

令和3年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

熊本県

市区町村名 ページ

熊本市	2	南小国町	42	山江村	82		
八代市	4	小国町	44	球磨村	84		
人吉市	6	産山村	46	あさぎり町	86		
水俣市	8	高森町	48	苓北町	88		
玉名市	10	西原村	50				
山鹿市	12	南阿蘇村	52				
菊池市	14	御船町	54				
宇土市	16	嘉島町	56				
上天草市	18	益城町	58				
宇城市	20	甲佐町	60				
阿蘇市	22	山都町	62				
天草市	24	氷川町	64				
合志市	26	芦北町	66				
美里町	28	津奈木町	68				
玉東町	30	錦町	70				
南関町	32	多良木町	72				
長洲町	34	湯前町	74				
和水町	36	水上村	76				
大津町	38	相良村	78				
菊陽町	40	五木村	80				

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県熊本市
団体コード 431001

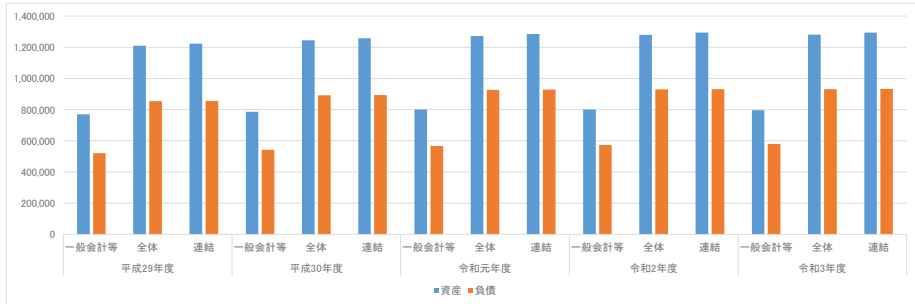
人口	731,722 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	8,929 人
面積	390.32 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	208,961,462 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費率	5.4 %
		将来負担比率	104.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	770,908	785,692	800,574	800,666	795,701
	負債	520,781	542,068	567,264	573,604	579,872
全体	資産	1,209,580	1,243,897	1,272,715	1,279,995	1,281,186
	負債	854,738	891,774	926,904	930,267	931,378
連結	資産	1,222,376	1,257,174	1,284,483	1,293,681	1,294,171
	負債	855,815	893,341	928,154	931,753	932,876

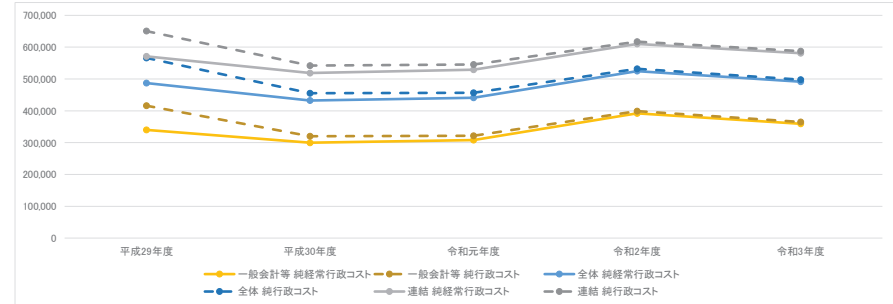


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が7,957億円となり、前年度から50億円の減少となった。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が91.4%となっており、これらの資産は将来(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、平成29年3月に策定した「熊本市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設の更新等にあたり施設の複合化や類似施設の統合を図るとともに、施設の計画的な保全に取り組む。
 ・水道事業会計等を加えた全体では、上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて資産額が4,855億円多くなるが、負債についても、水道施設整備事業等に係る地方債を発行しているため、一般会計等と比べ3,515億円多くなっている。
 ・全体に熊本県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、連結団体が保有している現金預金等の資産を計上したことにより、全体と比べて130億円多くなるが、負債についても、連結団体の未払金等の負債額を計上したことにより、全体と比べて15億円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	340,296	299,807	308,072	392,083	358,950
	純行政コスト	416,133	320,097	321,239	399,101	364,626
全体	純経常行政コスト	486,974	432,403	440,908	524,679	491,649
	純行政コスト	566,346	455,375	456,710	531,851	497,861
連結	純経常行政コスト	571,173	518,878	529,412	610,211	581,245
	純行政コスト	650,534	542,234	545,284	617,587	587,562

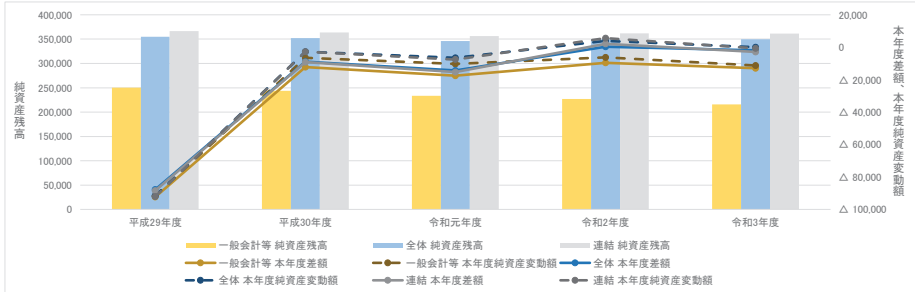


分析:
 ・一般会計等においては、純経常行政コストは、主に、特別定額給付金の皆減により、前年度から331億円の減少。また、純行政コストは、平成28年熊本地震からの復旧事業の進捗に伴い、災害復旧事業費が92億円と前年度と比べて8億円減少した結果、345億円の減少。災害復旧事業費は年々減少しているものの、今後も引き続き支出が見込まれることから、事業の効率化など経費の抑制に努める必要がある。
 ・全体では、水道料金等を計上しているため、一般会計等と比べて、経常収益が493億円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の社会保険給付費等を計上しているため、経常費用が1,820億円多くなり、純経常行政コストは1,327億円、純行政コストは1,332億円多くなっている。
 ・連結では、全体に加え、学校給食会等の連結団体の収益等を計上しているため、全体と比べて、経常収益が52億円多くなっている一方、熊本県後期高齢者医療広域連合の社会保険給付費等を計上しているため、全体と比べて経常費用が948億円多くなり、純経常行政コストは896億円、純行政コストは897億円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 92,346	△ 12,217	△ 17,589	△ 9,616	△ 12,897
	本年度純資産変動額	△ 91,571	△ 6,504	△ 10,314	△ 6,247	△ 11,233
	純資産残高	250,128	243,623	233,309	227,062	215,830
全体	本年度差額	△ 87,742	△ 8,914	△ 14,350	299	△ 1,942
	本年度純資産変動額	△ 91,654	△ 2,718	△ 6,512	3,917	80
	純資産残高	354,842	352,123	345,811	349,728	349,808
連結	本年度差額	△ 88,403	△ 9,183	△ 15,334	2,086	△ 2,856
	本年度純資産変動額	△ 92,102	△ 2,727	△ 7,564	5,599	△ 632
	純資産残高	366,560	363,833	356,329	361,928	361,296

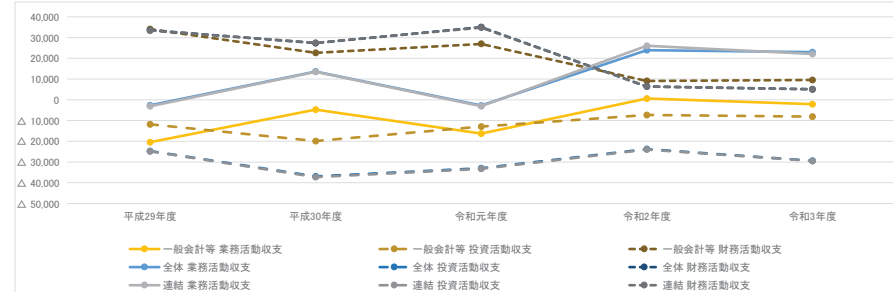


分析:
 ・一般会計等においては、前年度と比較し、純行政コストが345億円の減少となり、国県等補助金の減少(△486億円)等により財源が378億円減少した結果、本年度差額は33億円のマイナスとなった。これらに固定資産等の変動(前年度比△17億円)を加えた本年度純資産変動額は、50億円のマイナスとなっている。
 ・全体では、国民健康保険や介護保険の社会保険給付費や、保険料等を計上した結果、一般会計等と比べて純行政コストが1,332億円増加した一方で、それに伴う財源も増加することから、本年度差額については110億円、純資産変動額は113億円の圧縮となっている。
 ・連結では、熊本県後期高齢者医療広域連合の社会保険給付費等を計上したことにより、全体と比べて、純行政コストが897億円増加し、本年度差額は9億円マイナスとなった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 20,442	△ 4,696	△ 16,277	620	△ 2,093
	投資活動収支	△ 11,855	△ 19,866	△ 12,918	△ 7,312	△ 8,103
	財務活動収支	34,060	22,685	26,949	9,074	9,530
全体	業務活動収支	△ 2,679	13,640	△ 2,738	23,921	23,003
	投資活動収支	△ 24,714	△ 36,910	△ 33,011	△ 23,783	△ 29,420
	財務活動収支	33,513	27,296	35,031	6,446	5,097
連結	業務活動収支	△ 3,140	13,480	△ 3,104	26,045	22,121
	投資活動収支	△ 24,804	△ 37,267	△ 33,254	△ 23,987	△ 29,528
	財務活動収支	33,449	27,483	34,819	6,438	5,091



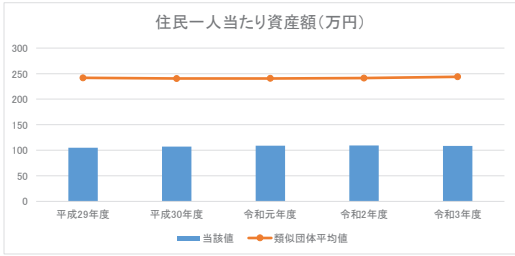
分析:
 ・一般会計等においては、前年度と比較し、業務活動収支は社会保険給付費の増加等により27億円のマイナスとなった。投資活動収支は8億円のマイナスとなった。一方で、財務活動収支が5億円のプラスとなった結果、本年度資金収支額は、前年度から△30億円の7億円のマイナスとなり、本年度末資金残高は103億円と減少した。今後も社会保険給付費の増加が見込まれることから、事業の効率化など経費の抑制に努める必要がある。
 ・全体では、上下水道料金等の業務収入等が、物件費等の業務支出を上回り、業務活動収支は一般会計等と比べると251億円のプラス、投資活動収支は、上下水道会計の公共施設等整備支出等により、一般会計等と比べると213億円のマイナス、財務活動収支は、上下水道会計の地方債等償還支出等により、一般会計等と比べると44億円のマイナスとなった。結果、本年度末資金残高は440億円となった。
 ・連結では、後期高齢者医療広域連合の業務支出等が、業務収入等を上回っており、全体と比べると業務活動収支は9億円のマイナス、投資活動収支は、社会福祉事業団の公共施設等整備費支出等により、全体と比べると1億円のマイナス、財務活動収支は、全体と比べると概ね横ばいとなった。結果、本年度末資金残高は496億円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

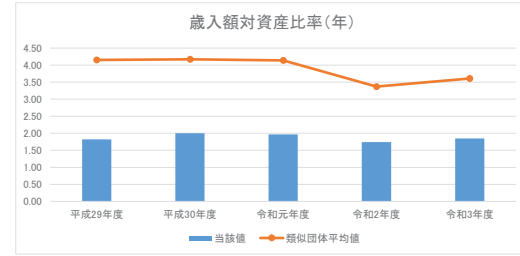
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	77,090,834	78,569,168	80,057,380	80,066,642	79,570,141
人口	734,317	734,105	733,721	732,702	731,722
当該値	105.0	107.0	109.1	109.3	108.7
類似団体平均値	241.9	240.5	240.7	241.4	243.8



②歳入額対資産比率(年)

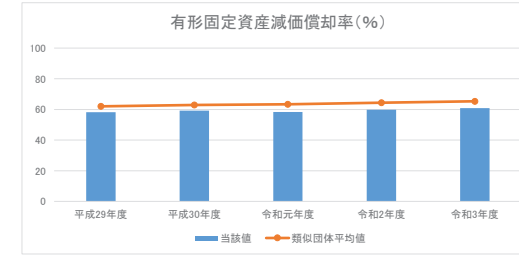
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	770,908	785,692	800,574	800,666	795,701
歳入総額	422,850	393,649	407,221	459,431	430,655
当該値	1.82	2.00	1.97	1.74	1.85
類似団体平均値	4.15	4.17	4.14	3.37	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	509,191	526,114	550,168	568,916	588,448
有形固定資産※1	874,717	889,116	943,633	951,763	966,181
当該値	58.2	59.2	58.3	59.8	60.9
類似団体平均値	62.0	62.9	63.4	64.3	65.3

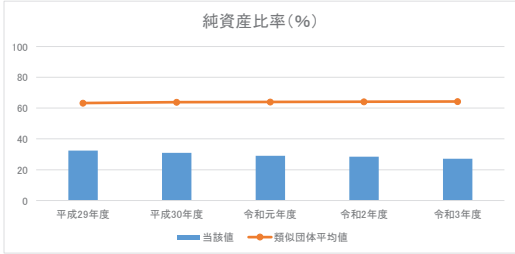
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

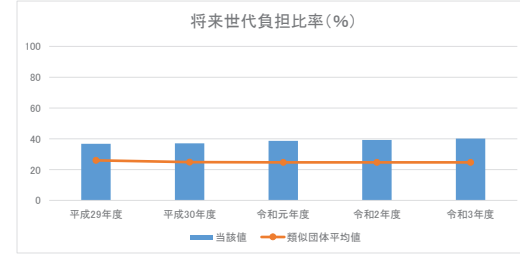
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	250,128	243,623	233,309	227,062	215,830
資産合計	770,908	785,692	800,574	800,666	795,701
当該値	32.4	31.0	29.1	28.4	27.1
類似団体平均値	63.3	63.8	64.0	64.1	64.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高※1	260,151	268,039	287,133	289,695	293,551
有形・無形固定資産合計	709,758	721,983	744,609	737,696	731,513
当該値	36.7	37.1	38.6	39.3	40.1
類似団体平均値	26.0	24.9	24.7	24.7	24.7

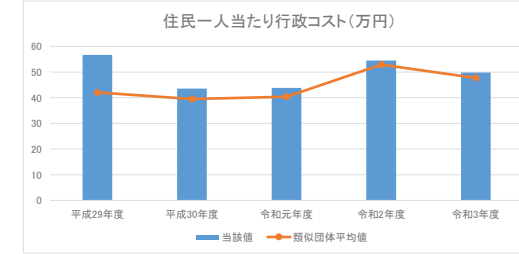
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

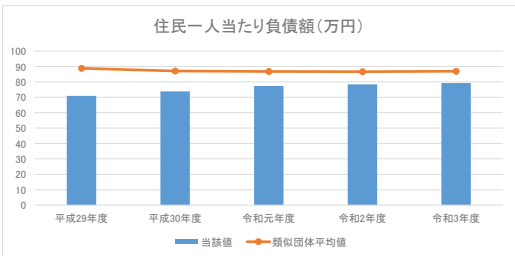
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	41,613,261	32,009,732	32,123,888	39,910,076	36,462,614
人口	734,317	734,105	733,721	732,702	731,722
当該値	56.7	43.6	43.8	54.5	49.8
類似団体平均値	42.1	39.5	40.4	52.9	47.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

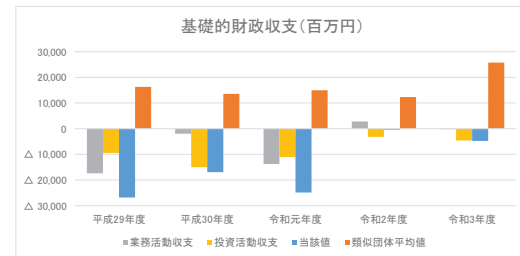
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	52,078,058	54,206,828	56,726,439	57,360,444	57,987,167
人口	734,317	734,105	733,721	732,702	731,722
当該値	70.9	73.8	77.3	78.3	79.2
類似団体平均値	88.8	87.0	86.7	86.6	86.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支※1	△17,414	△1,935	△13,758	2,822	△1,966
投資活動収支※2	△9,410	△15,007	△11,069	△3,194	△4,558
当該値	△26,824	△16,942	△24,827	△372	△4,754
類似団体平均値	16,266.9	13,566.7	15,009.5	12,298.9	25,733.6

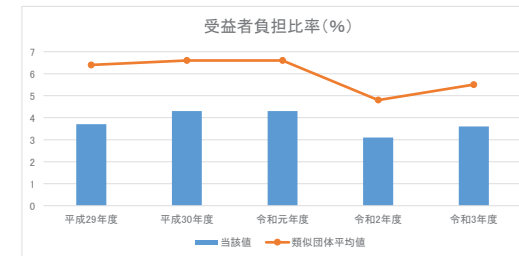
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	13,050	13,373	13,685	12,570	13,367
経常費用	353,345	313,180	321,757	404,653	372,317
当該値	3.7	4.3	4.3	3.1	3.6
類似団体平均値	6.4	6.6	6.6	4.8	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく下回っているが、資産の多寡は減価償却率(資産の老朽化)(※)にも影響するため、今後も計画的な資産形成を進めていく必要がある。(※ただし、本市の場合、有形固定資産減価償却率も低い水準になっており、資産の老朽化が大きく進んでいるわけではない状況)

・歳入額対資産比率については、依然として、低い水準となっているが、前述のとおり、引き続き計画的な資産形成を考えていく必要がある。

・有形固定資産減価償却率についても、低い水準であるが、減価償却は毎年度進んでいくため、今後も計画的な施設の維持管理が必要である。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率が低いに加え、将来世代負担比率は類似団体と比較するとやや高いため、今後将来世代負担比率が過度に増加しないよう、財政運営の中で留意する必要がある。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、特別定額給付金の普減により減少となった。類似団体を上回っているのは、熊本地震に伴う災害復旧事業費の影響が大きい。経常的なコストの見直しにより経常収益の増加等を図っていく必要がある。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、今後も負債の大幅な増加を招かないよう努める必要がある。
・基礎的財政収支は、業務活動収支が、社会保障給付金の増加等により、前年度と比べ30億円のマイナス、投資活動収支については、14億円のマイナスとなった。結果、基礎的財政収支は前年度と比べ44億円のマイナスとなった。依然として熊本地震に伴う災害復旧事業費支出(92億円)の影響は大きく、類似団体平均値を下回る状況が続いている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、依然として類似団体平均を下回っており、経常的なコストの見直しを図っていく必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県八代市
団体コード 432024

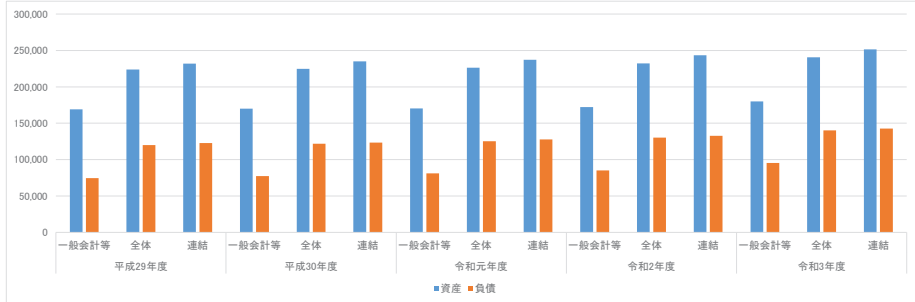
人口	123,982 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	981 人
面積	681.29 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	34,312,805 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費率	9.2 %
		将来負担比率	90.3 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	169,003	170,024	170,170	172,258	179,885
	負債	74,637	77,428	81,006	85,179	95,368
全体	資産	223,932	224,713	226,163	232,201	240,653
	負債	119,995	121,719	125,182	130,285	140,149
連結	資産	231,811	234,882	237,068	243,510	251,576
	負債	122,851	123,321	127,837	132,802	142,767



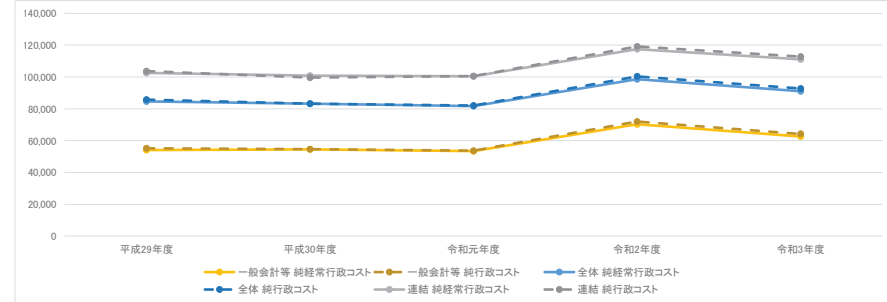
分析:
一般会計等において、新庁舎建設及び財政調整基金の増加により資産は前年度比7,637百万円の増加となった。負債については、新庁舎建設及び令和2年7月豪雨による災害復旧等に伴う地方債借入の増加及び地方債償還予定額の増加により、前年度比10,189百万円の増となった。資産の多くが固定資産であるが、耐用年数を超えた施設を多く抱えており、施設の統廃合等を含めた見直しを進めるとともに起債の抑制に努めていく。

・全体における企業会計及び特別会計間の前年度比較は、資産は1,140百万円の増、負債は814百万円の増加となった。また、連結における関係団体のみでの前年度比較は、資産は486百万円の減少、負債は384百万円減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	54,048	54,530	53,408	70,304	62,646
	純行政コスト	55,192	54,604	53,703	72,014	64,237
全体	純経常行政コスト	84,592	83,160	81,704	98,622	91,021
	純行政コスト	85,841	83,238	82,052	100,365	92,708
連結	純経常行政コスト	102,505	100,850	100,474	117,501	111,086
	純行政コスト	103,774	99,624	100,603	119,190	112,775



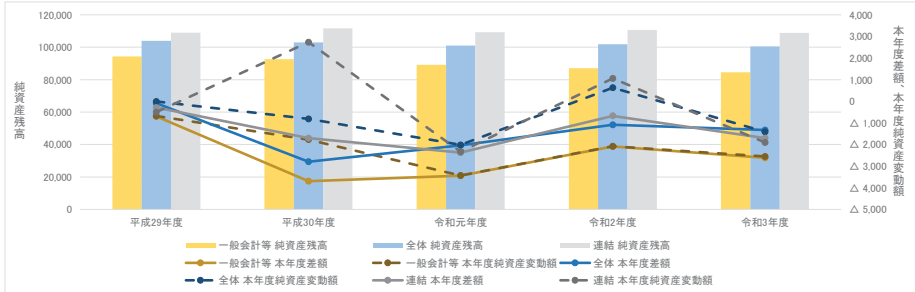
分析:
一般会計等において、経常費用は63,953百万円となり、前年比7,526百万円の減となった。これは、R2年度に新型コロナウイルス感染症対応として、定額給付金事業を実施したことが大きな要因である。財源については、年々歳入増となっているが、ふるさと納税による寄附金の増加が要因の一つである。しかし、財源に対し純行政コストが高い状況が続いていることから、経費削減が必要となる。

・全体においては、ほぼ前年度同様となり、連結においては、関係団体のみでの前年度比較は1,242百万円の増加となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 697	△ 3,695	△ 3,439	△ 2,092	△ 2,618
	本年度純資産変動額	△ 679	△ 1,771	△ 3,432	△ 2,084	△ 2,552
	純資産残高	94,367	92,596	89,164	87,079	84,527
全体	本年度差額	△ 388	△ 2,795	△ 2,041	△ 1,090	△ 1,330
	本年度純資産変動額	△ 13	△ 812	△ 2,014	△ 627	△ 1,412
	純資産残高	103,938	102,995	100,981	101,915	100,504
連結	本年度差額	△ 288	△ 1,704	△ 2,372	△ 673	△ 1,705
	本年度純資産変動額	△ 504	△ 2,735	△ 2,330	1,057	△ 1,898
	純資産残高	108,959	111,561	109,231	110,708	108,810



分析:
一般会計等において、財源が61,619百万円に対し、純行政コストが64,237百万円を上回り、純資産残高は前年度比2,552百万円の減少となった。これは、令和2年7月豪雨に伴う公費復旧事業を実施したことによる物件費増加が影響している。財源に対し、行政コストが上回る状況が続いているため、経費削減を進める必要がある。

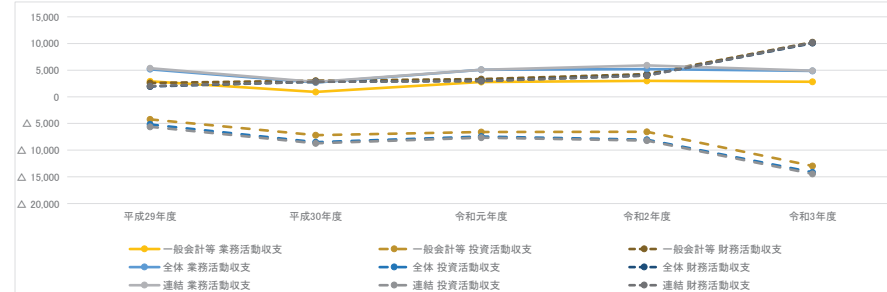
・全体においては、公営企業である簡易水道事業が財源よりも純行政コストを下回っているが、その他の公営企業及び特別会計は財源が純行政コストを上回っているため、全体の純資産変動額は1,412百万円の減となった。

・連結において、関係団体のみでの純行政コストから財源を除いた差額が前年度より1,032百万円増加したことから、連結の純資産残高は1,898百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,900	923	2,782	2,997	2,826
	投資活動収支	△ 4,226	△ 7,203	△ 6,582	△ 6,539	△ 12,951
	財務活動収支	2,606	3,033	3,322	4,267	10,236
全体	業務活動収支	5,174	2,677	5,057	5,204	4,845
	投資活動収支	△ 5,178	△ 8,509	△ 7,460	△ 8,040	△ 14,140
	財務活動収支	1,945	2,818	3,007	4,015	10,953
連結	業務活動収支	5,350	2,792	5,093	5,899	4,914
	投資活動収支	△ 5,615	△ 8,714	△ 7,660	△ 8,206	△ 14,441
	財務活動収支	2,026	2,834	2,956	3,966	10,147



分析:
一般会計等において、投資活動収支は新庁舎建設による公共施設等整備費支出の増加により、投資活動収支は前年度比6,412百万円のマイナスとなっている。また、令和2年7月豪雨に伴う災害復旧対応等に伴う地方債等発行収入増により、財務活動収支が前年度比5,969百万円の増となっている。歳入不足分は基金の取崩しや地方債発行に依存していることから、施設整備計画の見直しを行い、地方債発行を抑制する必要がある。

・全体においては、特別会計及び企業会計の投資活動収支が313百万円の増加となった。下水道事業会計において下水道整備費用が減少したこと、介護保険特別会計における基金積立金支出が減少したことによるものである。

・連結において、関係団体による財務活動収支が143百万円増となった。広域行政事務組合において、施設整備に伴う地方債等発行増加によるものである。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	16,900,325	17,002,406	17,017,007	17,225,828	17,989,525
人口	129,029	128,001	126,667	125,470	123,982
当該値	131.0	132.8	134.3	137.3	145.1
類似団体平均値	176.4	175.7	177.5	172.7	188.4

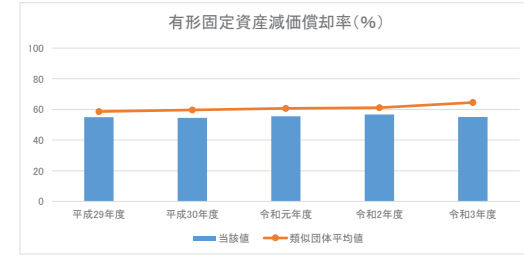
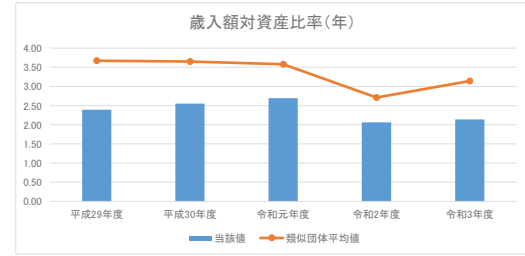
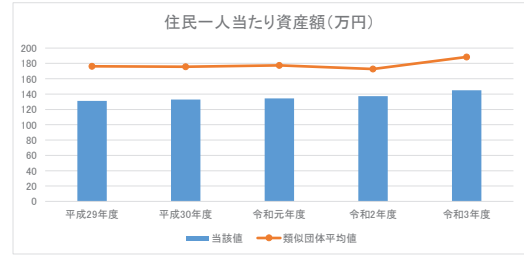
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	169,003	170,024	170,170	172,258	179,895
歳入総額	70,621	66,657	63,311	83,463	84,023
当該値	2.39	2.55	2.69	2.06	2.14
類似団体平均値	3.67	3.65	3.58	2.71	3.14

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	137,911	147,727	152,191	158,006	163,651
有形固定資産 ※1	251,157	271,041	273,972	278,786	296,891
当該値	54.9	54.5	55.5	56.7	55.1
類似団体平均値	58.6	59.7	60.7	61.1	64.5

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

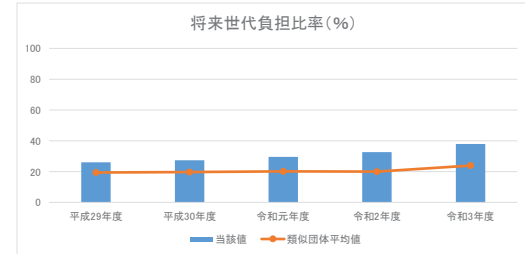
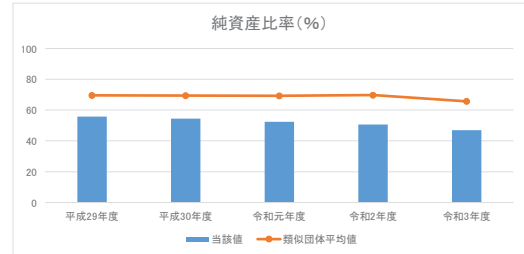
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	94,367	92,596	89,164	87,079	84,527
資産合計	169,003	170,024	170,170	172,258	179,895
当該値	55.8	54.5	52.4	50.6	47.0
類似団体平均値	69.6	69.4	69.3	69.8	65.7

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	39,899	43,046	46,912	51,872	62,905
有形・無形固定資産合計	153,209	157,584	158,597	158,832	165,614
当該値	26.0	27.3	29.6	32.7	38.0
類似団体平均値	19.4	19.7	20.2	20.0	23.9

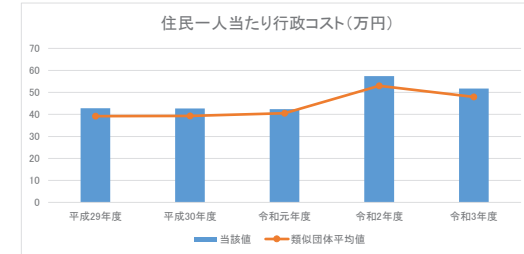
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	5,519,188	5,460,350	5,370,311	7,201,411	6,423,707
人口	129,029	128,001	126,667	125,470	123,982
当該値	42.8	42.7	42.4	57.4	51.8
類似団体平均値	39.2	39.3	40.5	53.0	47.9



4. 負債の状況

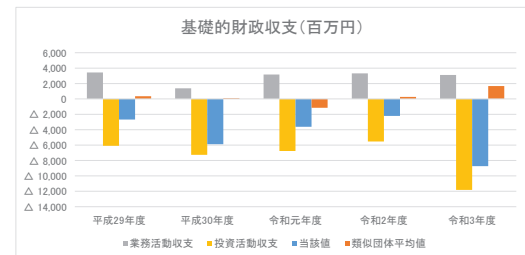
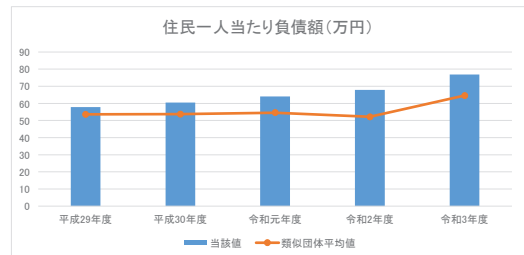
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	7,463,655	7,742,841	8,100,648	8,517,906	9,536,819
人口	129,029	128,001	126,667	125,470	123,982
当該値	57.8	60.5	64.0	67.9	76.9
類似団体平均値	53.6	53.8	54.6	52.2	64.6

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	3,418	1,373	3,165	3,312	3,100
投資活動収支 ※2	△ 6,100	△ 7,263	△ 6,773	△ 5,525	△ 11,829
当該値	△ 2,682	△ 5,890	△ 3,608	△ 2,213	△ 8,729
類似団体平均値	360.1	85.6	△ 1,159.8	250.9	1,673.6

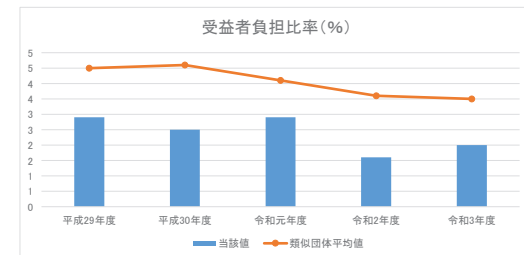
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,593	1,423	1,578	1,176	1,307
経常費用	55,641	55,953	54,986	71,479	63,953
当該値	2.9	2.5	2.9	1.6	2.0
類似団体平均値	4.5	4.6	4.1	3.6	3.5



分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たりの資産額については、新庁舎建設等により、資産総額は増加しているが、人口は減速しているため今後も増加が見込まれる。
 歳入額対資産比率の低下は、定額給付金事業実施に伴う補助金収入増が主な要因となっている。
 有形固定資産減価償却率については、新庁舎建設などの大型建設事業が相次いだことから、減価償却率の増加は抑えられている。しかし、施設の半数以上は耐用年数を超過しているため、中長期的な対応が必要である。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体平均値を下回っているが、これは、環境センター及び新庁舎建設により資産は増加したが、その費用を地方債借入によって賄っているためである。また、将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っている状況が続いている。特に、令和3年度は地方債借入が大幅に増加したためである。将来世代への負担が高くなっているため、中期財政計画の見直しを行い、地方債発行の抑制を進めたい。

3. 行政コストの状況
 行政コストについては、類似団体平均値をやや上回っている状況。令和2年度以降のコスト増は、新型コロナウイルス感染症に伴う給付金支給事業や、令和2年7月豪雨に伴う災害復旧関連事業(公費解体等)を実施したことによるものである。ふるさと納税の増加により、財源は増加しているものの、総行政コスト分までは賄えていない状況が続いている。今後も豪雨災害に伴う復興事業が控えていることから、増加した経常費用を抑制する必要がある。

4. 負債の状況
 負債額については、一人当たりの負債額は20万近く増加した。これは、環境センターや新庁舎の建設、令和2年7月豪雨災害による災害復旧事業等により、地方債等が約200億円増加したためである。今後も償還予定額が増えることから、施設整備において統廃合等も含めた計画を立てる必要がある。
 基礎的財政収支については、業務活動収支はプラスとなっているが、投資活動収支は、ここ数年続いた大型建設事業によりマイナスとなったため、不足分を地方債で賄っている。今後も令和2年7月豪雨災害で被害を受けた支所再建が控えていることから、老朽化した施設の長寿命化などの計画の作成や業務活動支出の抑制を図る必要がある。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率については、前年度より0.4%増加したものの、類似団体平均値と比較しても、負担率が低い状態は続いている。令和4年度より、各種証明書のコンビニ交付利用手数料を減額したため、今後も収益減少が見込まれる。そのため、使用料や手数料の見直しや経常費用の縮減に務める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県人吉市
団体コード 432032

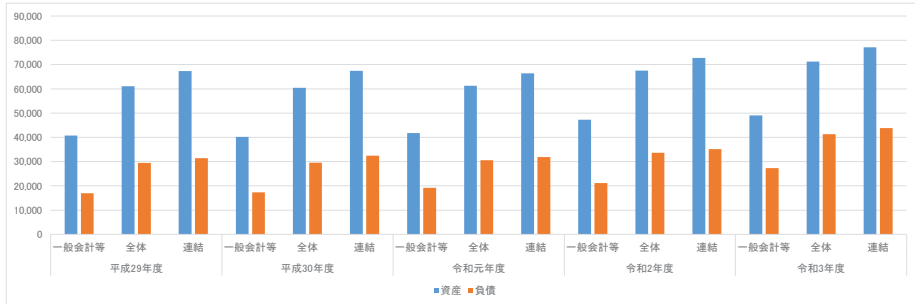
人口	31,136 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	293 人
面積	210.55 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,383,209 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費率	5.6 %
		将来負担比率	24.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	40,751	40,220	41,725	47,231	49,074
	負債	16,968	17,349	19,231	21,156	27,278
全体	資産	61,059	60,460	61,232	67,544	71,241
	負債	29,424	29,577	30,607	33,628	41,350
連結	資産	67,328	67,450	66,435	72,749	77,098
	負債	31,385	32,460	31,894	35,192	43,824

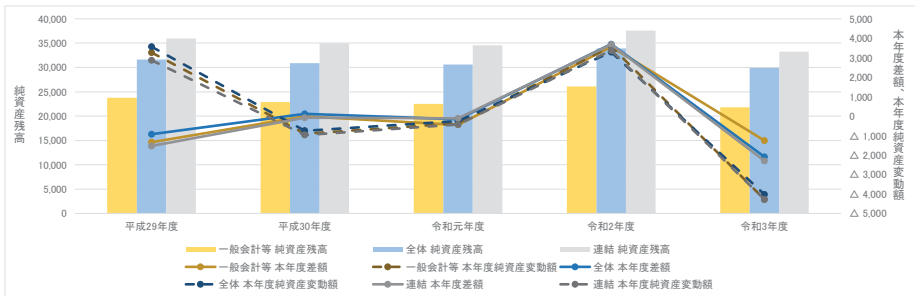


分析:
一般会計においては、資産総額が前年度末から約1,843百万円増(+3.9%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が約84%を占めており、これらの資産は将来の維持管理・更新等において支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。一方で、流動資産では、前年度より約10億2千万円の減となり、その要因として前年度が令和2年7月豪雨の発災年度であったため、一時的な繰上現金、未収金の増があつている影響で、前年比では減となっています。そのような中でも、財政調整基金や減価基金への積み立てを行い、後年の経費償還の財源確保に努めた。また、負債総額は、6,122百万円増(+28.9%)となった。要因として、負債総額のうち固定負債について、災害復旧事業、災害廃棄物処理事業による借入れ、新市庁舎完成による借入れを行ったため、約54億5,000万円増加したためである。
水道事業特別会計、公共下水道事業特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から3,697百万円増加(+5.9%)し、負債総額は前年度末から7,722百万円増加(+23.0%)している。
一部事務組合や第三セクターを加えた連結では、資産総額では前年度末から4,349百万円増加(+6.0%)し、負債総額は前年度末から8,632百万円増加(+24.5%)した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,343	△ 16	△ 448	3,562	△ 1,252
	本年度純資産変動額	3,270	△ 912	△ 376	3,581	△ 4,279
	純資産残高	23,783	22,871	22,495	26,075	21,796
全体	本年度差額	△ 930	111	△ 158	3,701	△ 2,094
	本年度純資産変動額	3,564	△ 751	△ 258	3,290	△ 4,025
	純資産残高	31,834	30,883	30,625	33,915	29,891
連結	本年度差額	△ 1,530	△ 84	△ 116	3,681	△ 2,298
	本年度純資産変動額	2,874	△ 971	△ 432	3,376	△ 4,283
	純資産残高	35,943	34,972	34,541	37,557	33,274

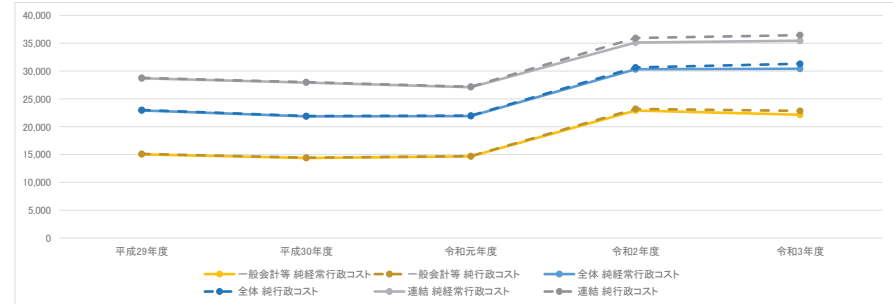


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(21,598百万円)が純行政コスト(22,851百万円)を下回っており、本年度差額は△1,252百万円であり、純資産残高は、収収等の財源の減により、△4,279百万円の減となった。純行政コストを収収等の財源で補っておらず、地方税の徴収強化や事業の縮小廃止等の見直しを行い、業務の効率化が喫緊の課題である。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が徴収に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が約16百万円多くなっているが、純行政コストも8,457百万円増えていることから、本年度差額は△2,094百万円となっている。上下水道の維持管理費用の増による純行政コストの増が影響している。
連結では前年度並みとなり、純行政コストが前年度比535百万円増加し、財源が前年度比△5,443百万円少なくなっており、本年度差額は△2,298百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,054	14,382	14,662	22,907	22,134
	純行政コスト	15,122	14,438	14,721	23,198	22,851
全体	純経常行政コスト	22,942	21,858	21,914	30,312	30,411
	純行政コスト	23,015	21,922	21,982	30,638	31,309
連結	純経常行政コスト	28,708	27,944	27,098	35,121	35,445
	純行政コスト	28,782	28,006	27,176	35,914	36,449

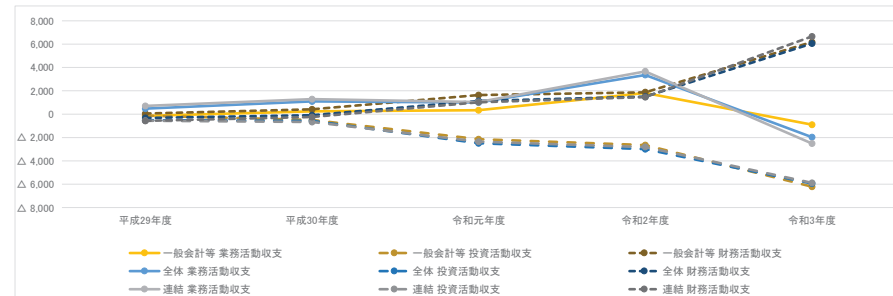


分析:
一般会計等においては、経常費用は23,075百万円となり、前年度比834百万円の減少(△3.5%)となった。そのうち人件費等の業務費用は13,072百万円、補助金や社会保障給付などの移転費用は10,003百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。前年度は令和2年7月豪雨の影響により、業務費用<移転費用であったため、単純に前年度との比較はできないが、災害復旧に係る委託(物件費等)や自費解体補助金、転居費用助成金等の補助金等が落ち着いてきたことにより大幅に減少している。しかしながら、豪雨災害への影響が小さい社会保障給付は4,248百万円、前年比△219百万円で微減となっている。近年、本市において社会保障給付関連の費用は高齢者のみならず、認定こども園移行に伴う保育給付費や障害者関係の費用も増加傾向であったが、人口減等が影響し、減少に転じていると考える。今後事業の見直しや縮小・廃止を行い、経費の抑制に努めていく必要がある。
全体では、一般会計等に比べて水道料金等を計上しているが、経常収益は1,455百万円多くなっている。国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,939百万円多くなり、純行政コストは8,277百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,265百万円多くなっており、人件費が887百万円、物件費等も2,112百万円多くなっているなど、経常費用が15,575百万円多くなっている。純行政コストは13,311百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 136	234	338	1,816	△ 896
	投資活動収支	△ 128	△ 491	△ 2,145	△ 2,651	△ 6,211
	財務活動収支	56	417	1,642	1,879	6,183
全体	業務活動収支	472	1,087	999	3,357	△ 1,969
	投資活動収支	△ 513	△ 579	△ 2,500	△ 2,998	△ 5,942
	財務活動収支	△ 324	△ 85	1,138	1,508	6,051
連結	業務活動収支	702	1,282	1,032	3,663	△ 2,511
	投資活動収支	△ 561	△ 662	△ 2,358	△ 2,811	△ 5,883
	財務活動収支	△ 572	△ 243	1,027	1,462	6,662



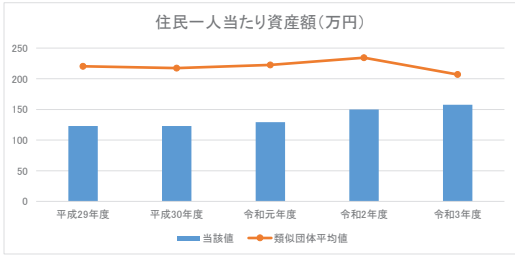
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は△896百万円であり、これは、前年度の災害救助費負担金積算金の増等が影響しているものです。投資活動収支は△6,211百万円であり、基金の取り崩しも含まれるが、市庁舎建設などの公共施設設置の増により、投資的活動としてはマイナスとなっている。財務活動収支は6,183百万円であったが、地方債借入額の増が影響し、プラスとなっている。令和2年7月豪雨災害関連事業による地方債発行額が増加していったため、業務活動収支において、プラス収支となるよう、業務の効率化・スリム化に努めていきたい。
全体では、業務収入に国民健康保険税や介護保険料、また水道料金等が含まれているが、業務活動収支は一般会計等より1,073百万円少ない、△1,969百万円となっている。投資活動収支では、水道事業及び公共下水道事業において各管の老朽化対策等を実施したが、一般会計等の影響が大きく、△5,942百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、6,051百万円となっている。
連結では、後期高齢者医療広域連合における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれるため増となるが、新型コロナウイルス感染症の影響による第三セクターの収入減の影響により、業務活動収支は一般会計等より1,615百万円少ない、△2,511百万円となっている。投資活動収支及び財務活動収支については全体と同様の状況となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

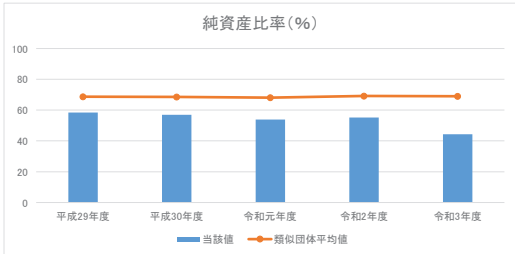
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,075,083	4,021,989	4,172,542	4,723,134	4,907,410
人口	33,148	32,664	32,282	31,559	31,136
当該値	122.9	123.1	129.3	149.7	157.6
類似団体平均値	220.2	217.4	222.4	234.3	206.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

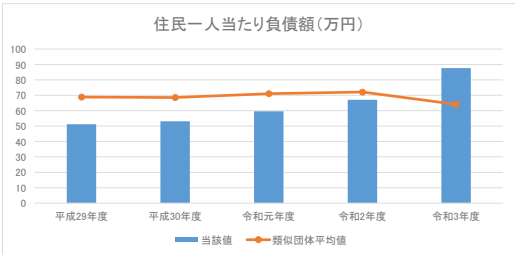
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	23,783	22,871	22,495	26,075	21,796
資産合計	40,751	40,220	41,725	47,231	49,074
当該値	58.4	56.9	53.9	55.2	44.4
類似団体平均値	68.7	68.5	68.1	69.2	69.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

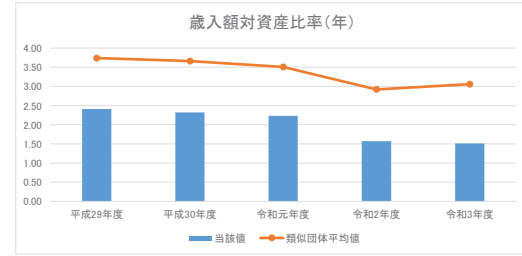
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,696,761	1,734,906	1,923,073	2,115,597	2,727,787
人口	33,148	32,664	32,282	31,559	31,136
当該値	51.2	53.1	59.6	67.0	87.6
類似団体平均値	68.8	68.5	71.0	72.1	64.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

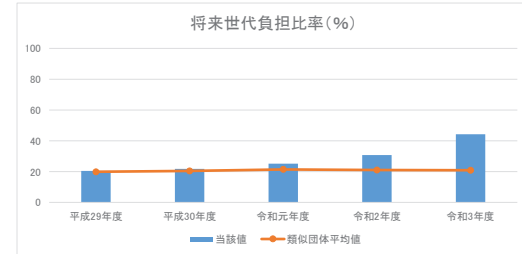
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	40,751	40,220	41,725	47,231	49,074
歳入総額	16,887	17,336	18,702	30,093	32,445
当該値	2.41	2.32	2.23	1.57	1.51
類似団体平均値	3.74	3.66	3.51	2.92	3.06



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	7,710	8,124	9,872	11,884	18,159
有形・無形固定資産合計	37,682	37,236	39,406	38,543	41,054
当該値	20.5	21.8	25.1	30.8	44.2
類似団体平均値	19.3	20.5	21.4	21.1	20.9

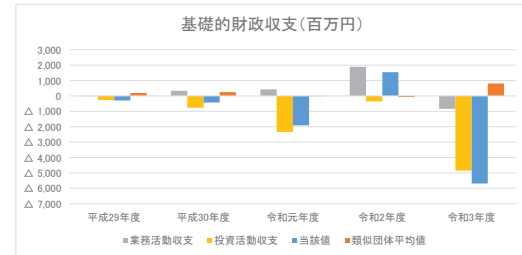
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	△ 24	330	422	1,887	△ 835
投資活動収支 ※2	△ 268	△ 765	△ 2,336	△ 350	△ 4,854
当該値	△ 292	△ 435	△ 1,914	1,537	△ 5,689
類似団体平均値	185.1	250.0	△ 11.2	△ 70.1	810.3

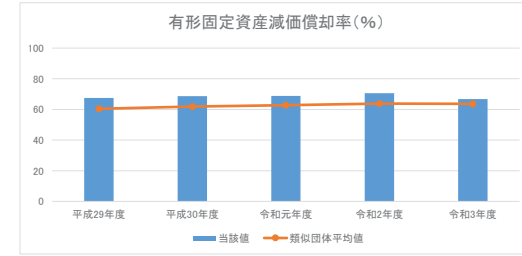
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	42,674	43,270	44,659	45,994	47,323
有形固定資産 ※1	63,322	62,984	64,950	65,253	70,845
当該値	67.4	68.7	68.8	70.5	66.8
類似団体平均値	60.4	61.8	62.8	63.8	63.7

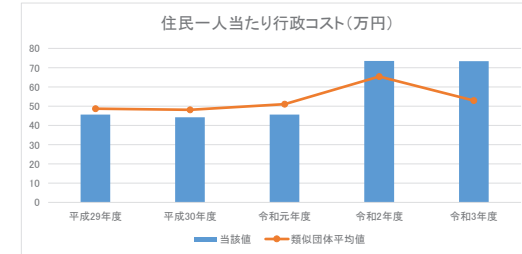
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

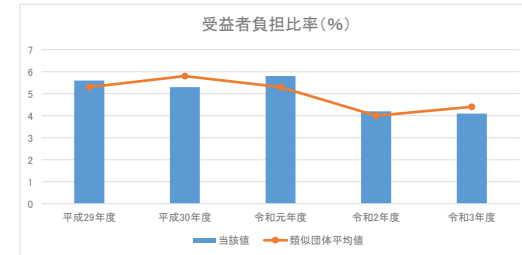
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,512,199	1,443,791	1,472,123	2,319,756	2,285,128
人口	33,148	32,664	32,282	31,559	31,136
当該値	45.6	44.2	45.6	73.5	73.4
類似団体平均値	48.7	48.1	51.0	65.4	52.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	898	799	905	1,002	940
経常費用	15,952	15,181	15,567	23,909	23,075
当該値	5.6	5.3	5.8	4.2	4.1
類似団体平均値	5.3	5.8	5.3	4.0	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が、類似団体平均値を大きく下回っているが、これは、特に建物において耐用年数を超えているものが多く、老朽化が進んでいること、また取得年月日等の情報が不足しているものもあり、備忘価額1円で評価しているためである。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となり、かつ、令和2、3年度と令和2年7月豪雨災害の影響により歳入自体が増となっているため、比率も大きく減少した。
有形固定資産減価償却率については、住民一人当たりの資産額からわかるように市庁舎等の建物が耐用年数を過ぎた資産もあり、類似団体平均を上回っている。
上記のとおり、本市では施設の老朽化が特に進んでいる一方で、施設の改修・更新が進んでいない状況である。平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設等の計画な更新・長寿命化を進めるとともに、統合や廃止を含めた検討も行っていき、公共施設の適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を大きく下回っている。純資産額は固定資産台帳の見直しにより増加しているものの、資産額も同様に増額しているため、前年度と同程度の比率となっている。しかし本市では純行政コストが収支等の財源を上回っているため、純資産額を減かさざる要因となっている。業務の縮小廃止など見直しを行い、行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率については、類似団体平均を上回っており、前年度よりも13.4ポイント増加した。これは、令和2年7月豪雨による災害復旧事業や災害廃棄物処理事業等により地方債の借入が増えたこと、市庁舎が建設したことによる地方債の借入が増えたことが要因である。今後も引き続き新規の地方債発行の抑制や高利率の地方債の借り換えなど地方債残高の圧縮に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、近年、類似団体平均を下回っていたが、令和2年度から上回った。これは、令和2年7月豪雨による影響である。災害からの復興に係る各種事業への行政コスト増も想定されたことから、今後も類似団体平均を上回ることが予想される。また、それ以上に人口減少が進んでいることから、資格審査等の適正化や独自加算等の見直しなど抜本的な見直しを行い、社会保障費等の増加に歯止めをかけるよう努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体平均を下回っていたが、令和2年7月豪雨による災害復旧事業等に係る地方債が増及び庁舎建設に係る地方債の増により、類似団体平均を上回った。
基礎的財政収支については、業務活動収支、投資活動収支共に赤字であり、合計△5,689百万円であった。今後も、社会保障給付支出について資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを行い抑制するなどにより、適正な支出に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均と同程度となっている。今後、施設の老朽化が進み、維持修繕等の費用増加も懸念されるため、急激な負担とならぬよう計画的な補修・改修を行っていく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県水俣市
団体コード 432059

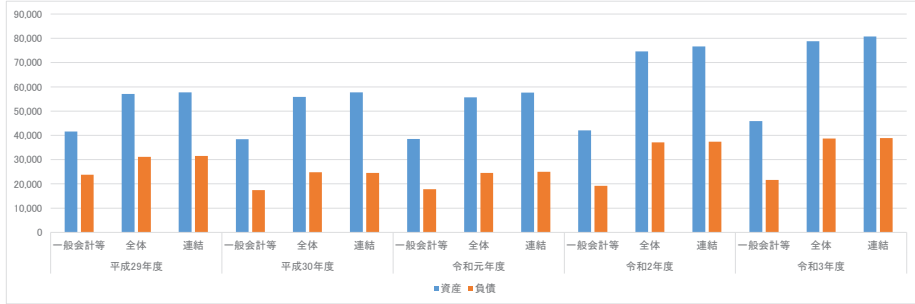
人口	23,246 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	250 人
面積	163.29 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,826.510 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費率	9.8 %
		将来負担比率	33.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	41,582	38,450	38,492	42,038	45,884
	負債	23,768	17,391	17,790	19,217	21,591
全体	資産	57,095	55,856	55,678	74,609	78,769
	負債	31,163	24,760	24,549	37,117	38,652
連結	資産	57,702	57,741	57,592	76,610	80,778
	負債	31,482	24,542	24,987	37,346	38,926

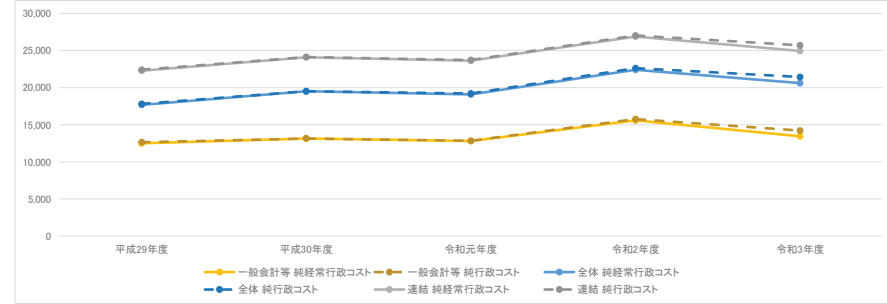


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,846百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは事業用資産の建物であり、平成28年度の熊本地震で被災した庁舎の建替事業実施によるもので、負債総額のうち地方債が増加しているのは、当該庁舎の建替えの財源として活用したことによる。
本市の住民一人当たり資産額は類似団体と同水準となったが、純資産比率が低く、将来負担比率が高い状況にある。次世代への加重負担とならないよう、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、普通建設事業を合理的かつ計画的に執行していくことにより、中長期的に地方債残高を適正規模に収めさせていく予定である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,499	13,146	12,791	15,584	13,438
	純行政コスト	12,639	13,156	12,844	15,759	14,215
全体	純経常行政コスト	17,669	19,499	19,092	22,399	20,612
	純行政コスト	17,810	19,509	19,200	22,621	21,429
連結	純経常行政コスト	22,269	24,098	23,618	26,878	24,948
	純行政コスト	22,411	24,109	23,728	27,021	25,697

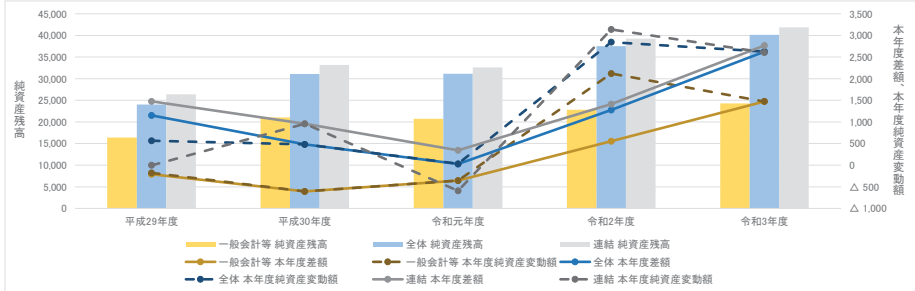


分析:
一般会計においては、経常費用は13,949百万円となり、前年度比2,193百万円の減少となった。これは、主に新型コロナウイルス感染症対策事業として実施した特別定額給付金給付事業(国民一人当たり一律10万円を支給)がなかったことの影響が大きい。
本市においては、令和元年度から全事業を対象にした事業見直しを実施するなど、財政健全化に向けた取組みを進めているが、今後は本市の会計のみならず、広域行政事務組合や第三セクター等への負担金・補助金についても、その事業内容や財務状況等の的確な把握、経営指導の徹底を図り、補助費等の削減に努めている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 211	△ 607	△ 358	553	1,472
	本年度純資産変動額	△ 180	△ 607	△ 358	2,119	1,472
	純資産残高	16,376	21,059	20,701	22,821	24,293
全体	本年度差額	1,150	479	27	2,844	2,624
	本年度純資産変動額	565	479	33	2,844	2,624
	純資産残高	24,028	31,096	31,129	37,493	40,117
連結	本年度差額	1,477	958	343	1,410	2,766
	本年度純資産変動額	△ 3	959	△ 593	3,138	2,605
	純資産残高	26,366	33,199	32,605	39,264	41,852

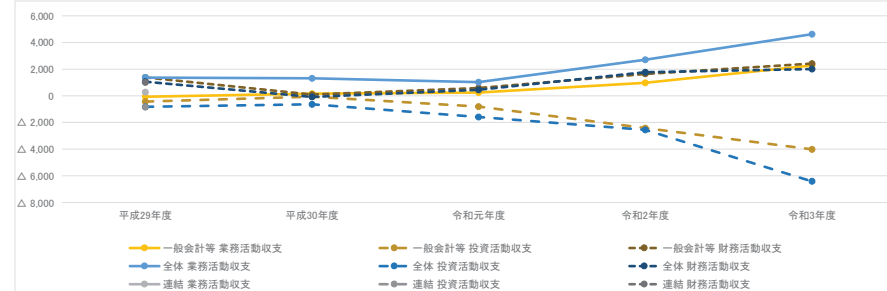


分析:
一般会計において、大型事業である庁舎建替事業の実施等により、固定資産形成分に係る純資産が3,190百万円増加した。
本市は、類似団体と比較して、純資産比率が低く、将来負担比率が高い状況にある。過疎化に伴う人口減少、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少が進む中、地方債を原資とする資産の増加は、将来世代に対して過度の負債を継ぎ延べしてしまうこととなる。今後、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、普通建設事業を合理的かつ計画的に執行していくことにより、地方債残高を減らし、将来負担比率を抑制していき、さらに、長期的には、公共施設・インフラの人口規模に見合ったダウンサイジングを図っていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 66	157	244	973	2,277
	投資活動収支	△ 428	△ 62	△ 800	△ 2,421	△ 4,010
	財務活動収支	1,384	97	580	1,646	2,420
全体	業務活動収支	1,375	1,316	1,026	2,710	4,623
	投資活動収支	△ 819	△ 633	△ 1,592	△ 2,549	△ 6,412
	財務活動収支	1,059	△ 83	452	1,768	2,006
連結	業務活動収支	283				
	投資活動収支	△ 832				
	財務活動収支	1,007				



分析:
一般会計においては、業務活動収支は新型コロナウイルス感染症対策事業の減少により2,277百万円となった。また、投資活動収支は庁舎建替事業等の大規模建設事業を行ったことから△4,010百万円となり、財務活動収支はその財源として地方債を発行したことにより2,420百万円となった。
本市は、毎年、プライマリーバランスがマイナスで推移しており、特に令和2年度、令和3年度は、庁舎建替事業等の大規模建設事業の実施により、大きく悪化している。今後、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、合理的かつ計画的に普通建設事業を実施していくことにより、投資活動収支の赤字幅を圧縮していく。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,158,171	3,844,988	3,849,170	4,203,787	4,588,384
人口	25,102	24,705	24,275	23,756	23,246
当該値	165.7	155.6	158.6	177.0	197.4
類似団体平均値	220.2	217.4	222.4	234.3	206.9

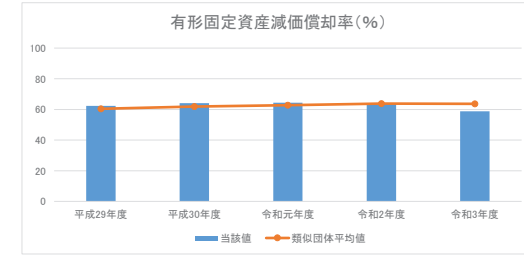
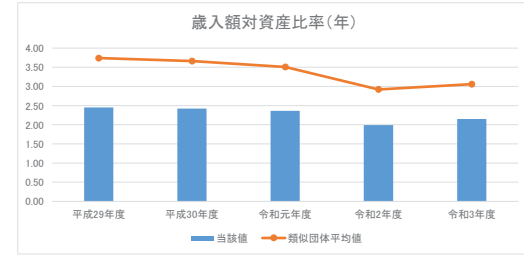
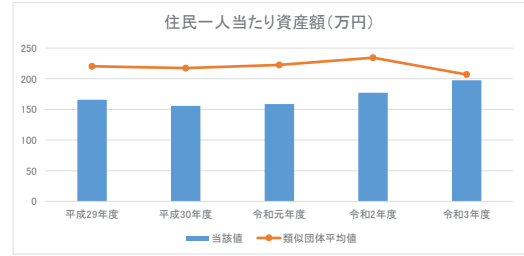
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	41,582	38,450	38,492	42,038	45,884
歳入総額	16,964	15,909	16,285	21,081	21,295
当該値	2.45	2.42	2.36	1.99	2.15
類似団体平均値	3.74	3.66	3.51	2.92	3.06

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	27,829	29,037	29,894	30,834	30,737
有形固定資産 ※1	44,650	45,271	46,516	48,476	52,286
当該値	62.3	64.1	64.3	63.6	58.8
類似団体平均値	60.4	61.8	62.8	63.8	63.7

※1 有形固定資産合計±土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

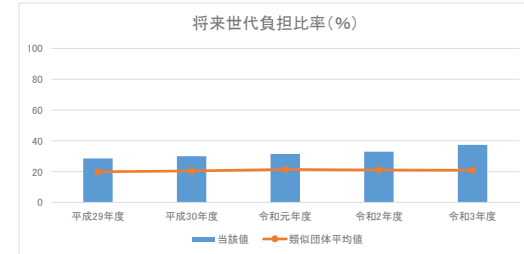
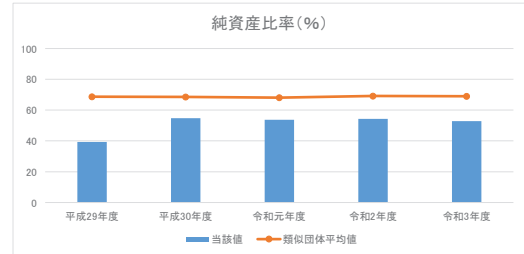
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	16,376	21,059	20,701	22,821	24,293
資産合計	41,582	38,450	38,492	42,038	45,884
当該値	39.4	54.8	53.8	54.3	52.9
類似団体平均値	68.7	68.5	68.1	69.2	69.0

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	9,818	9,906	10,596	12,334	14,871
有形・無形固定資産合計	34,291	32,999	33,764	37,344	39,827
当該値	28.6	30.0	31.4	33.0	37.3
類似団体平均値	19.3	20.5	21.4	21.1	20.9

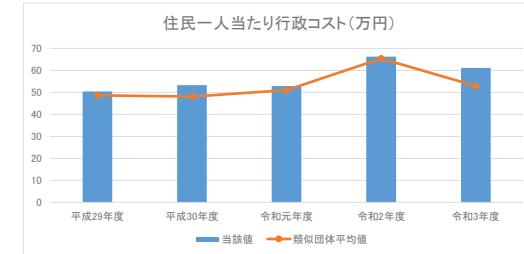
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,263,947	1,315,585	1,284,365	1,575,856	1,421,492
人口	25,102	24,705	24,275	23,756	23,246
当該値	50.4	53.3	52.9	66.3	61.1
類似団体平均値	48.7	48.1	51.0	65.4	52.9



4. 負債の状況

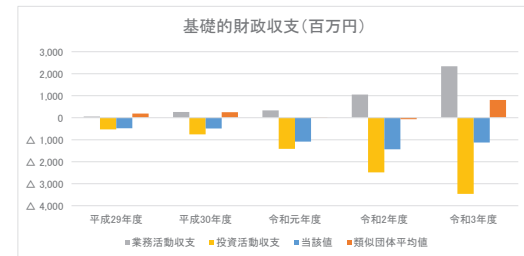
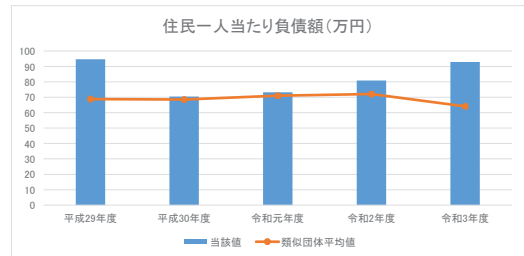
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,376,826	1,739,078	1,779,033	1,921,706	2,159,089
人口	25,102	24,705	24,275	23,756	23,246
当該値	94.7	70.4	73.3	80.9	92.9
類似団体平均値	68.8	68.5	71.0	72.1	64.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	52	260	333	1,049	2,341
投資活動収支 ※2	△ 536	△ 753	△ 1,421	△ 2,489	△ 3,464
当該値	△ 484	△ 493	△ 1,088	△ 1,440	△ 1,123
類似団体平均値	185.1	250.0	△ 11.2	△ 70.1	810.3

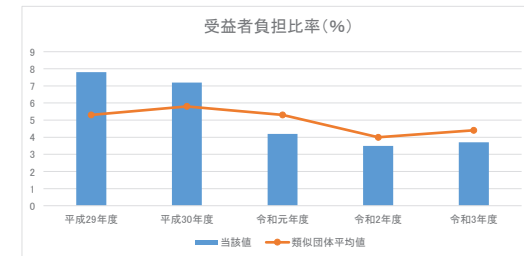
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,056	1,026	561	558	511
経常費用	13,555	14,172	13,353	16,142	13,949
当該値	7.8	7.2	4.2	3.5	3.7
類似団体平均値	5.3	5.8	5.3	4.0	4.4



分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額は平成28年度の熊本地震で被災した庁舎の建替え等により20.4万円増加し、類似団体平均値に近づいた。
 有形固定資産減価償却率は58.8%で、類似団体平均値と同水準となっている。
 大規模改修を必要としている施設も多いため、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化及び廃止・集約化を進めていくなど、公共施設等の適正管理及び保有量の適正化に努めている。

2. 資産と負債の比率
 類似団体平均値と比較して純資産比率は低く、将来世代負担比率は高い状況にある。
 本市では過疎化に伴う人口減少、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少が進んでいるため、過度の地方債発行により将来世代への負担となりすぎないよう、地方債残高を本市の資産規模、財政規模に見合った水準まで落としていく必要がある。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは5.2万円減少したものの、類似団体平均値を上回っている。新型コロナウイルス感染症対策事業の減少に伴い移転費用は減少したが、災害復旧事業費が増加したため高い水準となった。
 令和元年度から、全事業を対象にした事業見直しを実施するなど、財政健全化に向けた取組みを進めているが、今後は本市の会計のみならず、広域行政事務組合や第三セクター等への負担金・補助金についても、その事業内容や財務状況等の的確な把握、経営指導の徹底を図り、補助費等の削減に努めている。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は類似団体平均値より高く、基礎的財政収支は投資活動収支がマイナスとなっており、類似団体平均値より低い状況となっている。地方交付税等の増加により業務活動収支は増加となったものの、前年度に引き続き庁舎の建設工事を実施した影響が大きい。
 普通建設事業費が財政規模に比して大きすぎる状況が続いていることが問題であるため、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき計画的に実施していくことにより、中長期的に普通建設事業費の増高を抑えていく予定である。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っている。経常費用は前年度と比較して減少しているが、新型コロナウイルス対策事業の減少による影響が大きい。
 事業見直しによる経常費用の削減と併せて、使用料等の経常収益についても継続的な見直しを行うことにより、適正な受益者負担となるよう取組みを続けていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県玉名市
団体コード 432067

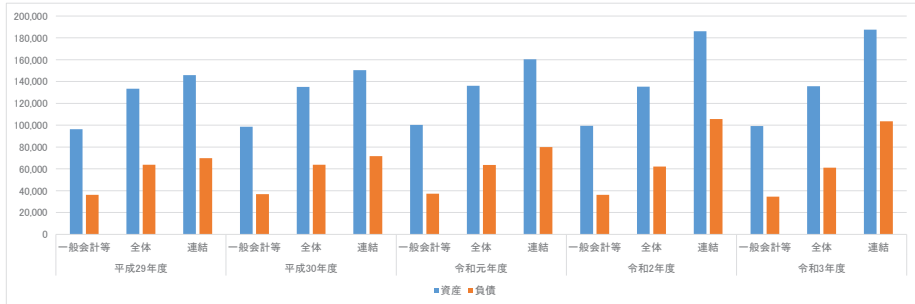
人口	64,753 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	478 人
面積	152.60 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,534,268 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	8.9 %
		将来負担比率	10.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	96,407	98,632	100,324	99,531	99,194
	負債	36,223	36,855	37,368	36,206	34,490
全体	資産	133,450	135,159	136,122	135,255	135,723
	負債	63,756	63,881	63,506	62,241	61,014
連結	資産	145,977	150,386	160,404	186,087	187,503
	負債	69,916	71,606	80,028	105,713	103,540

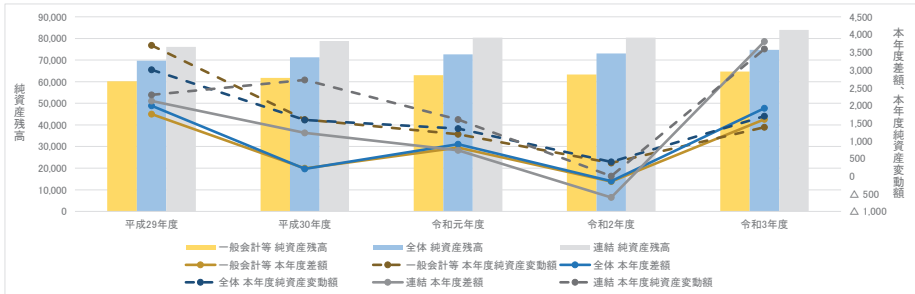


分析:
 ・一般会計等の資産・負債については、前年度に比べ、資産額が337百万円の減少、負債額1,716百万円の減少となっている。これは、岱明玉名線道路新設改良工事等の普通建設事業が完了したことによるものである。ただし、今後も、新玉名駅周辺整備事業や老朽化した公共施設等の改修改築を多く控えているため、増加する見通しとなっている。
 この状況は、資産である建物やインフラが増加し、基金が減少することに併せて、負債が増加し、純資産が減少することを意味する。未利用財産の売却や各種施設の民営化を図りつつ、純資産の増加を目指す必要がある。
 ・全体は、前年度に比べ、資産額が468百万円の増加、負債額は1,227百万円の減少となった。資産の増加は、国民健康保険事業特別会計等の繰越金や水道事業のインフラ資産の増加によるもの、負債が減少した理由は、一般会計等の公債費や退職手当引当金の減少によるもの为主要要因となっている。
 ・連結では、前年度に比べ資産額が1,416百万円の増加、負債額は2,173百万円の減少となった。これは、くもと県北病院の建設、有明広域行政事務組合消防本部建設費の影響によるものであり、施設については令和2年度に竣工・供用開始されたところである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	1,750	218	803	△157	1,604
	本年度純資産変動額	3,692	1,594	1,178	370	1,378
	純資産残高	60,184	61,778	62,956	63,325	64,703
全体	本年度差額	1,986	204	898	△145	1,916
	本年度純資産変動額	3,003	1,584	1,338	399	1,694
	純資産残高	69,694	71,278	72,616	73,015	74,709
連結	本年度差額	2,119	1,217	724	△606	3,803
	本年度純資産変動額	2,291	2,718	1,596	△3	3,590
	純資産残高	76,062	78,780	80,376	80,373	83,963

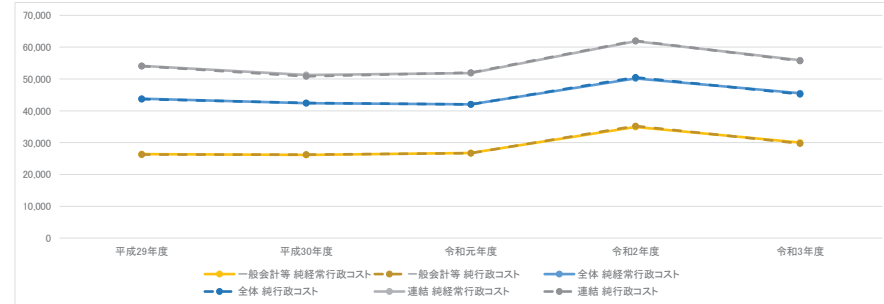


分析:
 ・一般会計等は、純行政コスト(29,741百万円)が収収等の財源(31,345百万円)を下回る結果で本年度差額は1,604百万円の増加となり、本年度純資産変動額も1,378百万円の増加となった。令和3年度は、普通交付税等の歳入が増加したことが主要因となって純行政コストが収収等の財源を下回る形となった。
 ・全体は、純行政コスト(45,240百万円)が財源(47,155百万円)を下回る結果で本年度差額は1,916百万円の増加となり、本年度純資産変動額も1,694百万円の増加となった。
 ・連結は、純行政コスト(55,668百万円)が財源(59,471百万円)を下回る結果で本年度差額は3,803百万円の増加となり、本年度純資産変動額も3,590百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	26,404	26,138	26,725	34,916	30,038
	純行政コスト	26,245	26,239	26,683	35,234	29,741
全体	純経常行政コスト	42,372	42,372	42,041	50,185	45,536
	純行政コスト	43,690	42,482	42,007	50,509	45,240
連結	純経常行政コスト	54,136	51,264	51,857	61,888	55,928
	純行政コスト	54,078	50,837	52,008	62,016	55,668

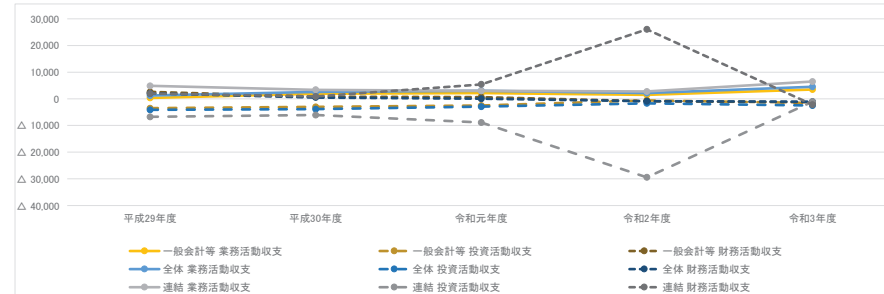


分析:
 ・一般会計等の令和3年度の経常費用については、人にかかるコスト4,224(前年度比△359)百万円、物にかかるコスト8,574(前年度比+187)百万円、社会保障給付や補助金等の給付にかかるコスト等が17,573(前年度比△4,574)百万円となっている。
 ・全体の令和3年度の経常費用については、人にかかるコスト4,666(前年度比△341)百万円、物にかかるコスト10,828(前年度比+203)百万円、社会保障給付や補助金等の給付にかかるコスト等が31,497(前年度比△4,398)百万円となっている。
 ・連結の令和3年度の経常費用については、人にかかるコスト10,666(前年度比△656)百万円、物にかかるコスト15,709(前年度比△377)百万円、社会保障給付や補助金等の給付にかかるコスト等が38,698(前年度比△4,238)百万円となっている。
 令和2年度に実施した特別定額給付金給付事業の影響により、令和3年度の行政コストが大幅に減少したが、他の新型コロナウイルス対策事業は引き続き実施しているため、令和元年度水準まで減少しなかった。また、社会保障にかかるコストは必要となった分を支払う必要があり、少子高齢化や市民ニーズの多様化により今後も増加する見込みである。そのため、事務事業の見直しを行い、全体的な行政コストの抑制に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	343	1,956	2,178	1,496	3,498
	投資活動収支	△3,490	△2,973	△2,518	△573	△1,540
	財務活動収支	2,619	840	622	△917	△1,286
全体	業務活動収支	1,256	2,611	3,052	2,189	4,523
	投資活動収支	△4,119	△3,847	△2,890	△1,696	△2,489
	財務活動収支	2,093	509	63	△884	△1,058
連結	業務活動収支	4,900	3,394	3,018	2,771	6,491
	投資活動収支	△6,714	△6,085	△8,894	△29,427	△1,073
	財務活動収支	2,032	901	5,431	26,043	△2,178



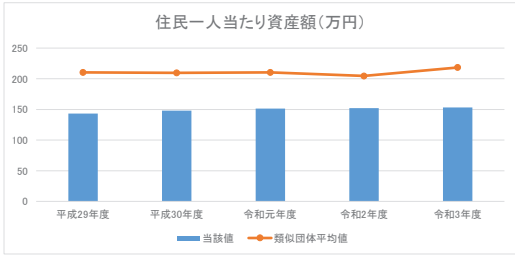
分析:
 ・一般会計等の業務活動収支は3,498百万円の黒字であるが、投資活動収支は1,540百万円の赤字となっている。財務活動収支の1,286百万円の赤字は地方債の償還額が発行額を上回っていることを示している。これは、近年実施していた市民会館や玉陵小学校建設、岱明玉名線道路新設改良工事等の大型の普通建設事業が完了したことによるものである。ただし、今後も、新玉名駅周辺整備事業や老朽化した公共施設等の改修改築を多く控えているため、地方債発行額が償還額を上回ることが想定される。事業の必要性や効果、優先度を適切に判断し、投資的経費の上限を設けるなど、地方債の発行を抑制しなければならない。
 ・全体では、業務活動収支は4,523百万円の黒字であるが、投資活動収支は2,489百万円の赤字である。財務活動収支については1,058百万円の赤字となっている。水道事業や浄化槽整備事業特別会計については、財務活動収支が黒字となっている。
 ・連結では、業務活動収支は6,491百万円の黒字であるが、投資活動収支は1,073百万円の赤字となった。財務活動収支については2,178百万円の赤字となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

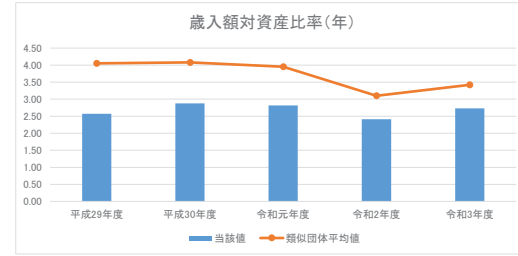
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	9,640,718	9,863,241	10,032,386	9,953,095	9,919,353
人口	67,261	66,827	66,223	65,474	64,753
当該値	143.3	148.0	151.5	152.0	153.2
類似団体平均値	210.2	209.7	210.4	204.6	218.3



②歳入額対資産比率(年)

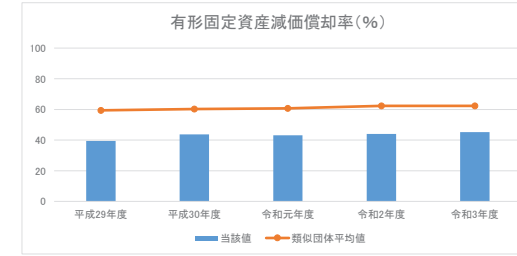
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	96,407	98,632	100,324	99,531	99,194
歳入総額	37,544	34,225	35,527	41,359	36,276
当該値	2.57	2.88	2.82	2.41	2.73
類似団体平均値	4.05	4.08	3.95	3.10	3.42



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	42,150	51,833	53,875	55,171	57,609
有形固定資産 ※1	106,872	118,668	124,959	125,476	127,362
当該値	39.4	43.7	43.1	44.0	45.2
類似団体平均値	59.4	60.2	60.7	62.3	62.3

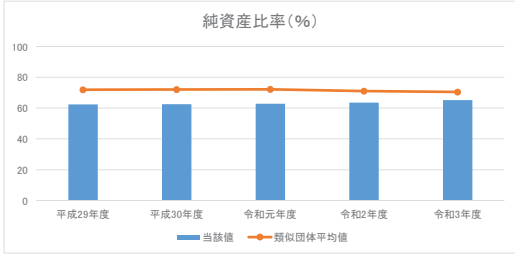
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

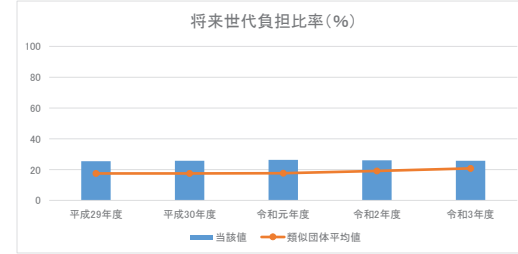
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	60,184	61,778	62,956	63,325	64,703
資産合計	96,407	98,632	100,324	99,531	99,194
当該値	62.4	62.6	62.8	63.6	65.2
類似団体平均値	72.0	72.1	72.2	71.1	70.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	20,760	21,911	23,076	22,838	22,290
有形・無形固定資産合計	81,767	84,970	87,867	87,789	86,808
当該値	25.4	25.8	26.3	26.0	25.7
類似団体平均値	17.3	17.5	17.7	19.1	20.8

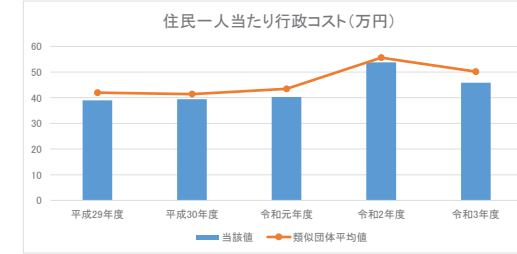
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

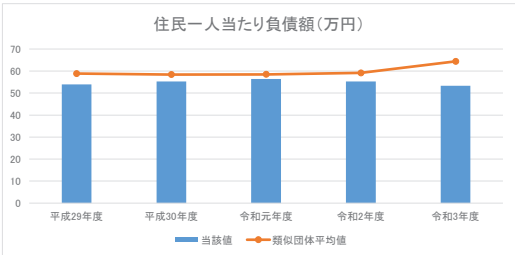
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,624,519	2,623,869	2,668,300	3,523,378	2,974,085
人口	67,261	66,827	66,223	65,474	64,753
当該値	39.0	39.4	40.3	53.8	45.9
類似団体平均値	42.0	41.4	43.5	55.6	50.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

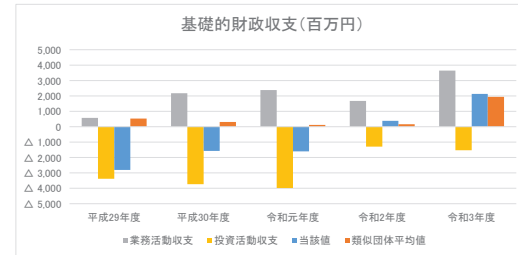
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,622,325	3,685,478	3,736,832	3,620,578	3,449,004
人口	67,261	66,827	66,223	65,474	64,753
当該値	53.9	55.3	56.4	55.3	53.3
類似団体平均値	58.9	58.4	58.5	59.2	64.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	570	2,166	2,372	1,669	3,648
投資活動収支 ※2	△ 3,378	△ 3,733	△ 3,981	△ 1,287	△ 1,526
当該値	△ 2,808	△ 1,567	△ 1,609	382	2,122
類似団体平均値	526.2	310.5	115.8	160.9	1,937.8

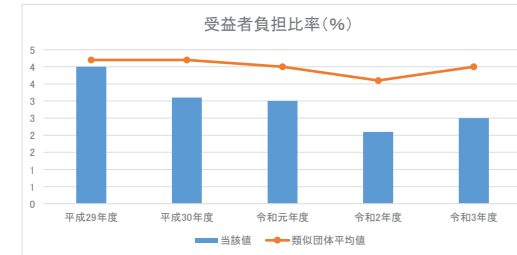
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,088	826	839	747	780
経常費用	27,492	26,964	27,564	35,664	30,818
当該値	4.0	3.1	3.0	2.1	2.5
類似団体平均値	4.2	4.2	4.0	3.6	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民1人あたり資産額が類似団体平均を下回っており、資産規模は低い方であるが、今後は老朽化した公共施設の更新や新駅周辺整備等により資産は増加する見込みである。ただし、基金のような資産は多いほど余裕があると言えるが、公共施設のような有形固定資産は維持管理費等の将来のコストを発生させる要因となる。今後は、公共施設の集約化・複合化や未利用財産の売却、または公共施設の民営化を積極的に図り、保有資産の適正化や維持補修費用の削減によるスリム化に努めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

資産に占める純資産の比率は、類似団体平均を下回っている。現状では、将来世代の負担率が現役世代負担率よりも小さいが、類似団体の平均と比較すると上回っている状況である。今後も多くの普通建設事業が計画されているが、事業の必要性や効果、優先度を適切に判断し今後の地方債発行額及び地方債残高の増加を抑制していく必要がある。

3. 行政コストの状況

令和3年度の経常費用については、人にかかるコスト42億円、物にかかるコスト86億円、社会保障給付や補助金等の給付にかかるコスト等が176億円となっている。令和2年度と比較して大きく減少した要因は、国民1人あたり10万円を給付した特別定額給付金の影響によるものである。社会保障にかかるコストは必要となった分を支払う必要があるため、事務事業の見直しを行い、全体的な行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民1人あたり負債額は類似団体平均を下回っており、負債合計についても、前年度と比較すると減少した。今後は老朽化した公共施設の更新や新駅周辺整備等が計画されているため、事業の必要性や効果、優先度を適切に判断し、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮しながら将来世代の負担の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

使用料及び手数料については、消費税の改正時や各種証明書のコンビニ交付開始時に料金見直しを行っているが、施設や設備の更新等に合わせた料金見直しが行われていない状況である。各施設の目的や施設等の適正管理が可能となる受益者負担率を設定するなどし、全体的な見直しを検討する必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県山鹿市
団体コード 432083

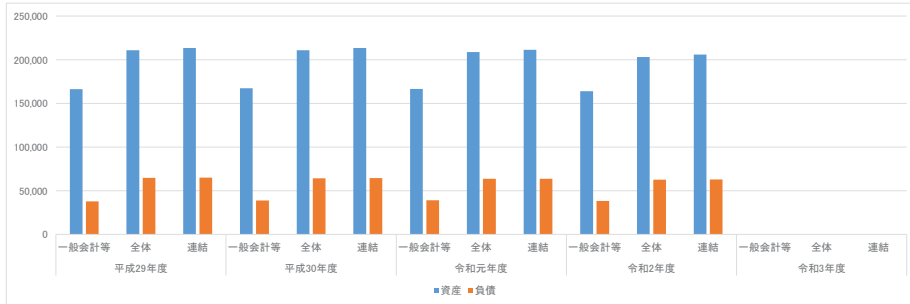
人口	50,051人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	470人
面積	299.69 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	17,631,866千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費率	9.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	166,301	167,354	166,438	163,909	
	負債	37,849	38,812	39,207	38,317	
全体	資産	210,895	210,878	208,879	203,142	
	負債	64,792	64,270	63,660	62,710	
連結	資産	213,325	213,530	211,319	205,831	
	負債	64,923	64,381	63,795	62,863	

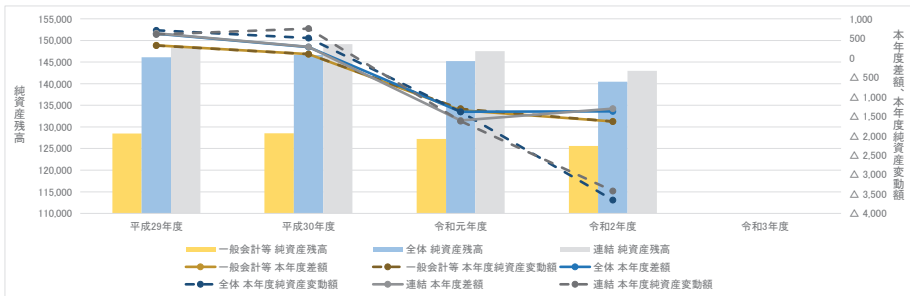


分析:
一般会計等の資産は、R元年度から2,529百万円の減少となった。主な変動要因はインフラ資産の工物減価償却累計額が2,668百万円増加した。また、負債総額はR元年度から890百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは固定負債であり、地方債が649百万円減少したためである。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体においては、資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて39,233百万円多く、負債総額についても24,393百万円多いが、R元年度からは950百万円の減となり、主な要因は固定負債のうち地方債の減1,541百万円である。山鹿植木広域行政事務組合、連結対象企業等を加えた連結では、資産総額は一般会計等と比べて41,922百万円多く、負債総額についても24,546百万円多くなっているものの、R元年度からは932百万円の減となり、主な要因は固定負債のうち地方債の減1,533百万円である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	317	90	△1,346	△1,637	
	本年度純資産変動額	313	90	△1,311	△1,638	
全体	本年度差額	618	274	△1,388	△1,378	
	本年度純資産変動額	705	505	△1,388	△3,655	
連結	本年度差額	627	278	△1,612	△1,309	
	本年度純資産変動額	596	747	△1,626	△3,422	
	純資産残高	148,402	149,149	147,524	142,968	

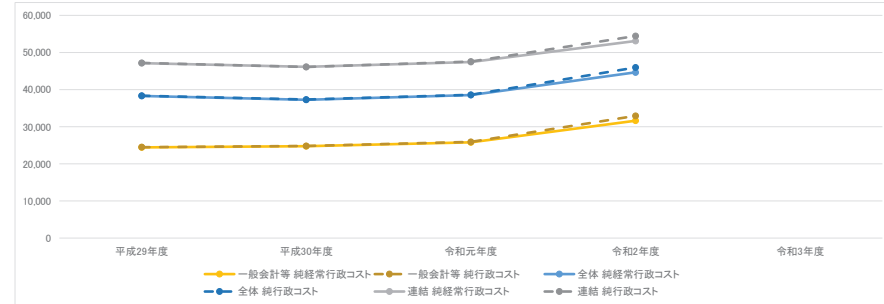


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(31,288百万円)が純行政コスト(32,925百万円)を下回ったため、本年度差額は▲1,637百万円となり、前年度と比較し純資産残高は1,638百万円の減少となった。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が13,289百万円多い44,577百万円となっており、本年度差額は▲1,378百万円となり、純資産残高はR元比▲3,655百万円減額の140,432百万円となった。連結では、熊本県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が21,842百万円多い53,130百万円となっており、本年度差額は▲1,309百万円となり、純資産残高はR元比3,422百万円減額の142,968百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,434	24,737	25,809	31,615	
	純行政コスト	24,484	24,833	25,906	32,925	
全体	純経常行政コスト	38,306	37,255	38,509	44,655	
	純行政コスト	38,367	37,334	38,594	45,955	
連結	純経常行政コスト	47,105	46,137	47,445	53,097	
	純行政コスト	47,166	46,101	47,527	54,439	

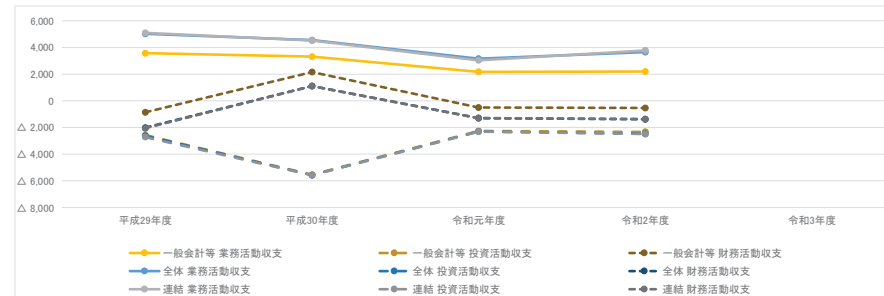


分析:
一般会計等における経常費用は32,247百万円であり、R元比で5,710百万円増加した。そのうち補助金等の移転費用は18,818百万円(R元比6,402百万円増)と主な増加要因となっている。人件費や物件費等の業務費用は13,429百万円(R元比692百万円減)であり、移転費用の方が高い結果となっている。前年と異なり、移転費用のうち最も金額が高いのが補助金等の9,018百万円(R元比5,157百万円増)であり、純行政コストの27.4%を占めている。全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,833百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上しているため、移転費用が10,010百万円多くなり、純行政コストは13,030百万円(R元比342百万円増)多くなっている。連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が4,686百万円多くなっている一方で、移転費用が18,012百万円多くなっていること等を要因として、経常費用が26,168百万円多くなった結果、純行政コストは21,514百万円多くなっており、純行政コストのみの比較ではR元比で6,912百万円増加した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	3,577	3,314	2,172	2,190	
	投資活動収支	△2,563	△5,537	△2,258	△2,324	
	財務活動収支	△857	2,156	△504	△541	
全体	業務活動収支	5,028	4,551	3,159	3,657	
	投資活動収支	△2,825	△5,589	△2,201	△2,488	
	財務活動収支	△2,009	1,109	△1,292	△1,377	
連結	業務活動収支	5,097	4,516	3,037	3,784	
	投資活動収支	△2,715	△5,578	△2,306	△2,480	
	財務活動収支	△2,054	1,109	△1,290	△1,369	



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,190百万円でR元比18百万円と増加し、投資活動収支については、▲2,324百万円とR元比66百万円減少であった。財務活動収支については、▲541百万円(R元比▲37百万円)となっており、本年度末資金残高は前年度から676百万円減少し、1,739百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,467百万円多い3,657百万円(R元比+498百万円)となっている。投資活動収支は、▲2,488百万円(R元比▲167百万円)となっている。財務活動収支は、▲1,377百万円となり、本年度末資金残高はR元比▲235百万円となった。連結では、連結対象企業等を加えることにより、業務活動収支は一般会計等より1,584百万円多い3,784百万円(R元比+747百万円)となっている。投資活動収支は、▲2,480百万円(R元比▲174百万円)となっている。財務活動収支は、▲1,369百万円(R元比▲79百万円)となり、本年度末資金残高は5,040百万円(R元比▲112百万円)となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	16,630,117	16,735,443	16,643,801	16,390,944	
人口	53,026	52,244	51,599	50,800	
当該値	313.6	320.3	322.6	322.7	
類似団体平均値	210.2	209.7	210.4	260.4	

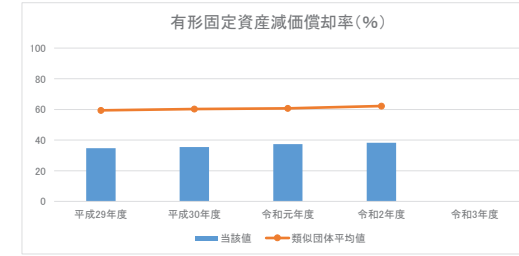
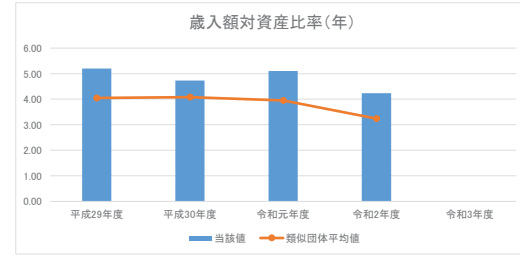
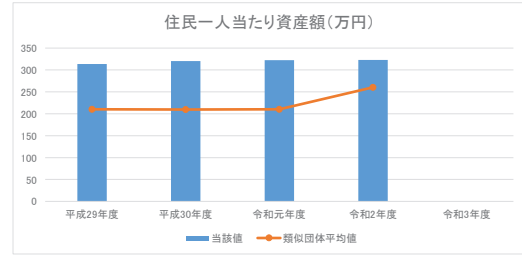
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	166,301	167,354	166,438	163,909	
歳入総額	31,985	35,368	32,633	38,736	
当該値	5.20	4.73	5.10	4.23	
類似団体平均値	4.05	4.08	3.95	3.24	

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	64,704	68,259	72,029	75,421	
有形固定資産 ※1	186,561	192,204	193,132	196,861	
当該値	34.7	35.5	37.3	38.3	
類似団体平均値	59.4	60.2	60.7	62.2	

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

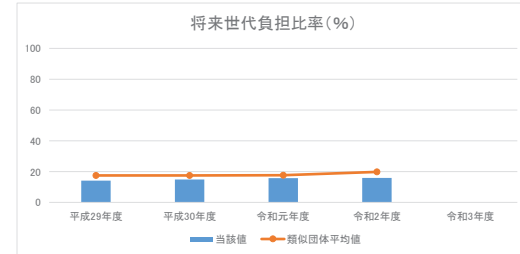
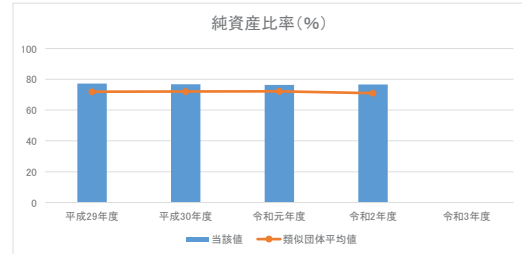
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	128,452	128,542	127,231	125,593	
資産合計	166,301	167,354	166,438	163,909	
当該値	77.2	76.8	76.4	76.6	
類似団体平均値	72.0	72.1	72.2	71.0	

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	20,833	22,177	23,248	23,190	
有形・無形固定資産合計	147,049	148,949	147,246	145,436	
当該値	14.2	14.9	15.8	15.9	
類似団体平均値	17.5	17.5	17.7	19.8	

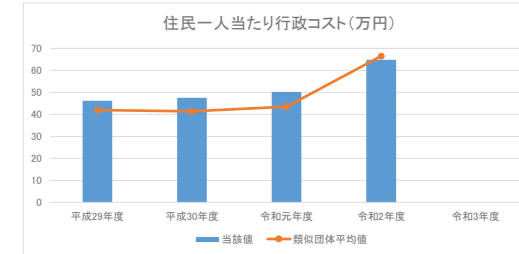
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,448,376	2,483,302	2,590,616	3,292,478	
人口	53,026	52,244	51,599	50,800	
当該値	46.2	47.5	50.2	64.8	
類似団体平均値	42.0	41.4	43.5	66.5	



4. 負債の状況

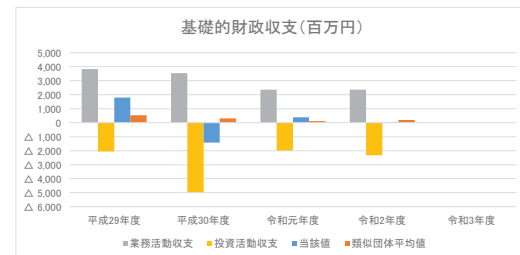
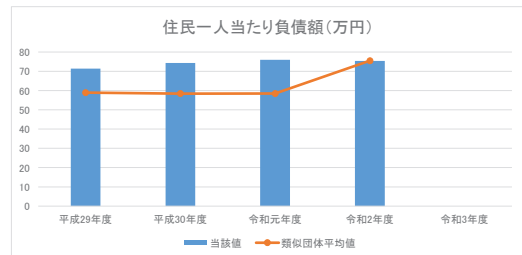
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,784,892	3,881,245	3,920,675	3,831,651	
人口	53,026	52,244	51,599	50,800	
当該値	71.4	74.3	76.0	75.4	
類似団体平均値	58.9	58.4	58.5	75.5	

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	3,837	3,537	2,366	2,356	
投資活動収支 ※2	△ 2,051	△ 4,960	△ 1,982	△ 2,325	
当該値	1,786	△ 1,423	384	31	
類似団体平均値	526.2	310.5	115.8	196.6	

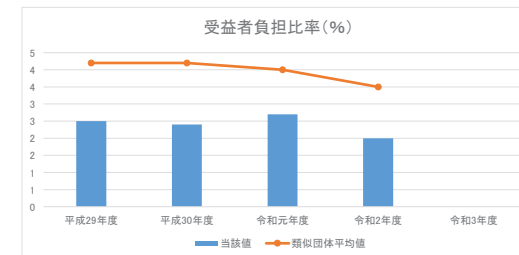
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	636	598	728	632	
経常費用	25,070	25,335	26,537	32,247	
当該値	2.5	2.4	2.7	2.0	
類似団体平均値	4.2	4.2	4.0	3.5	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、H26に市庁舎等の整備が完了したこと及びH25以降小学校の統廃合に伴い施設の整備を進めているため、類似団体平均より高い。また、R3以降も防災行政無線施設や消防庁舎の整備が進み、加えて人口減少が進行することから、住民一人当たり資産額の増加が見込まれる。また、有形固定資産減価償却率については、近年、施設整備を進めているため、類似団体平均よりも低い値となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、H26に市庁舎等の整備が完了したこと、H25以降小学校の統廃合に伴う施設整備を進めているため、類似団体平均より高い値である。また、将来世代負担比率は、過剰債などを施設整備の財源として活用しており、施設の耐用年数より短い期間で地方債の償還をしているため、類似団体平均より低い値となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、ごみ処理施設や消防事務の単独運営等により人件費が高いこと、また、高齢化率が他市に先行しており社会保障給付が高いことなどから以前として高い水準で推移しているものの、歳入・歳出改革や、制度改革による全事務事業の見直し等により、類似団体平均より低い値となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、近年大規模な施設整備を行っているものの、地方債の償還が進んでいることから類似団体平均より低い値となっている。今後についても、当面横ばいで推移する見込みである。基礎的財政収支については、R元においては投資活動に関する支出が前年度より少なかったことにより類似団体平均値を上回ったが、R2においては類似団体平均値よりも低い数値となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と比較して低い値となっている。R元年10月からの消費税率の引上げ、施設管理・運営経費の変動的に的確に対応すべく、H30年度にR元年度以降の使用料及び手数料の見直しを行ったため、今後は改善が図られる見込みはあるものの、行政サービスの提供における公平性の確保と受益者負担の原則の徹底を目指し、今後も見直しを行っていく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

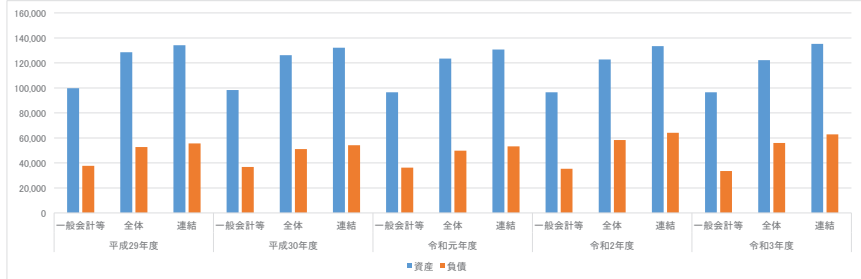
団体名 熊本県菊池市
団体コード 432105

人口	47,414 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	401 人
面積	276.85 ㎢	実質赤字比率	-%
標準財政規模	15,823,035 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅰ-O	実質公債費率	10.4%
		将来負担比率	13.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

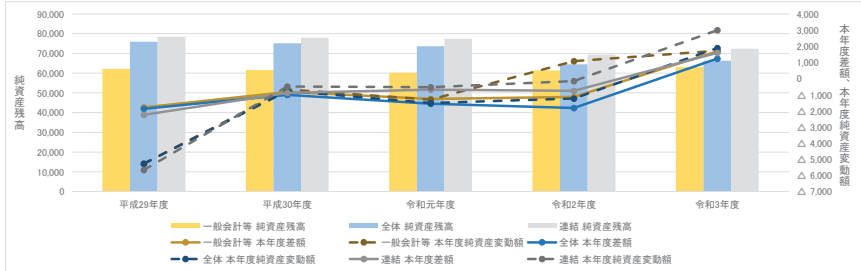
		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
一般会計等	資産	99,812	98,322	96,434	96,546	96,580					
	負債	37,598	36,781	36,204	35,224	33,555					
全体	資産	128,548	126,244	123,473	122,812	122,187					
	負債	52,606	51,078	49,828	58,375	55,863					
連結	資産	134,128	132,123	130,619	133,370	135,193					
	負債	55,636	54,128	53,157	64,039	62,869					



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から34百万円の増加となった。主な増加要因は投資及び出資金であり、下水道事業会計への出資金が増加したことによるものである。資産総額のうち有形固定資産の割合が82.5%となっており、これらの資産は将来の支出（維持管理・更新等）を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画等に基づき適正管理に努める。
 ・全体においては、資産総額は、水道事業会計及び下水道事業会計のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて25,607百万円多くなっている。ただし、前記のインフラ資産に係る整備、改修等の事業に地方債（固定負債）を充当していること等により、負債総額も22,308百万円多くなっている。
 ・連結においては、資産総額は、菊池広域連合や菊池環境健全組合の事業費用を計上していること等により、一般会計等と比べて38,619百万円多くなっている。ただし、熊本県市町村総合事務組合（退職手当事業）や菊池環境保全組合の固定負債を計上していること等から、負債総額も29,314百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

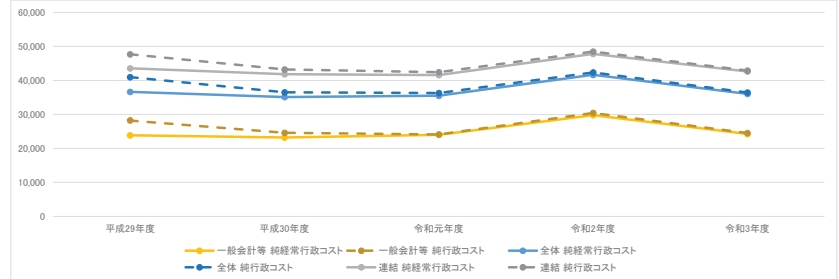
		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
一般会計等	本年度差額	△ 1,791	△ 828	△ 1,267	△ 1,143	1,689					
	本年度純資産変動額	△ 5,273	△ 673	△ 3,110	1,075	1,719					
全体	純資産残高	62,214	61,541	60,230	61,306	63,025					
	本年度差額	△ 1,876	△ 1,014	△ 1,561	△ 1,825	1,252					
連結	純資産残高	75,942	75,166	73,644	64,437	66,324					
	本年度差額	△ 2,251	△ 888	△ 693	△ 757	1,586					
連結	本年度純資産変動額	△ 5,661	△ 498	△ 533	△ 1,662	2,992					
	純資産残高	78,493	77,995	77,462	69,331	72,323					



分析:
 ・一般会計等においては、収収等の財源(26,243百万円)が純行コスト(24,554百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,689百万円となり、純資産残高は前年度から1,719百万円の増加となった。今後も地方税の徴収業務の強化等により収収の増加を図ることに加え、事業に係る経費の見直しに努める。
 ・全体においては、国民健康保険税や介護保険料の収収等が含まれていることから、財源は一般会計等と比べて11,404百万円多くなっている。また、財源(37,647百万円)が純行コスト(36,415百万円)を上回っていることから、本年度差額は1,232百万円となり、純資産残高は前年度から1,887百万円の増加となった。
 ・連結においては、熊本県後期高齢者医療広域連合の収収等が含まれていること等により、財源は一般会計等と比べて18,274百万円多くなっている。また、財源(44,517百万円)が純行コスト(42,931百万円)を上回っていることから、本年度差額は1,586百万円となり、純資産残高は2,992百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

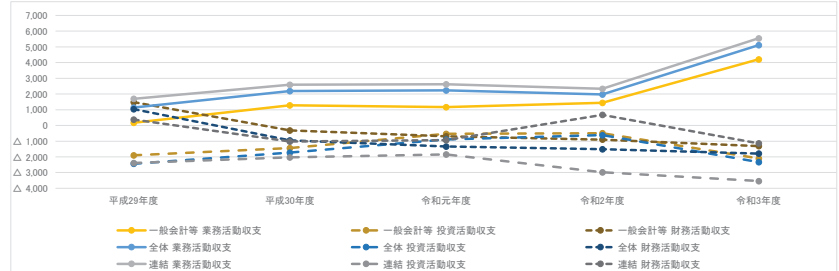
		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
一般会計等	純経常行政コスト	23,884	23,216	23,970	29,785	24,234					
	純行政コスト	28,226	24,604	24,106	30,421	25,554					
全体	純経常行政コスト	36,631	35,105	35,534	41,657	36,415					
	純行政コスト	40,974	36,514	36,293	42,347	36,415					
連結	純経常行政コスト	43,588	41,840	41,572	47,810	42,639					
	純行政コスト	47,709	43,248	42,423	48,483	42,931					



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は25,458百万円となり、前年度から5,356百万円の減少(-17.4%)となった。主な減少要因は、特別定額給付金事業の終了により移転費用が減少したことによるものである。
 ・全体においては、使用料及び手数料に水道・下水道料金等を計上していること等により、一般会計等と比べて経常収益が1,278百万円多くなっている。ただし、国民健康保険や介護保険の負担金を移転費用に計上していること等により、経常費用も13,118百万円多くなり、純行政コストは11,861百万円多くなっている。
 ・連結においては、連結対象企業等の事業収益を計上していること等により、一般会計等と比べて経常収益が4,080百万円多くなっている。ただし、一部事務組合等の移転費用を計上していること等により、経常費用も22,485百万円多くなり、純行政コストは18,377百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
一般会計等	業務活動収支	171	1,281	1,173	1,447	4,211					
	投資活動収支	△ 1,895	△ 1,435	△ 531	△ 495	△ 2,099					
	財務活動収支	1,484	△ 322	△ 691	△ 899	△ 1,314					
全体	業務活動収支	1,138	2,196	2,237	1,976	5,111					
	投資活動収支	△ 2,440	△ 1,731	△ 891	△ 613	△ 2,327					
	財務活動収支	1,039	△ 953	△ 1,337	△ 1,505	△ 1,792					
連結	業務活動収支	1,695	2,599	2,626	2,328	5,550					
	投資活動収支	△ 2,386	△ 2,027	△ 1,844	△ 2,978	△ 3,535					
	財務活動収支	370	△ 1,025	△ 937	673	△ 1,140					



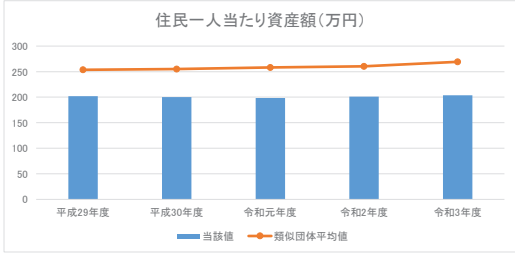
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は前年度から2,764百万円の増加となった。投資活動収支は、支所庁舎の整備を実施したこと等により▲2,099百万円となったこと、また、財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったことにより▲1,314百万円となったことから、本年度末資金残高は1,077百万円となった。
 ・全体においては、国民健康保険税や介護保険料が収収に含まれること、水道・下水道料金等の使用料及び手数料収入があること等により、業務活動収支は一般会計と比べて900百万円多くなっている。投資活動収支及び財務活動収支は、水道事業会計及び下水道事業会計のインフラ資産に係る事業や、同事業に係る地方債の償還額を計上していること等により、一般会計と比べてそれぞれ▲228百万円、▲478百万円となった。
 ・連結においては、後期高齢者医療広域連合における国庫等補助金収入を計上していること等により、業務活動収支は一般会計等と比べて1,339百万円多くなっている。投資活動収支は、前年度から支出が増えている一方、収入は減少しているため、前年度から▲557百万円、一般会計と比べて▲1,436百万円となった。財務活動収支は、前年度から▲1,813百万円となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

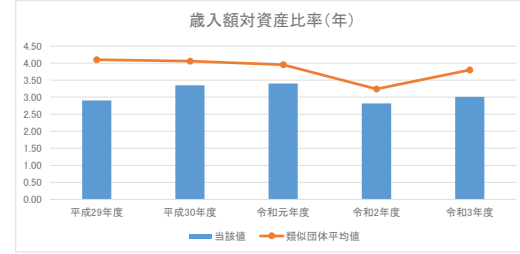
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	9,981,183	9,832,182	9,643,449	9,654,597	9,658,029
人口	49,411	49,078	48,592	47,990	47,414
当該値	202.0	200.3	198.5	201.2	203.7
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	269.2



②歳入額対資産比率(年)

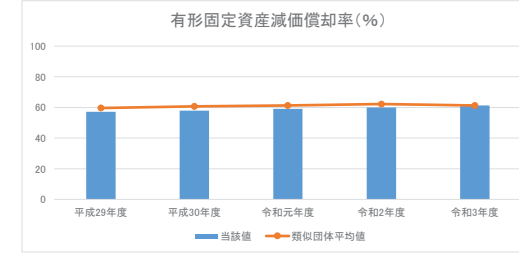
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	99,812	98,322	96,434	96,546	96,580
歳入総額	34,442	29,338	28,342	34,256	32,129
当該値	2.90	3.35	3.40	2.82	3.01
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.80



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	76,552	78,458	81,295	83,689	86,311
有形固定資産 ※1	133,939	135,620	137,905	139,738	140,772
当該値	57.2	57.9	59.0	59.9	61.3
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	61.3

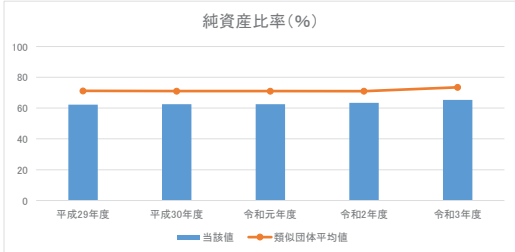
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

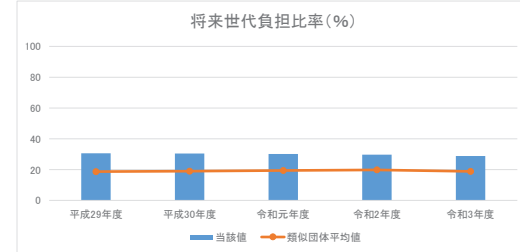
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	62,214	61,541	60,230	61,306	63,025
資産合計	99,812	98,322	96,434	96,546	96,580
当該値	62.3	62.6	62.5	63.5	65.3
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	73.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	25,299	25,012	24,621	23,952	22,957
有形・無形固定資産合計	82,558	82,363	81,906	80,531	79,718
当該値	30.6	30.4	30.1	29.7	28.8
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	18.8

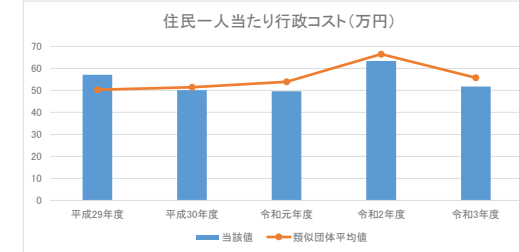
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

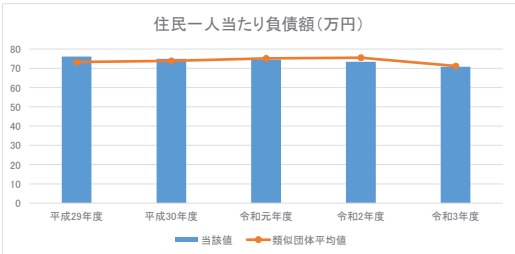
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,822,579	2,460,361	2,410,552	3,042,097	2,455,387
人口	49,411	49,078	48,592	47,990	47,414
当該値	57.1	50.1	49.6	63.4	51.8
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	55.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

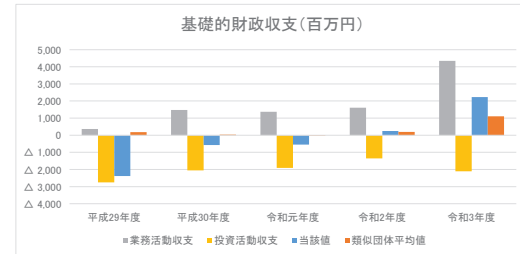
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,759,768	3,678,117	3,620,429	3,524,035	3,355,536
人口	49,411	49,078	48,592	47,990	47,414
当該値	76.1	74.9	74.5	73.4	70.8
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	71.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	367	1,481	1,367	1,605	4,343
投資活動収支 ※2	△ 2,752	△ 2,065	△ 1,907	△ 1,352	△ 2,109
当該値	△ 2,385	△ 574	△ 540	253	2,234
類似団体平均値	182.1	40.3	△ 25.4	196.6	1,101.1

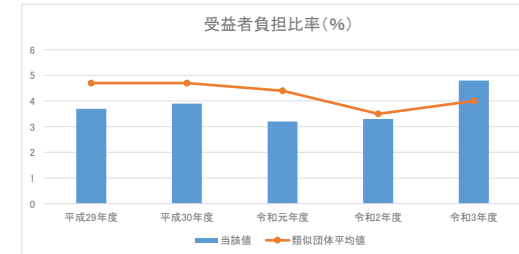
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	930	940	798	1,028	1,224
経常費用	24,814	24,156	24,767	30,814	25,458
当該値	3.7	3.9	3.2	3.3	4.8
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っているが、将来に亘る支出(維持管理、更新等)を伴う資産もあるため、計画的に適正規模の資産形成を進めていく必要がある。
 ・歳入額対資産比率については、当該値が類似団体平均値を下回っている要因としては、歳入総額に熊本地震災害関連事業に係る国県等補助金収入や地方債等発行収入が計上されていることが挙げられる。
 ・有形固定資産減価償却率は、前年度比で1.4ポイント上昇しており、類似団体平均と同程度である。今後も公共施設等総合管理計画等に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を下回っているものの、前年度からは上昇している。引き続き各事業の見直しを行い、行政コストの削減に努める。
 ・将来世代負担比率は、合併後、新市建設計画に基づく合併特例事業債を積極的に活用してきたことや、熊本地震災害関連事業のために多額の地方債を発行したこと等が影響し、類似団体平均を上回っている。今後は、地方債の新規発行額を償還額以内に抑制するなど、残高を圧縮し、将来世代の負担の縮小に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、特別定額給付金事業の終了により、類似団体平均値、当該値ともに前年度から減少している。平成29年度は熊本地震災害関連事業に係る多額の支出があったことから、類似団体平均値を上回る比率となっていたが、平成30年度以降は類似団体平均値を下回る比率で推移している。引き続き経常的なコストの見直しを行うとともに、使用料・手数料の見直しや国県補助金の活用などにより経常収益の増加に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、前年度から2.6万円減少し、類似団体平均を下回っている。負債合計の大部分を占める地方債については、新規発行額を償還額以内に抑制するなど、引き続き残高の圧縮に努める。
 ・基礎的財政収支は、前年度から業務活動収支における黒字額が増加したことにより、黒字となっている。今後も引き続き各事業の見直しを行い、行政コストの削減に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、経常収益は前年度から増加し、経常費用は減少したことで、1.5ポイント上昇している。今後は近隣市町の状況等をふまえ、使用料・手数料等の見直しを進めるとともに、施設の利用促進等により経常収益の増加に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県宇土市
団体コード 432113

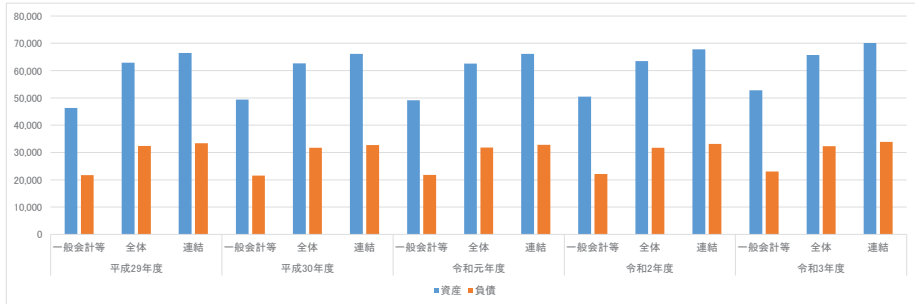
人口	36,584 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	228 人
面積	74.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,278,247 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	10.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	46,343	49,360	49,157	50,466	52,812
	負債	21,710	21,559	21,766	22,131	23,075
全体	資産	62,927	62,673	62,554	63,515	65,766
	負債	32,382	31,756	31,817	31,766	32,337
連結	資産	66,503	66,149	66,173	67,762	70,163
	負債	33,375	32,733	32,817	33,145	33,908

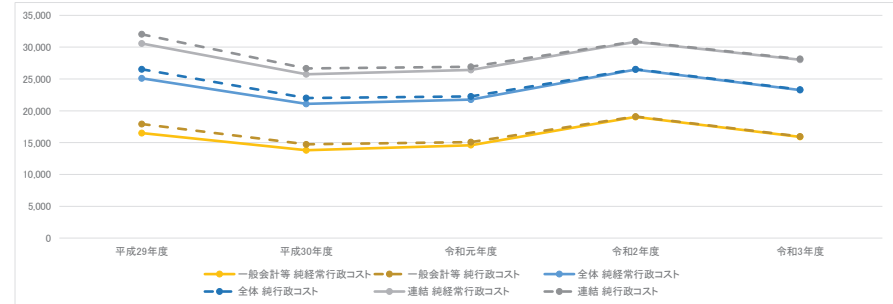


分析:
一般会計等においては、令和3年度の資産総額が52,812百万円となり、前年度末から2,346百万円の増加(+4.6%)となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産と流動資産である。
事業用資産については、市道の修繕工事、光ブロードバンド基盤整備事業補助金、網田コミュニティセンター建設工事などの影響により1,061百万円増加となった。また、流動資産については、現金預金が560百万円増加したことや、減価基金が635百万円増加したことなどにより1,500百万円増加となった。
負債については、944百万円増加となっている。主な要因として、熊本地震で被災した庁舎の再建工事が本格化したこと、財源とした地方債の発行が増加(前年度比578百万円)したことが挙げられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,512	13,808	14,601	19,044	15,897
	純行政コスト	17,931	14,738	15,092	19,107	15,972
全体	純経常行政コスト	25,122	21,092	21,772	26,479	23,247
	純行政コスト	26,543	22,009	22,267	26,547	23,326
連結	純経常行政コスト	30,592	25,742	26,434	30,839	28,028
	純行政コスト	32,026	26,659	26,927	30,908	28,150

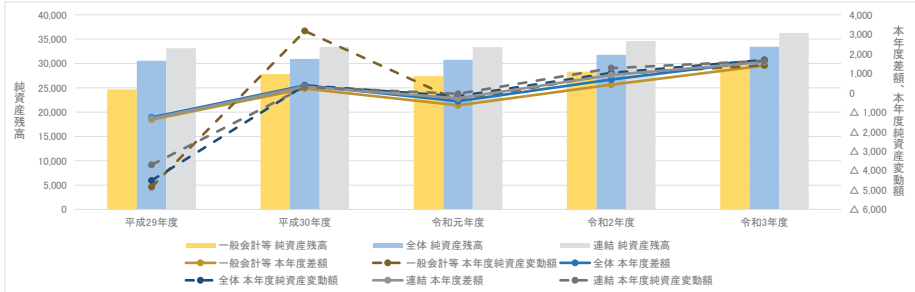


分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが15,897百万円となり、前年度末から3,147百万円の減額(▲16.5%)となった。業務費用は7,127百万円となり、人件費において退職手当引当金繰入額が減少(前年度比▲22百万円)したことなどにより30百万円の減少となった。また、物件費等において、物件費が増加(前年度比+207百万円)したことなどで52百万円の増加となった。なお、物件費の増加の要因は、新型コロナウイルス関連業務や、ふるさと納税事業における返礼・管理業務等が挙げられる。
移転費用は9,362百万円(前年度比▲2,977百万円)となり、補助金等において、新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金事業が主な要因となり減額(前年度比▲3,688百万円)となった。なお、社会保障給付は増額(前年度比+991百万円)となり、高齢化の進展、子育て施策の一層の充実が見込まれることから、社会保障費を中心に今後も増加が続くと見込んでいる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△1,390	205	△650	408	1,392
	本年度純資産変動額	△4,851	3,168	△410	944	1,402
	純資産残高	24,634	27,801	27,392	28,335	29,737
全体	本年度差額	△1,271	375	△439	674	1,640
	本年度純資産変動額	△4,515	373	△181	1,013	1,679
	純資産残高	30,545	30,918	30,737	31,750	33,429
連結	本年度差額	△1,329	319	△294	912	1,576
	本年度純資産変動額	△3,710	287	△59	1,261	1,638
	純資産残高	33,128	33,416	33,356	34,617	36,256

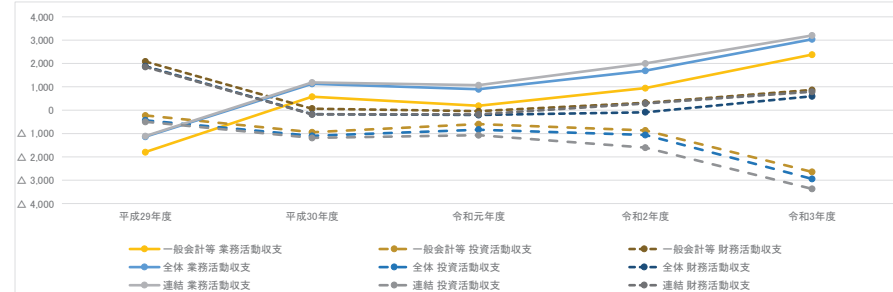


分析:
一般会計等においては、収支等の財源17,364百万円が純行政コスト15,972百万円を上回ったことから、令和3年度の差額は1,392百万円(前年度比+984百万円)となり、純資産残高は1,402百万円の増加となった。主な要因としては、新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金事業により純行政コストが減少し、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金の増加により収支等が増加となったことが挙げられる。
今後でも地方税徴収強化や、積極的な財源の確保を行っていく必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△1,795	573	187	945	2,380
	投資活動収支	△225	△946	△599	△871	△2,643
	財務活動収支	2,085	68	△41	320	865
全体	業務活動収支	△1,138	1,127	898	1,692	3,036
	投資活動収支	△438	△1,100	△834	△1,082	△2,943
	財務活動収支	1,886	△166	△205	△88	594
連結	業務活動収支	△1,112	1,191	1,068	1,999	3,200
	投資活動収支	△496	△1,186	△1,068	△1,601	△3,370
	財務活動収支	1,855	△179	288	288	789



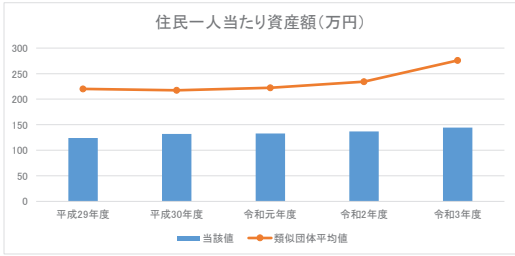
分析:
一般会計等においては、令和3年度の業務活動収支は2,380百万円となり、前年度比で1,435百万円のプラスとなっている。新型コロナウイルス感染症対策として実施した子育て世帯への臨時特別給付金等により支出・収入ともに大幅な増額となった。また、熊本地震で被災した庁舎建設工事に係る公営企業会計からの負担金等その他の収入が前年度より136百万円増加したことなどにより、収支がプラスとなった。
投資活動収支については、2,643百万円のマイナスとなっている。これは、庁舎建設工事が本格化したため、公共施設等整備費支出が前年度比で769百万円増加したことなどが要因となっている。
財務活動収支については、地方債の発行額2,614百万円が地方債の償還額1,749百万円を上回っているため、収支は865百万円のプラスとなっている。これは、庁舎建設事業債の増加(前年度比+741百万円)や、光ブロードバンド基盤整備事業債の増加(前年度比+102百万円(皆増))等の発行が要因として挙げられるが、令和4年度以降は、熊本地震関連事業に伴い発行した地方債の償還が本格的に始まることから、財務活動収支はマイナスに転じる見込みである。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

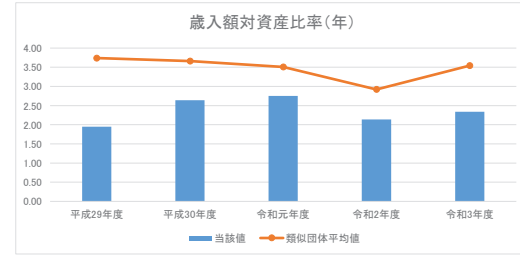
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,634,344	4,936,028	4,915,740	5,046,615	5,281,174
人口	37,403	37,345	37,043	36,923	36,584
当該値	123.9	132.2	132.7	136.7	144.4
類似団体平均値	220.2	217.4	222.4	234.3	275.8



②歳入額対資産比率(年)

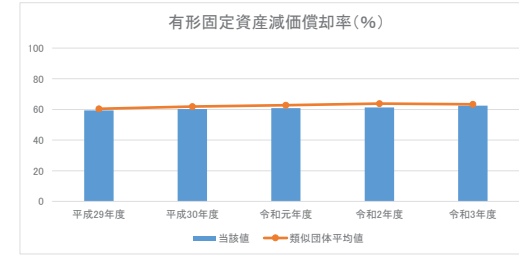
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	46,343	49,360	49,157	50,466	52,812
歳入総額	23,786	18,718	17,887	23,541	22,591
当該値	1.95	2.64	2.75	2.14	2.34
類似団体平均値	3.74	3.66	3.51	2.92	3.54



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	34,457	35,495	36,516	37,848	39,040
有形固定資産 ※1	57,965	58,938	60,016	61,699	62,519
当該値	59.4	60.2	60.8	61.3	62.4
類似団体平均値	60.4	61.8	62.8	63.8	63.4

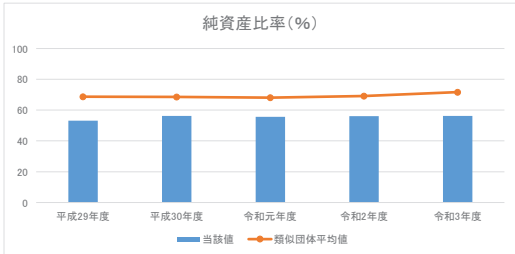
※1 有形固定資産合計±土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

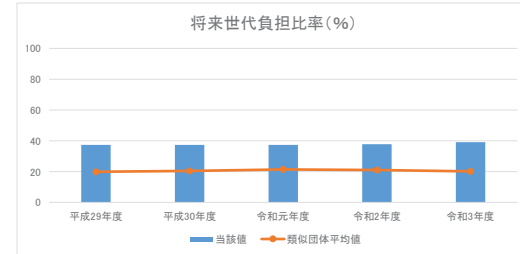
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	24,634	27,801	27,392	28,335	29,737
資産合計	46,343	49,360	49,157	50,466	52,812
当該値	53.2	56.3	55.7	56.1	56.3
類似団体平均値	68.7	68.5	68.1	69.2	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	14,001	14,011	14,039	14,470	15,325
有形・無形固定資産合計	37,507	37,452	37,524	38,265	39,216
当該値	37.3	37.4	37.4	37.8	39.1
類似団体平均値	19.3	20.5	21.4	21.1	20.2

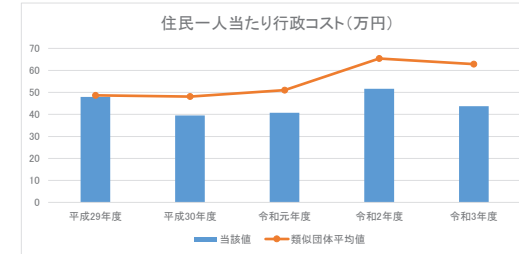
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

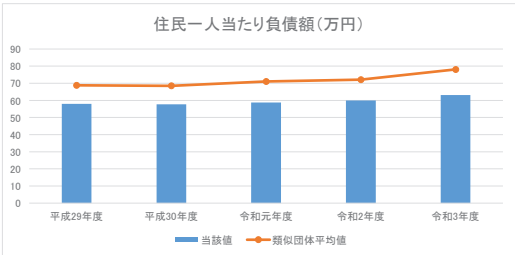
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,793,102	1,473,848	1,509,190	1,910,724	1,597,229
人口	37,403	37,345	37,043	36,923	36,584
当該値	47.9	39.5	40.7	51.7	43.7
類似団体平均値	48.7	48.1	51.0	65.4	62.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

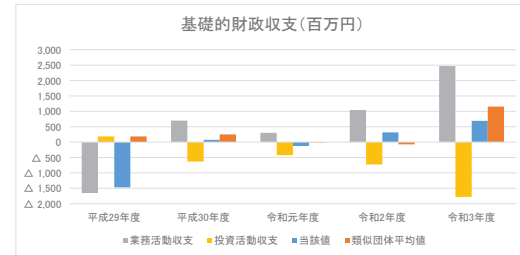
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,170,983	2,155,885	2,176,590	2,213,101	2,307,466
人口	37,403	37,345	37,043	36,923	36,584
当該値	58.0	57.7	58.8	59.9	63.1
類似団体平均値	68.8	68.5	71.0	72.1	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	△1,650	701	300	1,044	2,469
投資活動収支 ※2	184	△629	△424	△728	△1,777
当該値	△1,466	72	△124	316	692
類似団体平均値	185.1	250.0	△11.2	△70.1	1,154.6

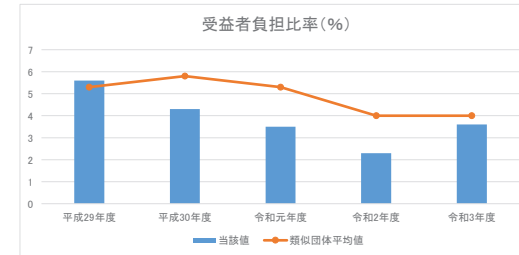
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	971	616	535	453	592
経常費用	17,483	14,425	15,136	19,496	16,489
当該値	5.6	4.3	3.5	2.3	3.6
類似団体平均値	5.3	5.8	5.3	4.0	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 令和3年度の住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を大きく下回っているが、これは合併等による重複施設がなく、公共施設等が類似団体と比較して少ないためである。
 歳入額対資産比率については、23年度(前年度比+0.2年)と増加しており、新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金事業の普及や、小・中学校のトイレ改修工事に伴う国庫支出金等が減少したため、歳入総額が増減したことが要因として挙げられる。
 また、有形固定資産減価償却率については、既存施設の減価償却が進み、62.4%と前年度から1.1%増加している。類似団体平均を下回ってはいないものの、施設の老朽化が進んでいる状況である。
 老朽化した施設については、公共施設等総合管理計画に基づき、点検や長寿命化などの適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
 令和3年度の純資産比率は、類似団体平均値を下回っているが、前年度と比較すると、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金の増加等により0.3%増加している。
 将来世代負担比率は、平成28年熊本地震による災害復旧事業等による地方債の発行により、類似団体平均値を大きく上回る39.1%という結果であった。
 これまで通常債の発行額を償還額以下に抑える努力をしてきたが、今後も引き続き継続し、地方債の減少に努める。

3. 行政コストの状況
 令和3年度の住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を下回っており、前年度比▲8.0万円という結果だった。これは、新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金や、災害復旧事業等のコストが減額したことが要因として挙げられる。
 本市の前年度比▲8.0万円は、類似団体平均値の前年度比▲4.1万円を上回る結果であった。しかし、社会保障給付は増額(前年度比+991百万円)していることから、高齢化の進展、子育て施策において、実施すべき事業の選択と集中を推進し、効果的な財政運営を行っていく。

4. 負債の状況
 令和3年度の住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を下回っており、前年度比+3.2万円となっている。これは、熊本地震で被災した庁舎の再建工事が本格化したことで財源である地方債の発行が増加したことが要因として挙げられる。
 また、基礎的財政収支において、業務活動収支については、庁舎建設工事に係る公営企業会計からの負担金が増加したことなどにより1,425百万円のプラスとなった。投資活動収支については、1,049百万円のマイナスとなり、熊本地震で被災した庁舎の再建工事等公共施設の整備を行ったことが要因である。

5. 受益者負担の状況
 令和3年度の受益者負担比率は類似団体平均値を下回ったものの、前年度比では+1.3%増加した。
 経常費用については、特別定額給付金等の減少により前年度比3,007百万円と減少しているものの、社会保障給付は増額(前年度比+991百万円)となっている。
 今後、老朽化した公共施設等の整備も進める中で、経常費用の削減と併せ、使用料等の見直し等を検討するとともに、税負担の公平性や透明性の確保に努めていく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県上天草市
団体コード 432121

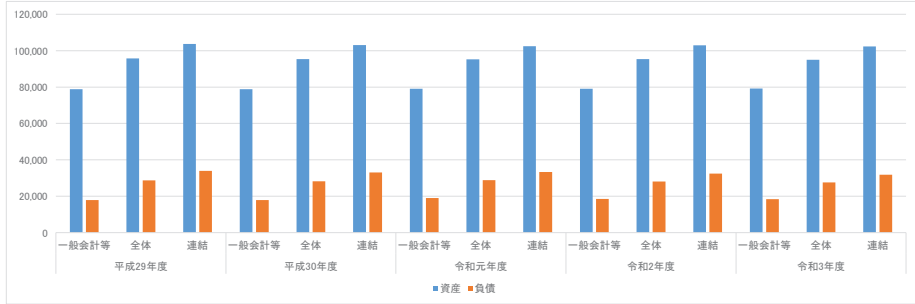
人口	25,652 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	278 人
面積	126.94 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,780.014 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	11.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	78,854	78,861	79,037	79,051	79,241
	負債	17,873	17,885	18,966	18,545	18,349
全体	資産	95,774	95,389	95,186	95,377	94,999
	負債	28,758	28,257	28,891	28,043	27,626
連結	資産	103,733	103,212	102,412	102,929	102,328
	負債	33,899	33,125	33,257	32,489	31,881

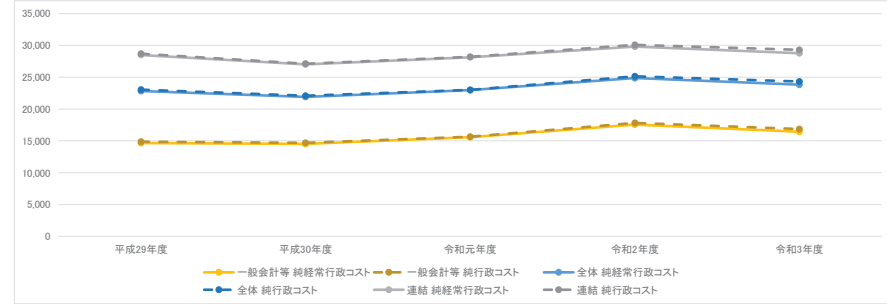


分析:
一般会計等における資産は79,241百万円となり、前年度末から190百万円の増加(+0.2%)となった。これは、インフラ資産が減価償却等により▲1,093百万円減少(▲2.7%)した一方、上小学校教室棟改築工事等により事業用資産が▲697百万円増加(3.2%)したことや基金(流動資産)が882百万円増加(26.5%)したことにより、資産全体として増となったものである。また、負債については196百万円減少(▲1.1%)した。負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、退職手当引当金(▲458百万円、▲100.0%)である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,644	14,523	15,566	17,555	16,416
	純行政コスト	14,883	14,694	15,666	17,821	16,850
全体	純経常行政コスト	22,839	21,906	22,977	24,877	23,828
	純行政コスト	23,046	22,093	23,020	25,144	24,315
連結	純経常行政コスト	28,505	27,021	28,150	29,816	28,764
	純行政コスト	28,707	27,122	28,186	30,090	29,321

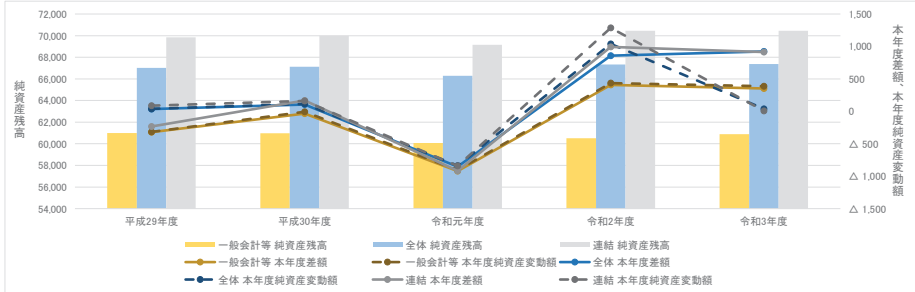


分析:
一般会計等においては、経常費用は17,236百万円となり、前年度比▲1,808百万円の減少(▲9.5%)となった。減少額が最も大きいものは、補助金等(前年度比▲2,341百万円、▲37.8%)で、前年度に特別定額給付金事業により一時的に増加していたことが要因である。業務費用については、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理を進めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 320	△ 34	△ 921	407	353
	本年度純資産変動額	△ 317	△ 6	△ 905	435	386
	純資産残高	60,982	60,976	60,071	60,506	60,892
全体	本年度差額	36	105	△ 853	858	923
	本年度純資産変動額	37	116	△ 837	1,039	39
	純資産残高	67,016	67,132	66,295	67,334	67,373
連結	本年度差額	△ 235	166	△ 917	993	913
	本年度純資産変動額	88	161	△ 842	1,286	6
	純資産残高	69,835	69,996	69,155	70,440	70,447

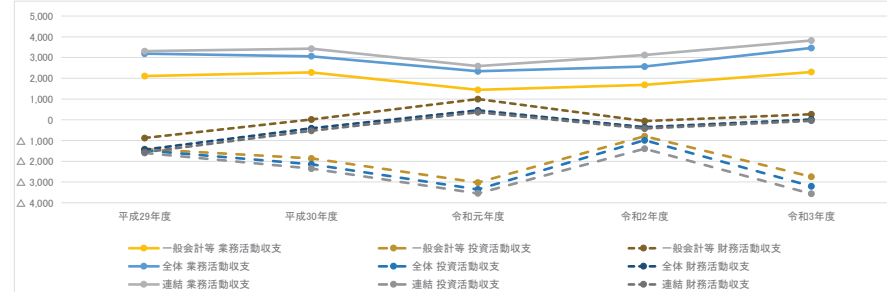


分析:
一般会計等においては、税收等及び国県等補助金(17,203百万円)が純行政コスト(16,850百万円)を上回ったことで本年度差額は353百万円となり、純資産残高も386百万円の増加(+0.6%)となった。これは、減価償却等の計上による純行政コストの増加よりも、税收等の財源が増加したことが要因である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,111	2,282	1,443	1,679	2,301
	投資活動収支	△ 1,414	△ 1,859	△ 3,026	△ 792	△ 2,746
	財務活動収支	△ 877	11	1,000	△ 64	269
全体	業務活動収支	3,191	3,062	2,340	2,571	3,461
	投資活動収支	△ 1,475	△ 2,143	△ 3,356	△ 985	△ 3,205
	財務活動収支	△ 1,440	△ 411	455	△ 361	13
連結	業務活動収支	3,312	3,425	2,588	3,122	3,821
	投資活動収支	△ 1,597	△ 2,350	△ 3,546	△ 1,395	△ 3,568
	財務活動収支	△ 1,564	△ 527	361	△ 419	△ 46



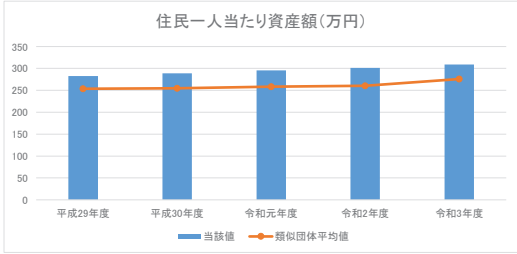
分析:
一般会計等において、業務活動収支は2,301百万円、投資活動収支は、公共施設等整備費支出が増えたことにより▲2,746百万円となった。財務活動収支は地方債の発行額が償還額を上回ったことから、269百万円となっており、本年度末資金残高は1,266百万円(前年度比▲177百万円、▲12.3%)となった。なお、前年度に引き続き投資活動収支がマイナスとなっているが、合併特例債の発行期限を見据えた集中的な投資を行っているためである。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

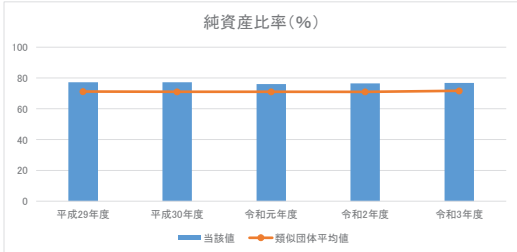
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	7,885,391	7,886,096	7,903,709	7,905,077	7,924,146
人口	27,924	27,311	26,756	26,254	25,652
当該値	282.4	288.8	295.4	301.1	308.9
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	275.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

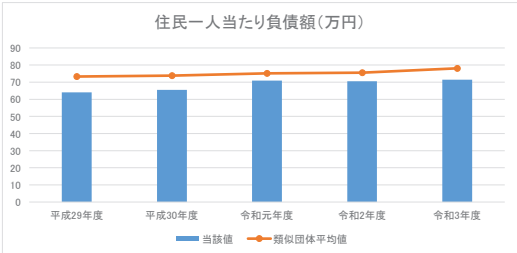
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	60,982	60,978	60,071	60,506	60,892
資産合計	78,854	78,861	79,037	79,051	79,241
当該値	77.3	77.3	76.0	76.5	76.8
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

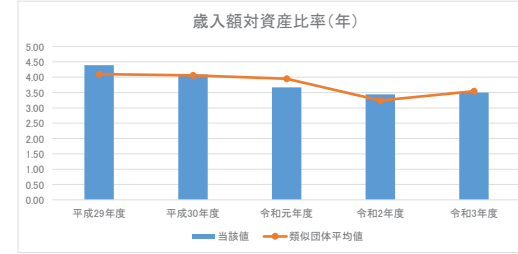
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,787,259	1,788,504	1,896,574	1,854,477	1,834,925
人口	27,924	27,311	26,756	26,254	25,652
当該値	64.0	65.5	70.9	70.6	71.5
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	78.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

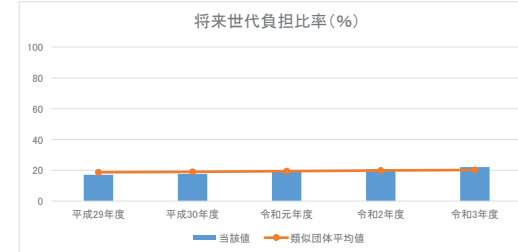
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	78,854	78,861	79,037	79,051	79,241
歳入総額	17,973	19,269	21,562	22,951	22,645
当該値	4.39	4.09	3.67	3.44	3.50
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	10,988	11,268	12,703	13,134	13,874
有形・無形固定資産合計	64,582	64,118	64,561	63,424	63,012
当該値	17.0	17.6	19.7	20.7	22.0
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.2

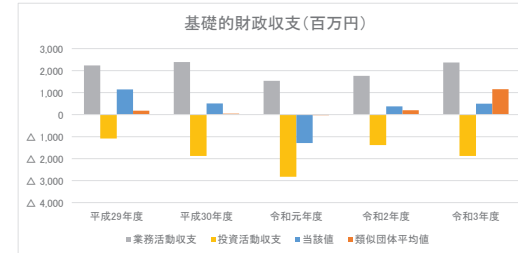
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,232	2,385	1,532	1,758	2,373
投資活動収支 ※2	△ 1,087	△ 1,874	△ 2,829	△ 1,388	△ 1,875
当該値	1,145	511	△ 1,297	370	498
類似団体平均値	182.1	40.3	△ 25.4	196.6	1,154.6

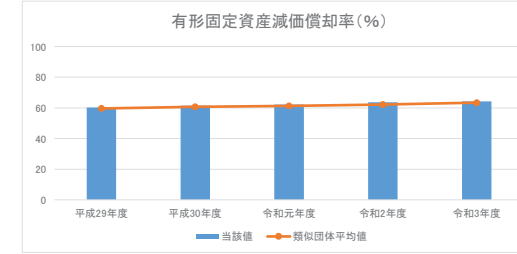
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	85,686	88,290	90,602	93,343	95,726
有形固定資産 ※1	142,110	143,850	145,979	146,827	149,215
当該値	60.3	61.4	62.1	63.6	64.2
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.4

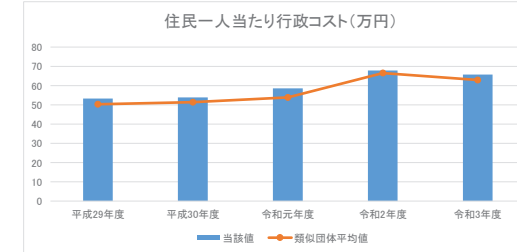
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

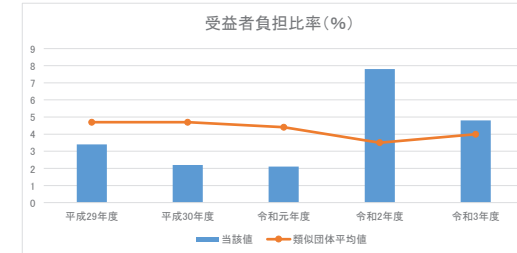
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,488,293	1,469,419	1,566,565	1,782,076	1,685,037
人口	27,924	27,311	26,756	26,254	25,652
当該値	53.3	53.8	58.6	67.9	65.7
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	62.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	520	334	341	1,489	820
経常費用	15,164	14,857	15,908	19,044	17,236
当該値	3.4	2.2	2.1	7.8	4.8
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

令和3年度の住民一人当たり資産額については、類似団体平均値を上回っており、歳入額対資産比率は同平均値より低いのが昨年度よりも高く、有形固定資産減価償却率も同平均値より高くなっている。これらから、行政サービス面では有利と思われる反面、人口減少により一人当たりの資産額等が小さくなっていることに加え、既存資産の老朽化が進んでいることが伺えるため、計画的な予防保全による長寿命化を進める等、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

令和3年度の純資産比率については、類似団体平均値を上回り、過去世代の負担により多くの資産が形成され、現世代によりこれまで蓄積された資産を消費していることが伺える。一方、将来世代負担比率については、合併特例債の集中的な活用により同平均値を上回っているため、将来世代への負担が過度にならないよう、行財政改革への取組みを通じて行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

令和3年度の住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均値を上回っている。これは行政コストを構成する物件費のうち約半分を減価償却費が占めていることからであり、こちらも施設の老朽化が伺えるため、公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

令和3年度の住民一人当たり負債額については、類似団体平均値を下回っているが、人口が減少していることから、年々増加傾向にある。基礎的財政収支については、類似団体平均値を下回っており、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設の整備を行ったためである。なお、全体として黒字となっているが、健全な財政運営を行うため、財政計画に基づいた財政運営が重要である。

5. 受益者負担の状況

令和3年度の受益者負担比率は類似団体平均値を上回っているが、昨年度からは減少している。経常費用のうち、維持補修費が増加しているため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の統廃合や長寿命化等を行うことにより、経常費用の削減に努める。また、健全な財政運営を行うためにも、使用料等を見直し、適正な受益者負担を求める必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県宇城市
 団体コード 432130

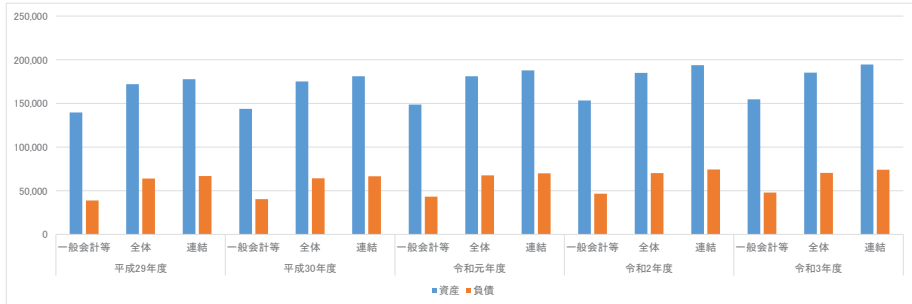
人口	57,981 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	406 人
面積	188.61 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,333,181 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	9.1 %
		将来負担比率	22.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	139,481	143,667	148,760	153,416	154,599
	負債	38,878	40,272	43,239	46,631	47,875
全体	資産	171,953	180,987	184,832	184,832	185,150
	負債	63,881	64,255	67,590	70,146	70,378
連結	資産	177,703	181,101	187,798	193,774	194,580
	負債	66,887	66,557	70,005	74,213	74,005

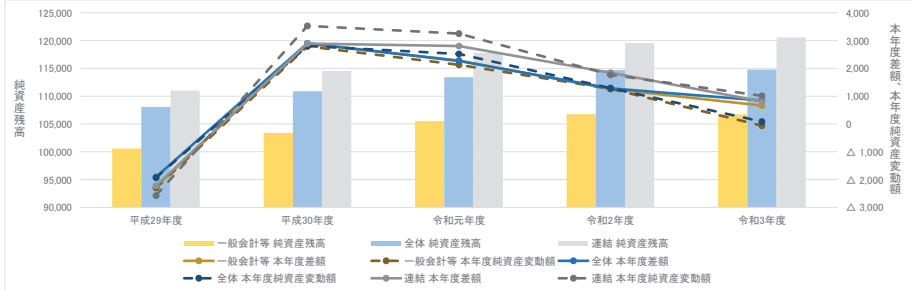


分析:
 ①一般会計等では、資産総額が前年度末から1,183百万円の増加(+0.8%)となった。これは総資産額の約8割を占める「有形固定資産」の影響によるもので、松橋駅自由通路改良工事の完了等により「インフラ/建設仮勘定」が1,596百万円減少したが、これを上回る固定資産の形成(不知火小学校建替事業等の進捗により「事業用/建設仮勘定」が2,079百万円増加等)を行ったことが要因である。これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、公共施設当総管理計画に基づき適正管理に努める。また、負債総額は前年度末から1,244百万円の増加(+2.7%)となった。これは小川中学校建替事業等において地方債の発行により地方債が519百万円増加したことが主な要因である。今後は、償還額以上に発行しないことを原則とし、地方債の抑制に努めていく。
 ②公営事業会計(国保、後期、介護)や公営企業会計(水道、下水道、病院)を加えた全体では、資産総額は前年度末から318百万円増加(+0.2%)し、負債総額は前年度末から232百万円増加(+0.3%)した。一般会計等と比較し、資産総額は、水道や下水道のインフラ資産が加算されることから30,551百万円多くっており、負債総額も各会計で抱える地方債等の影響で22,503百万円多くとなっている。
 ③全体に第三セクター等を加えた連結では、資産総額は前年度末から806百万円増加(+0.4%)し、負債総額は前年度末から208百万円減少(△0.3%)した。一般会計等と比較し、資産総額は39,961百万円多く、負債総額は宇城広域連合の地方債等の影響で26,130百万円多くとなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,265	2,886	2,279	1,257	661
	本年度純資産変動額	△ 2,302	2,792	2,126	1,265	△ 61
	純資産残高	100,603	103,395	105,520	106,785	106,724
全体	本年度差額	△ 1,906	2,902	2,264	1,283	843
	本年度純資産変動額	△ 1,932	2,804	2,521	1,289	86
	純資産残高	108,072	110,876	113,397	114,686	114,772
連結	本年度差額	△ 2,230	2,893	2,803	1,843	807
	本年度純資産変動額	△ 2,573	3,529	3,248	1,768	1,015
	純資産残高	111,016	114,544	117,792	119,561	120,576

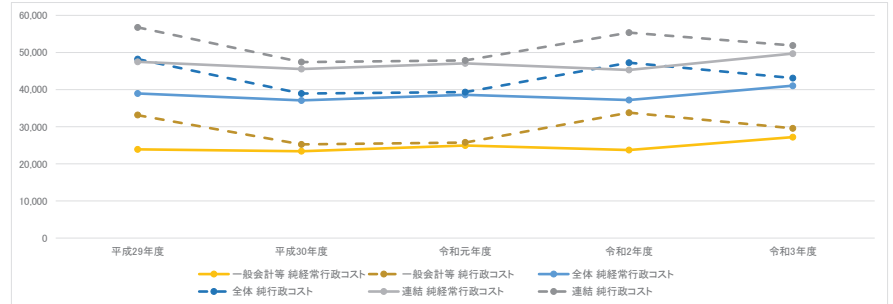


分析:
 ①一般会計等では、純行政コスト29,578百万円に対して、税金や国庫補助金等の財源が30,239百万円であったため、当該年度の収入で賄うことができた結果、本年度差額は661百万円となった。新型コロナウイルス感染症関連で多額の費用が発生したものの、国庫支出金等の財政支援があった結果であるといえる。また、本市の歳入の約3割を占める普通交付税は、前年度比で746百万円増加したものの、依存財源に頼らざるを得ない財政構造のため、適正課税や滞給整理による自主財源を確保しつつ、施設の統廃合や事務事業の簡素化・整理合理化等により行政コストの削減を徹底する必要がある。
 ②全体では、国民健康保険特別会計の保険料、後期高齢者医療保険特別会計及び介護保険特別会計の保険料が税金等に含まれることから、財源は一般会計等と比較して19,705百万円多くとなっている。また、一般会計等以外の6会計(後期・介護・水道・下水道)で純行政コストよりも財源が上回ったことから、本年度差額は843百万円となった。
 ③連結では、熊本県後期高齢者医療広域連合において多額の国庫等補助金の受入れがあったことから、一般会計等と比較して、財源が△22,470百万円多く、純行政コストよりも財源が上回ったことから、本年度差額は807百万円となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	23,876	23,389	24,957	23,732	27,198
	純行政コスト	33,137	25,243	25,762	33,796	29,578
全体	純経常行政コスト	38,958	37,099	38,574	37,194	41,055
	純行政コスト	48,223	38,943	39,353	47,259	43,101
連結	純経常行政コスト	47,509	45,572	47,088	45,291	49,711
	純行政コスト	56,778	47,413	47,867	55,340	51,902

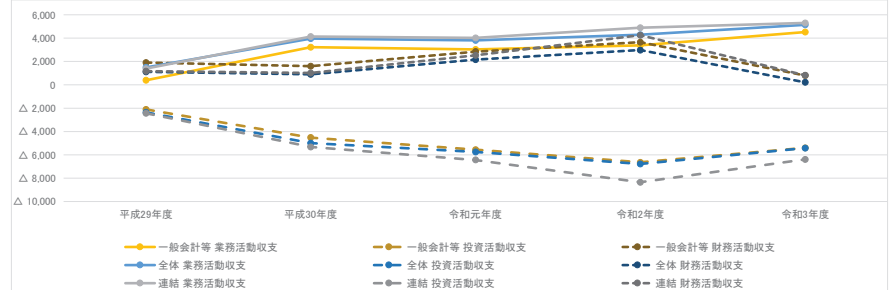


分析:
 ①一般会計等では、純経常行政コストが前年度末から3,465百万円の増加(+14.6%)となった。子育て世帯への臨時特別給付金等の「移転費用/補助金等」が1,517百万円増加したこと等により経常費用が2,905百万円増加(+11.3%)、プレミアム付商品券販売収入の減等により経常収益が560百万円減少(△28.5%)したことが主な要因である。補助金や社会給付費等で経常費用の47.3%を占めており、今後は、新型コロナウイルス感染症の関連事業としての補助金が減少すると見込まれる一方、高齢化の進展により社会給付費は増加していく見込みであり、純行政コストは増加が続いていくことが想定されるため、単独事業の見直し等により経費の抑制に努めていく。また、純行政コストは前年度末から4,218百万円の減少(△12.5%)となった。新型コロナウイルス感染症関連事業の特別定額給付金の普及等により臨時損失が7,686百万円の減少(△76.3%)したことが主な要因である。
 ②全体では、公営企業会計に係る収益を使用料及び手数料に計上したこと、経常収益が一般会計等と比較して1,822百万円多くとなっている一方、国民健康保険療養給付負担金等を補助金等へ計上しているため、移転費用が12,234百万円多くなり、純行政コストも13,523百万円多くとなっている。
 ③連結では、熊本県後期高齢者医療広域連合に係る療養給付負担金等を補助金等へ計上したこと等により移転費用が一般会計等と比較して19,261百万円多くなり、純行政コストも22,324百万円多くとなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	389	3,225	3,028	3,385	4,521
	投資活動収支	△ 2,108	△ 4,522	△ 5,555	△ 6,638	△ 5,396
	財務活動収支	1,902	1,593	2,846	3,655	793
全体	業務活動収支	1,489	3,954	3,798	4,287	5,141
	投資活動収支	△ 2,361	△ 4,988	△ 5,751	△ 6,782	△ 4,431
	財務活動収支	1,111	896	2,152	2,981	209
連結	業務活動収支	1,390	4,142	4,021	4,888	5,302
	投資活動収支	△ 2,438	△ 5,319	△ 6,440	△ 8,348	△ 6,392
	財務活動収支	1,162	1,022	2,520	4,252	813



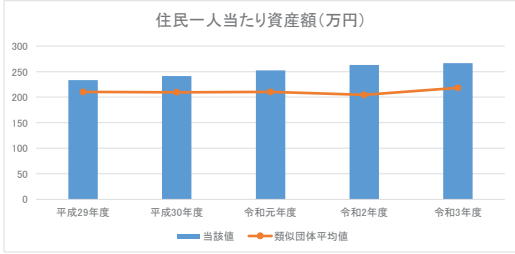
分析:
 ①一般会計等では、業務活動収支について、人件費等の支出に対して税金等の収入が上回っているため4,521百万円となった。投資活動収支は、公共施設等整備等の支出に対して国庫等補助金等の収入が下回っているため△5,396百万円となり、財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を上回っているため793百万円となった。業務活動収支の黒字分を投資活動収支の赤字を補ってきていないため、財務活動により地方債を発行して、学校施設の建て替え等の大型事業を行っている。今後は、合併特例債の発行限度額の上限に達し、同地方債の活用ができないため、償還額以内の発行による地方債の抑制により、財務活動収支をマイナスと見ていく方針としている。
 ②全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の給付負担金を補助金等支出に計上したことや国民健康保険特別会計の給付負担金を補助金等支出に計上したこと、業務活動収支は、一般会計等より6,620百万円多くとなっている。投資活動収支は、公営企業会計全体では、地方債償還額が発行収入を上回っているため、財務活動収支は一般会計等よりも5,843百万円少なくなっている。
 ③連結では、熊本県後期高齢者医療広域連合の給付負担金の影響により、全体よりもさらに補助金等支出が増加し、業務活動収支は、一般会計等と比較して、781百万円多くとなっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

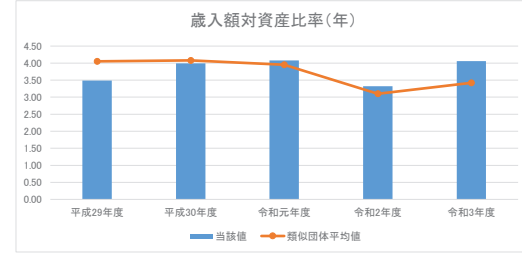
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	13,948,114	14,366,672	14,875,958	15,341,649	15,459,857
人口	59,729	59,478	58,941	58,351	57,981
当該値	233.5	241.5	252.4	262.9	266.6
類似団体平均値	210.2	209.7	210.4	204.6	218.3



②歳入額対資産比率(年)

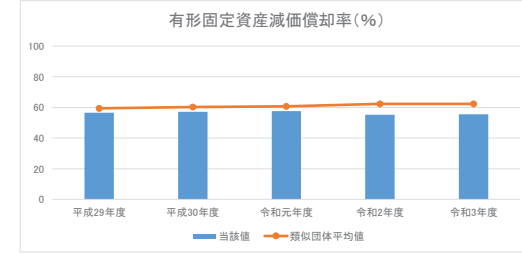
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	139,481	143,667	148,760	153,416	154,599
歳入総額	39,945	36,048	36,469	46,227	38,039
当該値	3.49	3.99	4.08	3.32	4.06
類似団体平均値	4.05	4.08	3.95	3.10	3.42



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	114,558	117,560	120,422	123,807	125,425
有形固定資産 ※1	202,925	205,539	208,940	224,250	226,113
当該値	56.5	57.2	57.6	55.2	55.5
類似団体平均値	59.4	60.2	60.7	62.3	62.3

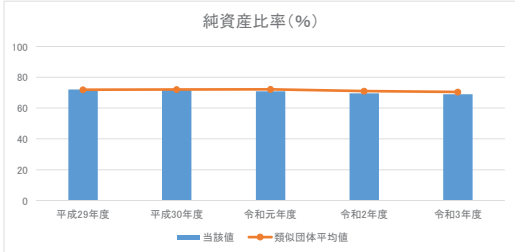
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

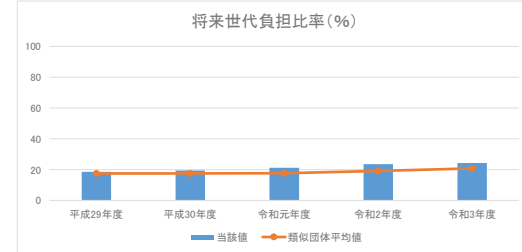
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	100,603	103,395	105,520	106,795	106,724
資産合計	139,481	143,667	148,760	153,416	154,599
当該値	72.1	72.0	70.9	69.6	69.0
類似団体平均値	72.0	72.1	72.2	71.1	70.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	21,544	23,255	26,448	30,432	31,663
有形・無形固定資産合計	116,634	120,161	124,743	129,174	130,314
当該値	18.5	19.4	21.2	23.6	24.3
類似団体平均値	17.5	17.5	17.7	19.1	20.8

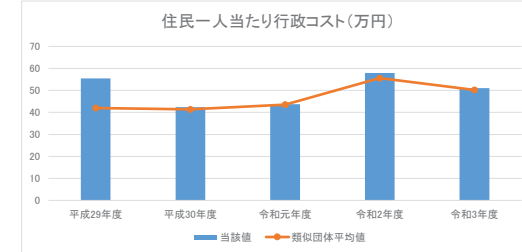
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

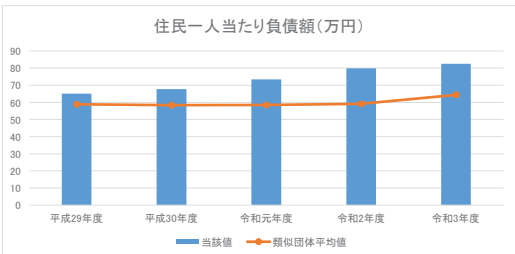
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	3,313,732	2,524,283	2,576,198	3,379,553	2,957,751
人口	59,729	59,478	58,941	58,351	57,981
当該値	55.5	42.4	43.7	57.9	51.0
類似団体平均値	42.0	41.4	43.5	55.6	50.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

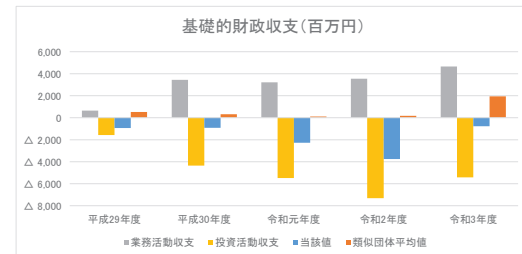
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,887,820	4,027,208	4,323,932	4,663,141	4,787,462
人口	59,729	59,478	58,941	58,351	57,981
当該値	65.1	67.7	73.4	79.9	82.6
類似団体平均値	58.9	58.4	58.5	59.2	64.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	645	3,433	3,206	3,544	4,664
投資活動収支 ※2	△ 1,576	△ 4,357	△ 5,489	△ 7,306	△ 5,433
当該値	△ 931	△ 924	△ 2,283	△ 3,762	△ 769
類似団体平均値	526.2	310.5	115.8	160.9	1,937.8

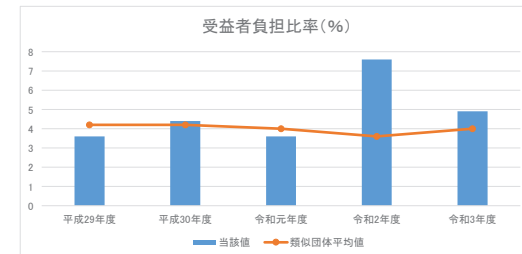
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	901	1,069	945	1,962	1,402
経常費用	24,777	24,458	25,902	25,694	28,600
当該値	3.6	4.4	3.6	7.6	4.9
類似団体平均値	4.2	4.2	4.0	3.6	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人あたり資産額は、合併前に旧町で建設してきた公共建築物も現在も保有しているため、類似団体平均値を上回っている。しかし、学校施設など老朽化が進んでいる資産も数多くあり、大規模改修や建て替えによる対策が必要な時期を迎えている。公共施設等総合管理計画に基づき、複合化やコンパクト化を推進し、地域の特性や地域間バランスに配慮した最適な施設配置により、将来の人口規模に見合った施設保有量を目指す。

②歳入額対資産比率は、令和3年度に保有している資産を再び形成するためには、4.06年分の歳入が必要になる結果となった。本市の資産合計は、類似団体の平均値よりも多く、歳入総額は平均値よりも少ないため、類似団体平均値を上回っている。

③有形固定資産減価償却率は、学校施設の建て替え事業等によって、類似団体平均値よりも下回っている。ただし、保育所や道路、消防施設は約6割を超えており、施設の在り方や計画的な改修により、財政負担の軽減や平準化を図る必要がある。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体を下回っているが、純資産は増加傾向となっており、現代世代からの負担により将来世代も利用可能な資産を蓄積していることが分かる。今後は老朽化の抑制により、純資産比率は横ばい程度は増加する見込みである。

⑤将来世代負担比率は、学校施設の建て替え事業等に伴い、地方債残高が増加していることで当該値も年々増加し、類似団体平均値を上回っている。今後は地方債の抑制により、地方債残高は減少していく予定であり、当該値も減少していく見込みである。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストについて、平成29年度は、臨時損失として計上した「熊本地震に係る災害関連経費」が純行政コストを押し上げる要因となっていたため、類似団体平均値を大幅に上回る結果となっていたが、平成30年度以降は類似団体平均値並みで推移している。しかしながら、令和2年度は、住民一人あたり10万円の特定額給付金等の新型コロナウイルス関連経費を計上したため、純行政コストが増加し、当該値も大幅に増加した。類似団体平均値も同様の動きを見ているが、突発的に発生する災害への対応等、必要な支出に備えるためにも、事務事業の簡素化や整理合理化等により行政コストの削減を徹底する必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、地方債発行額が償還額を超過したことから、負債総額が増加した。その結果、当該値も増加し、類似団体平均を大きく上回ることとなった。今後は、地方債の抑制により、地方債残高は減少し、当該値も減少する見込みである。

⑧基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分で投資活動収支の赤字分を補ってきかねなかったため、当該値は赤字となり、類似団体平均値と大きな差が生じている。平成30年度以降、学校施設の建て替え等の大規模事業を行っており、投資活動収支が大幅な赤字となっている。このような状況は必要な公共施設の整備を行っているためであるが、業務活動収支と投資活動収支のバランスを配慮し、公共施設整備の必要性や時期を検討していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率について、令和2年度は、住民一人当たり2万円の商品券を1万円販売するプレミアム付商品券事業における多額の販売収入を計上したことから大きく増加した。令和3年度は、類似団体平均値を上回っているが、過去は下回っていることから、今後も施設使用料等における受益者負担の適正化について検討していく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県阿蘇市
団体コード 432148

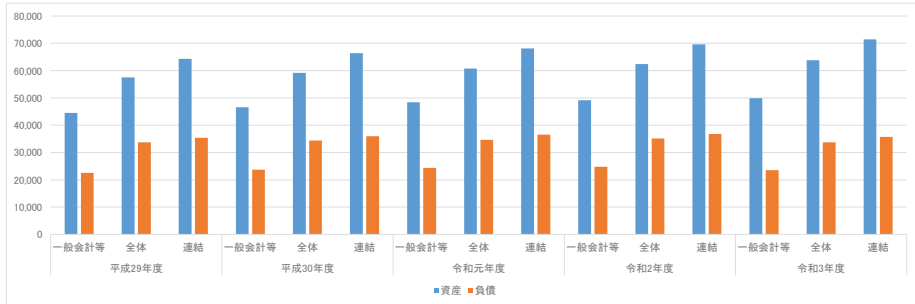
人口	25,213 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	270 人
面積	376.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,246,843 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	8.1 %
		将来負担比率	47.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	44,510	46,580	48,429	49,173	49,924
	負債	22,580	23,730	24,373	24,757	23,567
全体	資産	57,661	59,203	60,724	62,412	63,849
	負債	33,737	34,371	34,612	35,148	33,707
連結	資産	64,305	66,366	68,152	69,589	71,415
	負債	35,348	35,930	36,550	36,786	35,731

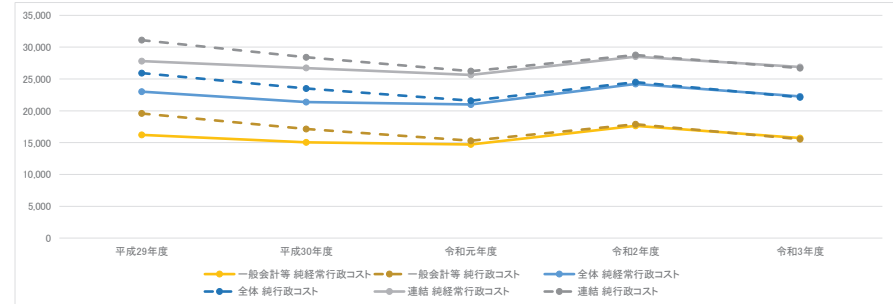


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度から751百万円の増加(+1.5%)となった。金額の変動が大きいものは工物減価償却累計額(前年度比906百万円の減少)であり、今までの行政運営で整備した道路や橋梁等の老朽化による減価償却が原因としてあげられる。資産総額の内、有形固定資産の割合が83.3%となっている。また、負債総額が前年度から1,190百万円の減少(△4.8%)となった。特に変動が大きかったものは地方債(固定負債)(前年度比871百万円の減少)だった。
 ・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度から1,437百万円増加(+2.3%)し、負債総額は前年度から1,441百万円減少(△4.1%)した。資産総額は水道事業会計の水道管や病院事業会計の建物、備品等の資産を計上していることにより、一般会計等より1,925百万円多くなり、負債総額は10,140百万円多くなっている。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,826百万円増加(+2.6%)し、負債総額は前年度末から1,055百万円減少(△2.9%)した。資産総額は阿蘇広域行政事務組合に係るクリーンセンターや消防関係の資産を計上したことにより、一般会計等比べて21,491百万円多くなり、負債総額も一部事務組合での地方債が要因となり、12,164百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,207	15,051	14,708	17,640	15,727
	純行政コスト	19,580	17,140	15,303	17,904	15,528
全体	純経常行政コスト	23,010	21,375	21,000	24,223	22,276
	純行政コスト	25,931	23,508	21,591	24,494	22,129
連結	純経常行政コスト	27,811	26,727	25,643	28,511	26,898
	純行政コスト	31,104	28,433	26,230	28,765	26,698

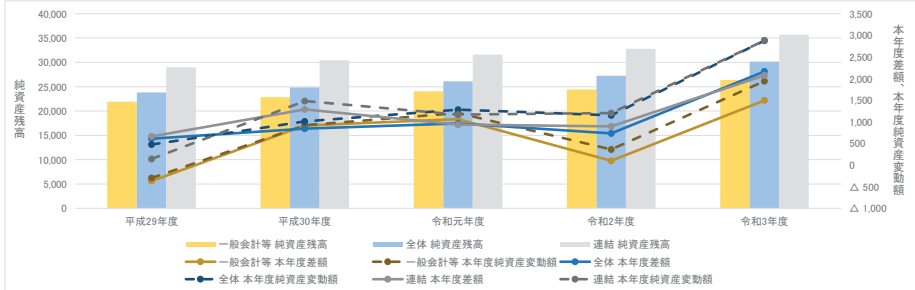


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は16,252百万円となり、前年度比2,005百万円の減少(△11.0%)となった。その内、移転費用としての補助金等の費用は5,658百万円(全体の34.8%)となっており、前年度と比べて2,147百万円減少(△27.5%)した。特別定額給付金の減少が大きな要因としてあげられる。また、社会保障給付の費用は2,049百万円(全体の12.6%)となっており、前年度と比べて12百万円増加(0.6%)したが、移転費用の純行政コストに占める割合が非常に大きくなっている。
 ・全体では、一般会計等と比べ、水道事業会計や病院事業会計に係る使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,118百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,074百万円多くなり、純行政コストは6,601百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、阿蘇広域行政事務組合の一般廃棄物処理事業や第三セクターである阿蘇テレワークセンターの収益を計上しているため、経常収益が3,220百万円多くなり、移転費用が8,397百万円多くなっている。また経常費用が14,391百万円多くなり、純行政コストは11,170百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 369	915	1,064	98	1,494
	本年度純資産変動額	△ 300	921	1,205	360	1,941
	純資産残高	21,930	22,851	24,056	24,416	26,357
全体	本年度差額	609	842	964	733	2,164
	本年度純資産変動額	475	1,009	1,279	1,152	2,878
	純資産残高	23,823	24,833	26,112	27,264	30,143
連結	本年度差額	662	1,286	935	893	2,074
	本年度純資産変動額	142	1,479	1,166	1,202	2,881
	純資産残高	28,957	30,436	31,602	32,803	35,684

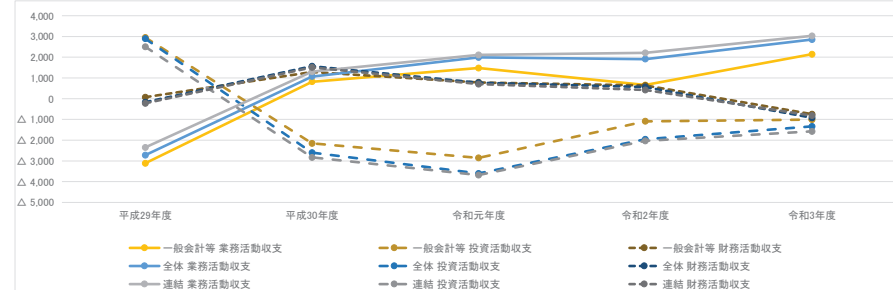


分析:
 一般会計等においては、財源17,022百万円が純行政コスト15,528百万円を上回ったことから、本年度差額は1,494百万円(前年度比1,396百万円増加)となり、純資産残高は1,941百万円の増加となった。地方交付税の増加が要因としてあげられる。
 全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や税金に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が2,352百万円多くなっており、本年度差額は2,164百万円となり、純資産残高は2,879百万円の増加となった。
 連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上含まれることから、一般会計等と比べて財源が11,751百万円多くなっており、本年度差額は2,074百万円となり、純資産残高は2,881百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 3,110	819	1,482	657	2,146
	投資活動収支	2,951	△ 2,149	△ 2,854	△ 1,089	△ 1,012
	財務活動収支	71	1,287	786	642	△ 744
全体	業務活動収支	△ 2,720	1,070	1,994	1,910	2,853
	投資活動収支	2,891	△ 2,602	△ 3,602	△ 1,961	△ 1,338
	財務活動収支	△ 169	1,566	771	562	△ 918
連結	業務活動収支	△ 2,348	1,307	2,107	2,210	3,031
	投資活動収支	2,504	△ 2,829	△ 3,681	△ 2,030	△ 1,576
	財務活動収支	△ 218	1,510	704	423	△ 815



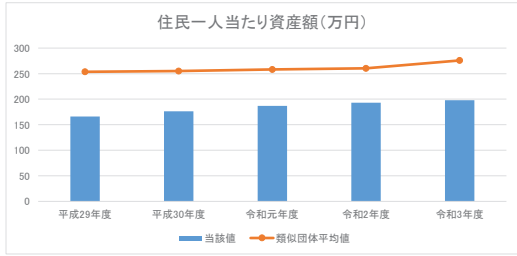
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,146百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから1,012百万円の減少となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから744百万円の減少となっており、本年度資金残高は前年度から390百万円増加し1,727百万円となった。
 全体では、業務活動収支は一般会計等より707百万円多い2,853百万円となっている。投資活動収支では、主に水道事業会計における公共施設等整備を実施したため、1,338百万円の減少となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから918百万円の減少となり、本年度末資金残高は前年度から597百万円増加し、3,584百万円となった。
 連結では、一部事務組合等収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計より885百万円多い3,031百万円となっている。投資活動収支では1,576百万円の減少となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから815百万円の減少となっている。本年度末資金残高は前年度から642百万円増加し、4,045百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

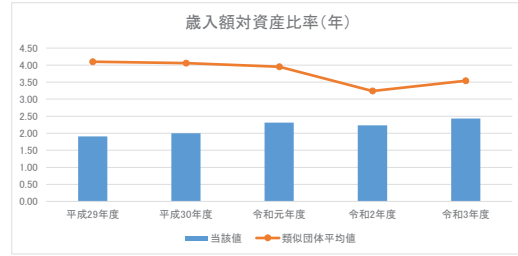
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,450,984	4,658,037	4,842,918	4,917,279	4,992,448
人口	26,773	26,433	25,924	25,484	25,213
当該値	166.2	176.2	186.8	193.0	198.0
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	275.8



②歳入額対資産比率(年)

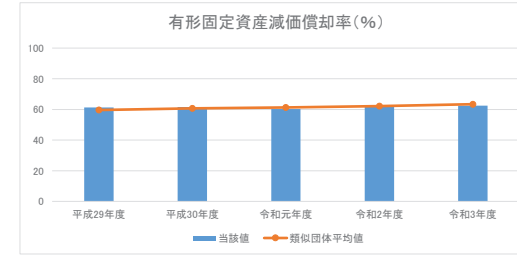
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	44,510	46,580	48,429	49,173	49,924
歳入総額	23,324	23,297	20,943	22,010	20,575
当該値	1.91	2.00	2.31	2.23	2.43
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.54



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	40,170	41,366	42,489	44,565	46,027
有形固定資産 ※1	65,500	67,166	70,473	72,257	73,718
当該値	61.3	61.6	60.3	61.7	62.4
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.4

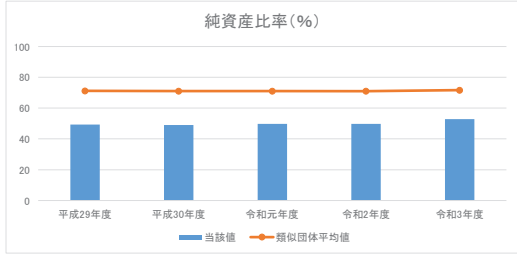
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

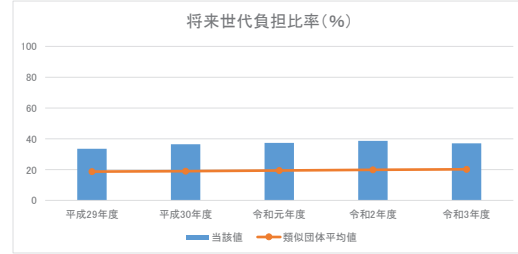
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	21,930	22,851	24,056	24,416	26,357
資産合計	44,510	46,580	48,429	49,173	49,924
当該値	49.3	49.1	49.7	49.7	52.8
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	12,827	14,184	15,144	15,922	15,403
有形・無形固定資産合計	38,162	38,966	40,459	41,175	41,616
当該値	33.6	36.4	37.4	38.7	37.0
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.2

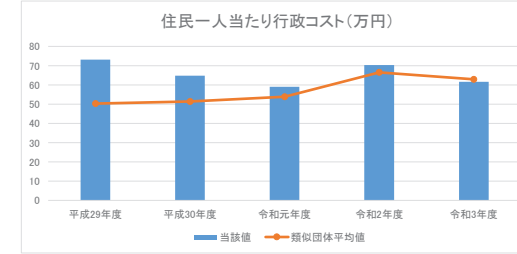
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

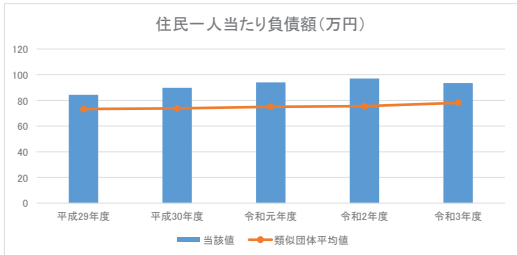
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,957,962	1,713,960	1,530,290	1,790,377	1,552,811
人口	26,773	26,433	25,924	25,484	25,213
当該値	73.1	64.8	59.0	70.3	61.6
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	62.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

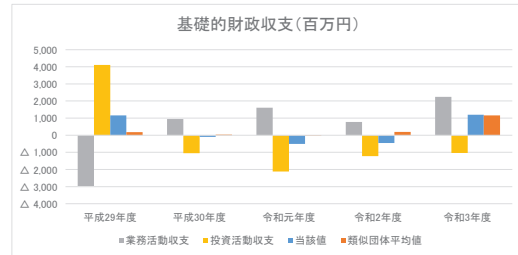
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,258,018	2,372,970	2,437,327	2,475,671	2,356,713
人口	26,773	26,433	25,924	25,484	25,213
当該値	84.3	89.8	94.0	97.1	93.5
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	△ 2,959	955	1,610	772	2,243
投資活動収支 ※2	4,113	△ 1,051	△ 2,113	△ 1,225	△ 1,041
当該値	1,154	△ 96	△ 503	△ 453	1,202
類似団体平均値	182.1	40.3	△ 25.4	196.6	1,154.6

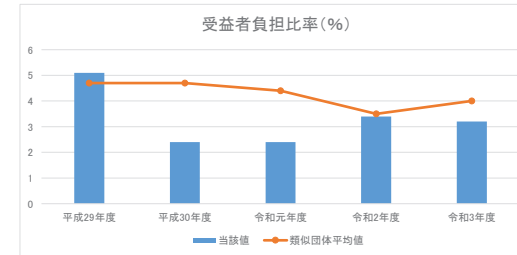
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	870	375	357	617	525
経常費用	17,077	15,427	15,065	18,257	16,252
当該値	5.1	2.4	2.4	3.4	3.2
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は令和2年度から令和3年度にかけて5.0万円増加した。類似団体平均値と比較すると大幅に下回っているが、熊本地震からの災害復旧が優先されたことが要因としてあげられる。令和3年度の資産合計が増加しているが赤水西団地整備や立木竹の再評価による評価増など固定資産に起因している。

有形固定資産減価償却率は令和2年度から令和3年度にかけて0.7%増加している。建物に関しては南古神団地、番出団地、坊中南団地の一部取り壊しが行われたが、取り壊しができない道路や橋りょう等のインフラ資産の減価償却費が投資額を上回っているため、固定資産台帳を活用した各施設の予防点検に努めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は令和2年度から令和3年度にかけて3.1%増加した。資金収支計算書における財務活動収支が赤字になっていることから地方債の償還が進み地方債の残高が減少していることが要因としてあげられる。

また、資産整備における将来世代の負担を表す将来世代負担比率においても令和2年度から令和3年度にかけて1.7%増加している。令和4年度においても地方債の償還額が発行額を上回る見込みのため、純資産比率や将来世代負担比率の改善が予想される。

引き続き将来世代の負担の減少に向けて努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは令和2年度から令和3年度で8.7万円減少した。特別定額給付金の減少による補助金等の支出や職員給与が減少したことが要因としてあげられる。また、令和3年度から類似団体平均値を下回ったため、各事業、各施設のセグメント分析による削減可能な支出の抽出等を行っていかるとともに、今後も効率的な行政サービスの提供に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は令和2年度から令和3年度にかけて3.6万円減少した。類似団体平均値と比較すると大幅に上回っているが、熊本地震による災害復旧関連の地方債が影響している。減少の要因としては令和3年度に地方債の償還が進み地方債の残高が減少していることがあげられる。

基礎的財政収支は当該年度に行政運営を地方債を除いてまかなえているかどうかを表す指標だが、令和3年度においては地方債の償還を行う余力があり、地方交付税の増加が影響したため赤字となった。黒字化を継続していくよう努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担割合は令和2年度から令和3年度にかけて0.2%減少している。令和2年度は退職手当引当金の負担減による収益が含まれているため令和3年度は経常収益が減少している。また、経常費用においては特別定額給付金の減少により減少している。経常費用に含まれている固定資産の減価償却費は毎年増加傾向にあり、合計した数値では活用しづらい部分もあるため各施設毎の受益者負担割合を算出する必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県天草市
団体コード 432156

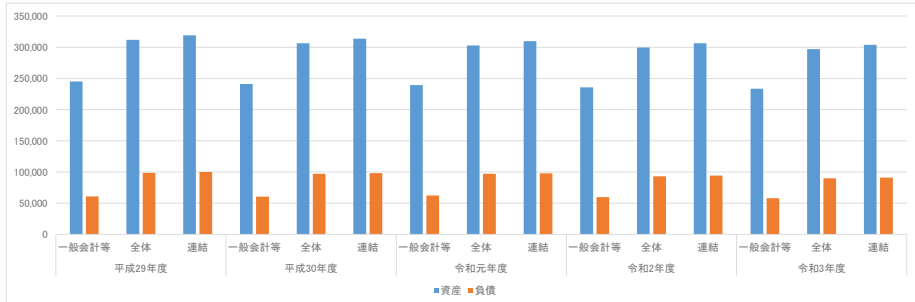
人口	76,683 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	675 人
面積	683.82 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	31,754,474 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	9.5 %
		将来負担比率	0.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	245,194	241,298	239,155	235,591	233,477
	負債	60,773	60,444	62,202	59,908	58,106
全体	資産	311,818	306,518	302,954	299,502	297,109
	負債	98,690	97,071	96,987	93,206	89,946
連結	資産	319,200	313,593	309,553	306,459	303,810
	負債	100,152	98,100	97,926	94,267	90,881

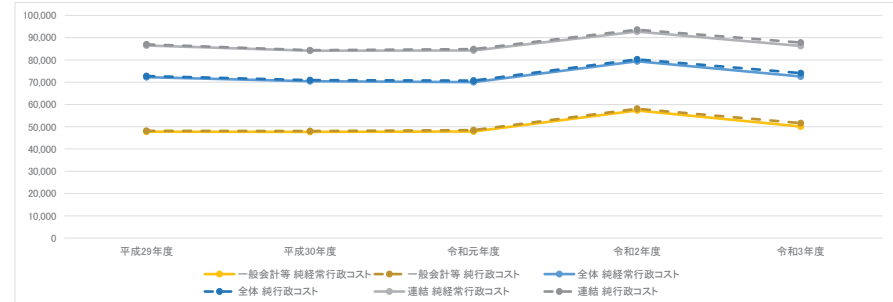


分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度から2.114百万円の減少(-0.9%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産と基金であり、有形固定資産は、事業用資産では、天草アライズ(1号棟~3号棟)の改修や高浜地区コミュニティセンターなどがあったものの、資産の整備額よりも減価償却費が上回ったことにより、資産額は1,514百万円の減少となっている。インフラ資産についても同様に資産の整備額よりも減価償却費が上回ったこと3,141百万円の減少となっている。また、基金については、財政調整基金や減価基金などの積立が行われており、基金全体として2,542百万円の増加となっている。一方、負債については、地方債の償還を進めていることで地方債残高は、前年度から1,423百万円の減少となり、負債総額は、1,802百万円の減少(-3.1%)となった。
特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度から2,393百万円(-0.8%)減少し、負債総額は、前年度から3,260百万円(-3.6%)減少した。資産総額は、下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて63,832百万円増加しているが、地方債を充当していることで、負債総額は31,840百万円増加している。
天草広域連合などを加えた連結では、資産額は、前年度より2,649百万円(-0.9%)減少し、負債総額は、前年度から3,386百万円(-3.7%)減少した。資産総額は、各一部事務組合が保有している資産を計上していること等により、全体と比べて6,701百万円増加しているが、負債総額も借入金等があること等から、935百万円増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	47,736	47,676	47,842	57,293	50,147
	純行政コスト	48,192	48,067	48,468	58,074	51,636
全体	純経常行政コスト	72,252	70,445	70,205	79,405	72,568
	純行政コスト	72,748	70,919	70,708	80,256	74,124
連結	純経常行政コスト	86,503	84,125	84,206	92,711	86,236
	純行政コスト	86,957	84,369	84,851	93,560	87,799

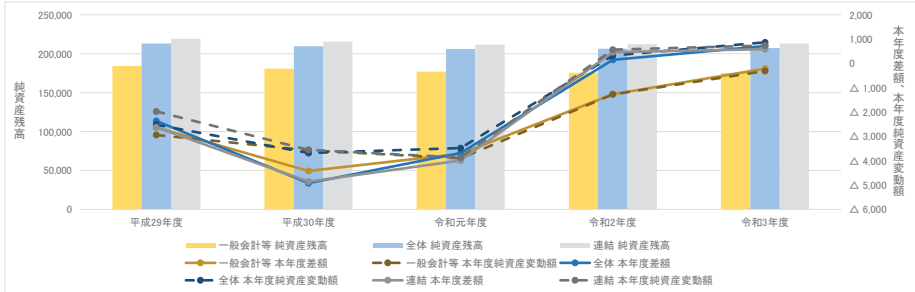


分析:
「純経常行政コスト」は、経常費用から経常収益を差し引いた数値であり、「純経常行政コスト」から臨時損益を加味したものが「純行政コスト」である。経常費用は、業務費用(人件費、減価償却費や維持補修費を含む物件費等)と移転費用(補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金等)で構成される。
一般会計等においては、経常費用は51,670百万円となり、前年度から7,036百万円(-12.0%)の減少となっている。経常費用の中でも人件費が7,199百万円(前年度比△376百万円)となっており、これは、一般職の給料や各種引当金の振替額が減少したことが要因の一つとなっている。移転費用の中の補助金等については、新型コロナウイルス感染症対策に係る各種経費が減少したこと、前年度から593百万円の減少となった。
全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が5,048百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため移転費用が一般会計等と比較して18,536百万円多くなり、純行政コストは22,488百万円多くなっている。
連結では、全体と比べて連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が416百万円多くなっている一方、補助金等が10,845百万円多くなっているなど経常費用が14,085百万円多くなり、純行政コストは13,675百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,633	△ 4,420	△ 3,710	△ 1,265	△ 214
	本年度純資産変動額	△ 2,936	△ 3,567	△ 3,900	△ 1,270	△ 312
	純資産残高	184,421	180,854	176,954	175,683	175,371
全体	本年度差額	△ 2,366	△ 4,920	△ 3,981	147	717
	本年度純資産変動額	△ 2,517	△ 3,681	△ 3,480	328	868
	純資産残高	213,128	209,447	205,967	206,295	207,164
連結	本年度差額	△ 2,625	△ 4,857	△ 3,992	461	588
	本年度純資産変動額	△ 1,968	△ 3,556	△ 3,866	564	737
	純資産残高	219,047	215,493	211,627	212,192	212,929

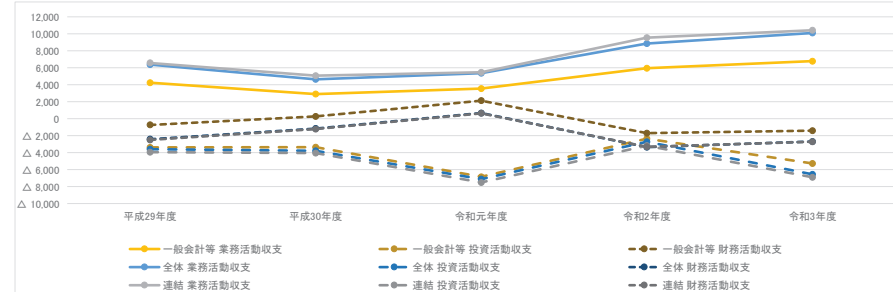


分析:
一般会計等においては、財源(51,422百万円)が純行政コスト(51,636百万円)を下回っており、本年度差額は△214百万円となり、純資産残高は312百万円の減少となった。本年度は、新型コロナウイルス感染症対策に係る各種補助金が減少した影響が大きくなっており、また税収では、ふるさと納税が伸びたほか、本年度算定格差の影響により地方交付税還付が増加した影響が大きくなっている。結果として見れば、コストの減少分が財源の減少幅を上回ったことで、昨年度より本年度差額は縮減したが、以前コストを削減することが出来ずマイナスとなっている。これは、老朽化分である減価償却費や災害復旧事業費が多額となっていることが影響している。後、普通交付税の段階的な縮減や施設の老朽化に伴う更新費用の増加などに対応するため、不足する財源を補うための財政調整基金の取崩を抑制していくことが必要となる。
全体では、保険料などが税率等に含まれることから一般会計等と比べて財源が23,419百万円多くっており、本年度差額は717百万円となり、純資産残高は868百万円の増加となった。連結では、熊本県後期高齢者医療広域連合の税収等や国県等補助金等が財源に含まれることから全体と比べて財源が13,546百万円多くっており、本年度差額は588百万円となり、純資産残高は737百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	4,231	2,895	3,540	5,956	6,782
	投資活動収支	△ 3,394	△ 3,363	△ 6,843	△ 2,360	△ 5,288
	財務活動収支	△ 734	271	2,119	△ 1,704	△ 1,424
全体	業務活動収支	6,377	4,634	5,350	8,842	10,096
	投資活動収支	△ 3,597	△ 3,786	△ 7,129	△ 2,723	△ 6,548
	財務活動収支	△ 2,413	△ 1,182	665	△ 3,355	△ 2,698
連結	業務活動収支	6,571	5,068	5,467	9,544	10,415
	投資活動収支	△ 3,939	△ 4,044	△ 7,515	△ 3,186	△ 6,916
	財務活動収支	△ 2,506	△ 1,232	625	△ 3,316	△ 2,728



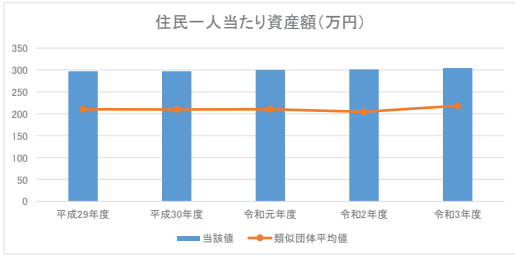
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は6,782百万円であったが、投資活動収支については、各種大型事業が一区切りしたこと△5,288百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったことから△1,424百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から69百万円増加し3,586百万円となった。経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えているが、今後は本渡学校給食センターや天草市スポーツ拠点施設などの大型建設事業が継続的に控えており、地方債の増発や基金の取り崩しが予想される。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入などがあることから、業務活動収支は、一般会計等より3,314百万円多くなっている。投資活動収支は、一般会計等と同様の要因により△6,548百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったことから△2,698百万円となり、本年度末資金残高は前年度から849百万円増加し、11,065百万円となっている。
連結では、第三セクター等の収入、後期高齢者広域連合の国県等補助金が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は全体より319百万円多い10,415百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等と同様の要因により△6,916百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったことから△2,728百万円となり、本年度末資金残高は前年度から757百万円増加し、12,109百万円となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

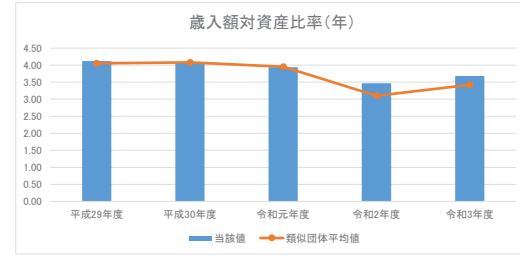
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	24,519,375	24,129,800	23,915,534	23,559,093	23,347,739
人口	82,560	81,177	79,694	78,252	76,683
当該値	297.0	297.2	300.1	301.1	304.5
類似団体平均値	210.2	209.7	210.4	204.6	218.3



②歳入額対資産比率(年)

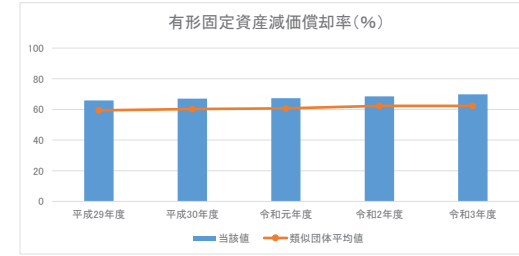
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	245,194	241,298	239,155	235,591	233,477
歳入総額	59,469	58,995	60,703	67,905	63,372
当該値	4.12	4.09	3.94	3.47	3.68
類似団体平均値	4.05	4.08	3.95	3.10	3.42



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	337,479	345,181	353,148	360,851	368,415
有形固定資産 ※1	512,278	514,426	524,507	526,963	527,469
当該値	65.9	67.1	67.3	68.5	69.8
類似団体平均値	59.4	60.2	60.7	62.3	62.3

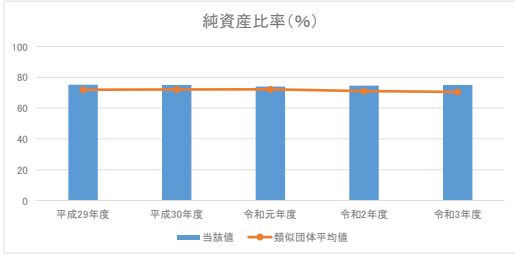
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

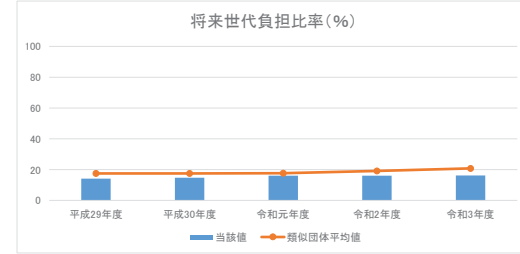
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	184,421	180,854	176,954	175,683	175,371
資産合計	245,194	241,298	239,155	235,591	233,477
当該値	75.2	75.0	74.0	74.6	75.1
類似団体平均値	72.0	72.1	72.2	71.1	70.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	31,484	32,270	35,260	34,548	34,102
有形・無形固定資産合計	222,368	220,248	219,939	215,349	210,589
当該値	14.2	14.7	16.0	16.0	16.2
類似団体平均値	17.5	17.5	17.7	19.1	20.8

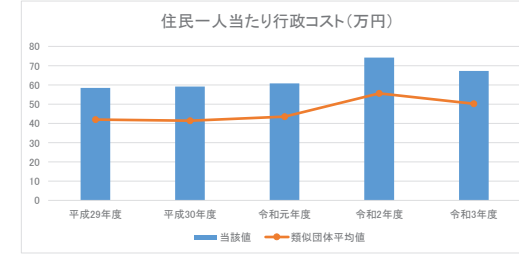
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

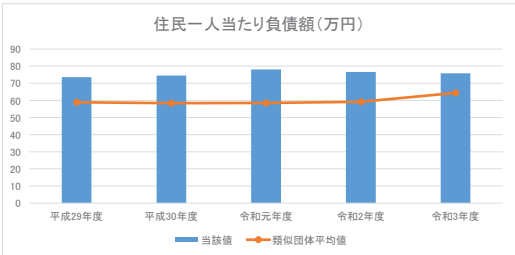
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	4,819,213	4,806,700	4,846,837	5,807,403	5,163,582
人口	82,560	81,177	79,694	78,252	76,683
当該値	58.4	59.2	60.8	74.2	67.3
類似団体平均値	42.0	41.4	43.5	55.6	50.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

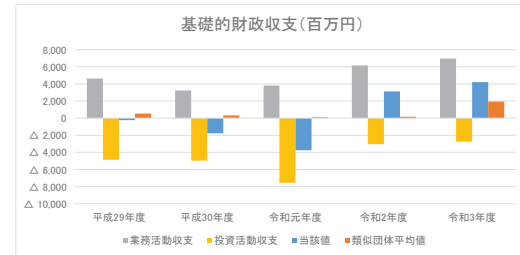
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	6,077,281	6,044,400	6,220,168	5,990,752	5,810,594
人口	82,560	81,177	79,694	78,252	76,683
当該値	73.6	74.5	78.1	76.6	75.8
類似団体平均値	58.9	58.4	58.5	59.2	64.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	4,619	3,219	3,808	6,167	6,952
投資活動収支 ※2	△4,866	△4,976	△7,553	△3,042	△2,745
当該値	△247	△1,757	△3,745	3,125	4,207
類似団体平均値	526.2	310.5	115.8	160.9	1,937.8

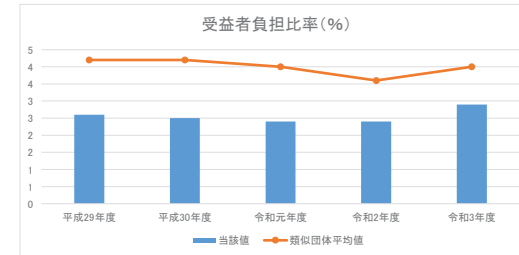
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,274	1,200	1,181	1,413	1,523
経常費用	49,011	48,875	49,023	58,706	51,670
当該値	2.6	2.5	2.4	2.4	2.9
類似団体平均値	4.2	4.2	4.0	3.6	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、2市8町の合併を行っているため保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均値を上回っている。資産合計は老朽化により縮小傾向にあるが、人口も同様に減少傾向にあるため、住民一人当たり資産額は今後も、増加傾向になる見込みである。

②歳入額対資産比率については、類似団体平均値を上回る数値となった。資産は老朽化により縮小傾向にあり、また歳入総額の減少はコロナウイルス感染症対策に係る各種補助金が大幅に減少したことが要因として考えられる。

③有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っており、固定資産の老朽化が進んでいる状況にある。今後、維持管理や更新等による支出を伴うため、公共施設等総合管理計画に基づいた施設管理を進めていく。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、類似団体平均値を上回っており、これは保有する施設数が多いことが要因として考えられる。同様の要因により、⑤将来世代負担比率についても、類似団体平均値を下回っている。老朽化により資産額が縮小傾向にあり、地方債の償還が進められているものの、本渡学校給食センターや天草市スポーツ拠点施設などの大型事業に伴う財源である地方債が増加し、純資産比率は減少、将来負担額は増加することが予想される。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を大きく上回っており、コストの割合は高い傾向にある。これは固定資産量(額)が多いことで、他の団体よりコスト内の減価償却費の割合が高くなっていることが要因とされる本市では、行政経営改革大綱に基づき、毎年職員数の削減等に努めているものの、依然として類似団体の平均を上回っている。今後も引き続き職員の定員管理を行うとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合や計画的な維持管理に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を大きく上回っているが、これは資産量(額)が他の団体より多いことが要因と考えられる。各種事業に伴う財源となった地方債などが減少した結果、負債総額は減少しており、人口減少はあるものの一人当たり負債額は減少している。今後は、本渡学校給食センターや天草市スポーツ拠点施設などの大型事業が控えていることから増加する見込みである。

⑧基礎的財政収支については、地方交付税が増加したことや投資的経費が縮小したことで4,207百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っているが、他の団体と比べてコスト割合(物件費等内の減価償却費が高いことが要因として考えられる)が高い傾向にあり、結果として受益者負担比率を押し下げていると考えられる。他の指標を含め、資産量(額)が多いことが大きく影響しており、今後は施設の見直しや使用料等を検討する材料としてセグメント分析等の活用を検討していきたい。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県合志市
団体コード 432164

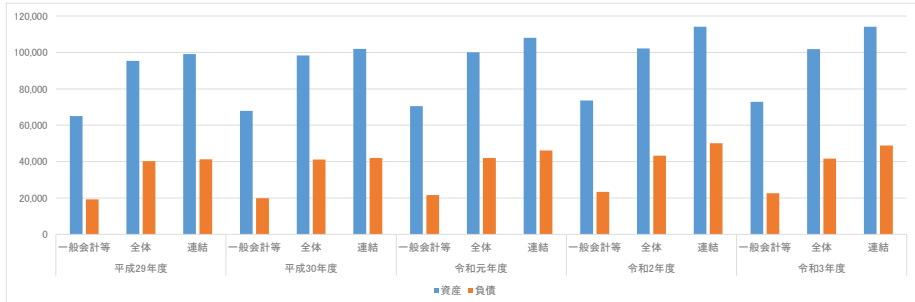
人口	63,701 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	299 人
面積	53.19 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,567,948 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	6.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	64,977	67,824	70,440	73,636	72,826
	負債	19,216	19,901	21,609	23,333	22,602
全体	資産	95,351	98,309	100,125	102,146	101,785
	負債	40,284	41,163	42,063	43,237	41,703
連結	資産	99,094	101,941	107,987	114,096	114,109
	負債	41,303	42,070	46,168	50,119	48,847

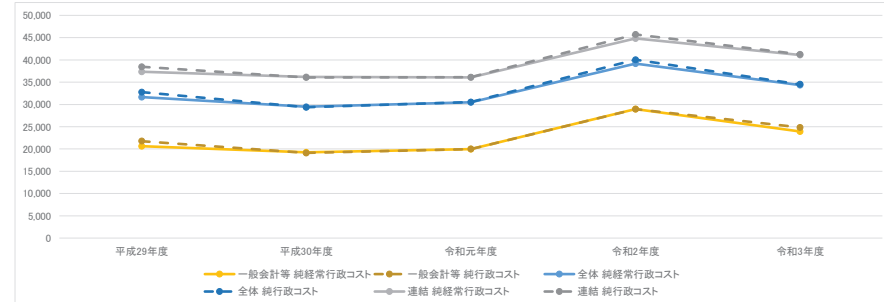


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度から810百万円の減少(△1.1%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産物価減価償却累計額(前年度比1,124百万円の減少)であり、本市が実施してきた道路や橋りょう等のインフラ資産が老朽化し費用として発生した減価償却費によるものである。資産総額の内、有形固定資産の割合が81.5%となっている。また、負債総額が前年度から731百万円の減少(△3.1%)となった。特に固定負債が減少(前年度比1,162百万円)しているため、負債総額の減少の大きな要因となった。
 ・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度から361百万円減少(△0.4%)し、負債総額は前年度から1,534百万円減少(△3.5%)した。資産総額は水道事業会計、公共下水道事業会計、工業用水道事業会計等の公営企業の資産を計上していることにより、一般会計等より20,959百万円多くなり、負債総額は19,101百万円多くなっている。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から13百万円増加(+0.0%)し、負債総額は前年度末から1,272百万円減少(△2.5%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等比べて41,283百万円多くなり多くなり、負債総額は菊池環境保全組合の新工場建設による起債が要因となり、28,245百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,653	19,253	19,984	28,961	23,913
	純行政コスト	21,773	19,130	19,995	28,941	24,864
全体	純経常行政コスト	31,653	29,493	30,495	39,168	34,324
	純行政コスト	32,780	29,376	30,526	40,049	34,525
連結	純経常行政コスト	37,346	36,173	36,078	44,826	41,083
	純行政コスト	38,466	36,056	36,109	45,715	41,245

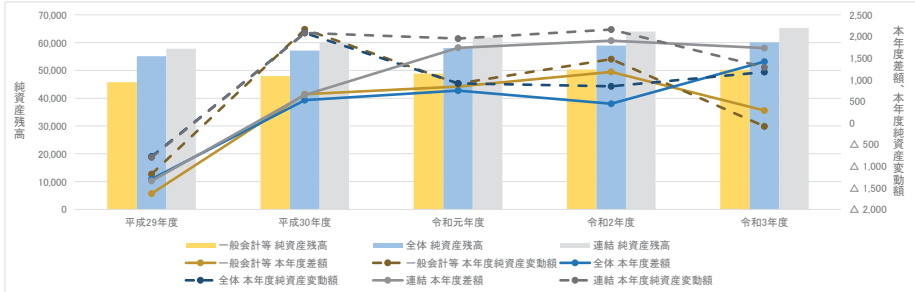


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は24,452百万円となり、前年度比4,948百万円の減少(△16.8%)となった。その内、移転費用としての補助金等の費用は6,935百万円(全体の28.4%)となっており、前年度と比べて6,472百万円減少(△48.3%)した。特別定額給付金の減少が大きな要因としてあげられる。また、社会保障給付の費用は6,290百万円(全体の25.7%)となっており、前年度と比べて1,419百万円増加(29.1%)したが、純行政コストに占める割合が非常に大きくなっている。
 ・全体では、一般会計等と比べ、水道事業会計、公共下水道事業会計、工業用水道事業会計等の公営企業に係る使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,762百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が9,984百万円多くなり、純行政コストは9,661百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象の菊池養生園保険組合の診療料を計上しているため、経常収益が2,412百万円多くなり、移転費用が15,549百万円多くなっている。また経常費用が19,581百万円多くなり、純行政コストは16,381百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,633	664	841	1,179	286
	本年度純資産変動額	△ 1,183	2,163	908	1,473	△ 79
	純資産残高	45,760	47,923	48,831	50,303	50,224
全体	本年度差額	△ 1,299	527	745	443	1,418
	本年度純資産変動額	△ 778	2,079	915	847	1,174
	純資産残高	55,068	57,146	58,062	58,909	60,083
連結	本年度差額	△ 1,343	649	1,738	1,902	1,732
	本年度純資産変動額	△ 796	2,080	1,948	2,159	1,285
	純資産残高	57,790	59,871	61,818	63,977	65,262

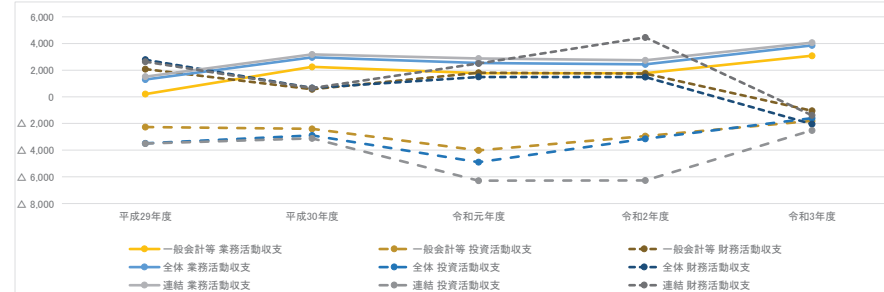


分析:
 ・一般会計等においては、財源25,150百万円が純行政コスト24,864百万円を上回ったことから、本年度差額は286百万円(前年度比△893百万円増加)となり、純資産残高は79百万円の減少となった。
 ・全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が3,961百万円多くなっており、本年度差額は1,418百万円となり、純資産残高は1,174百万円の増加となった。
 ・連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上含まれることから、一般会計等と比べて財源が17,827百万円多くなり、本年度差額は1,732百万円となり、純資産残高は1,285百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	204	2,243	1,776	1,768	3,083
	投資活動収支	△ 2,263	△ 2,406	△ 4,014	△ 2,936	△ 1,801
	財務活動収支	2,081	573	1,808	1,746	△ 1,044
全体	業務活動収支	1,298	2,961	2,533	2,436	3,856
	投資活動収支	△ 3,492	△ 2,892	△ 4,899	△ 3,147	△ 1,800
	財務活動収支	2,783	675	1,493	1,491	△ 2,041
連結	業務活動収支	1,512	3,176	2,879	2,734	4,062
	投資活動収支	△ 3,510	△ 3,107	△ 6,285	△ 6,264	△ 2,514
	財務活動収支	2,639	651	2,507	4,459	△ 1,382



分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は3,083百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△1,801百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△1,044百万円となっており、本年度資金残高は前年度から238百万円増加し1,708百万円となった。
 ・全体では、業務活動収支は一般会計等より773百万円多い3,856百万円となっている。投資活動収支では、主に水道事業会計、公共下水道事業会計、工業用水道事業会計等における公共施設等整備を実施したため、△1,800百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△2,041百万円となり、本年度末資金残高は前年度から215百万円増加し、4,706百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合や第三セクターであるこうし未来研究所の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計より979百万円多い4,062百万円となっている。投資活動収支では△2,514百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△1,382百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から170百万円増加し、5,220百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	6,497,684	6,782,375	7,043,976	7,363,600	7,282,645
人口	61,555	62,215	62,640	63,033	63,701
当該値	105.6	109.0	112.5	116.8	114.3
類似団体平均値	142.1	142.8	144.4	144.0	146.1

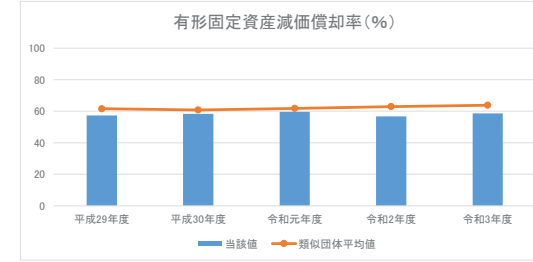
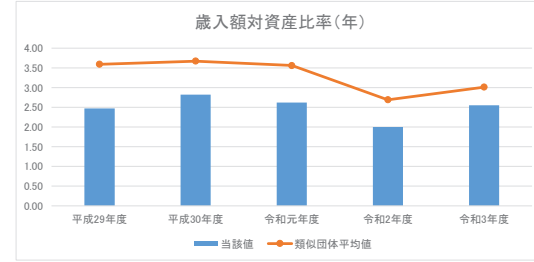
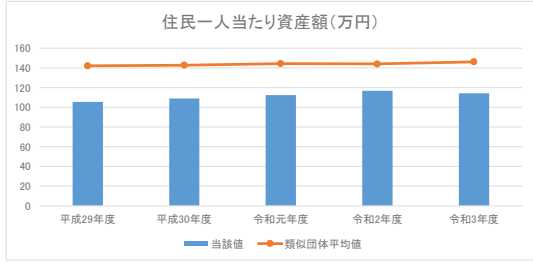
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	64,977	67,824	70,440	73,636	72,826
歳入総額	26,270	24,032	26,891	36,776	28,530
当該値	2.47	2.92	2.62	2.00	2.55
類似団体平均値	3.59	3.67	3.56	2.69	3.01

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	49,045	50,759	52,632	54,614	56,769
有形固定資産 ※1	85,545	86,881	88,270	96,096	96,859
当該値	57.3	58.4	59.6	56.8	58.6
類似団体平均値	61.6	60.8	61.8	62.9	63.8

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	45,760	47,923	48,831	50,303	50,224
資産合計	64,977	67,824	70,440	73,636	72,826
当該値	70.4	70.7	69.3	68.3	69.0
類似団体平均値	71.0	71.6	71.6	71.0	71.9

⑤将来世代負担比率(%)

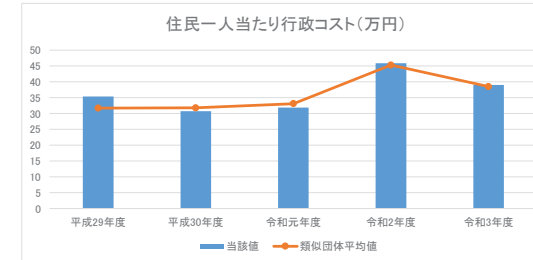
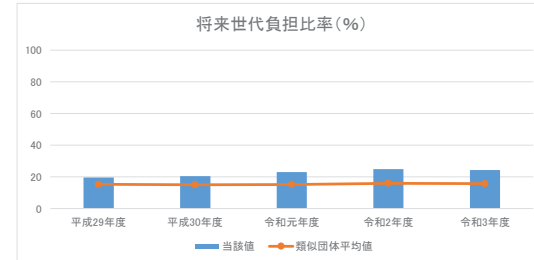
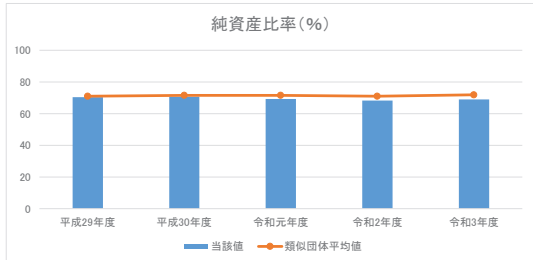
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	10,604	11,257	13,280	15,180	14,425
有形・無形固定資産合計	54,235	55,319	57,641	61,079	59,360
当該値	19.6	20.4	23.0	24.9	24.3
類似団体平均値	15.3	15.0	15.2	15.9	15.7

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,177,335	1,912,978	1,999,531	2,894,100	2,486,412
人口	61,555	62,215	62,640	63,033	63,701
当該値	35.4	30.7	31.9	45.9	39.0
類似団体平均値	31.7	31.8	33.1	45.3	38.5



4. 負債の状況

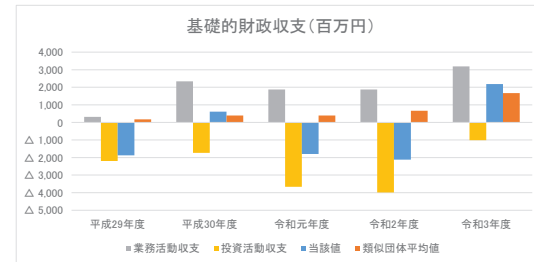
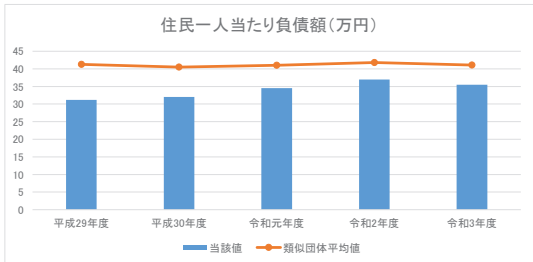
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,921,640	1,990,058	2,160,903	2,333,300	2,260,230
人口	61,555	62,215	62,640	63,033	63,701
当該値	31.2	32.0	34.5	37.0	35.5
類似団体平均値	41.3	40.5	41.0	41.8	41.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	310	2,341	1,877	1,871	3,186
投資活動収支 ※2	△ 2,190	△ 1,732	△ 3,668	△ 3,990	△ 1,009
当該値	△ 1,880	609	△ 1,791	△ 2,119	2,177
類似団体平均値	172.8	390.3	397.6	666.7	1,667.5

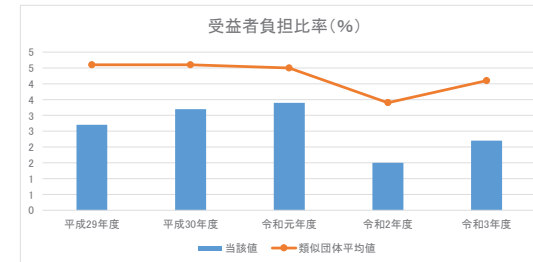
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	565	633	699	439	538
経常費用	21,218	19,885	20,682	29,400	24,452
当該値	2.7	3.2	3.4	1.5	2.2
類似団体平均値	4.6	4.6	4.5	3.4	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

令和3年度は大規模工事を実施しなかったため、令和2年度から住民一人当たりの資産額は2.5万円減少した。減価償却費の発生や立木竹の再評価による評価減により資産合計は減少した。住民一人当たりの資産額と歳入対資産比率が類似団体平均値を下回っていることから、比較的資産の保有は少なく、スリムな行政運営に取り組んでいる。今後は人口増に対応するため施設整備がみこまれる事から更なる公共施設マネジメントに努めている。

2. 資産と負債の比率

令和2年度から地方債の償還が進んだため、令和3年度では純資産比率が改善され、0.7%増加した。また社会資本形成に係る将来世代負担比率においても0.6%減少し将来世代の負担減少となった。令和4年度も地方債の償還が進み地方債残高の減少により純資産比率と将来世代の負担比率の改善が見込まれる。

3. 行政コストの状況

令和2年度から特別定額給付金の減少により純行政コストが減少し令和3年度の住民一人当たりの行政コストは6.9万円減少した。類似団体平均値と比較すると平成29年度から同水準で推移している。純行政コスト内の減価償却費が増加傾向にあるため、施設マネジメントを含めた各施設の費用のロスの削減に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

令和2年度から地方債の償還が進んだため、令和3年度では住民一人当たりの負債額が2.5万円減少した。また基礎的財政収支においては、大規模工事の実施がなかったため、投資活動収支により、令和3年度では黒字化となった。令和4年度においても地方債の償還が進んだため黒字化の見込みである。引き続き黒字化を継続していき健全な財政運営に努めている。

5. 受益者負担の状況

令和2年度から特別定額給付金の減少による経常費用の減少と退職手当引当金の負担減少による経常収益の増加により、受益者負担割合が0.7%増加した。類似団体平均値と比較すると平成29年度から下回っているため、各施設の受益者負担割合を算出し、改善の検討を行っている必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県美里町
団体コード 433489

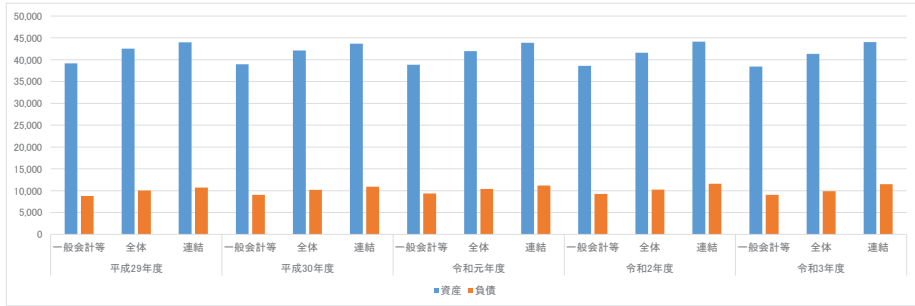
人口	9,386 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	130 人
面積	144.00 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,601.175 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町Ⅱ-1	実質公債費率	6.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	39,171	38,975	38,875	38,616	38,450
	負債	8,787	9,052	9,354	9,277	9,047
全体	資産	42,523	42,138	41,984	41,984	41,352
	負債	10,051	10,191	10,409	10,234	9,907
連結	資産	43,988	43,671	43,887	44,138	44,051
	負債	10,710	10,902	11,188	11,597	11,474

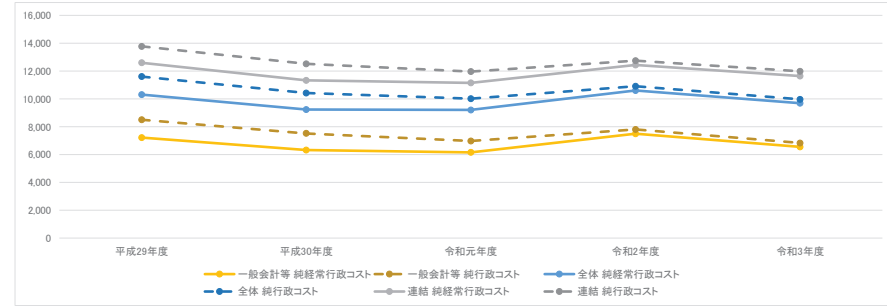


分析:
これまでに一般会計ベースで38,450百万円の資産を形成してきています。その資産のうち87.3%は土地や建物、工作物などの有形固定資産およびソフトウェアなどの無形固定資産で形成されています。また、基金は固定資産、流動資産併せて4,080百万円所有しており資産の10.6%を占めています。一方で将来世代が負担すべき負債は9,047百万円となっており、資産に対して23.5%となっています。将来負担の多くを占めるのは、地方債が8,064百万円です。また、地方債の中には国からの地方交付税措置を受ける臨時財政対策債が約27億円あります。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,215	6,333	6,155	7,499	6,550
	純行政コスト	8,502	7,520	6,968	7,803	6,836
全体	純経常行政コスト	10,313	9,235	9,210	10,605	9,884
	純行政コスト	11,601	10,423	10,023	10,910	9,970
連結	純経常行政コスト	12,594	11,325	11,149	12,439	11,641
	純行政コスト	13,775	12,513	11,962	12,744	11,988

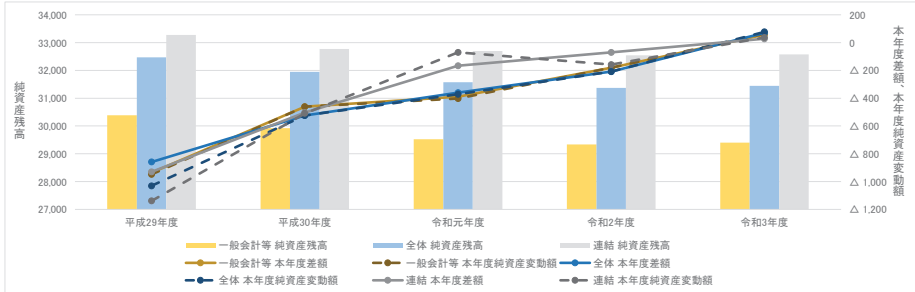


分析:
毎年継続的に発生する費用である経常費用は約69億円となっています。うち人件費や物件費などの業務費用が3,871百万円で55.8%補助金や他会計への繰出金など外部へ支出される移転費用が3,067百万円で44.2%、減価償却費は約17億円となっています。一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などが該当する経常収益は389百万円となっており経常費用に対して5.6%となっており、臨時に発生した損益を含めて、最終的な行政コスト(純行政コスト)は6,836百万円となっています。今後は水道未普及地域への拡張事業や他会計への繰出金の見込みが上回るため、行政コストの点検と行政運営の合理化に努めていく必要があります。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 936	△ 461	△ 390	△ 181	57
	本年度純資産変動額	△ 945	△ 461	△ 402	△ 181	64
	純資産残高	30,384	29,922	29,520	29,340	29,403
全体	本年度差額	△ 859	△ 525	△ 360	△ 208	70
	本年度純資産変動額	△ 1,030	△ 525	△ 372	△ 208	77
	純資産残高	32,472	31,947	31,575	31,368	31,445
連結	本年度差額	△ 930	△ 504	△ 168	△ 70	28
	本年度純資産変動額	△ 1,139	△ 509	△ 70	△ 158	37
	純資産残高	33,278	32,769	32,699	32,541	32,577

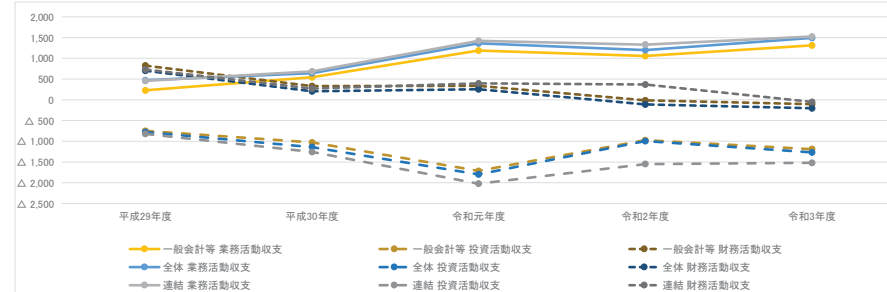


分析:
行政コスト計算書で計算された純行政コスト6,836百万円に対して、町税や各種交付金、分担金や負担金、他会計からの繰入金である税収等は4,771百万円、国県からの補助金が2,122百万円となっており、純行政コストと財源の差額は57百万円となっています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	229	545	1,188	1,054	1,312
	投資活動収支	△ 748	△ 1,029	△ 1,712	△ 972	△ 1,188
	財務活動収支	824	329	336	△ 12	△ 105
全体	業務活動収支	474	641	1,360	1,199	1,492
	投資活動収支	△ 777	△ 1,139	△ 1,798	△ 995	△ 1,269
	財務活動収支	701	203	252	△ 109	△ 203
連結	業務活動収支	456	687	1,421	1,331	1,526
	投資活動収支	△ 822	△ 1,254	△ 2,022	△ 1,548	△ 1,519
	財務活動収支	731	270	396	370	△ 50



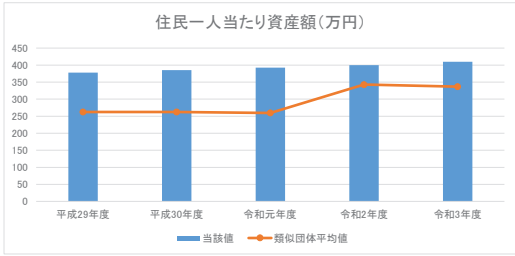
分析:
経常的な活動収支においては、1,312百万円の黒字となっています。それに対し、投資活動収支は▲1,188百万円となっています。主な投資活動支出として、公共施設等整備支出で1,099百万円、基金積立金支出が708百万円となっており、主な投資活動収入として、公共施設整備に係る補助金が337百万円、基金取崩収入が191百万円となっています。財務活動収支は▲105百万円となっていますが、これは町債を償還した額が発行額を上回っているため地方債の減少につながっています。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

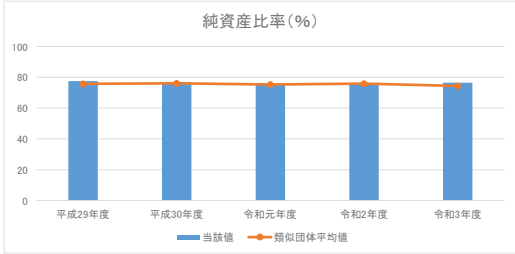
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,917,073	3,897,458	3,887,486	3,861,644	3,844,998
人口	10,360	10,111	9,903	9,663	9,386
当該値	378.1	385.5	392.6	399.6	409.7
類似団体平均値	262.3	262.3	259.5	343.0	337.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

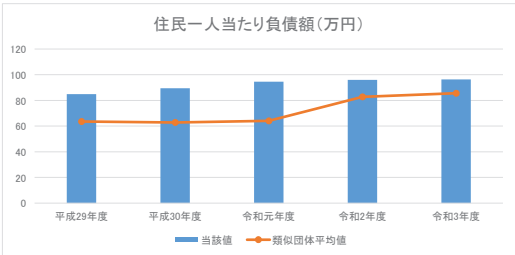
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	30,384	29,922	29,520	29,340	29,403
資産合計	39,171	38,975	38,875	38,616	38,450
当該値	77.6	76.8	75.9	76.0	76.5
類似団体平均値	75.7	76.1	75.3	75.9	74.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

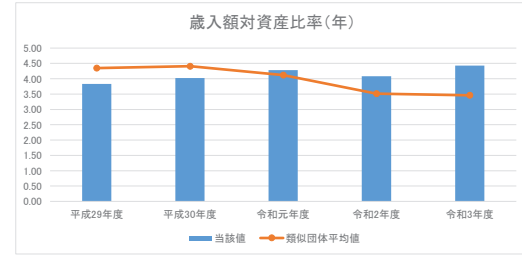
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	878,699	905,216	935,438	927,690	904,651
人口	10,360	10,111	9,903	9,663	9,386
当該値	84.8	89.5	94.5	96.0	96.4
類似団体平均値	63.6	62.8	64.1	82.7	85.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

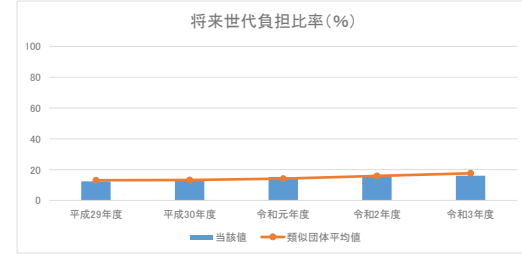
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	39,171	38,975	38,875	38,616	38,450
歳入総額	10,227	9,693	9,084	9,475	8,670
当該値	3.83	4.02	4.28	4.08	4.43
類似団体平均値	4.35	4.41	4.12	3.51	3.46



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	4,331	4,742	5,223	5,363	5,393
有形・無形固定資産合計	35,139	34,729	34,599	34,258	33,575
当該値	12.3	13.7	15.1	15.7	16.1
類似団体平均値	13.1	13.2	14.1	15.9	17.6

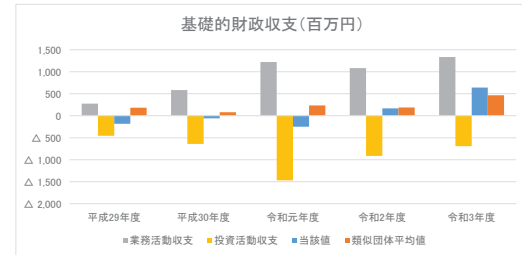
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	276	582	1,218	1,079	1,332
投資活動収支 ※2	△457	△641	△1,469	△912	△691
当該値	△181	△59	△251	167	641
類似団体平均値	179.7	78.9	235.3	188.7	465.4

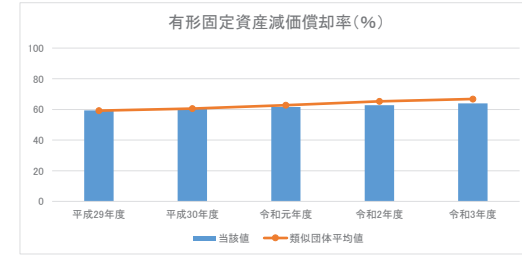
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	46,930	48,439	50,018	51,646	53,260
有形固定資産 ※1	79,177	80,040	81,331	82,403	83,227
当該値	59.3	60.5	61.5	62.7	64.0
類似団体平均値	59.2	60.6	62.7	65.2	66.8

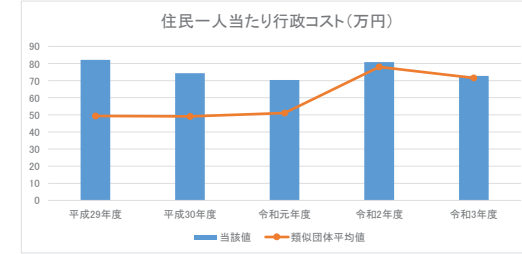
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

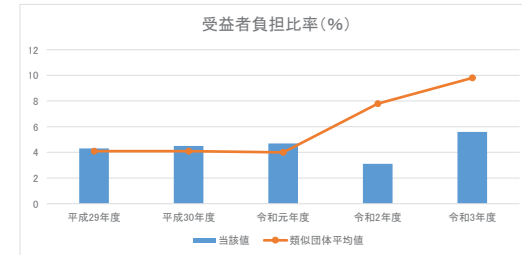
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	850,203	752,046	696,756	780,340	683,584
人口	10,360	10,111	9,903	9,663	9,386
当該値	82.1	74.4	70.4	80.8	72.8
類似団体平均値	49.3	49.1	51.1	78.0	71.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	324	298	302	239	389
経常費用	7,539	6,631	6,457	7,737	6,939
当該値	4.3	4.5	4.7	3.1	5.6
類似団体平均値	4.1	4.1	4.0	7.8	9.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は合併直前に旧町毎に整備した公共施設(庁舎、文化交流センター、総合体育館等)の他、社会資本総合交付金事業や道整備交付金事業によるインフラ整備を実施してきた経緯があり類似団体と比較しても大きくなっています。美里町公共施設等マネジメント計画において長寿命化を図る一方、適正な施設量にするために複合化・除却等により保有量を減らす(40%削減)ことが目標を定めており、施設保有量がわずかに減少したものの、人口減少が進んだことで一人当たりの資産額は10.1万円増加しています。歳入対資産比率については資産合計は減少傾向にあるものの、今後は水道施設の拡張、庁舎、学校、体育・文化施設等の大規模な改修を控えており、増加する要因となると見込まれます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値に近似しており資産の合計は令和2年から63百万円増加しています。債務の多くを占めるものは地方債であり、将来世代負担比率は、有形・無形固定資産方が683百万円減少したのに対し地方債残高(特例地方債の残高を控除した額)は増加し、比率は0.4%増加したものの類似団体平均値を1.5%下回っています。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては純行政コスト968百万円減少したものの人口も277人減少したことから、8万円の減少にとどまり、類似団体平均値と近い数値となっています。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、平成28年度の熊本地震・豪雨災害により災害対策債や災害復旧事業債の地方債発行が影響し、平成28年度から増加傾向にあったが、令和2年度から減少に転じており、令和3年度については前年度と比較すると2,304百万円減少したものの人口も277人減少したため、住民一人当たりの負債額は4千円増加する結果となりました。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は経常収益が掲揚収益は1,504百万円増加し、経常費用は7,985百万円減少したことから当該値は2.5%増加しました。これを類似団体平均値と比較すると4.2%低くなっています。今後は維持補修費の増加が顕著に表れることが予測され、適宜公共施設や水道等の各種使用料を見直すとともに公共施設マネジメント計画及び個別施設計画に沿った長寿命化・集約化を図っていく必要があります。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県玉東町
団体コード 433641

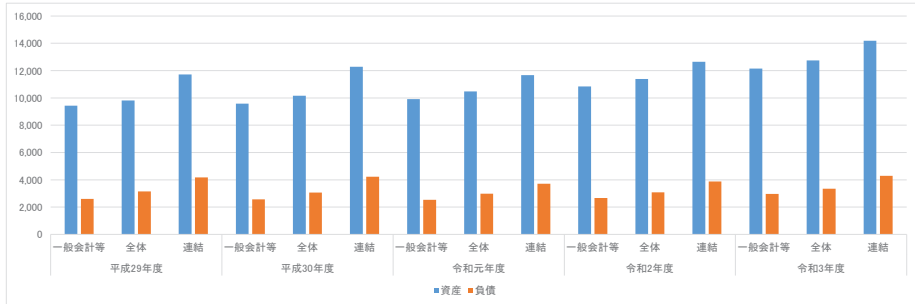
人口	5,206 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	62 人
面積	24.33 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,172,500 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	4.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	9,437	9,581	9,909	10,840	12,143
	負債	2,604	2,574	2,530	2,671	2,969
全体	資産	9,811	10,169	10,475	11,389	12,750
	負債	3,144	3,061	2,982	3,085	3,341
連結	資産	11,722	12,285	11,666	12,644	14,192
	負債	4,181	4,220	3,715	3,886	4,293

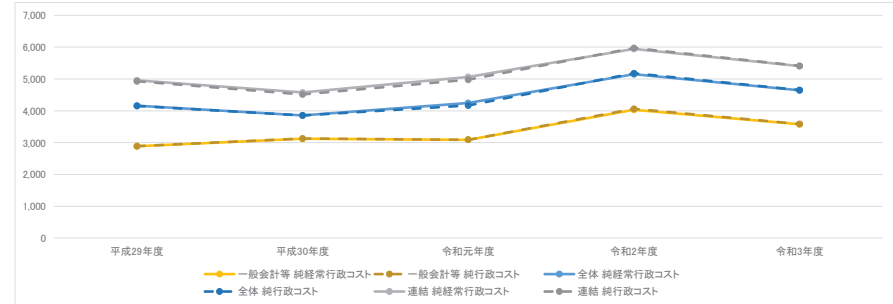


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,303百万円の増加(12%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が76.9%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理に努める。負債総額が前年度から298百万円増加しているが、負債の増加額のうち最も大きいものは、土木債の増加(64.6百万円)である。
簡易水道会計等を加えた全体では、資産総額は1,361百万円増加(11.9%)し、負債総額は前年度末から256百万円(8.2%)増加した。資産総額は上水道管等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計より607百万円多くなり、負債総額も簡易水道整備事業債を計上していることから、372百万円多くなっている。
有明広域行政事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度から1,548百万円増加(12.2%)し、負債総額は前年度末から407百万円増加(10.4%)した。資産総額は、有明広域行政事務組合等が保有する施設に係る資産を計上していることにより、一般会計等と比べ2,049百万円多くなるが、負債総額も有明広域行政事務組合等の借入金等があること等から、1,324百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,887	3,120	3,091	4,033	3,577
	純行政コスト	2,889	3,133	3,091	4,063	3,582
全体	純経常行政コスト	4,163	3,855	4,250	5,151	4,644
	純行政コスト	4,155	3,855	4,168	5,181	4,650
連結	純経常行政コスト	4,957	4,577	5,063	5,945	5,408
	純行政コスト	4,928	4,515	4,981	5,975	5,412

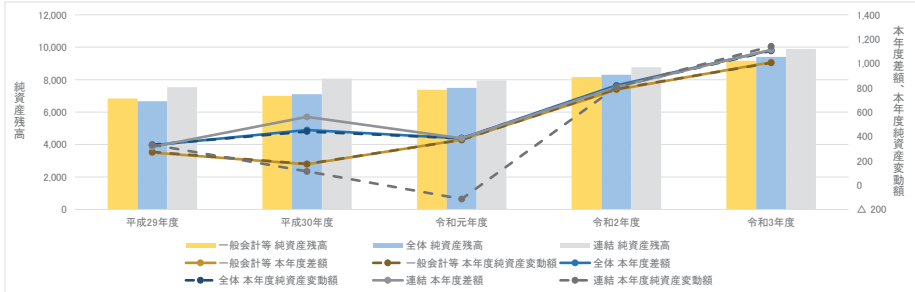


分析:
一般会計等においては、経常費用は3,577百万円となり、前年度比456百万円の減少となった。これは、経常費用のうち補助金等が減少したことが要因と考えられる。全体では、一般会計に比べて、水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,067百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,831百万円多くなっている一方、物費等が268百万円多くなっているなど経常費用が1,981百万円多くなり、純行政コストは1,830百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	267	171	373	784	1,010
	本年度純資産変動額	272	174	371	790	1,005
	純資産残高	6,833	7,007	7,378	8,168	9,173
全体	本年度差額	327	453	385	820	1,109
	本年度純資産変動額	332	441	385	811	1,104
	純資産残高	6,667	7,108	7,493	8,305	9,409
連結	本年度差額	314	561	384	806	1,112
	本年度純資産変動額	332	112	△ 114	807	1,141
	純資産残高	7,541	8,065	7,951	8,758	9,899

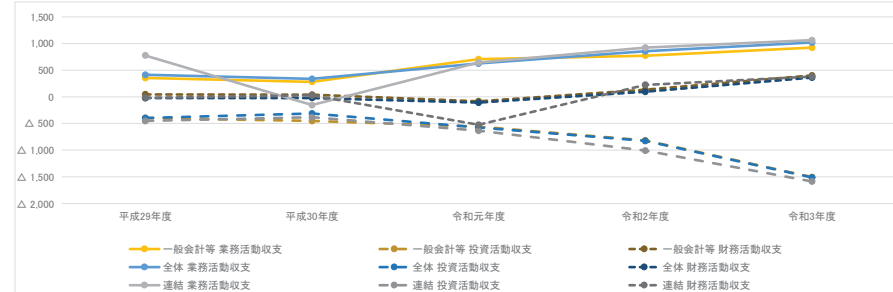


分析:
一般会計等においては、収支等の財源(4,592百万円)が純行政コスト(3,582百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,010百万円(前年度比+226百万円)となり、純資産残高は1,005百万円の増加となった。本年度は、ふるさと納税寄附金の増加により財源が増加したこと、純資産も増加していることが考えられる。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計と比べ収支等が1,168百万円多くなっており、本年度差額は1,109百万円となり、純資産残高は1,104百万円の増加となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が収支等に含まれることから、一般会計等と比べ収支等が1,933百万円多くなり、本年度差額は1,112百万円となり、純資産残高は1,141百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	355	280	706	772	923
	投資活動収支	△ 398	△ 451	△ 556	△ 818	△ 1,503
	財務活動収支	417	42	△ 84	134	402
全体	業務活動収支	474	337	626	856	1,019
	投資活動収支	△ 398	△ 312	△ 576	△ 824	△ 1,511
	財務活動収支	△ 22	△ 21	△ 108	95	361
連結	業務活動収支	776	△ 153	645	923	1,063
	投資活動収支	△ 450	△ 382	△ 635	△ 1,008	△ 1,586
	財務活動収支	△ 17	29	△ 523	225	380



分析:
一般会計等の業務活動収支については、補助金等支出の増加で923百万円(前年度比+151百万円)であったが、国庫等補助金収入が増加したため、投資活動収支は、△1,503百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収支を上回ったことから、+402百万円となり、本年度末資金残高は前年度から177百万円減少し、111百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収支等の収入で賄われている状況である。
全体では、国民健康保険税、介護保険料、水道使用料、他、手数料があることから、業務活動収支は一般会計等より96百万円多い1,019百万円となっている。財務活動収支については、簡易水道事業において、新たに地方債発行があり、地方債の償還額が発行額を下回ったため、+361百万円となり、本年度末資金残高は前年度から130百万円減少し、266百万円となった。
連結では、対象企業等の収入が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より140百万円多い1,063百万円となり、投資活動収支は△1,586百万円、財務活動収支も、地方債の償還額が発行額を下回ったことから+380百万円となり、年度末資金残高は前年度から140百万円減少し、324百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	943,684	958,112	990,900	1,083,979	1,214,300
人口	5,321	5,298	5,240	5,248	5,206
当該値	177.4	180.8	189.1	206.6	233.3
類似団体平均値	506.6	500.6	510.0	477.9	501.0

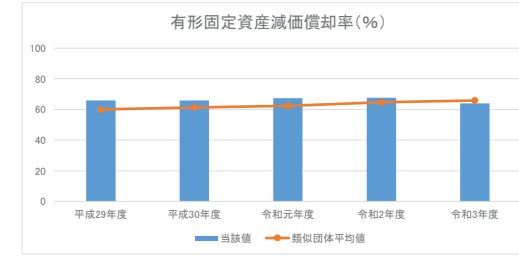
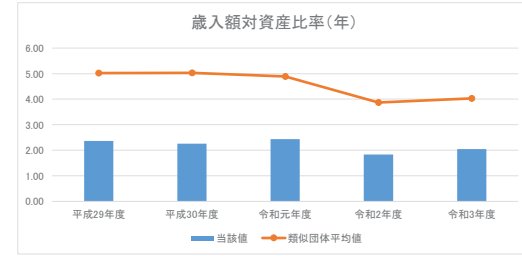
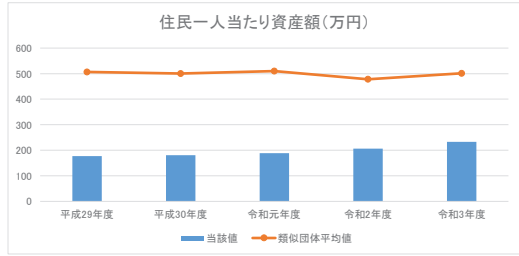
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	9,437	9,581	9,909	10,840	12,143
歳入総額	3,974	4,231	4,058	5,937	5,935
当該値	2.37	2.26	2.44	1.83	2.05
類似団体平均値	5.02	5.03	4.89	3.87	4.03

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	10,535	10,845	11,170	11,430	11,535
有形固定資産 ※1	15,989	16,445	16,604	16,903	18,049
当該値	65.9	65.9	67.3	67.6	63.9
類似団体平均値	60.0	61.2	62.3	64.6	65.8

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

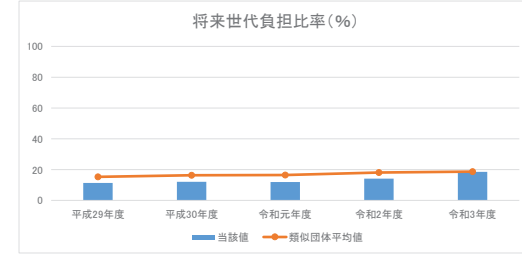
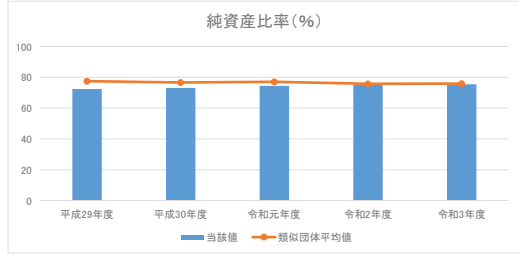
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	6,833	7,007	7,378	8,168	9,173
資産合計	9,437	9,581	9,909	10,840	12,143
当該値	72.4	73.1	74.5	75.4	75.5
類似団体平均値	77.5	76.7	77.1	75.8	75.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	865	941	920	1,120	1,654
有形・無形固定資産合計	7,604	7,798	7,642	7,955	8,868
当該値	11.4	12.1	12.0	14.1	18.6
類似団体平均値	15.3	16.4	16.5	18.1	18.7

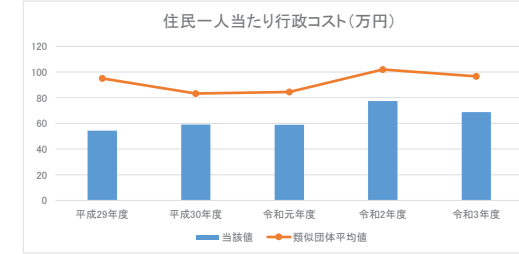
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	288,855	313,275	309,100	406,327	358,200
人口	5,321	5,298	5,240	5,248	5,206
当該値	54.3	59.1	59.0	77.4	68.8
類似団体平均値	95.0	83.3	84.5	102.0	96.7



4. 負債の状況

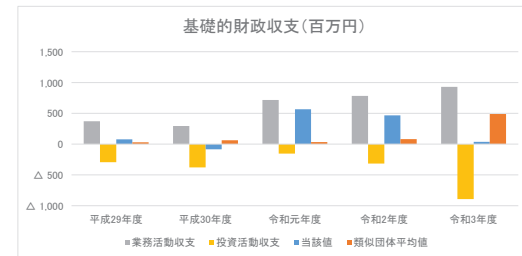
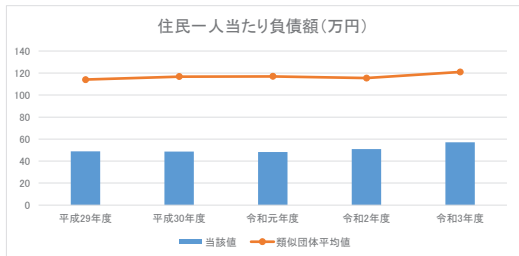
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	260,422	257,405	253,000	267,147	296,900
人口	5,321	5,298	5,240	5,248	5,206
当該値	48.9	48.6	48.3	50.9	57.0
類似団体平均値	114.1	116.8	117.0	115.5	121.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	372	295	718	782	931
投資活動収支 ※2	△ 295	△ 379	△ 153	△ 316	△ 893
当該値	77	△ 84	565	466	38
類似団体平均値	28.1	61.7	32.9	81.2	489.4

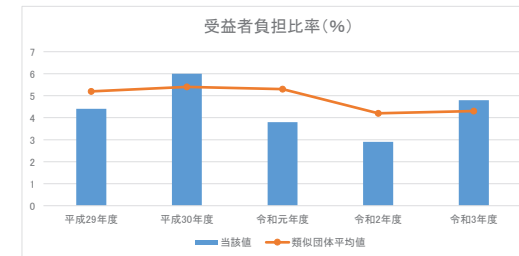
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	133	198	121	119	181
経常費用	3,020	3,318	3,212	4,152	3,758
当該値	4.4	6.0	3.8	2.9	4.8
類似団体平均値	5.2	5.4	5.3	4.2	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、平成30年度から令和元年度において、ハード整備等を行ったことや人口減少により1人あたりの資産額が年々増加している状況である。
 歳入額対資産比率(年)が類似団体を下回り、有形固定資産減価償却率は類似団体平均とほぼ同じ水準な点に着目すると、全体的に施設やインフラの整備が他団体に比べ進んでいない状況にあると分析できることから、必要に応じた整備事業に取り組むべきであると考えられる。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は類似団体と比較してやや下回っているが、ほぼ同程度であるため、適正値の範囲内であると言える。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、業務効率化による人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。
 将来世代負担率は類似団体とほぼ同じ水準であり、平成29年度と比較して7.2%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たりの行政コストは類似団体を大きく下回っているが、今後も行政サービス等の増加が見込まれることから、行政コストも増加すると考えられる。
 DXの取組により、行政サービスの最適化、コスト抑制を図りたい。

4. 負債の状況
 住民一人当たりの負債は類似団体と比較して大きく下回っている。これは地方債の残高が他の類似団体と比べ少ないためである。
 基礎的財政収支は基金積立金支出及び基金取崩収入を除く投資的収支が業務収支を下回ったことから、38百万円となっており、適正な状況だと考えられる。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担率は前年度より増加し、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、公営住宅整備を行い住宅使用料が増加したことや、前年度は新型コロナウイルス感染症の影響による減少といった特殊事情も相まって本年度大きく増加したと捉えられる。各住民サービスへの受益者負担率が適切であるかは別途判断が必要である。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県南関町
団体コード 433675

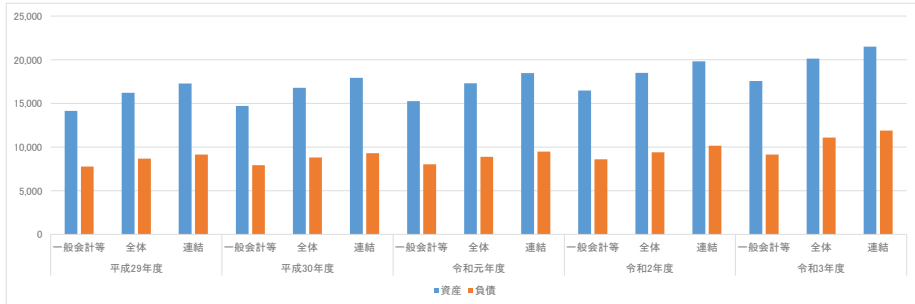
人口	9,201人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	99人
面積	68.92 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,837,932千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	8.4%
		将来負担比率	28.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	14,146	14,705	15,247	16,473	17,566
	負債	7,757	7,913	8,038	8,594	9,147
全体	資産	16,218	16,774	17,296	18,499	20,116
	負債	8,666	8,807	8,887	9,411	11,074
連結	資産	17,287	17,916	18,469	19,820	21,499
	負債	9,152	9,307	9,484	10,161	11,885

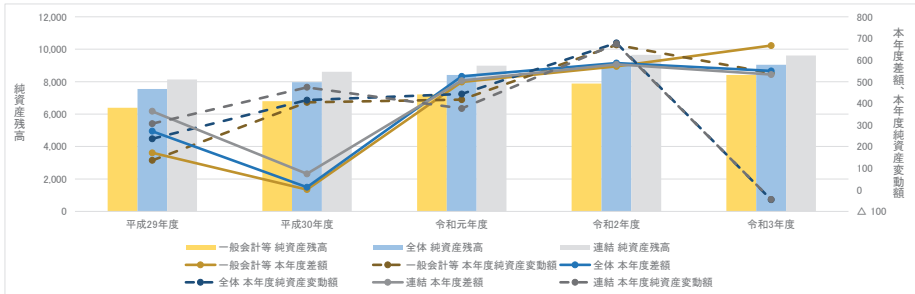


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から1,093百万円の増加(+6.6%)となった。金額の変動が大きいものは建物(前年度1,793百万円の増加)であり、新庁舎建設事業のためである。資産総額の内、有形固定資産の割合が82.4%となっている。これらの資産は将来の支出(維持管理・更新費用)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度から553百万円の増加(+6.4%)となった。金額の変動がもっとも大きいものは地方債(固定負債)(前年度比683百万円の増加)である。
浄化槽整備会計、国民健康保険事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から1,617百万円増加(+9.0%)し、負債総額は前年度から1,663百万円増加(+17.7%)した。資産総額は浄化槽整備会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より2,550百万円多くなり、負債総額も1,927百万円多くなっている。
一部事務組合、第三セクターを加えた連結では、資産総額は前年度末から1,679百万円増加(+8.9%)し、負債総額は前年度末から1,724百万円増加(+17.0%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等と比べて3,933百万円多くなり、負債総額も一部事務組合等の地方債があることから、2,738百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	171	1	499	571	667
	本年度純資産変動額	136	404	417	670	539
	純資産残高	6,389	6,793	7,209	7,880	8,418
全体	本年度差額	271	12	525	566	550
	本年度純資産変動額	236	415	443	679	△46
	純資産残高	7,552	7,967	8,409	9,088	9,042
連結	本年度差額	363	74	505	580	533
	本年度純資産変動額	306	474	376	675	△45
	純資産残高	8,135	8,609	8,985	9,660	9,614

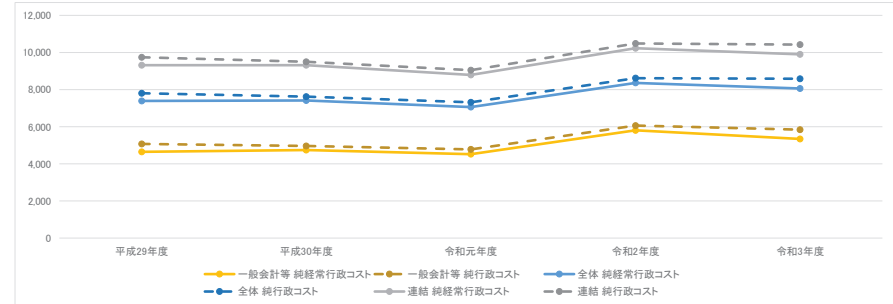


分析:
一般会計等においては、税収等の財源6,513百万円が純行政コスト5,846百万円を上回ったことから、本年度差額は667百万円(前年度比96百万円増加)となり、純資産残高は539百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が881百万円多くなっており、本年度差額は550百万円となっているが、資産評価額等の変動が△596百万円となったため、純資産残高は46百万円の減少となった。
連結では、一般会計等と比べて財源が4,440百万円多くなっており、本年度差額は533百万円となっているが、資産評価額等の変動が△579百万円となったため、純資産残高は46百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,652	4,744	4,520	5,807	5,346
	純行政コスト	5,076	4,959	4,778	6,063	5,846
全体	純経常行政コスト	7,386	7,409	7,059	8,360	8,058
	純行政コスト	7,810	7,625	7,316	8,616	8,579
連結	純経常行政コスト	9,314	9,311	8,791	10,230	9,901
	純行政コスト	9,738	9,497	9,048	10,486	10,420

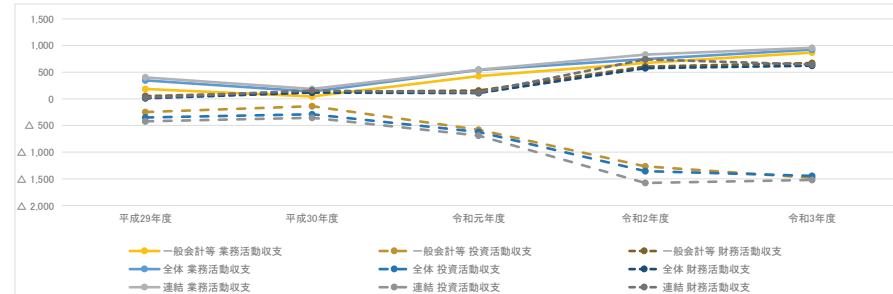


分析:
一般会計等においては、経常費用は5,510百万円となり、前年度比469百万円の減少(△7.8%)となった。その内、経常費用に占める補助金等の費用は1,682百万円(30.5%)となっており、前年度と比べて713百万円減少(△29.8%)した。また、社会保障給付の費用は659百万円(11.9%)となっており、前年度と比べて24百万円増加(+3.8%)した。特に補助金等が減少しており、これは令和2年度に実施していた新型コロナウイルス感染症対策の特別定額給付金がなくなったことによる減額である。社会保障給付は令和3年度では増加しており、今後も高齢者人口の増加に伴い、該当支出は今後も増加が見込まれることから、引き続きその他の経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等と比べ、水道事業会計の使用料などを使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が85百万円多くなっている一方、国民健康保険税や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,405百万円多くなり、純行政コストは2,733百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象一部事務組合、第三セクター等の事業を計上し、経常収益が107百万円多くなり、移転費用が3,825百万円多くなっている。また、経常費用が4,662百万円多くなり、純行政コストは4,574百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	184	45	428	673	867
	投資活動収支	△248	△138	△578	△1,287	△1,481
	財務活動収支	52	131	154	605	672
全体	業務活動収支	347	137	540	746	923
	投資活動収支	△348	△289	△822	△1,355	△1,444
	財務活動収支	9	118	108	573	621
連結	業務活動収支	403	186	547	829	956
	投資活動収支	△423	△355	△688	△1,577	△1,519
	財務活動収支	25	157	120	740	643



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は867百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△1,481百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから672百万円となっており、本年度資金残高は前年度から58百万円増加し212百万円となった。新庁舎建設事業や災害復旧事業に係る地方債発行により、地方債残高が増加している。
全体では、業務活動収支は一般会計等より56百万円多い923百万円となっている。投資活動収支では、主に水道事業会計における公共施設等設置整備を実施したため、△1,444百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから621百万円となり、本年度末資金残高は前年度から100百万円増加し、312百万円となった。
連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計より89百万円多い956百万円となっている。投資活動収支では、主に一部事務組合整備に係る負担金増のため、△1,519百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから643百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から79百万円増加し、399百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,414,640	1,470,524	1,524,728	1,647,346	1,756,557
人口	9,986	9,797	9,633	9,450	9,201
当該値	141.7	150.1	158.3	174.3	190.9
類似団体平均値	320.5	317.5	348.6	343.0	337.1

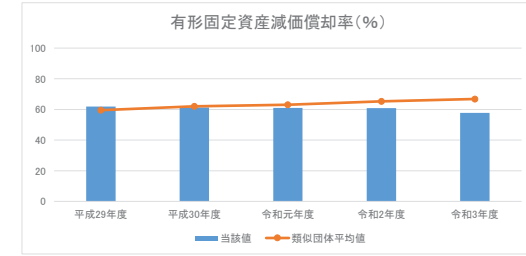
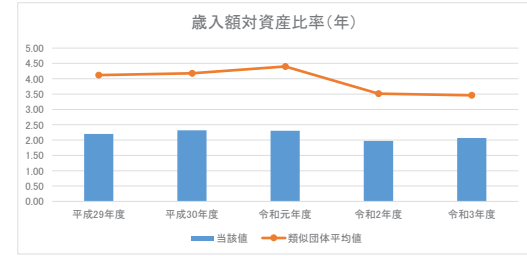
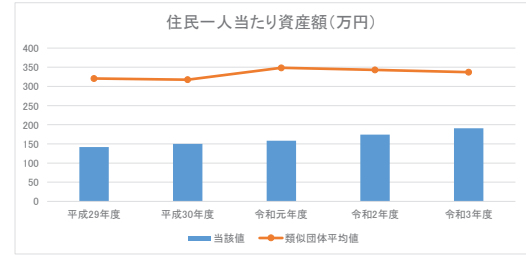
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	14,146	14,705	15,247	16,473	17,566
歳入総額	6,422	6,326	6,622	8,369	8,478
当該値	2.20	2.32	2.30	1.97	2.07
類似団体平均値	4.12	4.18	4.40	3.51	3.46

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	14,128	14,322	14,785	15,300	15,856
有形固定資産 ※1	22,822	23,352	24,251	25,161	27,496
当該値	61.9	61.3	61.0	60.8	57.7
類似団体平均値	59.5	62.0	63.0	65.2	66.8

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

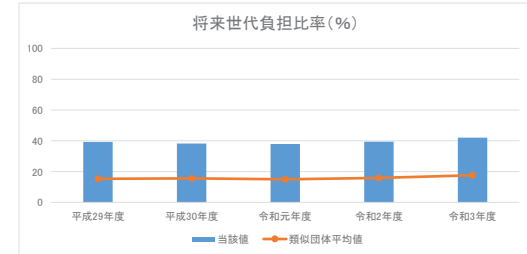
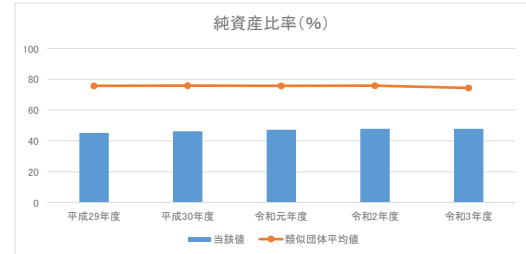
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	6,389	6,793	7,209	7,890	8,418
資産合計	14,146	14,705	15,247	16,473	17,566
当該値	45.2	46.2	47.3	47.8	47.9
類似団体平均値	75.7	75.9	75.8	75.9	74.4

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	4,284	4,442	4,658	5,332	6,085
有形・無形固定資産合計	10,923	11,597	12,265	13,541	14,489
当該値	39.2	38.3	38.0	39.4	42.0
類似団体平均値	15.3	15.6	15.0	15.9	17.6

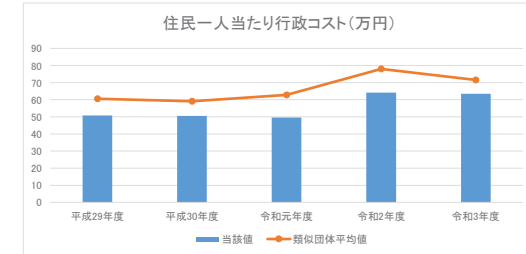
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	507,552	495,942	477,789	606,290	584,639
人口	9,986	9,797	9,633	9,450	9,201
当該値	50.8	50.6	49.6	64.2	63.5
類似団体平均値	60.6	59.1	62.8	78.0	71.6



4. 負債の状況

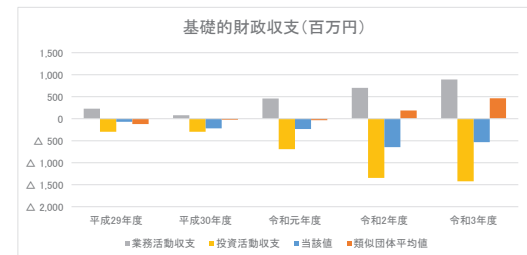
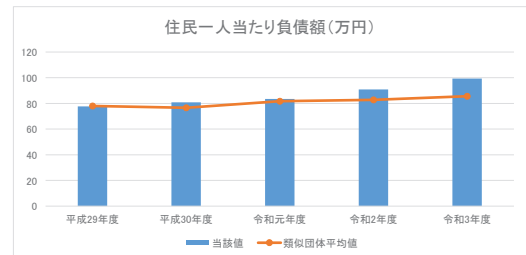
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	775,740	791,256	803,793	859,388	914,738
人口	9,986	9,797	9,633	9,450	9,201
当該値	77.7	80.8	83.4	90.9	99.4
類似団体平均値	78.0	76.6	81.7	82.7	85.6

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	226	81	459	699	890
投資活動収支 ※2	△ 298	△ 299	△ 695	△ 1,346	△ 1,424
当該値	△ 72	△ 218	△ 236	△ 647	△ 534
類似団体平均値	△ 120.6	△ 24.4	△ 34.3	188.7	465.4

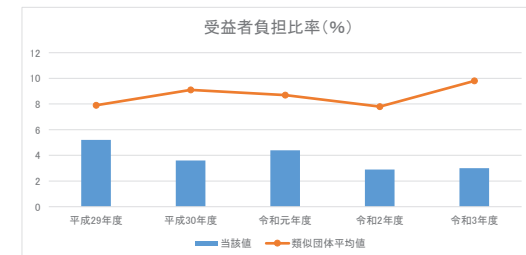
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	257	178	208	172	164
経常費用	4,909	4,921	4,729	5,979	5,510
当該値	5.2	3.6	4.4	2.9	3.0
類似団体平均値	7.9	9.1	8.7	7.8	9.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、直近5年間で増加傾向にある。令和2年度と令和3年度を比較すると16.6万円増加している。増加要因としては、新庁舎建設事業が挙げられる。また、歳入対資産比率についても新庁舎建設事業による資産合計が増加したことにより、前年度と比べると0.10ポイント増加しているが、依然として類似団体平均値を大きく下回っている状態である。有形固定資産減価償却率は、定住促進住宅や貯蓄住宅の改修工事、新庁舎建設事業等により前年度比3.1ポイントの減となっている。旧庁舎等の活用も含め、今後は公共施設等総合管理計画に基づき適切な資産整備に努めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は増加傾向にあるものの、類似団体平均値よりも大きく下回っており、将来世代負担比率は増加傾向で、令和2年度と比べると2.6ポイント増加しており、類似団体平均値よりも大きく上回っている状態である。増加要因としては新庁舎建設事業が挙げられる。資産に対する投資による将来の負担が大きいため、公共施設等総合管理計画を基に適切な施設更新に努めている。

3. 行政コストの状況

令和2年度と比較すると住民一人当たりの行政コストは0.7万円減少しており、類似団体平均値と比較すると下回っている状況である。しかし、今後も新型コロナウイルス感染症対策の投資分に対する維持費用等の増加が見込まれるため、引き続き効率的な行政サービス運営に努めている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、令和2年度と比較すると8.5万円増加しており、類似団体平均値を上回っている。基礎的財政収支は113百万円増加しているが、依然として赤字の状態が続いている。令和3年度は新庁舎建設事業等の大規模工事により負債の増加、基礎的財政収支が減少した。今後はより一層の財政運営健全化に努めている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担割合は令和2年度と比較すると0.1ポイント増加しているが類似団体平均値よりも下回っている状況である。今後は物価高騰による行政コストの増大が見込まれるため、施設使用料の見直しや維持管理費用の抑制を図り、受益者負担割合の適正化に努めていく必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県長洲町
団体コード 433683

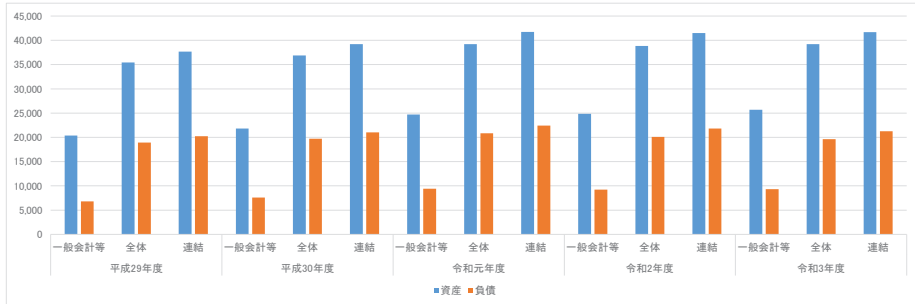
人口	15,601人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	116人
面積	19.44 ㎦	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,369,708 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	6.9%
		将来負担比率	29.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	20,385	21,800	24,691	24,870	25,686
	負債	6,785	7,586	9,392	9,238	9,340
全体	資産	35,428	36,895	39,222	38,856	39,231
	負債	18,928	19,724	20,854	20,085	19,623
連結	資産	37,661	39,199	41,716	41,481	41,685
	負債	20,251	21,012	22,409	21,814	21,258

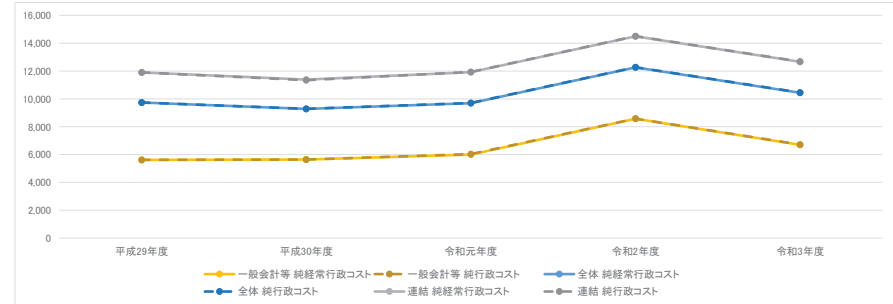


分析:
令和3年度において長洲町では、一般会計等ベースで約257億円の資産を保有している。その資産のうち、91.1%は土地や建物、工作物などの有形固定資産及びソフトウェアなどの無形固定資産で形成されている。また、基金は令和3年度では約12億円の所有となり資産に占める割合は4.7%と令和2年度対比で0.1%の微増であった。基金の増加理由については、ふるさと納税による基金の一部積立等に起因する。
一方で、将来世代が負担すべき負債は約93億円となっており、資産に対して36.4%であり、令和2年度対比で0.7%減少した。負債の多くを占めるのは、地方債、約63億円である。また、地方債の中には、国からの地方交付税措置を受ける臨時財政対策債が約32億円含まれている。一般会計、連結会計についても負債額合計が資産に対してそれぞれ50.0%、51.0%となっており、その大半を地方債が占めている。地方債に関しては、実質公債費比率が上昇しないよう、財政計画に基づく適正な管理が必要であると考えられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,618	5,637	6,003	8,572	6,702
	純行政コスト	5,616	5,637	6,032	8,580	6,713
全体	純経常行政コスト	9,736	9,280	9,685	12,263	10,433
	純行政コスト	9,734	9,285	9,713	12,272	10,447
連結	純経常行政コスト	11,906	11,386	11,913	14,496	12,663
	純行政コスト	11,905	11,342	11,941	14,506	12,675

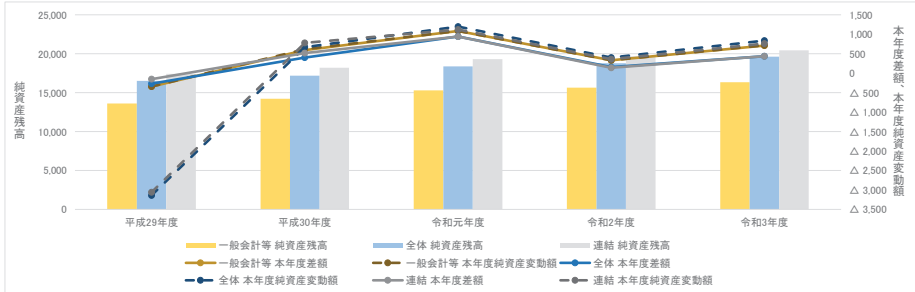


分析:
毎年継続的に発生する費用である経常費用は令和3年度では約72億円となっており昨年度から約19億円の減少している。経常費用は業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が約34億円で46.7%、補助金や他会計への繰入金など外部へ支出される移転費用が約39億円で53.3%となっている。また、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目録分である減価償却費は約8億円計上されている。
一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などが該当する経常収益は令和3年度では約5億円となっており、経常費用に対し、7.6%となっている。この数字は昨年度とほぼ同額となっているが、過年度から見る減少傾向にあり、引き続き受益者負担が適正かどうかを注視する必要がある。
臨時的に発生した公益を含めて、最終的な行政コスト(純行政コスト)は約7億円となっている。
本町では社会保険費の伸びにより、経常費用が一般財源を圧迫している状況にあるため、長洲町中期財政計画に基づき、事業の効率化を進め、限られた財源の中で補助金などを有効的に組み合わせ、経常費用の抑制に取り組んでいく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額		594	1,084	333	707
	本年度純資産変動額	△ 344	614	1,085	333	715
	純資産残高	13,600	14,214	15,299	15,632	16,346
全体	本年度差額	△ 270	400	942	156	438
	本年度純資産変動額	△ 3,137	671	1,197	402	838
	純資産残高	16,501	17,171	18,368	18,770	19,609
連結	本年度差額	△ 154	515	940	138	434
	本年度純資産変動額	△ 3,058	777	1,121	360	760
	純資産残高	17,410	18,187	19,308	19,667	20,428

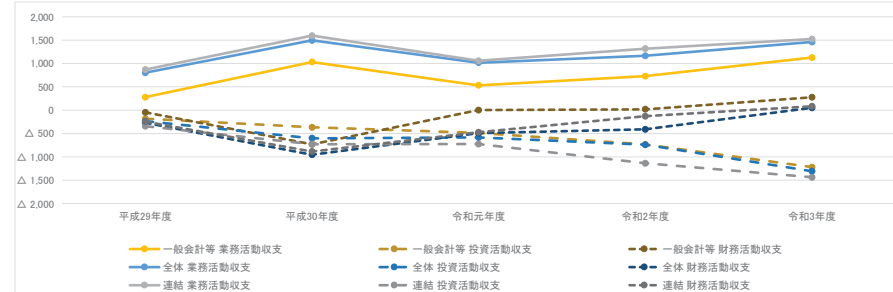


分析:
令和3年度では行政コスト計算書で計算された純行政コスト約67億円に対して、町税や各種交付金、分担金や負担金、他会計からの繰入金である税金等は約49億円、国県からの補助金が約25億円となっており、純行政コストと財源の差額は約7億円となっている。また、一般会計、連結会計についての差額は、それぞれ約4億3,800万円、4億3,400万円となっている。
無償で取得した資産等の増減を加味した令和3年度の純資産変動差額は約7億円となっており、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積していることを示唆している。また、一般会計、連結会計についての差額は、それぞれ約6億3,800万円、約7億6,000円となっており、令和2年度に比べ大きく増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	280	1,032	533	729	1,128
	投資活動収支	△ 182	△ 365	△ 488	△ 736	△ 1,219
	財務活動収支	△ 48	△ 732	3	19	276
全体	業務活動収支	803	1,496	1,018	1,164	1,460
	投資活動収支	△ 234	△ 601	△ 586	△ 740	△ 1,308
	財務活動収支	△ 270	△ 955	△ 494	△ 409	51
連結	業務活動収支	870	1,598	1,061	1,318	1,524
	投資活動収支	△ 343	△ 727	△ 725	△ 1,137	△ 1,438
	財務活動収支	△ 243	△ 887	△ 474	△ 128	83



分析:
経常的な業務活動収支においては、約11億円の黒字となっており、それに対し、投資活動収支は約12億円の赤字となっている。主な投資活動支出として、公共施設等整備支出で約10億円、基金の積立支出約4億円が挙げられる。また、主な投資活動収入として、公共施設整備に係る補助金が約2億円、基金の取崩収入が約1億円である。
財務活動収支は負債の償還と発行やリース債務、PFなどに係る負債の支払が関わっており、約3億円の黒字となっている。これは、町債発行額が償還額を上回ったためであり、貸借対照表の負債である地方債総額の増加につながるものである。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,038,515	2,180,008	2,469,127	2,486,997	2,568,648
人口	16,186	16,113	16,075	15,905	15,601
当該値	125.9	135.3	153.6	156.4	164.6
類似団体平均値	247.9	243.3	241.3	227.6	238.9

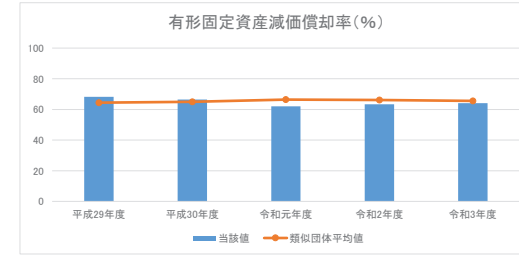
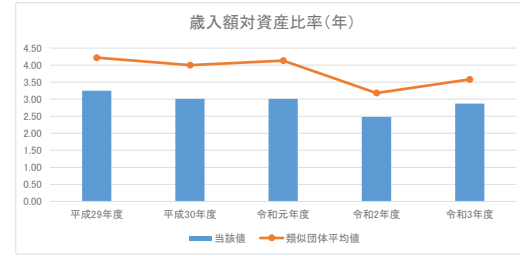
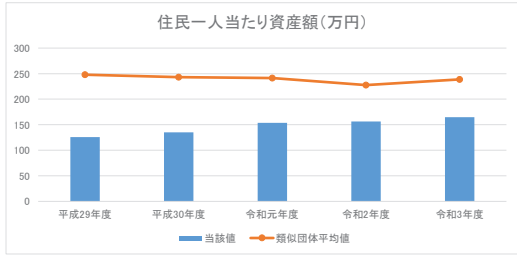
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	20,385	21,800	24,691	24,870	25,686
歳入総額	6,265	7,232	8,214	10,048	8,959
当該値	3.25	3.01	3.01	2.48	2.87
類似団体平均値	4.22	4.00	4.13	3.18	3.58

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	21,234	21,955	22,614	23,354	24,048
有形固定資産 ※1	31,149	33,074	36,481	36,897	37,535
当該値	68.2	66.4	62.0	63.3	64.1
類似団体平均値	64.4	64.9	66.4	66.2	65.9

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

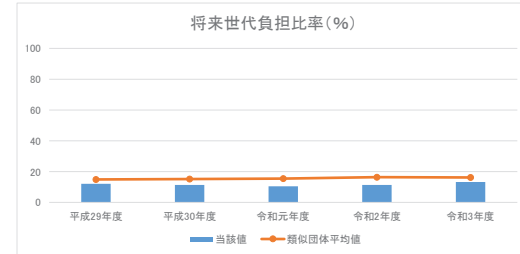
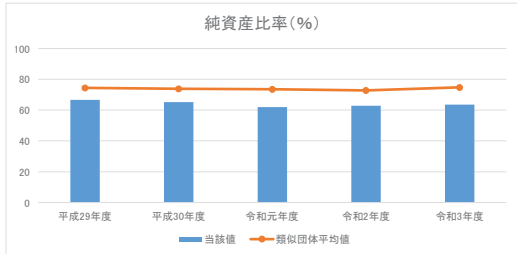
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	13,600	14,214	15,299	15,632	16,346
資産合計	20,385	21,800	24,691	24,870	25,686
当該値	66.7	65.2	62.0	62.9	63.6
類似団体平均値	74.5	73.8	73.6	72.8	74.8

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,352	2,347	2,465	2,641	3,095
有形・無形固定資産合計	19,453	20,692	23,372	23,157	23,403
当該値	12.1	11.3	10.5	11.4	13.2
類似団体平均値	14.9	15.1	15.5	16.4	16.2

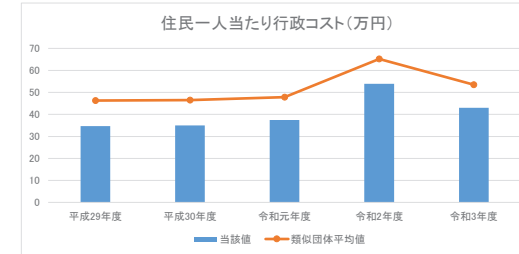
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	561,565	563,659	603,196	858,008	671,265
人口	16,186	16,113	16,075	15,905	15,601
当該値	34.7	35.0	37.5	53.9	43.0
類似団体平均値	46.3	46.5	47.8	65.2	53.9



4. 負債の状況

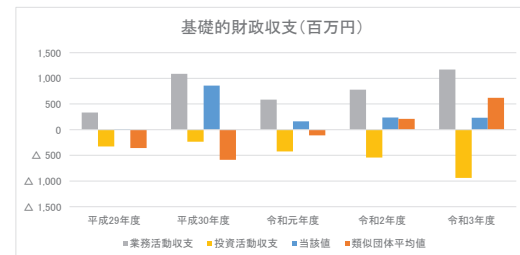
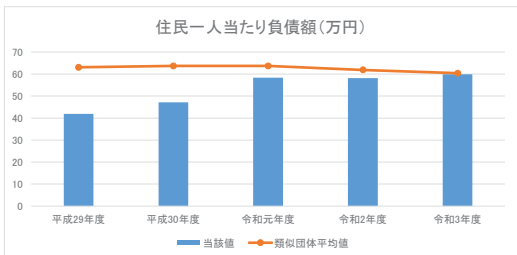
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	678,538	758,598	939,227	923,834	934,015
人口	16,186	16,113	16,075	15,905	15,601
当該値	41.9	47.1	58.4	58.1	59.9
類似団体平均値	63.1	63.7	63.7	61.9	60.4

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	336	1,089	588	779	1,172
投資活動収支 ※2	△ 328	△ 232	△ 424	△ 542	△ 939
当該値	8	857	164	237	233
類似団体平均値	△ 357.9	△ 585.0	△ 111.6	212.3	621.2

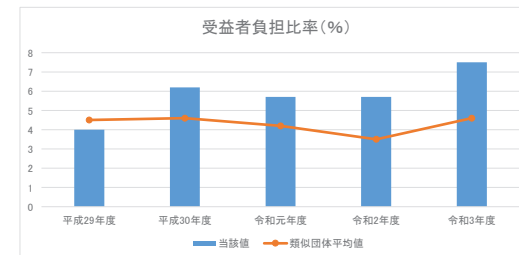
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	236	374	362	518	547
経常費用	5,855	6,011	6,366	9,090	7,250
当該値	4.0	6.2	5.7	5.7	7.5
類似団体平均値	4.5	4.6	4.2	3.5	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が平成29年度から令和3年度にかけて類似団体平均を大きく下回っている。本町においては、公共施設等、資産の老朽化に伴い資産価値が減少している傾向にあるため、公共施設管理計画及び個別施設計画に基づき計画的に施設の改修・更新を検討している。また、類似団体平均については、令和3年度に増加しているものの近年減少傾向にあり、本町の値は令和3年度を含め増加傾向にあるため、現取組を継続して実施していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均とほぼ同程度推移しており、平成29年度以降、資産合計、純資産ともに増加している。主な要因として平成30年度からPFI事業等の影響により資産合計、純資産ともに増加したことが挙げられる。臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本本形成に依る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均をやや下回っている状況となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは平成29年度から令和3年度にかけて類似団体平均を下回っており、限られた財源の中で、事務の効率化を図りながら、補助金などを有効的に活用し事業を行っているといえる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は平成29年度から令和3年度にかけて類似団体平均を下回っているが、その差は年々減少傾向にある。負債の大半は地方債が占めるため、引き続き地方債の適正な管理に努めていく。また、基礎的財政収支について、令和3年度は業務活動収支が大きく、投資活動収支のマイナスを随い、令和2年度の値とほぼ同程度で推移したが、類似団体平均値を下回った。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は平成29年度では類似団体平均を下回っていたが、平成30年度より上回っている。公共施設の使用料や公有財産の賃付料等適正な受益者負担となるよう、引き続き検討を進めている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県和水町
 団体コード 433691

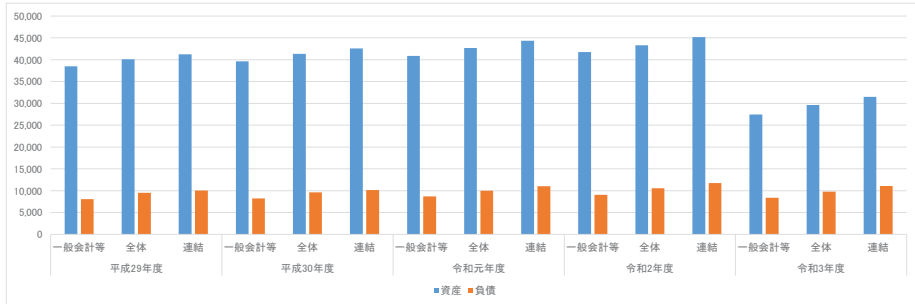
人口	9,541 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	127 人
面積	98.78 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,554,720 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	10.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	38,471	39,650	40,885	41,769	27,480
	負債	8,097	8,215	8,714	9,083	8,389
全体	資産	40,093	41,357	42,700	43,335	29,625
	負債	9,521	9,606	10,019	10,540	9,792
連結	資産	41,247	42,599	44,345	45,165	31,516
	負債	10,063	10,167	11,026	11,735	11,073

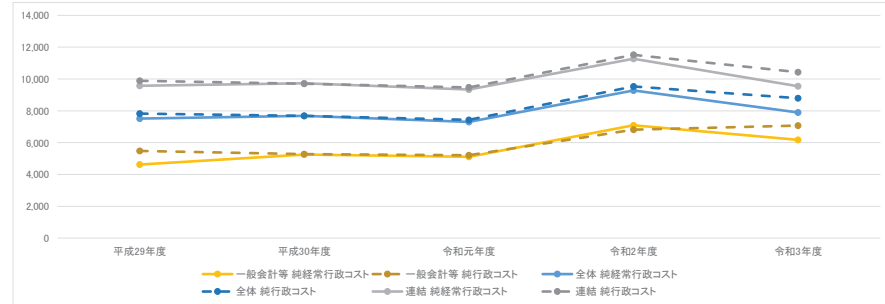


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度から14,289百万円の減少(△34.2%)となった。金額の変動が大きいものは立木竹(前年度比14,304百万円の減少)であり、立木竹の再確認による評価減のためである。資産総額の内、有形固定資産の割合が60.8%となっている。また、負債総額が前年度から694百万円の減少(△7.6%)となった。特に地方債(固定負債:前年度比411百万円)の減少が、負債総額の減少の大きな要因となった。
 ・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度から13,710百万円減少(△31.6%)し、負債総額は前年度から748百万円減少(△7.1%)した。資産総額は水道事業会計や病院事業会計の資産を計上していることにより、一般会計等より2,145百万円多くなり、負債総額は1,403百万円多くなっている。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から13,649百万円減少(△30.2%)し、負債総額は前年度末から662百万円減少(△5.6%)した。資産総額は有明広域行政事務組合の新倉屋等消防施設に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等に比べて4,036百万円多くなり、負債総額も有明広域行政事務組合の消防施設の建替えによる地方債により、2,684百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,622	5,252	5,103	7,091	6,180
	純行政コスト	5,476	5,274	5,208	6,814	7,072
全体	純経常行政コスト	7,506	7,676	7,302	9,281	7,894
	純行政コスト	7,823	7,688	7,432	9,532	8,794
連結	純経常行政コスト	9,574	9,725	9,339	11,272	9,541
	純行政コスト	9,891	9,705	9,469	11,518	10,432

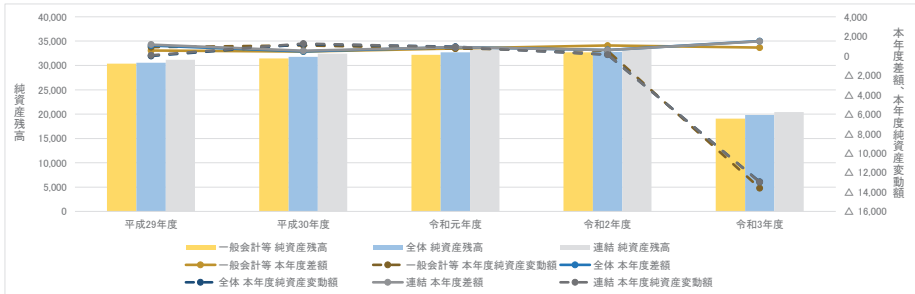


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は6,339百万円となり、前年度比919百万円の減少(△12.7%)となった。その内、移転費用としての補助金等の費用は1,923百万円(全体の30.3%)となっており、前年度と比べて930百万円減少(△32.6%)した。コロナ禍における経済対策の特別定額給付金の減少が要因としてあげられる。また、社会保障給付の費用は543百万円(全体の8.6%)となっており、前年度と比べて9百万円増加(1.7%)したが、純行政コストに占める割合が非常に大きくなっている。
 ・全体では、一般会計等と比べ、水道事業会計の営業利益や病院会計の診察を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,811百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,906百万円多くなり、純行政コストは1,722百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象一部事務組合等の事業を計上しているため、経常収益が1,975百万円多くなり、移転費用が3,092百万円多くなっている。また経常費用が5,335百万円多くなり、純行政コストは3,360百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	542	428	743	1,053	835
	本年度純資産変動額	882	1,061	736	515	△13,596
	純資産残高	30,374	31,435	32,171	32,686	19,090
全体	本年度差額	1,048	441	892	592	1,504
	本年度純資産変動額	△16	1,180	930	115	△12,962
	純資産残高	30,571	31,751	32,681	32,795	19,833
連結	本年度差額	1,150	511	873	582	1,484
	本年度純資産変動額	50	1,249	886	112	△12,988
	純資産残高	31,184	32,433	33,319	33,431	20,443

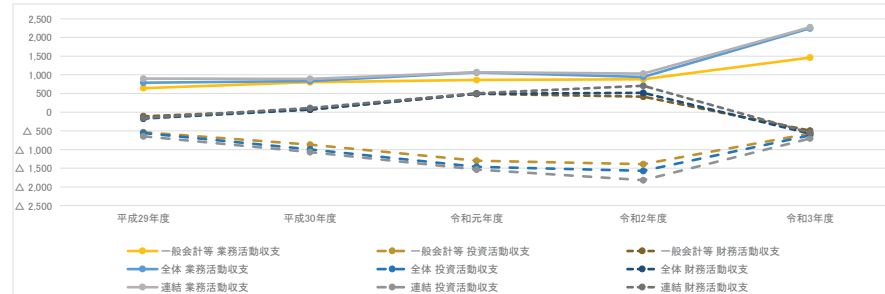


分析:
 ・一般会計等においては、財源7,907百万円が純行政コスト7,072百万円を上回ったことから、本年度差額は835百万円(前年度比△218百万円増加)となり、純資産残高は13,596百万円の減少となった。立木竹の再確認による評価減が要因として考えられる。
 ・全体では、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計等の国民健康保険税や介護保険料等が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が852百万円多くなり、本年度差額は1,504百万円となり、純資産残高は12,962百万円の減少となった。
 ・連結では、一部事務組合等の収入が按分の上含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,009百万円多くなり、本年度差額は1,484百万円となり、純資産残高は12,988百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	643	803	863	879	1,461
	投資活動収支	△538	△870	△1,298	△1,392	△574
	財務活動収支	△109	72	493	417	△493
全体	業務活動収支	789	835	1,062	945	2,246
	投資活動収支	△558	△988	△1,462	△1,570	△821
	財務活動収支	△171	71	494	518	△575
連結	業務活動収支	897	891	1,070	1,032	2,273
	投資活動収支	△646	△1,070	△1,536	△1,820	△703
	財務活動収支	△154	114	507	707	△551



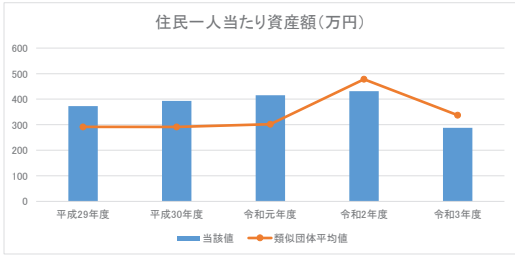
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,461百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△574百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額(終了した償還分)が発行収入(今後増える償還分)を上回ったことから△493百万円となっており、本年度資金残高は前年度から394百万円増加し1,341百万円となった。
 ・全体では、業務活動収支は一般会計等より785百万円多い2,246百万円となっている。投資活動収支では、主に水道事業会計や病院事業会計における公共施設等設置備や備品購入実施したため、△921百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△575百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,051百万円増加し、2,841百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合等収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計より812百万円多い2,273百万円となっている。投資活動収支では△703百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△551百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から1,017百万円増加し、2,956百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

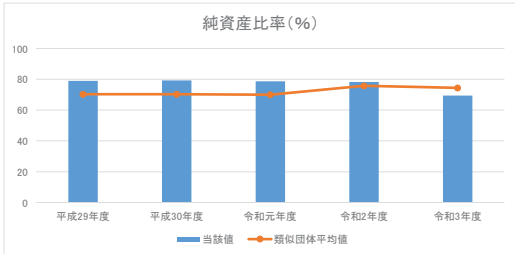
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,847,090	3,964,992	4,088,472	4,176,855	2,747,969
人口	10,327	10,074	9,848	9,692	9,541
当該値	372.5	393.6	415.2	431.0	288.0
類似団体平均値	291.7	291.8	301.7	477.9	337.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

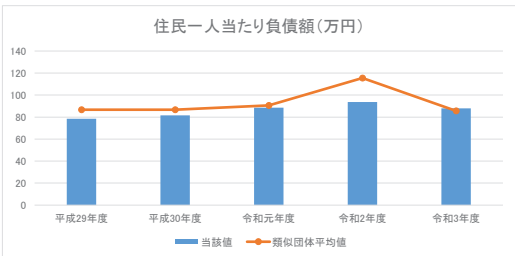
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	30,374	31,435	32,171	32,686	19,090
資産合計	38,471	39,650	40,885	41,769	27,480
当該値	79.0	79.3	78.7	78.3	69.5
類似団体平均値	70.3	70.3	70.0	75.8	74.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

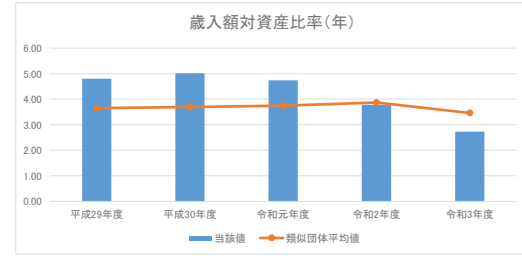
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	809,694	821,479	871,385	908,268	838,934
人口	10,327	10,074	9,848	9,692	9,541
当該値	78.4	81.5	88.5	93.7	87.9
類似団体平均値	86.7	86.7	90.5	115.5	85.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

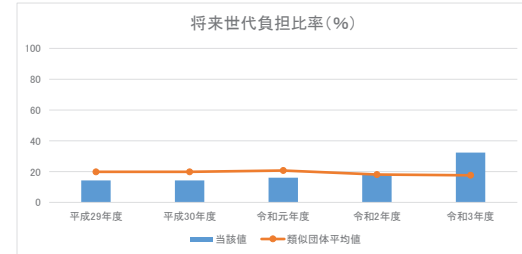
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	38,471	39,650	40,885	41,769	27,480
歳入総額	8,023	7,917	8,632	11,052	10,064
当該値	4.80	5.01	4.74	3.78	2.73
類似団体平均値	3.65	3.69	3.75	3.87	3.46



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	4,137	4,328	5,013	5,656	5,403
有形・無形固定資産合計	28,913	30,222	31,414	31,629	16,708
当該値	14.3	14.3	16.0	17.9	32.3
類似団体平均値	19.3	19.9	20.7	18.1	17.6

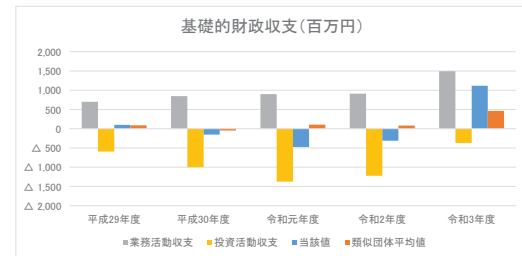
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	696	847	901	913	1,490
投資活動収支 ※2	△ 595	△ 999	△ 1,376	△ 1,222	△ 373
当該値	101	△ 152	△ 475	△ 309	1,117
類似団体平均値	85.4	△ 48.5	108.2	81.2	465.4

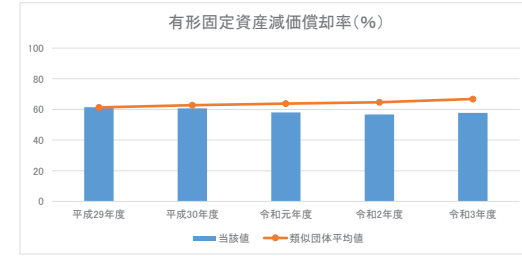
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	18,891	19,341	19,504	19,286	19,435
有形固定資産 ※1	30,765	31,841	33,646	34,044	33,674
当該値	61.4	60.7	58.0	56.7	57.7
類似団体平均値	61.3	62.8	63.8	64.6	66.8

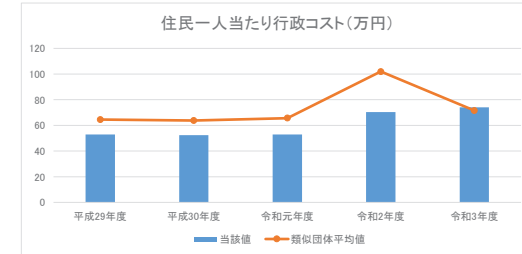
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

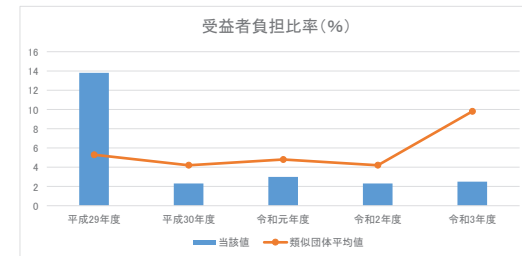
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	547,572	527,421	520,849	681,357	707,230
人口	10,327	10,074	9,848	9,692	9,541
当該値	53.0	52.4	52.9	70.3	74.1
類似団体平均値	64.5	63.8	65.7	102.0	71.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	739	124	158	167	159
経常費用	5,361	5,376	5,260	7,258	6,339
当該値	13.8	2.3	3.0	2.3	2.5
類似団体平均値	5.3	4.2	4.8	4.2	9.8



分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たりの資産額が令和2年度から令和3年度にかけて143万円減少した。また、歳入額対資産比率においても1.05%減少した。立木竹の再確認による評価減と神尾小学校の売却により減少したことが要因である。

有形固定資産減価償却率は立木竹が算定式に含まれていないので資産の老朽化が進み減価償却費が発生したことにより1.0%増加した。

既存資産の整備が積み上がり、減価償却費は増加傾向にあるため、各施設の老朽化を踏まえ施設マネジメントや予防保全に努めていく。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は令和2年度から令和3年度にかけて8.8%減少した。立木竹の再確認による評価減により資産合計が減少したことが要因である。また、社会資本形成に対する将来世代の負担を表す指標である将来世代負担比率も立木竹の再確認による評価減により、有形・無形固定資産合計が減少したため、14.4%増加した。

令和4年度は地方債の償還が進む見込みのため、純資産費率の増加、将来世代負担比率の減少が見込まれる。引き続き地方債の償還による残高の減少による財政運営の健全化に努めていく。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たりの行政コストは令和2年度から令和3年度にかけて3.8万円増加した。コロナ禍における経済対策の特別定額給付金の減少による補助金の減少を上回るR2年豪雨による災害復旧費と神尾小学校の売却額(売却額と残存価格の差額)の費用が上回ったためである。学校施設の除却や売却が進んでおり、令和4年度移行においては資産の減価償却費や維持補修費の削減が見込まれる。

4. 負債の状況
 住民一人当たりの負債額は令和2年度から令和3年度にかけて、5.8%減少した。令和3年度に地方債の償還額が発行額を上回ったため、負債合計が減少したためである。

また基礎的財政収支は地方債を除く収支で行政運営をまかなえているかをあらわす指標であるが、地方債の償還額に回せる余力があったことや地方交付税の増額により黒字となった。黒字を継続していくよう努めていく。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担割合は令和2年度から令和3年度にかけて、0.2%増加した。経常費用の中にあるコロナ禍における経済対策の特別定額給付金の減少による補助金の減少により、母数が減少し受益者負担割合の増加となった。

受益者負担割合は各施設の適切な使用料算定に活用できるため、財務書類のセグメント分析や適切な使用料の算出に活用する必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県大津町
団体コード 434035

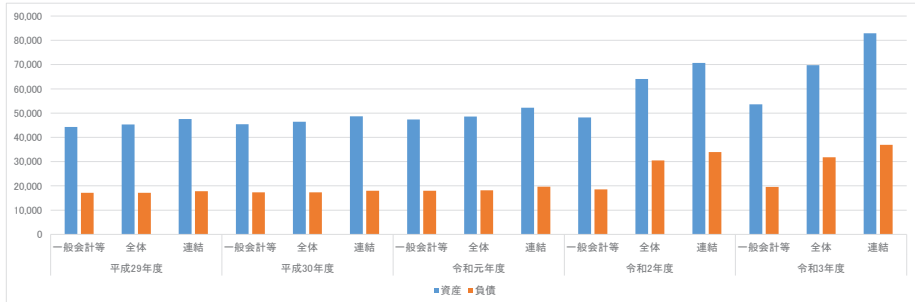
人口	35,807 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	198 人
面積	99.10 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,219,403 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	6.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	44,321	45,381	47,343	48,201	53,662
	負債	17,106	17,319	17,988	18,522	19,555
全体	資産	45,346	46,439	48,576	64,031	69,777
	負債	17,161	17,369	18,132	30,441	31,810
連結	資産	47,551	48,673	52,247	70,642	82,874
	負債	17,764	17,959	19,649	33,917	36,911

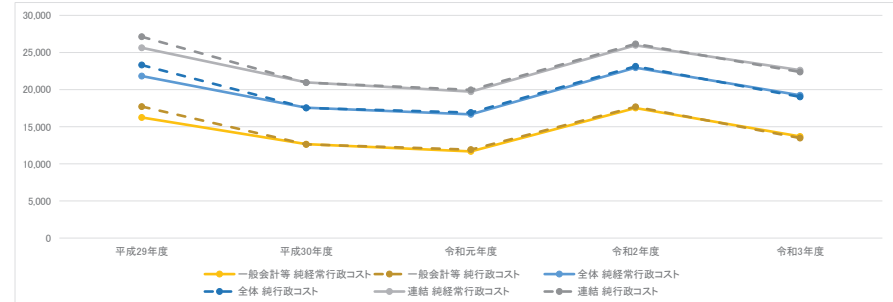


分析:
一般会計等において、資産が5,461百万円(+11.3%)の増加となった。小中学校の増改築、町営住宅の改修、道路の整備などに加え、令和2年度に引き続き新庁舎建設事業など資産の形成に寄与する事業がメインとなったことにより、有形固定資産は大きく伸びた。熊本地震関連費用やコロナ対策関連費用を含む補助金等の減による純行政コストの減及び立木竹の再評価による無償所管替等の増により、純資産の伸び率は増大した。なお、令和3年度に新庁舎建設事業が完了したことにより、熊本地震に係る事業は概ね完了したため、令和4年度の負債額の増加は一旦落ち着くものの、令和5年度以降、老朽化に伴う公共施設の整備や隣町の大企業進出に伴う工業団地造成・インフラ整備等により、住民一人当たり負債額の増加は続く見込み。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,240	12,654	11,674	17,517	13,682
	純行政コスト	17,721	12,619	11,907	17,681	13,468
全体	純経常行政コスト	21,825	17,572	16,667	22,953	19,238
	純行政コスト	23,309	17,539	16,904	23,125	19,029
連結	純経常行政コスト	25,636	20,969	19,728	25,966	22,605
	純行政コスト	27,121	20,937	19,965	26,143	22,367

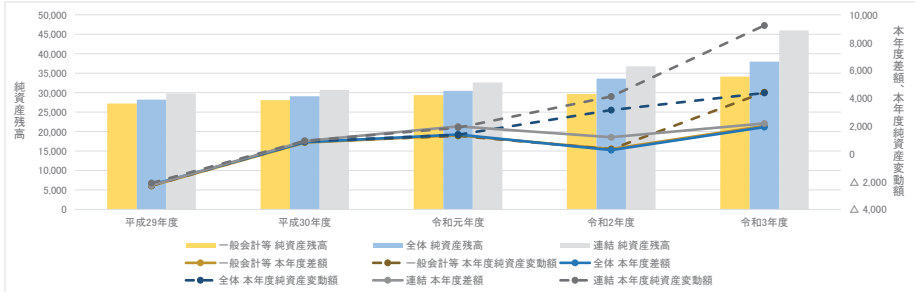


分析:
一般会計等において、純経常行政コストが3,835百万円減少している(前年度比▲21.9%)。特別定額給付金及び宅地耐震化推進事業(拡充事業)補助金の減が主な要因である。また、純行政コスト-純経常行政コストが378百万円減少しているが、これは、資産除売却損の減(花木共同集出荷場(光進会売却分))売却分の減により33百万円減額し、投資活動支出は、新庁舎建設事業費や道路橋梁新設・改修費の増により公共施設等整備費支出が650百万円の増、公共施設整備基金の増により基金積立金支出が759百万円の増となったこと、1,404百万円の増となった。結果として、投資活動収支は1,437百万円の減となった。財務活動収支については、熊本地震関連の地方債償還費の増により財務活動支出が116百万円増額したものの、災害復旧事業債や臨時財政対策債の増により財務活動収入が598百万円増額したため、482百万円の増額となった。今後、多くの公共施設整備を控えていることから、当面は投資活動収支は減少、財務活動収支は増加が見込まれる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,302	807	1,318	354	2,001
	本年度純資産変動額	△ 2,304	847	1,294	324	4,429
	純資産残高	27,214	28,062	29,355	29,679	34,108
全体	本年度差額	△ 2,232	843	1,398	272	1,924
	本年度純資産変動額	△ 2,235	885	1,374	3,146	4,377
	純資産残高	28,185	29,071	30,444	33,590	37,967
連結	本年度差額	△ 2,272	925	1,980	1,189	2,188
	本年度純資産変動額	△ 2,095	927	1,884	4,127	9,238
	純資産残高	29,787	30,714	32,598	36,725	45,964

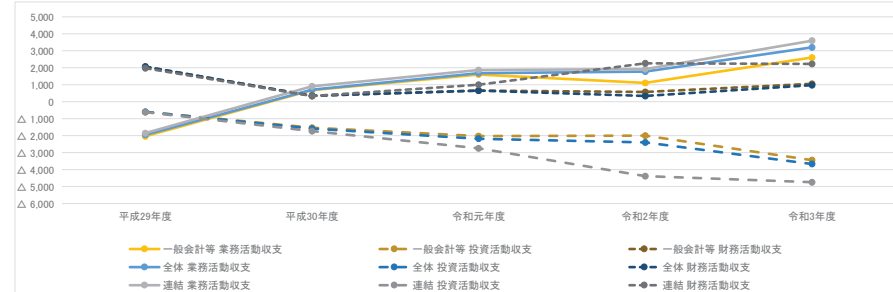


分析:
一般会計等において、ふるさと納税が183百万円減額したが、普通交付税が535百万円、町税・譲与税・各種交付金が273百万円増額したことにより、収支等が578百万円増額した。国庫等補助金については、コロナ対策経費として特別定額給付金事業補助金が3,543百万円、地方創生臨時交付金が394百万円減額し、3,145百万円の減額となった。財源は合計で2,567百万円減額したが、純行政コストがコロナ対策関連経費や熊本地震関連経費の減により4,213百万円減額した。また、6年1度の再評価に伴う立木竹の増が影響し、無償所管替等が2,673百万円の増となり、純資産変動額は前年比4,105百万円増の4,429百万円となった。令和4年度はコロナ対策関連経費が減少することで純行政コストが減少し、収支増もあいついで本年の純資産変動額は増加すると思われるものの、令和3年度の立木竹等の一時的な増加分が減少することで、純資産変動額は減少する見込み。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 2,039	675	1,595	1,111	2,603
	投資活動収支	△ 597	△ 1,530	△ 2,031	△ 2,005	△ 3,443
	財務活動収支	2,063	348	656	576	1,057
全体	業務活動収支	△ 1,952	708	1,675	1,774	3,202
	投資活動収支	△ 598	△ 1,585	△ 2,180	△ 2,399	△ 3,672
	財務活動収支	2,062	347	656	338	976
連結	業務活動収支	△ 1,851	901	1,869	1,914	3,591
	投資活動収支	△ 615	△ 1,736	△ 2,751	△ 4,390	△ 4,742
	財務活動収支	1,971	334	999	2,261	2,223



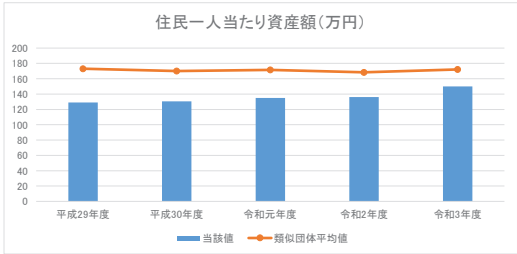
分析:
一般会計等において、コロナ対策や熊本地震に係る国庫等補助金収入が減額したものの、コロナ対策関連経費や熊本地震関連経費を含む補助金等支出の減額が大きく、業務活動収支は1,492百万円の増となった。投資活動収入は、国庫等補助金の減や花木共同集出荷場(光進会売却分)売却分の減により33百万円減額し、投資活動支出は、新庁舎建設事業費や道路橋梁新設・改修費の増により公共施設等整備費支出が650百万円の増、公共施設整備基金の増により基金積立金支出が759百万円の増となったこと、1,404百万円の増となった。結果として、投資活動収支は1,437百万円の減となった。財務活動収支については、熊本地震関連の地方債償還費の増により財務活動支出が116百万円増額したものの、災害復旧事業債や臨時財政対策債の増により財務活動収入が598百万円増額したため、482百万円の増額となった。今後、多くの公共施設整備を控えていることから、当面は投資活動収支は減少、財務活動収支は増加が見込まれる。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

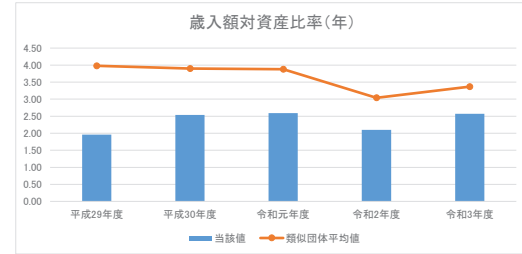
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,432,086	4,538,088	4,734,332	4,820,106	5,366,237
人口	34,388	34,788	35,125	35,394	35,807
当該値	128.9	130.4	134.8	136.2	149.9
類似団体平均値	173.1	170.2	171.6	168.4	172.0



②歳入額対資産比率(年)

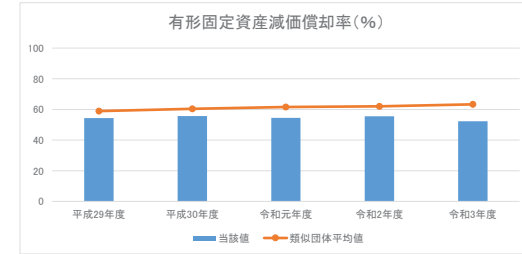
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	44,321	45,381	47,343	48,201	53,662
歳入総額	22,640	17,837	18,283	23,001	20,917
当該値	1.96	2.54	2.59	2.10	2.57
類似団体平均値	3.98	3.90	3.88	3.04	3.37



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	28,444	29,497	30,286	31,477	32,898
有形固定資産 ※1	52,365	52,999	55,590	56,725	63,069
当該値	54.3	55.7	54.5	55.5	52.2
類似団体平均値	58.9	60.4	61.5	62.0	63.3

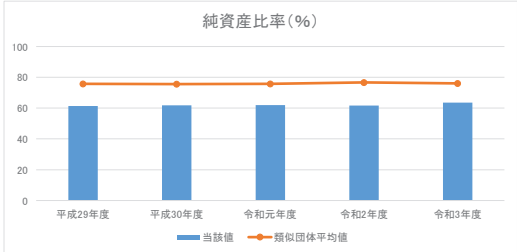
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

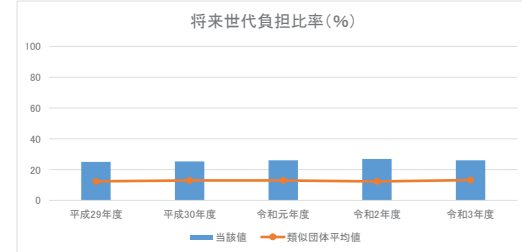
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	27,214	28,062	29,355	29,679	34,108
資産合計	44,321	45,381	47,343	48,201	53,662
当該値	61.4	61.8	62.0	61.6	63.5
類似団体平均値	75.8	75.6	75.8	76.7	76.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	9,294	9,672	10,471	11,126	12,034
有形・無形固定資産合計	37,127	38,202	40,243	41,412	46,024
当該値	25.0	25.3	26.0	26.9	26.1
類似団体平均値	12.4	12.9	13.0	12.3	13.2

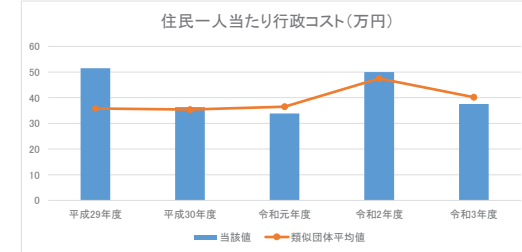
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

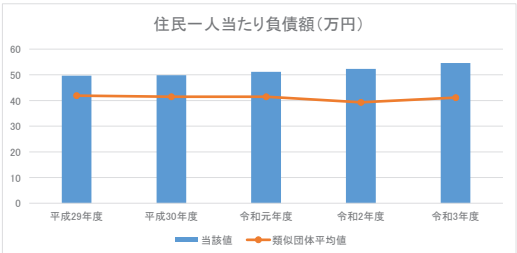
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,772,112	1,261,865	1,190,735	1,768,133	1,346,794
人口	34,388	34,788	35,125	35,394	35,807
当該値	51.5	36.3	33.9	50.0	37.6
類似団体平均値	35.8	35.4	36.5	47.5	40.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

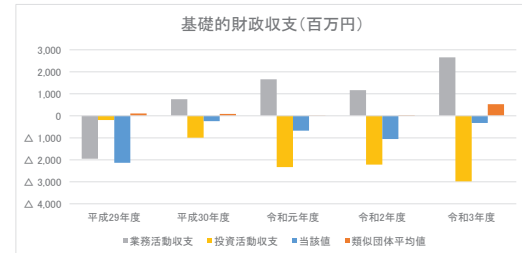
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,710,644	1,731,922	1,798,807	1,852,213	1,955,488
人口	34,388	34,788	35,125	35,394	35,807
当該値	49.7	49.8	51.2	52.3	54.6
類似団体平均値	41.9	41.5	41.5	39.3	41.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	△1,948	754	1,663	1,168	2,655
投資活動収支 ※2	△192	△989	△2,336	△2,219	△2,984
当該値	△2,140	△245	△673	△1,051	△329
類似団体平均値	108.8	87.1	16.8	27.1	531.2

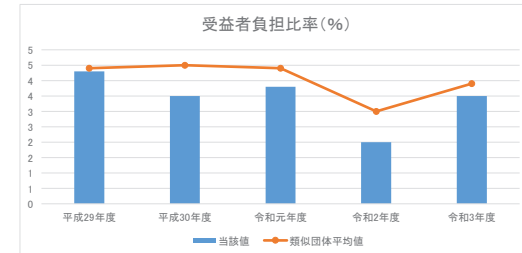
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	731	457	466	350	492
経常費用	16,971	13,110	12,139	17,867	14,174
当該値	4.3	3.5	3.8	2.0	3.5
類似団体平均値	4.4	4.5	4.4	3.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が増加しているが、いずれも新庁舎建設事業や小中学校の増改築事業により資産が大きく増加していることが要因である。
歳入額対資産比率は増加したが、これは資産が大きく増加したこと及び特別定額給付金事業補助金等の歳入が減少したことによるものである。令和4年度もコロナ対策関連の歳入が減少するため、歳入額対資産比率については増加する見込みである。
有形固定資産減価償却率の減少は、新庁舎の完成により有形固定資産が大きく増加したことが要因である。

2. 資産と負債の比率

新庁舎建設事業や小中学校の増改築事業により資産が大きく増えたが、コロナ対策費用や熊本地震関連費用の減により純行政コストが減少し、純資産額の伸びが大きくなったことが要因で、純資産比率は2.0ポイント増加した。令和4年度も純行政コストは減少し、税収は増加するものの、令和3年度の立木竹等の増加の影響により、純資産の伸び率は縮小する見込みである。また、新庁舎の完成に伴い、資産の増加率も縮小するため、純資産比率は同等の水準となる見込みである。
将来世代負担比率は0.6ポイント減少しているが、熊本地震に係る災害復旧事業債等の起債により地方債残高が908百万円増加したものの、新庁舎の完成に伴い、資産が4,612百万円増加したことが主な要因である。令和4年度は熊本地震に係る地方債償還の本格化により地方債残高は減少するものの、令和5年度以降に公共施設の大規模改修等が控えているため、再び地方債残高が増加し、将来世代負担比率は増加傾向が続く見込みである。

3. 行政コストの状況

特別定額給付金等のコロナ対策関連経費や宅地耐震化推進事業(拡充事業)補助金等の熊本地震関連経費が大きく減額し、純行政コストが大幅に減少している。令和4年度以降もコロナ対策経費は減少するため、住民一人当たり行政コストは改善する見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額が23万円増加しているが、熊本地震に係る災害復旧事業債等の起債により、地方債残高が増加していることが主な要因である。新庁舎の完成に伴い、令和4年度の地方債発行額は減少し、住民一人当たり負債額は減少するものの、令和5年度以降に公共施設の大規模改修等が控えているため、再び地方債残高が増加し、住民一人当たり負債額も増加傾向が続く見込みである。
基礎的財政収支については、公共施設等整備費支出の増により投資活動収支は減少したものの、コロナ関連費用や熊本地震関連経費を含む補助金等の減により業務活動収支が増加し、結果として722百万円の改善となった。しかし、依然として類似団体平均値を大きく下回っている。令和4年度はコロナ関連費用の減により業務活動収支は増加する見込みであり、熊本地震に係る投資活動支出の減により投資活動収支についても増加する見込みであるが、令和5年度以降は公共施設の大規模改修により投資活動収支が再び悪化する見込みであるため、当面基礎的財政収支は類似団体平均値を下回る見込みである。

5. 受益者負担の状況

特別定額給付金等のコロナ対策関連経費や宅地耐震化推進事業(拡充事業)補助金等の熊本地震関連経費の大幅な減により、経常費用が減額したことで、受益者負担率が1.5ポイント増加した。令和4年度もコロナ関連経費の減により、経常費用が減少することから、受益者負担率は増加する見込みである。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県菊陽町
団体コード 434043

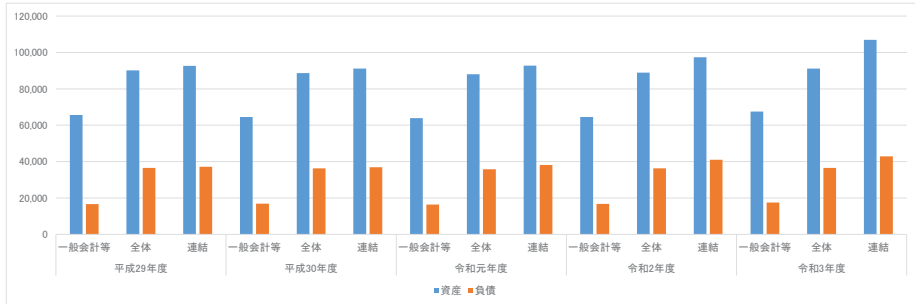
人口	43,335 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	215 人
面積	37.46 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,650.034 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	5.0 %
		将来負担比率	24.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	65,631	64,464	63,910	64,576	67,455
	負債	16,655	16,844	16,436	16,729	17,551
全体	資産	90,186	88,677	87,996	88,900	91,090
	負債	36,668	36,288	35,741	36,276	36,515
連結	資産	92,575	91,108	92,744	97,290	106,978
	負債	37,195	36,926	38,136	41,043	42,906

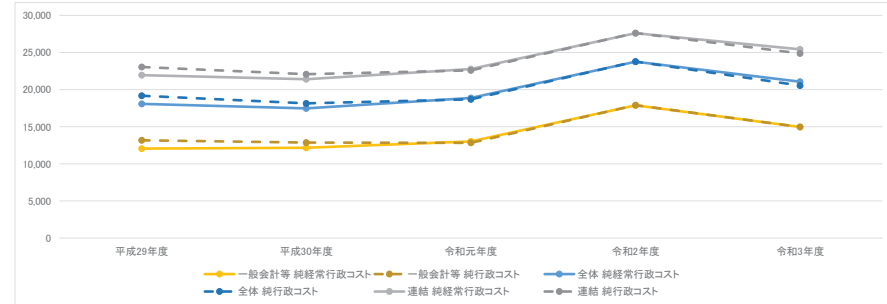


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度から2,879百万円の増加(+4.5%)となった。金額の変動が大きいものは建物(前年度比1,831百万円の増加)であり、防災センター整備工事や北小学校整備工事が要因である。資産総額の内、有形固定資産の割合が86.3%となっている。また、負債総額が前年度から822百万円の増加(+4.9%)となった。特に地方債(固定負債)が増加(前年度比500百万円の増加)していることが、負債総額の増加の大きな要因となった。
 ・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度から2,190百万円増加(+2.5%)し、負債総額は前年度から239百万円増加(+0.7%)した。資産総額は下水道事業会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より23,635百万円多くなり、負債総額は18,964百万円多くなっている。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から9,688百万円増加(+10.0%)し、負債総額は前年度末から1,863百万円増加(+4.5%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等比べて39,523百万円多くなり、負債総額も一部事務組合での地方債が要因となり、25,355百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,054	12,179	13,009	17,883	14,964
	純行政コスト	13,162	12,868	12,824	17,902	14,970
全体	純経常行政コスト	18,080	17,471	18,863	23,761	21,063
	純行政コスト	19,186	18,149	18,674	23,779	20,550
連結	純経常行政コスト	21,950	21,399	22,768	27,589	25,412
	純行政コスト	23,055	22,077	22,580	27,622	24,870

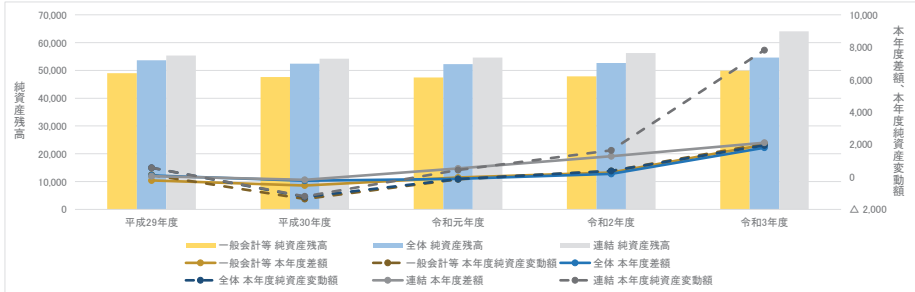


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は15,616百万円となり、前年度比2,595百万円の減少(△14.2%)となった。その内、移転費用としての補助金等の費用は2,408百万円(全体の15.4%)となっており、前年度と比べて4,306百万円減少(△64.1%)した。新型コロナウイルス感染症対策関連補助金の減少が大きな要因として挙げられる。また、社会保障給付の費用は4,247百万円(全体の27.2%)となっており、前年度と比べて1,302百万円増加(44.2%)したが、純行政コストに占める割合が非常に大きくなっている。
 ・全体では、一般会計等と比べ、特別会計に係る使用料及び手数料を計上しているため、経常収益が997百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,528百万円多くなり、純行政コストは5,580百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象一部事務組合等の事業を計上しているため、経常収益が1,941百万円多くなり、移転費用が9,114百万円多くなっている。また経常費用が12,389百万円多くなり、純行政コストは9,900百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 218	△ 528	△ 37	274	1,995
	本年度純資産変動額	128	△ 1,356	△ 146	373	2,057
	純資産残高	48,976	47,620	47,474	47,847	49,904
全体	本年度差額	90	△ 232	△ 117	187	1,803
	本年度純資産変動額	562	△ 1,229	△ 135	370	1,951
	純資産残高	53,619	52,390	52,255	52,625	54,576
連結	本年度差額	57	△ 178	531	1,276	2,113
	本年度純資産変動額	573	△ 1,198	425	1,638	7,826
	純資産残高	55,381	54,182	54,608	56,246	64,072

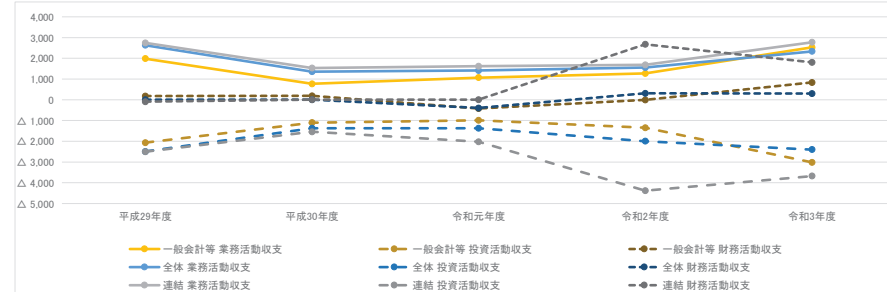


分析:
 ・一般会計等においては、財源16,965百万円が純行政コスト14,970百万円を上回ったことから、本年度差額は1,995百万円(前年度比1,721百万円増加)となり、純資産残高は2,057百万円増加となった。地方交付税の増加や繰入金金の増加が要因として考えられる。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,676百万円多くなり、本年度差額は1,803百万円となり、純資産残高は1,951百万円の増加となった。
 ・連結では、一部事務組合等の収入が按分の上含まれることから、一般会計等と比べて財源が10,018百万円多くなり、本年度差額は2,113百万円となり、純資産残高は7,826百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,986	773	1,070	1,276	2,528
	投資活動収支	△ 2,063	△ 1,100	△ 988	△ 1,347	△ 3,014
	財務活動収支	184	196	△ 419	△ 5	838
全体	業務活動収支	2,630	1,356	1,410	1,556	2,335
	投資活動収支	△ 2,498	△ 1,371	△ 1,371	△ 1,995	△ 2,398
	財務活動収支	6	9	△ 392	315	306
連結	業務活動収支	2,745	1,532	1,625	1,686	2,771
	投資活動収支	△ 2,904	△ 1,538	△ 2,022	△ 4,380	△ 3,674
	財務活動収支	△ 86	4	7	2,674	1,807



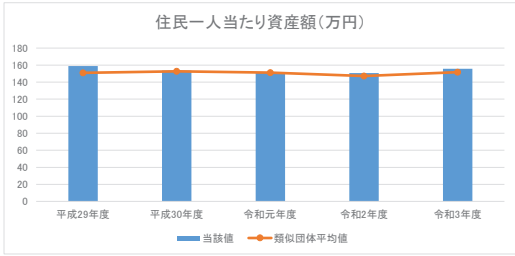
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は2,528百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△3,014百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから838百万円となり、本年度資金残高は前年度から352百万円増加し、1,055百万円となった。
 ・全体では、業務活動収支は一般会計等より193百万円少ない2,335百万円となっている。投資活動収支では、主に下水道事業会計における公共施設等整備を実施したため、△2,398百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから306百万円となり、本年度末資金残高は前年度から243百万円増加し、1,599百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合等収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計より243百万円多い2,771百万円となっている。投資活動収支では△3,674百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから1,807百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から906百万円増加し、2,623百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

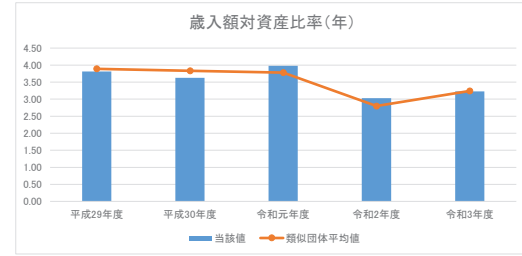
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	6,563,074	6,446,363	6,390,987	6,457,571	6,745,458
人口	41,320	41,976	42,306	42,841	43,335
当該値	158.8	153.6	151.1	150.7	155.7
類似団体平均値	150.8	152.7	151.3	147.2	151.7



②歳入額対資産比率(年)

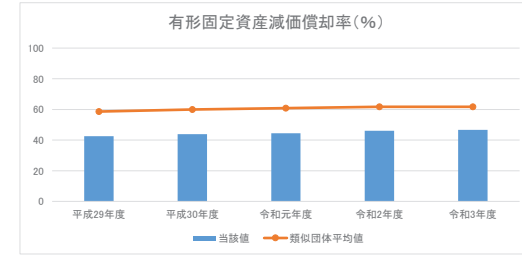
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	65,631	64,464	63,910	64,576	67,455
歳入総額	17,221	17,750	16,044	21,316	20,910
当該値	3.81	3.63	3.98	3.03	3.23
類似団体平均値	3.89	3.83	3.78	2.80	3.24



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	26,575	28,040	29,157	30,619	32,123
有形固定資産 ※1	62,398	64,064	65,518	66,466	68,754
当該値	42.6	43.8	44.5	46.1	46.7
類似団体平均値	58.6	59.9	60.8	61.7	61.7

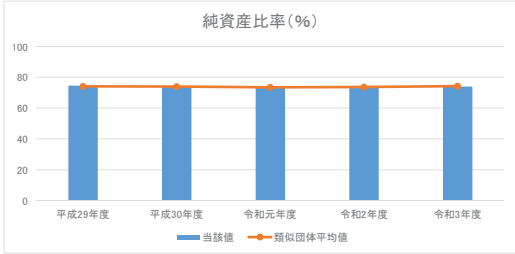
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

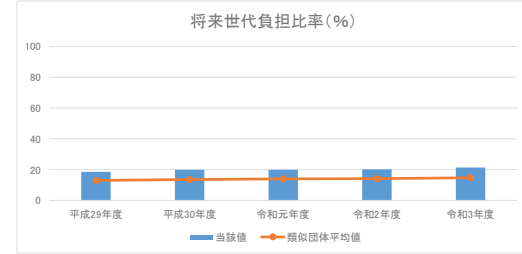
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	48,976	47,620	47,474	47,847	49,904
資産合計	65,631	64,464	63,910	64,576	67,455
当該値	74.6	73.9	74.3	74.1	74.0
類似団体平均値	74.2	74.0	73.5	73.7	74.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	10,551	11,114	11,095	11,469	12,407
有形・無形固定資産合計	57,177	55,808	56,060	56,748	58,238
当該値	18.5	19.9	19.8	20.2	21.3
類似団体平均値	13.0	13.6	14.0	14.1	14.7

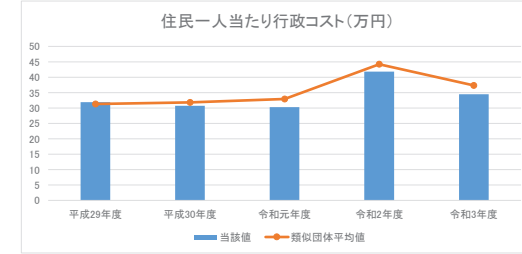
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

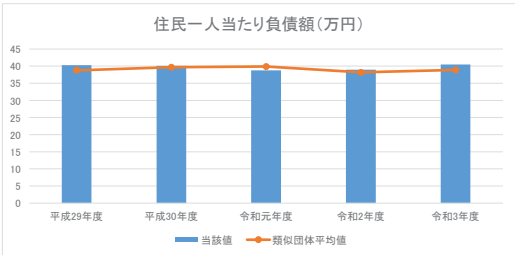
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,316,169	1,286,791	1,282,410	1,790,153	1,497,013
人口	41,320	41,976	42,306	42,841	43,335
当該値	31.9	30.7	30.3	41.8	34.5
類似団体平均値	31.3	31.8	32.9	44.2	37.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

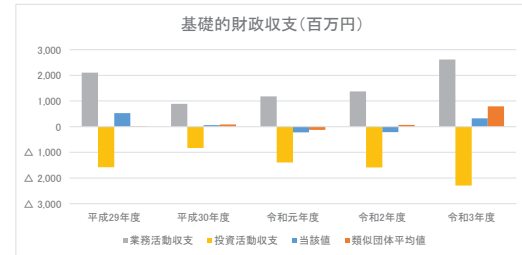
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,665,453	1,684,357	1,643,582	1,672,881	1,755,050
人口	41,320	41,976	42,306	42,841	43,335
当該値	40.3	40.1	38.8	39.0	40.5
類似団体平均値	38.8	39.7	39.9	38.2	38.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,109	886	1,177	1,375	2,619
投資活動収支 ※2	△1,577	△825	△1,394	△1,589	△2,294
当該値	532	61	△217	△214	325
類似団体平均値	21.0	87.5	△125.1	70.4	794.9

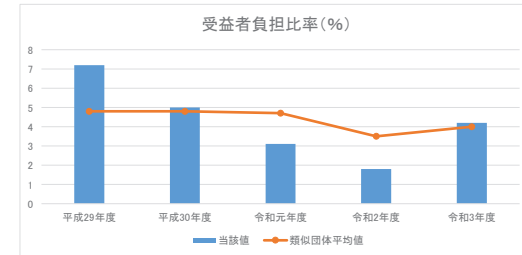
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	936	640	412	328	652
経常費用	12,990	12,819	13,421	18,211	15,616
当該値	7.2	5.0	3.1	1.8	4.2
類似団体平均値	4.8	4.8	4.7	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は令和2年度から令和3年度にかけて5.0万円増加している。また、有形固定資産減価償却率は令和2年度から3年度にかけて0.6%増加した。

人口は増加傾向にあるため、資産の老朽化は進んでいるものの、新規投資を行っているため住民一人当たりの資産額は増加し、有形固定資産減価償却率も増加した。固定資産台帳を活用し老朽化が進んでいる資産を特定し予防保全に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は過去5年間は横ばいで令和2年度から令和3年度にかけて、0.1%減少した。類似団体平均値と比較してもほとんど差はない。資産投資に対する将来負担を将来世代負担比率は令和2年度から令和3年度にかけて1.1%増加しており、増加傾向にあるため、新規資産の投資の大きさが表れている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの純行政コストは令和2年度から令和3年度にかけて7.3万円減少している。特別定額給付金の支出がなかったため純行政コストが減少したことが要因としてあげられる。

類似団体平均値と比較すると、平成29年度から下回っているため、効率的な行政サービスの提供が行われているといえるため、今後も努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は令和2年度から令和3年度にかけて1.5万円増加した。防災センター整備や小学校増築にかかる地方債発行が要因としてあげられる。

基礎的財政収支において、地方債に頼らない財政運営を表している指標となるが令和3年度において地方交付税の大幅な増加があったため、黒字となった。令和4年度においても菊陽杉並公園の拡張整備事業が控えているため、引き続き黒字化に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担割合は令和2年度から令和3年度にかけて2.4%増加しており、退職手当積立金の増加分が経常収益にされたためである。受益者負担割合を活用するために施設毎のセグメント分析を行っていく必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県南小国町
 団体コード 434230

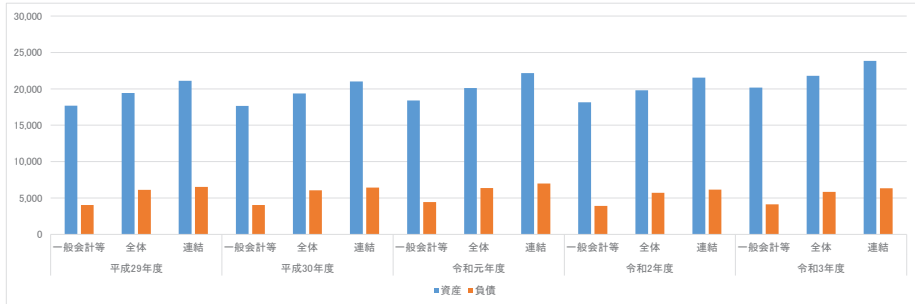
人口	3,877 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	78 人
面積	115.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,631.910 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	5.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	17,692	17,663	18,405	18,155	20,165
	負債	4,028	4,041	4,449	3,921	4,125
全体	資産	19,412	19,373	20,121	19,813	21,797
	負債	6,111	6,044	6,378	5,711	5,856
連結	資産	21,113	21,009	22,171	21,554	23,837
	負債	6,523	6,419	6,999	6,145	6,327

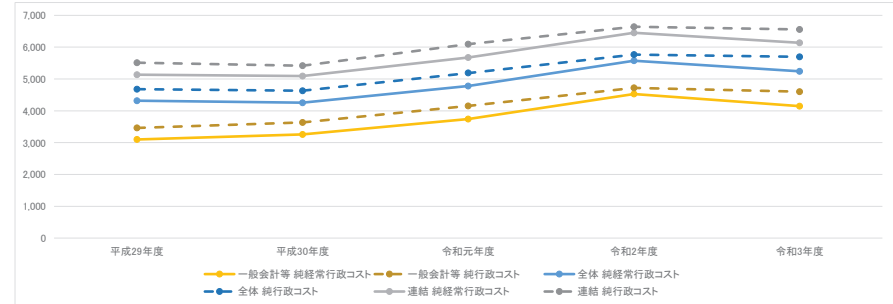


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度から2,010百万円の増加(+11.1%)となった。金額の変動が大きいものは立木竹(前年度比1,240百万円の増加)であり、立木竹の再評価が要因である。また、負債総額が前年度から204百万円の増加(+5.2%)となった。特に預り金の増加(前年度比358百万円)が、負債総額の増加の大きな要因となった。
 ・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度から1,984百万円増加(+10.0%)し、負債総額は前年度から145百万円増加(+2.5%)した。資産総額は水道事業会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より1,632百万円多くなり、負債総額は1,731百万円多くなっている。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,283百万円増加(+10.6%)し、負債総額は前年度末から182百万円増加(+3.0%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等と比べて3,672百万円多くなり多くなり、負債総額も一部事務組合での地方債等が計上されているため、2,202百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,099	3,256	3,740	4,528	4,146
	純行政コスト	3,462	3,633	4,152	4,720	4,601
全体	純経常行政コスト	4,315	4,256	4,777	5,574	5,243
	純行政コスト	4,679	4,632	5,189	5,767	5,698
連結	純経常行政コスト	5,133	5,093	5,678	6,453	6,139
	純行政コスト	5,513	5,417	6,094	6,643	6,558

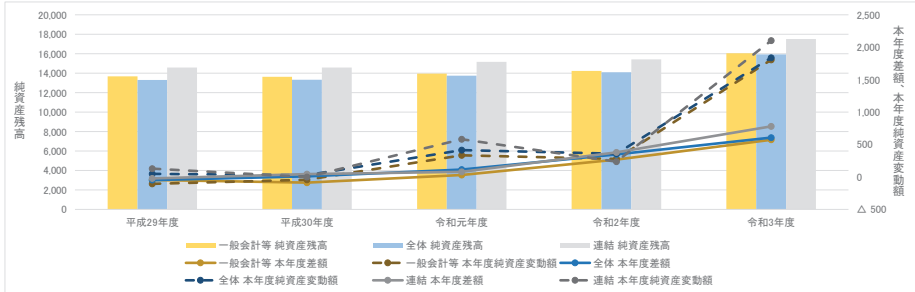


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は4,273百万円となり、前年度比394百万円の減少(Δ8.4%)となった。その内、移転費用としての補助金等の費用は1,248百万円(全体の29.2%)となっており、前年度と比べて262百万円減少(Δ17.4%)した。新型コロナウイルス感染症対策の補助金現象が大きな要因としてあげられる。また、社会保障給付の費用は246百万円(全体の5.8%)となっており、前年度と比べて8百万円増加(3.4%)したが、純行政コストに占める割合が非常に大きくなっている。
 ・全体では、一般会計等と比べ、特別会計に係る使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が129百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,032百万円多くなり、純行政コストは1,097百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象一部事務組合等の事業を計上しているため、経常収益が338百万円多くなり、移転費用が1,519百万円多くなっている。また経常費用が2,332百万円多くなり、純行政コストは1,957百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 46	△ 87	31	267	573
	本年度純資産変動額	△ 106	△ 42	334	1,806	1,806
	純資産残高	13,664	13,622	13,956	14,234	16,040
全体	本年度差額	△ 48	10	113	348	607
	本年度純資産変動額	49	28	414	360	1,838
	純資産残高	13,301	13,329	13,743	14,103	15,941
連結	本年度差額	△ 22	45	78	379	780
	本年度純資産変動額	127	0	582	237	2,101
	純資産残高	14,590	14,590	15,172	15,409	17,510

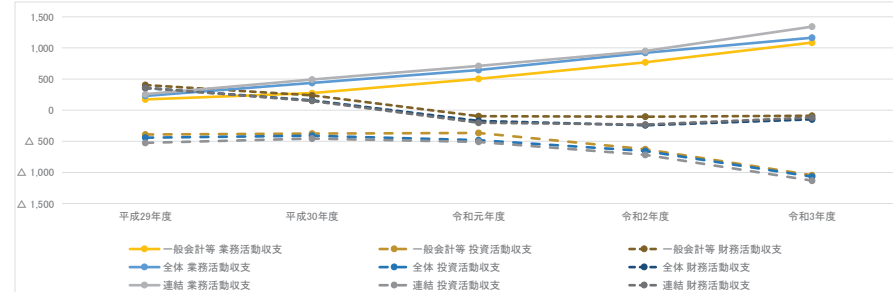


分析:
 ・一般会計等においては、財源5,174百万円が純行政コスト4,601百万円を上回ったことから、本年度差額は573百万円(前年度比306百万円増加)となり、純資産残高は1,806百万円の増加となった。立木竹の再評価による評価増が要因である。
 ・全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が409百万円多くなっており、本年度差額は607百万円となり、純資産残高は1,838百万円の増加となった。
 ・連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上含まれることから、一般会計等と比べて財源2,164百万円多くなり多くなり、本年度差額は780百万円となり、純資産残高は2,101百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	173	273	502	770	1,086
	投資活動収支	△ 392	△ 375	△ 366	△ 626	△ 1,045
	財務活動収支	404	238	△ 98	△ 105	△ 88
全体	業務活動収支	229	439	645	920	1,164
	投資活動収支	△ 442	△ 411	△ 483	△ 656	△ 1,068
	財務活動収支	356	158	△ 172	△ 243	△ 148
連結	業務活動収支	257	493	710	952	1,342
	投資活動収支	△ 525	△ 456	△ 508	△ 717	△ 1,131
	財務活動収支	359	149	△ 201	△ 231	△ 118



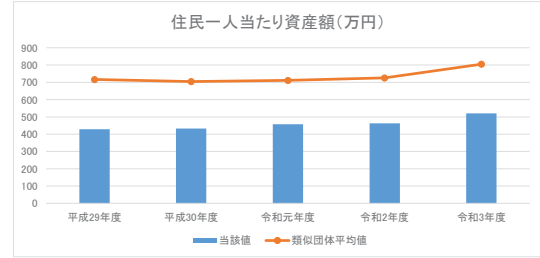
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,086百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△1,045百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△88百万円となっており、本年度資金残高は前年度から47百万円減少し645百万円となった。
 ・全体では、業務活動収支は一般会計等より78百万円多い1,164百万円となっている。投資活動収支では、下水道事業会計や簡易水道事業会計における公共施設整備を実施したため、△1,068百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△148百万円となり、本年度末資金残高は前年度から51百万円減少し、694百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合等収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計より256百万円多い1,342百万円となっている。投資活動収支では△1,131百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△118百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から95百万円増加し、944百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

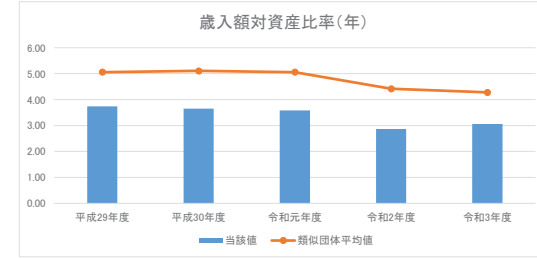
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,769,225	1,766,331	1,840,500	1,815,487	2,016,529
人口	4,126	4,080	4,019	3,927	3,877
当該値	428.8	432.9	457.9	462.3	520.1
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	804.8



②歳入額対資産比率(年)

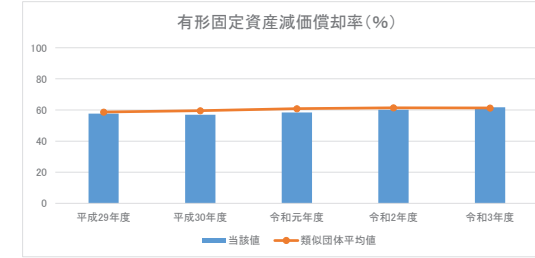
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	17,692	17,663	18,405	18,155	20,165
歳入総額	4,727	4,837	5,139	6,322	6,582
当該値	3.74	3.65	3.58	2.87	3.06
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.28



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	12,346	12,847	13,609	14,175	14,729
有形固定資産 ※1	21,439	22,529	23,288	23,545	23,857
当該値	57.6	57.0	58.4	60.2	61.7
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	61.3

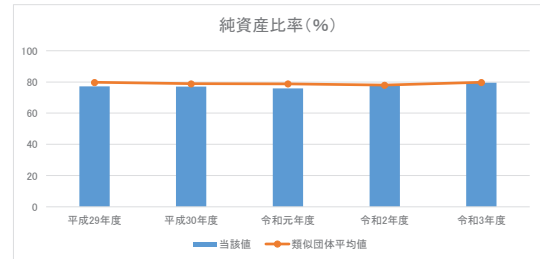
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

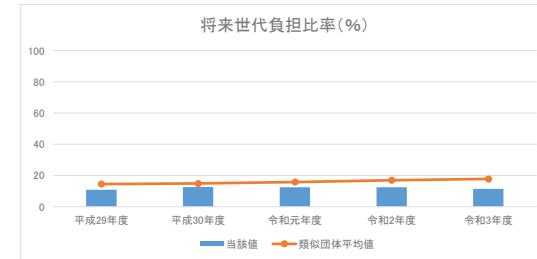
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	13,664	13,622	13,956	14,234	16,040
資産合計	17,692	17,663	18,405	18,155	20,165
当該値	77.2	77.1	75.8	78.4	79.5
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	79.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,689	1,961	1,923	1,884	1,870
有形・無形固定資産合計	15,540	15,579	15,544	15,253	16,317
当該値	10.9	12.6	12.4	12.4	11.5
類似団体平均値	14.5	14.9	15.8	17.0	17.8

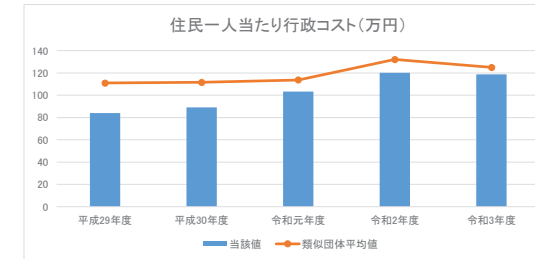
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

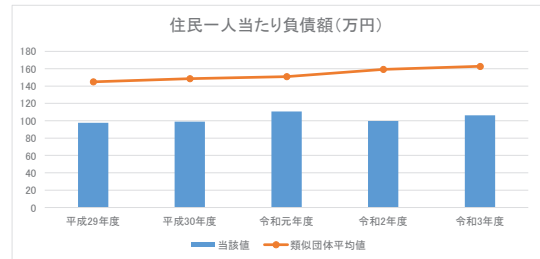
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	346,185	363,275	415,161	472,045	460,080
人口	4,126	4,080	4,019	3,927	3,877
当該値	83.9	89.0	103.3	120.2	118.7
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	124.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

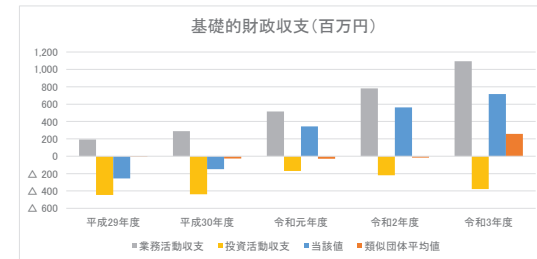
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	402,788	404,110	444,920	392,055	412,545
人口	4,126	4,080	4,019	3,927	3,877
当該値	97.6	99.0	110.7	99.8	106.4
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	162.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	192	289	515	780	1,093
投資活動収支 ※2	△ 447	△ 438	△ 171	△ 219	△ 378
当該値	△ 255	△ 149	344	561	715
類似団体平均値	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	257.9

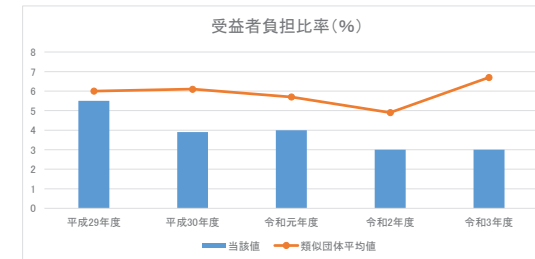
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	180	133	157	139	127
経常費用	3,279	3,389	3,897	4,667	4,273
当該値	5.5	3.9	4.0	3.0	3.0
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額について、令和2年度から令和3年度で57.8万円増加したが類似団体平均値よりも大幅に下回っている。立木竹の再評価、調査による増加が主な要因としてあげられる。立木竹は減価償却しないため有形固定資産減価償却率には影響されないため、減価償却率は1.5%増加している。

固定資産台帳の精緻化を進めていきよりマネジメントに活用できるように整備、点検を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は令和3年度から令和4年度にかけて1.1%増加した。また、将来世代負担比率は0.9%減少した。地方債の償還が進み残高が減少したこと、立木竹の再評価が要因としてあげられる。令和4年度においても、地方債の起債よりも償還が上回るため、純資産比率の増加や将来世代負担率の減少が見込まれる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストにおいて、令和2年度から令和3年度にかけて1.5万円減少した。災害復旧費における支出が474百万円で令和2年度の190百万円から増加したが新型コロナウイルス感染症対策における補助金が減少したため、行政コストが減少したためである。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は令和2年度から令和3年度にかけて6.6万円増加した。預り金が479百万円と令和2年度の121百万円から増加したことが要因である。令和4年度は地方債の償還が進む見込みのため、住民一人当たりの負債額の減少が見込まれる。引き続き財政運営の健全化に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担割合は令和2年度から令和3年度にかけて横ばいであった。経常費用は新型コロナウイルス感染症対策等の補助金減少により減少したが、経常収益が退職手当引当金による仕訳で減少したため、同様に3.0%となった。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県小国町
 団体コード 4324248

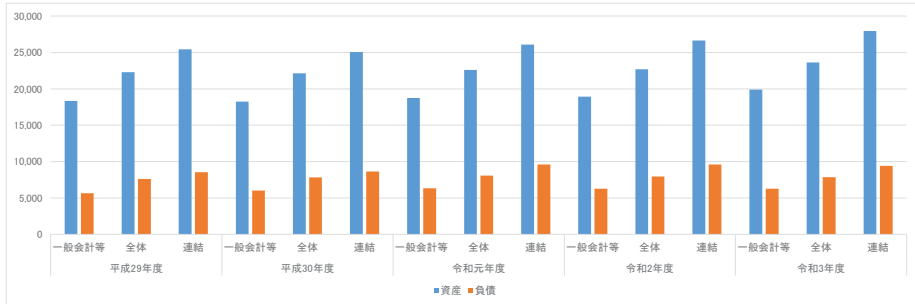
人口	6,730 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	106 人
面積	136.94 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,647.616 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	7.7 %
		将来負担比率	4.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	18,330	18,255	18,747	18,943	19,893
	負債	5,668	6,027	6,330	6,283	6,268
全体	資産	22,291	22,144	22,609	22,693	23,636
	負債	7,610	7,844	8,066	7,944	7,866
連結	資産	25,438	25,050	26,081	26,637	27,956
	負債	8,537	8,627	9,111	9,600	9,425

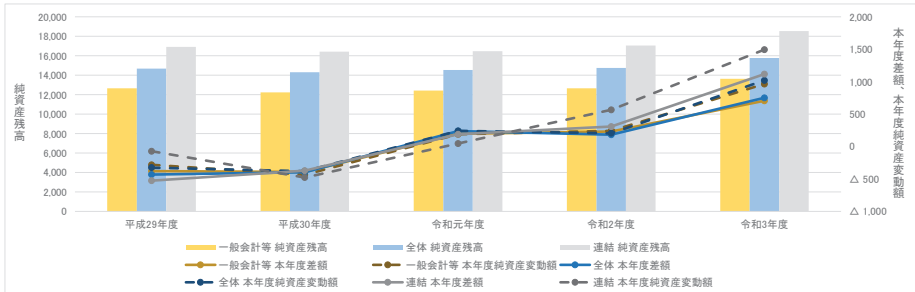


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度から950百万円の増加(+5.0%)となった。金額の変動が大きいものは工物(前年度比455百万円の増加)であり、下水道線道路改良工事のようなインフラ工事の資産計上のためである。資産総額の内、有形固定資産の割合が83.7%となっている。また、負債総額が前年度から15百万円の減少(△0.2%)となった。特に地方債の償還が進み地方債(固定負債)(前年度比29百万円の減少)しているため、負債総額の減少の大きな要因となった。特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度から943百万円増加(+4.2%)し、負債総額は前年度から78百万円減少(△1.0%)した。資産総額は水道事業会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より3,743百万円多くなり、負債総額は1,598百万円多くなっている。一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,319百万円増加(+5.0%)し、負債総額は前年度末から175百万円減少(△1.8%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等と比べて8,063百万円多くなり、負債総額は一部事務組合での地方債が要因となり、3,157百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 380	△ 392	196	232	706
	本年度純資産変動額	△ 282	△ 435	190	243	965
全体	本年度差額	△ 432	△ 396	238	184	752
	本年度純資産変動額	△ 325	△ 380	242	205	1,021
連結	本年度差額	△ 526	△ 371	189	308	1,117
	本年度純資産変動額	△ 72	△ 478	47	567	1,494

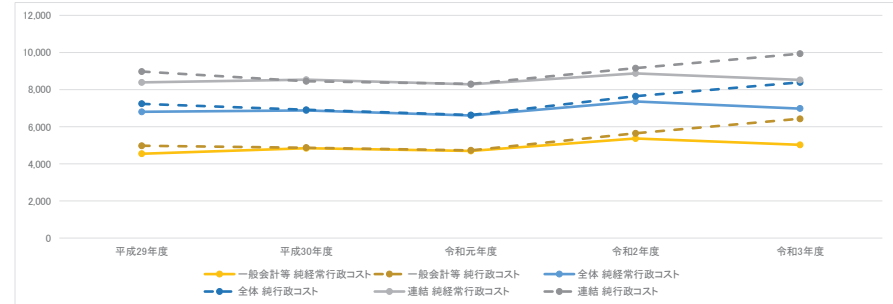


分析:
 一般会計等においては、財源7,138百万円が純行政コスト6,432百万円を上回ったことから、本年度差額は706百万円(前年度比474百万円増加)となり、純資産残高は965百万円の増加となった。地方交付税の増加や災害復旧費関連の国庫補助金の増加による財源の増加が要因として考えられる。全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が725百万円多くなっており、本年度差額は752百万円となり、純資産残高は1,021百万円の増加となった。連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,915百万円多くなっており、本年度差額は1,117百万円となり、純資産残高は1,494百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,544	4,836	4,701	5,366	5,023
	純行政コスト	4,978	4,872	4,726	5,652	6,432
全体	純経常行政コスト	6,801	6,881	6,801	7,361	6,981
	純行政コスト	7,237	6,917	6,631	7,647	8,392
連結	純経常行政コスト	8,395	8,541	8,284	8,873	8,522
	純行政コスト	8,969	8,453	8,308	9,155	9,936

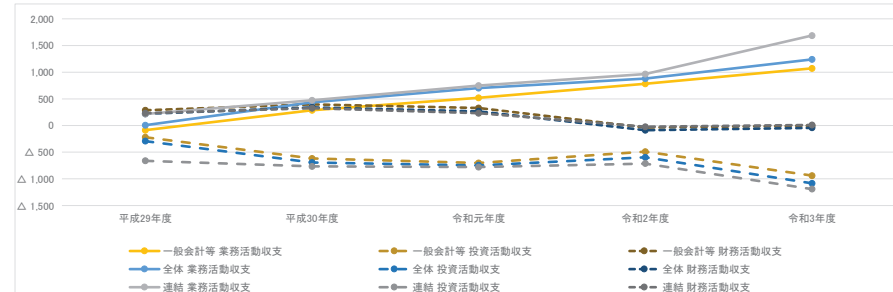


分析:
 一般会計等においては、経常費用は5,253百万円となり、前年度比317百万円の減少(△5.7%)となった。その内、移転費用としての補助金等の費用は1,448百万円(全体の27.6%)となっており、前年度と比べて447百万円減少(△23.6%)した。新型コロナウイルス感染症対策関連の補助金の減少が大きな要因としてあげられる。また、社会保障給付の費用は473百万円(全体の9.0%)となっており、前年度と比べて7百万円増加(1.5%)したが、純行政コストに占める割合が非常に大きくなっている。全体では、一般会計等と比べ、特別会計に係る使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が156百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,772百万円多くなり、純行政コストは1,960百万円多くなっている。連結では、一般会計等と比べて、連結対象一部事務組合等の事業を計上しているため、経常収益が1,234百万円多くなり、移転費用が2,575百万円多くなっている。また経常費用が4,733百万円多くなり、純行政コストは3,504百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 87	285	519	782	1,071
	投資活動収支	△ 220	△ 617	△ 701	△ 489	△ 938
	財務活動収支	287	396	330	△ 38	△ 3
全体	業務活動収支	6	433	702	879	1,239
	投資活動収支	△ 293	△ 695	△ 747	△ 596	△ 1,083
	財務活動収支	219	340	267	△ 88	△ 43
連結	業務活動収支	216	471	749	964	1,687
	投資活動収支	△ 682	△ 767	△ 778	△ 713	△ 1,192
	財務活動収支	231	324	232	△ 22	9



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,071百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立を行ったことから△938百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△3百万円となっており、本年度資金残高は前年度から130百万円増加し849百万円となった。全体では、業務活動収支は一般会計等より168百万円多い1,239百万円となっている。投資活動収支では、主に水道事業会計における公共施設等整備を実施したため、△1,083百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△43百万円となり、本年度末資金残高は前年度から113百万円増加し、1,400百万円となった。連結では、一部事務組合等収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計より616百万円多い1,687百万円となっている。投資活動収支では△1,192百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから9百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から501百万円増加し、2,198百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,833,042	1,825,450	1,874,746	1,894,329	1,989,300
人口	7,279	7,136	7,036	6,910	6,730
当該値	251.8	255.8	266.5	274.1	295.6
類似団体平均値	323.2	298.4	296.6	302.2	337.0

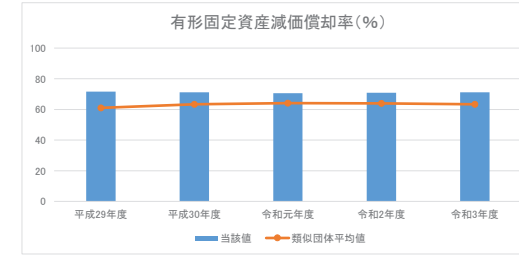
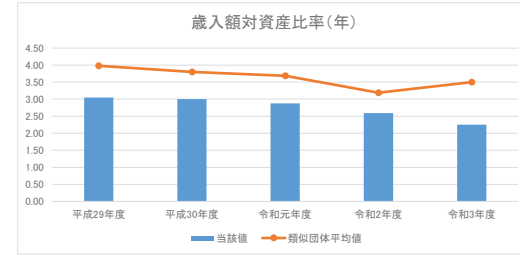
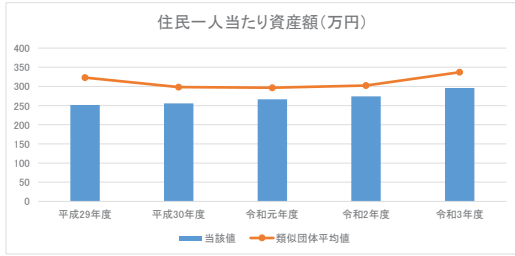
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	18,330	18,255	18,747	18,943	19,893
歳入総額	6,010	6,079	6,518	7,328	8,825
当該値	3.05	3.00	2.88	2.59	2.25
類似団体平均値	3.98	3.80	3.69	3.19	3.50

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	25,059	25,656	26,169	26,740	27,288
有形固定資産 ※1	35,017	36,108	37,116	37,722	38,390
当該値	71.6	71.1	70.5	70.9	71.1
類似団体平均値	61.0	63.4	64.1	63.9	63.3

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

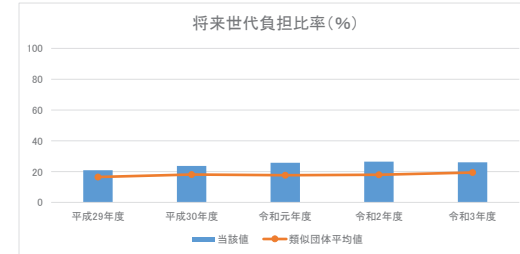
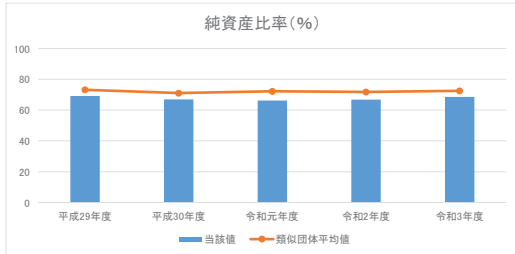
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	12,663	12,228	12,418	12,661	13,626
資産合計	18,330	18,255	18,747	18,943	19,893
当該値	69.1	67.0	66.2	66.8	68.5
類似団体平均値	73.2	71.1	72.2	71.8	72.5

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,374	3,817	4,226	4,281	4,350
有形・無形固定資産合計	16,176	16,130	16,405	16,177	16,676
当該値	20.9	23.7	25.8	26.5	26.1
類似団体平均値	16.3	18.1	17.7	18.0	19.4

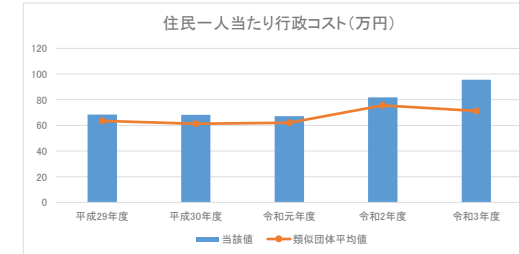
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	497,752	487,186	472,615	565,197	643,200
人口	7,279	7,136	7,036	6,910	6,730
当該値	68.4	68.3	67.2	81.8	95.6
類似団体平均値	63.5	61.3	62.1	75.6	71.2



4. 負債の状況

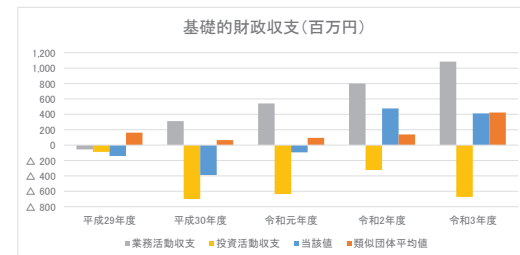
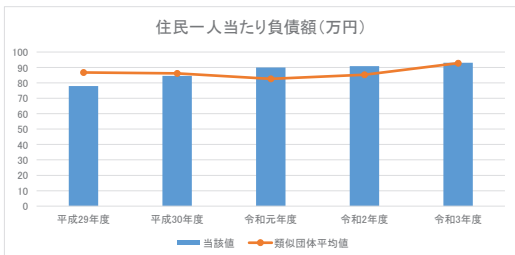
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	566,760	602,655	632,984	628,256	626,800
人口	7,279	7,136	7,036	6,910	6,730
当該値	77.9	84.5	90.0	90.9	93.1
類似団体平均値	86.7	86.1	82.6	85.3	92.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	△ 55	311	541	800	1,084
投資活動収支 ※2	△ 87	△ 698	△ 635	△ 323	△ 672
当該値	△ 142	△ 387	△ 94	477	412
類似団体平均値	163.0	63.2	94.8	138.2	424.2

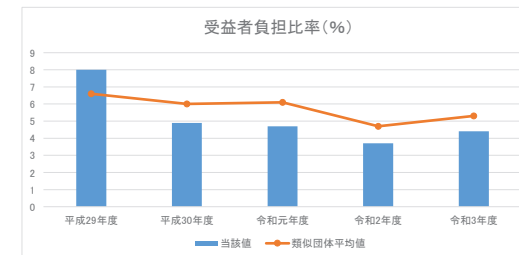
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	396	247	230	204	230
経常費用	4,941	5,083	4,931	5,570	5,253
当該値	8.0	4.9	4.7	3.7	4.4
類似団体平均値	6.6	6.0	6.1	4.7	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は令和2年度から令和3年度にかけて21.5万円増加している。下滝水線道路改良工事のようなインフラ工事の他に、立木竹の再評価による評価増や基金の積立による増加等が要因と見られる。

歳入額対資産比率においては、令和3年度において国県補助金の災害復旧費や地方交付税の増加による歳入総額が増加したため、令和2年度と比較すると0.34減少した。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は令和2年度から3年度に抱えて1.7%増加した。地方債の償還額が発行額を上回り地方債残高が減少したためである。令和4年度においても償還額が発行額を上回るため、純資産比率は増加する見込みである。引き続き地方債の償還に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは令和2年度から令和3年度にかけて13.8万円増加しており、類似団体とは逆相関となっている。新型コロナウイルス感染症対策関連の補助金は減少したが、災害復旧費が増加したことが要因としてあげられる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は令和3年度から令和2年度にかけて2.2万円増加した。負債額は減少したが母数の人口が減少したため、一人当たりの負債額が増加した。

基礎的財政収支においては令和2年度から黒字となっている。災害復旧費の大幅な支出増があったが、補助金を充当しているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担割合は令和2年度から令和3年度にかけて0.7%増加した。経常費用が減少したが、臨時的な支出である災害復旧費は含まれていないため、新型コロナウイルス感染症対策関連の支出減少のみの影響により、受益者負担割合が増加した。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県産山村
 団体コード 434256

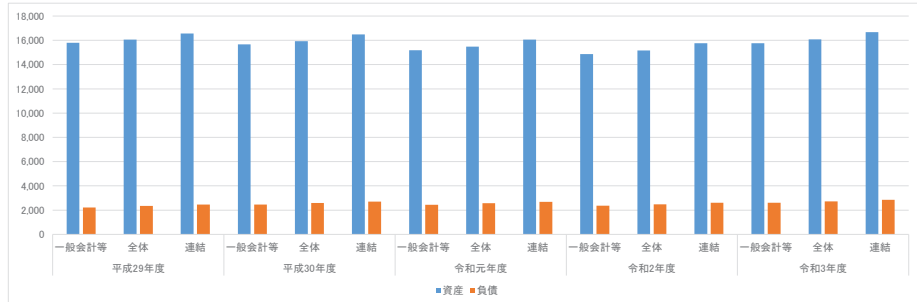
人口	1,416 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	41 人
面積	60.81 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,279.146 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	7.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	15,794	15,658	15,188	14,859	15,753
	負債	2,223	2,462	2,447	2,360	2,600
全体	資産	16,058	15,936	15,476	15,170	16,075
	負債	2,347	2,584	2,563	2,477	2,714
連結	資産	16,556	16,493	16,050	15,752	16,668
	負債	2,457	2,699	2,691	2,608	2,848

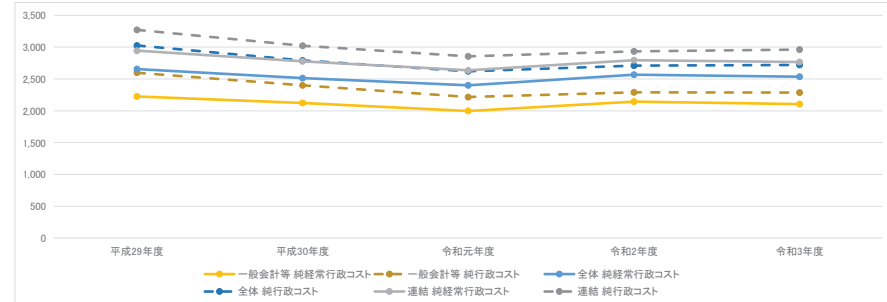


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から894百万円(+6%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産はアグリセンター整備事業等の実施による資産の取得額(219百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から49百万円増加し、基金は、臨時財政対策債積み立てとして、減価基金が39百万円増加した。また、負債については、事業実施に伴う地方債残高の増加、退職手当引当金の増加により、前年度末から240百万円増加した。全体、連結共に一般会計等の増額の影響を受け、増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,226	2,124	1,997	2,145	2,105
	純行政コスト	2,598	2,399	2,217	2,289	2,288
全体	純経常行政コスト	2,656	2,515	2,401	2,567	2,537
	純行政コスト	3,027	2,791	2,621	2,711	2,720
連結	純経常行政コスト	2,946	2,776	2,637	2,794	2,766
	純行政コスト	3,272	3,023	2,856	2,934	2,961

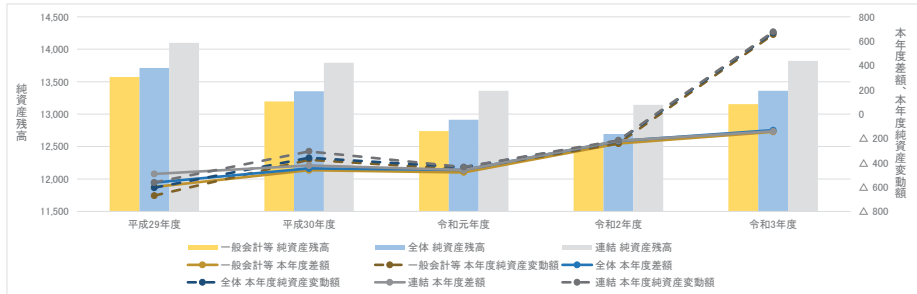


分析:
 一般会計等においては、経常費用は2105百万円となり、前年度比40百万円の減少(△16.3%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は1600百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は621百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(1045百万円、前年度比△63百万円)、次いで人件費(536百万円、前年度比+92百万円)であり、純行政コストの75%を占めている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 599	△ 461	△ 479	△ 242	△ 146
	本年度純資産変動額	△ 670	△ 375	△ 455	△ 242	655
	純資産残高	13,571	13,195	12,740	12,498	13,153
全体	本年度差額	△ 563	△ 447	△ 460	△ 221	△ 132
	本年度純資産変動額	△ 605	△ 359	△ 438	△ 221	669
	純資産残高	13,712	13,352	12,914	12,693	13,361
連結	本年度差額	△ 492	△ 422	△ 460	△ 219	△ 141
	本年度純資産変動額	△ 562	△ 306	△ 435	△ 215	677
	純資産残高	14,099	13,793	13,358	13,144	13,820

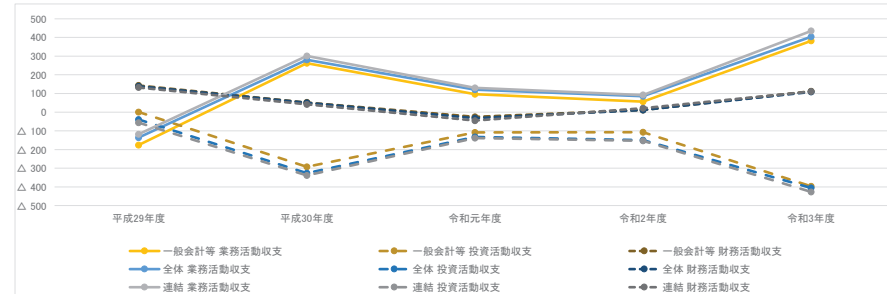


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(2,141百万円)が純行政コスト(2,288百万円)を下回り、本年度差額は△146百万円(前年度比+96百万円)となり、資産評価差額が830百万円(前年度比+830百万円)となったことから、純資産残高は655百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 176	262	96	56	382
	投資活動収支	1	△ 293	△ 108	△ 107	△ 397
	財務活動収支		143	52	△ 25	11
全体	業務活動収支	△ 136	281	121	85	404
	投資活動収支	△ 39	△ 327	△ 133	△ 150	△ 406
	財務活動収支	139	50	△ 32	11	108
連結	業務活動収支	△ 118	301	130	92	435
	投資活動収支	△ 56	△ 339	△ 139	△ 153	△ 427
	財務活動収支	132	42	△ 45	21	111



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は382百万円であったが、投資活動収支については、アグリセンター建設等の事業を行ったことから、△397百万円となった。財務活動収支については、地方債の地方債発行収入が償還額を上回ったことから、112百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から97百万円増加し、149百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,579,415	1,565,781	1,518,762	1,485,861	1,575,308
人口	1,523	1,517	1,512	1,442	1,416
当該値	1,037.0	1,032.1	1,004.5	1,030.4	1,112.5
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1

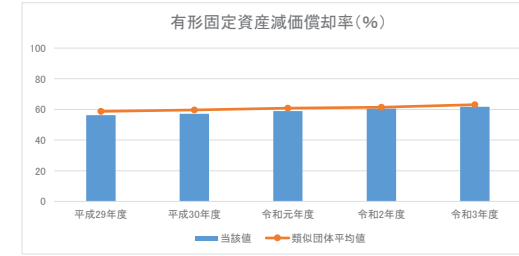
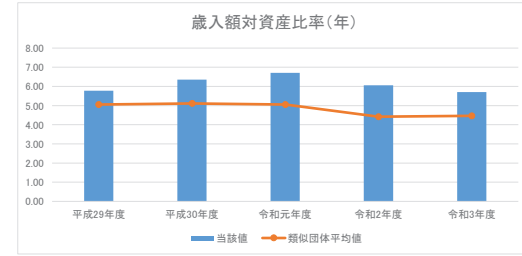
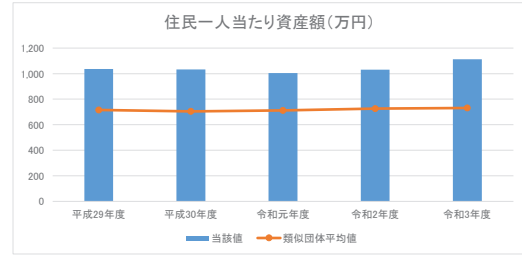
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	15,794	15,658	15,188	14,859	15,753
歳入総額	2,731	2,467	2,263	2,450	2,763
当該値	5.78	6.35	6.71	6.06	5.70
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	16,665	17,359	17,981	18,607	19,245
有形固定資産	29,633	30,356	30,533	30,739	31,174
当該値	56.2	57.2	58.9	60.5	61.7
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

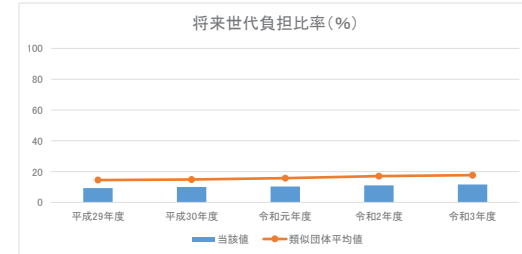
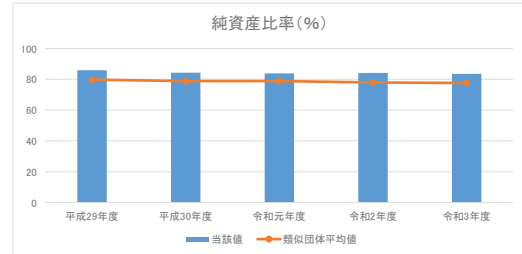
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	13,571	13,195	12,740	12,498	13,153
資産合計	15,794	15,658	15,188	14,859	15,753
当該値	85.9	84.3	83.9	84.1	83.5
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	77.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,359	1,431	1,443	1,493	1,665
有形・無形固定資産合計	14,554	14,356	13,970	13,610	14,321
当該値	9.3	10.0	10.3	11.0	11.6
類似団体平均値	14.3	14.9	15.8	17.0	17.7

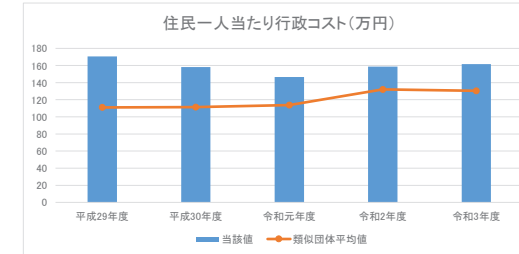
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	259,802	239,939	221,733	228,944	228,764
人口	1,523	1,517	1,512	1,442	1,416
当該値	170.6	158.2	146.6	158.8	161.6
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

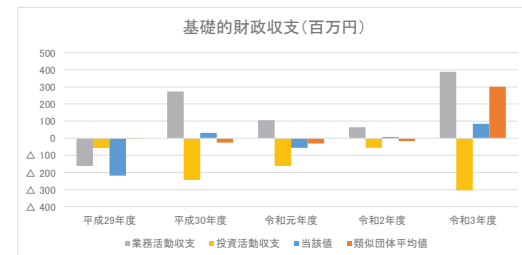
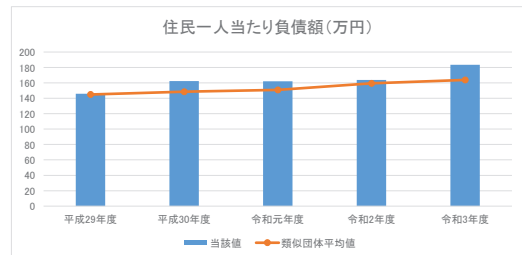
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	222,341	246,218	244,730	236,016	259,989
人口	1,523	1,517	1,512	1,442	1,416
当該値	146.0	162.3	161.9	163.7	183.6
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	△ 162	274	106	64	389
投資活動収支 ※2	△ 57	△ 243	△ 162	△ 56	△ 305
当該値	△ 219	31	△ 56	8	84
類似団体平均値	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	300.6

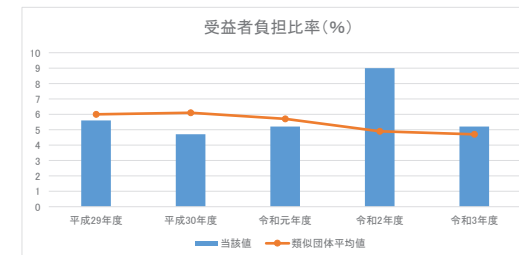
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	133	105	110	211	389
経常費用	2,359	2,229	2,107	2,356	2,221
当該値	5.6	4.7	5.2	9.0	5.2
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、多くの公共施設、特に工物があり、人口も少ないため、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、償却率も年々増加していることから、平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組み

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を多少上回る程度である。また、行政コストは▲146百万円であったのに対し、立木竹の資産入替に伴い、純資産変動額が655百万円増加したことにより、純資産額は昨年度から5.2%増加した。今後も行政コストの見直しを継続的におこない、不要な支出の削減に取り組むが、人員確保や定年延長に伴い、人件費の増加は避けられず、行政コストは増加していく可能性が高い。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、比でも増加している。特に、総行政コストのうち2割を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。人員確保や定年延長に伴い、人件費の増加は避けられず、行政コストは今後も増加していく可能性が高い。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から19.9万円増加している。アグリセンター建設、道路改良、公営住宅建設等により、325百万円の地方債借入を実施し、借入額が償還額を114百万円上回ったことにより、地方債残高が増加したことに起因する。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、前年度からは減少している。特に、経常費用が昨年度から135百万円減少しており、中でも経常費用のうち補助金等の減少が顕著である。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県高森町
団体コード 434281

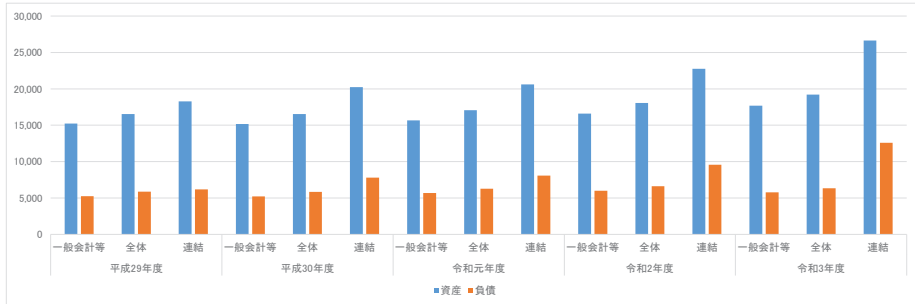
人口	6,121人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	76人
面積	175.06 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,194,541千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	5.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	15,243	15,178	15,669	16,596	17,697
	負債	5,257	5,233	5,674	6,000	5,768
全体	資産	16,534	16,538	17,049	18,043	19,224
	負債	5,858	5,847	6,264	6,603	6,342
連結	資産	18,289	20,221	20,593	22,752	26,650
	負債	6,197	7,790	8,082	9,566	12,581

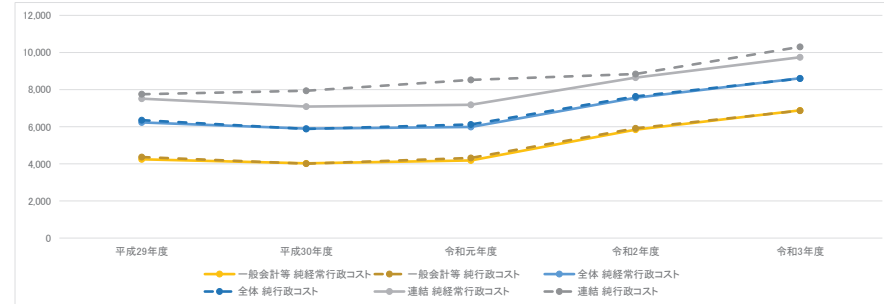


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度から1,101百万円の増加(+6.6%)となった。金額の変動が大きいものは基金(前年度比1,182百万円の増加)であり、ふるさと納税基金の積立のためである。資産総額の内、有形固定資産の割合が70.3%となっている。また、負債総額が前年度から232百万円の減少(△3.9%)となった。特に地方債(固定負債)(前年度比174百万円の減少)しているため、負債総額の減少の大きな要因となった。
 ・一般会計等に加えた全体では、資産総額は前年度から1,181百万円増加(+6.5%)し、負債総額は前年度から261百万円減少(△4.0%)した。資産総額は水道事業会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より1,527百万円多くなり、負債総額は574百万円多くなっている。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から3,898百万円増加(+17.1%)し、負債総額は前年度末から3,015百万円増加(+31.5%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等比べて8,953百万円多くなり多くなり、負債総額も一部事務組合での地方債残高が要因となり、6,813百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,241	4,028	4,186	5,838	6,883
	純行政コスト	4,362	4,009	4,317	5,909	6,867
全体	純経常行政コスト	6,230	5,898	5,988	7,565	8,612
	純行政コスト	6,349	5,881	6,118	7,637	8,596
連結	純経常行政コスト	7,515	7,086	7,187	8,649	9,743
	純行政コスト	7,751	7,934	8,521	8,841	10,305

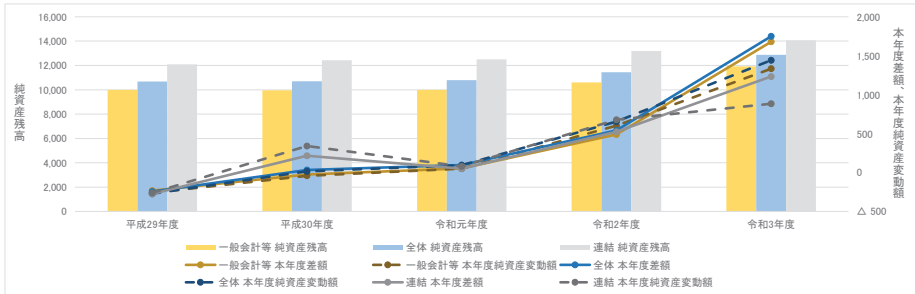


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は7,033百万円となり、前年度比999百万円の増加(+16.6%)となった。その内、移転費用としての補助金等の費用は1,428百万円(全体の20.3%)となっており、前年度と比べて528百万円減少(△27.0%)した。特別定額給付金の減少が大きな要因としてあげられる。また、社会保障給付の費用は470百万円(全体の6.7%)となっており、前年度と比べて22百万円増加(4.9%)したが、純行政コストに占める割合が非常に大きくなっている。
 ・全体では、一般会計等と比べ、簡易水道事業会計に係る使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が120百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,613百万円多くなり、純行政コストは1,729百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象一部事務組合等の事業を計上しているため、経常収益が227百万円多くなり、移転費用が2,276百万円多くなっている。また経常費用が3,087百万円多くなり、純行政コストは3,438百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 233	△ 26	52	489	1,679
	本年度純資産変動額	△ 260	△ 42	50	602	1,333
	純資産残高	9,986	9,945	9,955	10,596	11,929
全体	本年度差額	△ 245	31	96	541	1,749
	本年度純資産変動額	△ 272	15	94	654	1,442
	純資産残高	10,676	10,691	10,786	11,439	12,881
連結	本年度差額	△ 275	215	49	523	1,233
	本年度純資産変動額	△ 261	340	79	676	883
	純資産残高	12,092	12,431	12,511	13,187	14,070

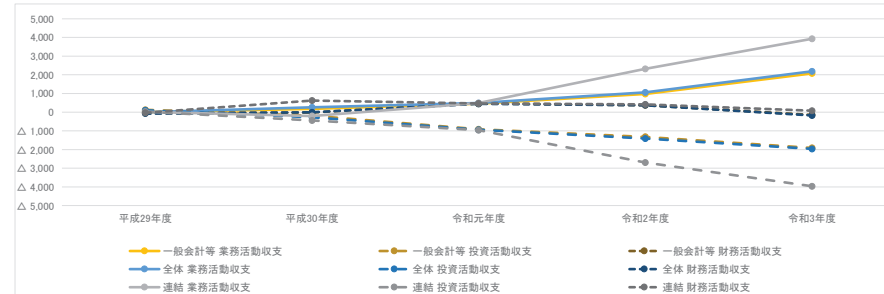


分析:
 ・一般会計等においては、財源8,546百万円が純行政コスト6,867百万円を上回ったことから、本年度差額は1,679百万円(前年度比1,190百万円増加)となり、純資産残高は1,333百万円の増加となった。ふるさと納税による寄附金の増加のため財源の増加が要因として考えられる。
 ・全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が660百万円多くなり、本年度差額は1,749百万円となり、純資産残高は1,442百万円の増加となった。
 ・連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,992百万円多くなり、本年度差額は1,233百万円となり、純資産残高は883百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	0	180	454	970	2,076
	投資活動収支	128	△ 190	△ 918	△ 1,321	△ 1,915
	財務活動収支	△ 50	△ 16	470	364	△ 146
全体	業務活動収支	△ 4	260	494	1,056	2,188
	投資活動収支	104	△ 276	△ 938	△ 1,412	△ 1,965
	財務活動収支	△ 73	△ 4	446	376	△ 175
連結	業務活動収支	18	△ 207	489	2,323	3,930
	投資活動収支	29	△ 441	△ 962	△ 2,692	△ 3,966
	財務活動収支	△ 33	622	462	420	75



分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は2,076百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△1,915百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△146百万円となっており、本年度資金残高は前年度から15百万円増加し224百万円となった。
 ・全体では、業務活動収支は一般会計等より112百万円多い2,188百万円となっている。投資活動収支では、主に簡易水道事業会計における公共施設等整備を実施したため、△1,965百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△175百万円となり、本年度末資金残高は前年度から47百万円増加し、333百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合や南阿蘇鉄道の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計より1,854百万円多い3,930百万円となっている。投資活動収支では△3,966百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから75百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から38百万円増加し、404百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,524,272	1,517,789	1,566,873	1,659,610	1,769,689
人口	6,547	6,458	6,374	6,253	6,121
当該値	232.8	235.0	245.8	265.4	289.1
類似団体平均値	506.6	500.6	510.0	477.9	501.0

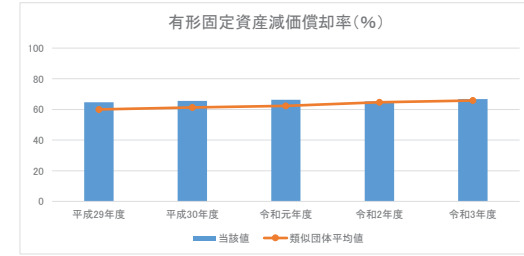
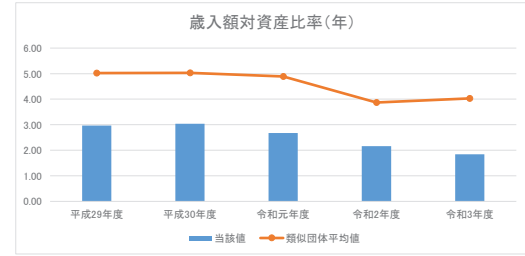
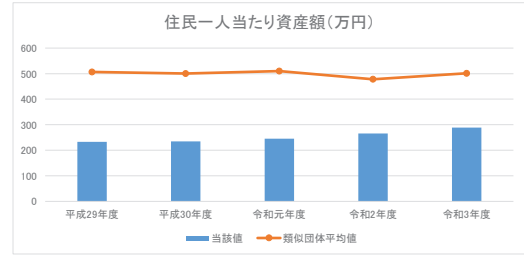
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	15,243	15,178	15,669	16,596	17,697
歳入総額	5,140	4,995	5,853	7,666	9,608
当該値	2.97	3.04	2.68	2.16	1.84
類似団体平均値	5.02	5.03	4.89	3.87	4.03

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	18,512	19,101	19,541	20,175	20,807
有形固定資産 ※1	28,590	29,152	29,459	30,897	31,207
当該値	64.7	65.5	66.3	65.3	66.7
類似団体平均値	60.0	61.2	62.3	64.6	65.8

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	9,986	9,945	9,995	10,596	11,929
資産合計	15,243	15,178	15,669	16,596	17,697
当該値	65.5	65.5	63.8	63.8	67.4
類似団体平均値	77.5	76.7	77.1	75.8	79.9

⑤将来世代負担比率(%)

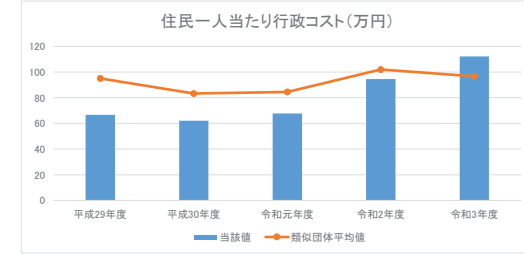
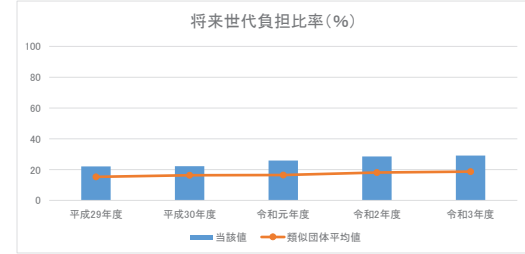
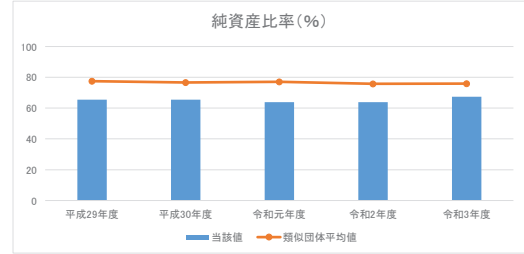
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,657	2,689	3,237	3,680	3,626
有形・無形固定資産合計	12,072	12,108	12,502	12,922	12,451
当該値	22.0	22.2	25.9	28.5	29.1
類似団体平均値	15.3	16.4	16.5	18.1	18.7

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	436,192	400,878	431,693	590,891	686,691
人口	6,547	6,458	6,374	6,253	6,121
当該値	66.6	62.1	67.7	94.5	112.2
類似団体平均値	95.0	83.3	84.5	102.0	96.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	525,661	523,310	567,402	599,977	576,805
人口	6,547	6,458	6,374	6,253	6,121
当該値	80.3	81.0	89.0	96.0	94.2
類似団体平均値	114.1	116.8	117.0	115.5	121.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

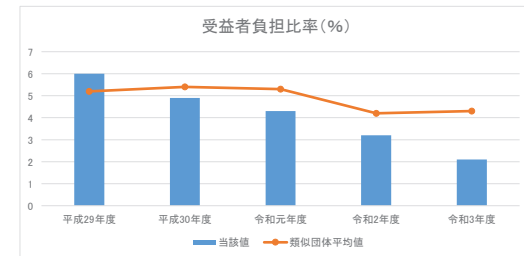
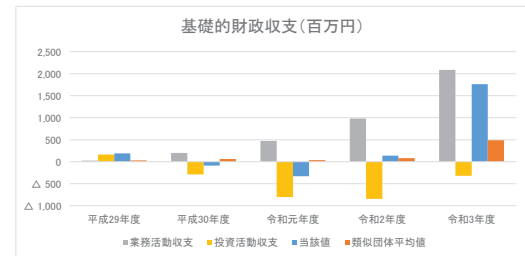
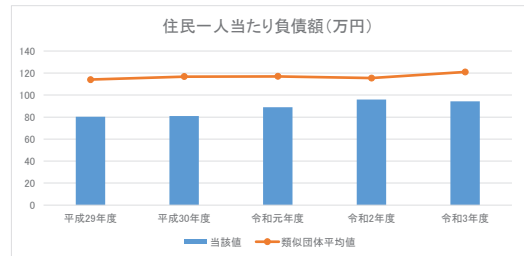
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	27	201	471	983	2,086
投資活動収支 ※2	162	△ 291	△ 801	△ 845	△ 321
当該値	189	△ 90	△ 330	138	1,765
類似団体平均値	28.1	61.7	32.9	81.2	489.4

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	272	206	190	196	150
経常費用	4,513	4,234	4,376	6,034	7,033
当該値	6.0	4.9	4.3	3.2	2.1
類似団体平均値	5.2	5.4	5.3	4.2	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たりの資産額は令和2年度から令和3年度にかけて23.7万円増加した。ふるさと納税関連の基金の積立による資産合計の増加が要因としてあげられる。
 歳入額対資産比率については、寄附金の増加により歳入額が増加したため、当該値が0.32年減少した。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は令和2年度から令和3年度にかけて、3.6%増加した。ふるさと納税関連の基金の積立により、純資産が増加したことが要因としてあげられる。
 将来世代負担比率は令和3年度においては資産形成に係る地方債残高が減少したものの、立木竹の再評価による評価減や老朽化による減価償却費の発生により、有形・無形固定資産合計が減少したため当該値が0.6%増加した。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たりの行政コストは令和2年度から令和3年度にかけて17.7万円増加した。特別定額給付金による補助金の支出は減少したものの、ふるさと納税関連の費用が増加したことが要因としてあげられ類似団体平均値とも逆相関となっている。

4. 負債の状況
 住民一人当たりの負債額は令和2年度から令和3年度にかけて1.8万円減少した。地方債が償還額が発行額を上回ったため、地方債残高が減少し負債合計が減少したためである。
 令和4年度においても地方債が償還額が発行額を上回る見込みのため、住民一人当たりの負債額は減少する見込みである。

5. 受益者負担の状況
 基礎的財政収支においてはふるさと納税関連の寄附金の増加により、業務活動収支が増加し大幅に黒字化した。

6. 受益者負担の状況
 受益者負担割合は令和2年度から令和3年度にかけて1.1%減少した。ふるさと納税関連による経常費用の増加による母数が増加したことが要因としてあげられる。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県西原村
 団体コード 434329

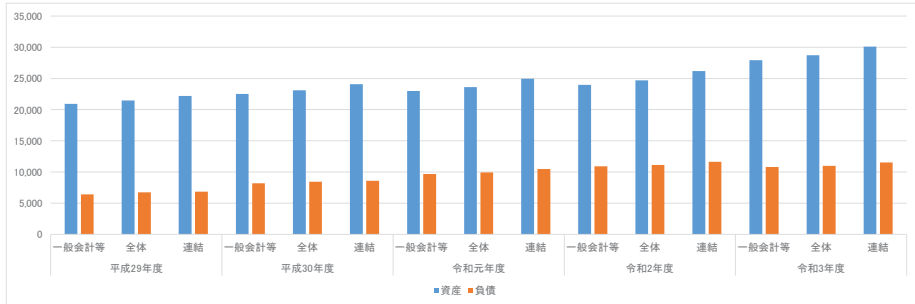
人口	6,729 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	85 人
面積	77.22 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,445,779 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	7.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	20,926	22,534	22,986	23,987	27,922
	負債	6,414	8,176	9,895	10,895	10,797
全体	資産	21,477	23,082	23,599	24,680	28,722
	負債	6,730	8,458	9,939	11,117	10,985
連結	資産	22,198	24,063	24,961	26,179	30,101
	負債	6,858	8,607	10,465	11,639	11,523

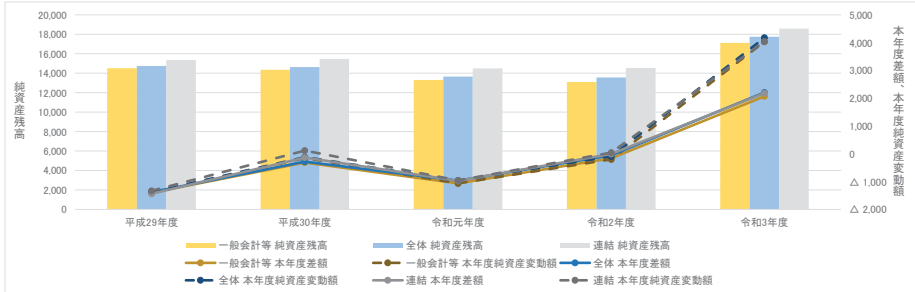


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度から3,935百万円の増加(+16.4%)となった。金額の変動が大きいものは建物(前年度比2,241百万円の増加)であり、総合体育館整備のためである。資産総額の内、有形固定資産の割合が81.4%となっている。また、負債総額が前年度から98百万円の減少(△0.9%)となった。特に地方債(固定負債)(前年度比95百万円の減少)しているため、負債総額の減少要因となった。
 特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度から4,042百万円増加(+16.4%)し、負債総額は前年度から132百万円減少(△1.2%)した。資産総額は水道事業会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より800百万円多くなり、負債総額は188百万円多くなっている。
 一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から3,922百万円増加(+15.0%)し、負債総額は前年度末から116百万円減少(△1.0%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等比べて2,179百万円多くなり多くなり、負債総額も地方債や退職手当引当金が要因となり、726百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,396	△ 314	△ 1,066	△ 157	2,067
	本年度純資産変動額	△ 1,399	△ 154	△ 1,067	△ 199	4,033
	純資産残高	14,512	14,358	13,291	13,092	17,125
全体	本年度差額	△ 1,379	△ 283	△ 964	△ 54	2,207
	本年度純資産変動額	△ 1,382	△ 123	△ 965	△ 96	4,173
	純資産残高	14,748	14,624	13,660	13,564	17,737
連結	本年度差額	△ 1,436	△ 138	△ 974	△ 8	2,184
	本年度純資産変動額	△ 1,331	116	△ 960	45	4,038
	純資産残高	15,340	15,456	14,496	14,541	18,578

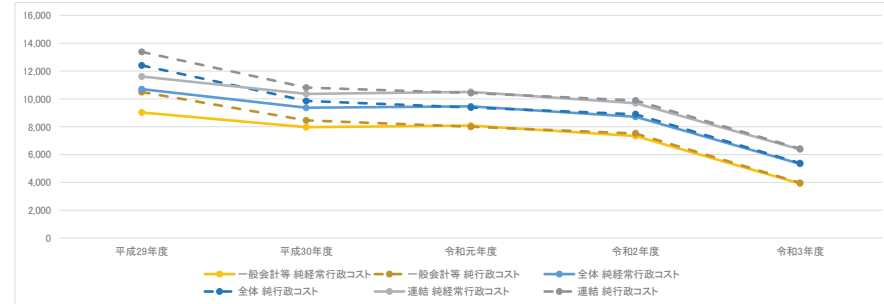


分析:
 一般会計等においては、財源6,036百万円が純行政コスト3,969百万円を上回ったことから、本年度差額は2,067百万円(前年度比2,224百万円増加)となり、純資産残高は4,033百万円の増加となった。立木竹の再評価による評価増のためであることが要因として考えられる。
 全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が586百万円多くなっており、本年度差額は2,207百万円となり、純資産残高は4,173百万円の増加となった。
 連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,570百万円多くなり多くなり、本年度差額は2,184百万円となり、純資産残高は4,038百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,022	7,964	8,075	7,331	3,917
	純行政コスト	10,493	8,448	7,994	7,520	3,969
全体	純経常行政コスト	10,701	9,372	9,459	8,713	5,330
	純行政コスト	12,405	9,858	9,379	8,902	5,382
連結	純経常行政コスト	11,609	10,350	10,502	9,691	6,370
	純行政コスト	13,377	10,805	10,422	9,881	6,422

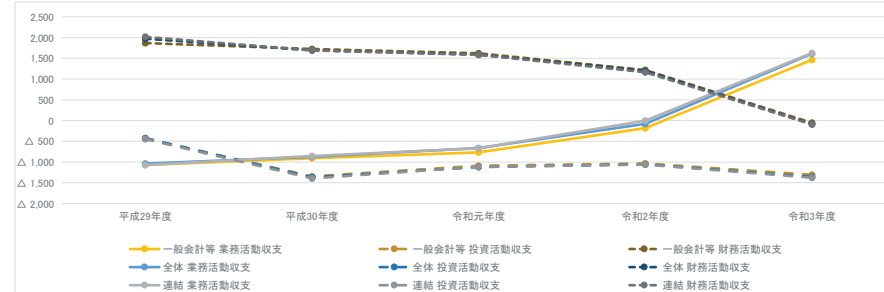


分析:
 一般会計等においては、経常費用は4,052百万円となり、前年度比3,463百万円の減少(△46.1%)となった。その内、移転費用としての補助金等の費用は860百万円(全体の21.2%)となっており、前年度と比べて600百万円減少(△41.1%)した。特別定額給付金の減少が大きな要因としてあげられる。また、社会保障給付の費用は371百万円(全体の9.2%)となっており、前年度と比べて19百万円増加(5.4%)したが、純行政コストに占める割合が非常に大きくなっている。
 全体では、一般会計等と比べて、簡易水道事業の使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が140百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,441百万円多くなり、純行政コストは1,413百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象である益城、嘉島、西原衛生施設組合の一般廃棄物処理事業を計上しているため、経常収益が182百万円多くなり、移転費用が2,247百万円多くなっている。また経常費用が2,635百万円多くなり、純行政コストは2,453百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 1,070	△ 908	△ 766	△ 186	1,465
	投資活動収支	△ 434	△ 1,345	△ 1,091	△ 1,035	△ 1,309
	財務活動収支	1,867	1,725	1,620	1,220	△ 54
全体	業務活動収支	△ 1,038	△ 874	△ 665	△ 78	1,611
	投資活動収支	△ 424	△ 1,365	△ 1,121	△ 1,058	△ 1,355
	財務活動収支	1,972	1,694	1,588	1,198	△ 87
連結	業務活動収支	△ 1,072	△ 855	△ 670	△ 5	1,628
	投資活動収支	△ 447	△ 1,395	△ 1,118	△ 1,063	△ 1,377
	財務活動収支	2,017	1,695	1,582	1,161	△ 93

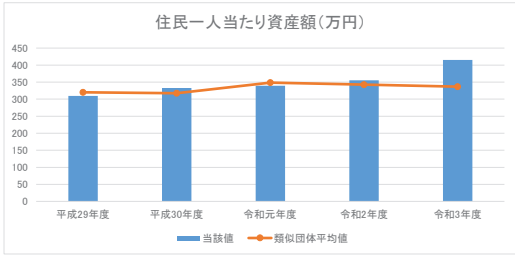


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,465百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立を行ったことから△1,309百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△54百万円となり、本年度資金残高は前年度から102百万円増加し809百万円となった。
 全体では、業務活動収支は一般会計等より146百万円多い1,611百万円となっている。投資活動収支では、主に簡易水道事業会計における公共施設等整備を実施したため、△1,355百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△87百万円となり、本年度末資金残高は前年度から169百万円増加し、1,300百万円となった。
 連結では、一部事務組合等収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費も按分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計より163百万円多い1,628百万円となっている。投資活動収支では△1,377百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△93百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から158百万円増加し、1,383百万円となった。

1. 資産の状況

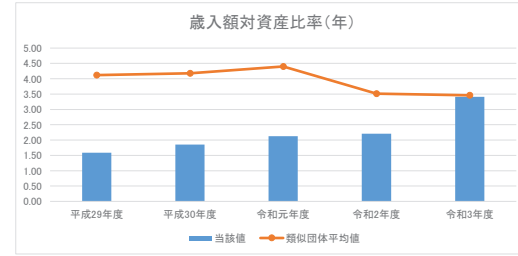
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,092,599	2,253,360	2,298,584	2,398,657	2,792,225
人口	6,755	6,764	6,764	6,749	6,729
当該値	309.8	333.1	339.8	355.4	415.0
類似団体平均値	320.5	317.5	348.6	343.0	337.1



②歳入額対資産比率(年)

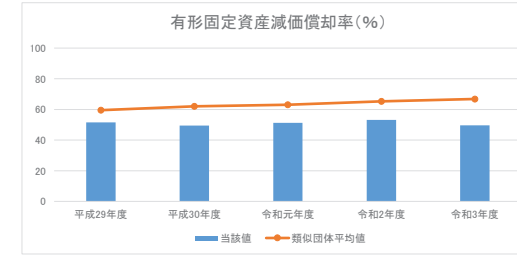
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	20,926	22,534	22,986	23,987	27,922
歳入総額	13,166	12,205	10,810	10,853	8,191
当該値	1.59	1.85	2.13	2.21	3.41
類似団体平均値	4.12	4.18	4.40	3.51	3.46



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	12,317	12,835	13,432	14,041	14,660
有形固定資産 ※1	23,923	25,982	26,215	26,459	29,568
当該値	51.5	49.4	51.2	53.1	49.6
類似団体平均値	59.5	62.0	63.0	65.2	66.8

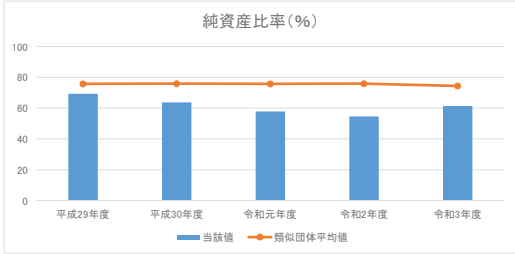
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

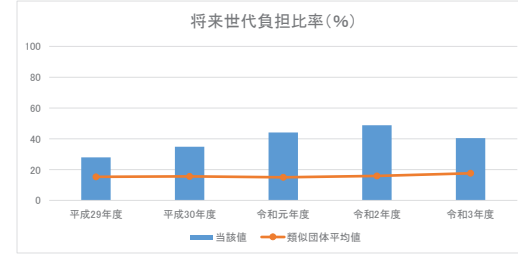
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	14,512	14,358	13,291	13,092	17,125
資産合計	20,926	22,534	22,986	23,987	27,922
当該値	69.3	63.7	57.8	54.6	61.3
類似団体平均値	75.7	75.9	75.8	75.9	74.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	4,668	6,390	8,014	9,235	9,194
有形・無形固定資産合計	16,732	18,340	18,156	18,911	22,716
当該値	27.9	34.8	44.1	48.8	40.5
類似団体平均値	15.3	15.6	15.0	15.9	17.6

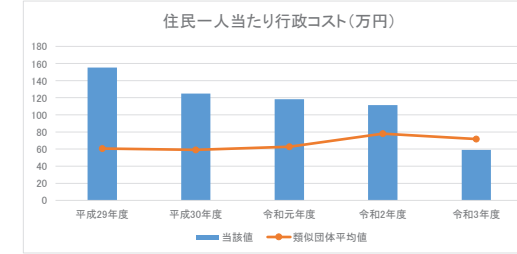
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

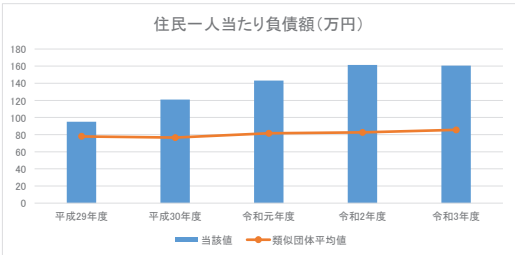
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,049,252	844,794	799,396	751,960	396,934
人口	6,755	6,764	6,764	6,749	6,729
当該値	155.3	124.9	118.2	111.4	59.0
類似団体平均値	60.6	59.1	62.8	78.0	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

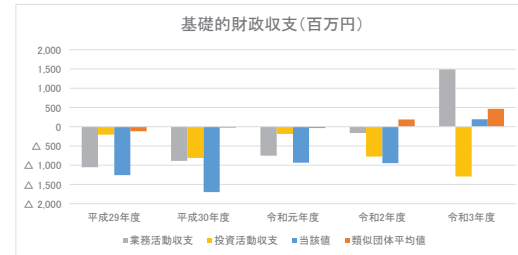
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	641,392	817,589	969,503	1,089,470	1,079,749
人口	6,755	6,764	6,764	6,749	6,729
当該値	95.0	120.9	143.3	161.4	160.5
類似団体平均値	78.0	76.6	81.7	82.7	85.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	△ 1,051	△ 888	△ 751	△ 167	1,488
投資活動収支 ※2	△ 209	△ 812	△ 186	△ 777	△ 1,293
当該値	△ 1,260	△ 1,700	△ 937	△ 944	195
類似団体平均値	△ 120.6	△ 24.4	△ 34.3	188.7	465.4

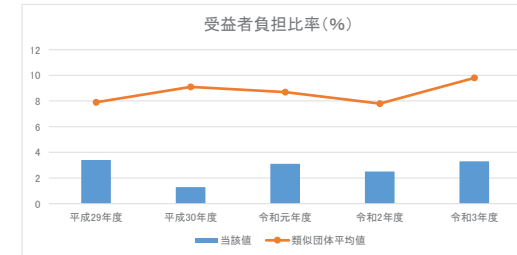
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	318	101	262	185	135
経常費用	9,339	8,064	8,337	7,515	4,052
当該値	3.4	1.3	3.1	2.5	3.3
類似団体平均値	7.9	9.1	8.7	7.8	9.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たりの資産額は令和2年度から令和3年度にかけて59.6万円増加した。総合体育館の建設が主な要因としてあげられる。

また歳入対資産比率は令和2年度から令和3年度にかけて1.20年増加した。特別定額給付金関連の国庫補助金の減少が歳入総額の減少の要因となった。

有形固定資産減価償却率は令和2年度から令和3年度にかけて3.5%減少した。総合体育館の建設による、有形固定資産が増加したことが要因となった。今後は総合体育館も含め所有資産の老朽化による減価償却費が発生してくることから、公共施設等総合管理計画や個別計画等による計画的な保全、マネジメントを推進していく。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は令和12年度から令和3年度にかけて6.7%増加した。総合体育館の建設による純資産、資産合計の増加が要因としてあげられる。

また社会資本形成に係る将来世代負担を表す将来世代負担比率については令和2年度から令和3年度にかけて8.3%減少した。地方債の償還額が発行額を上回ったことで地方債の残高が減少したためである。類似団体平均値と比較すると平成29年度から上回っている状態にあるが、災害復旧等の地方債の償還が行われるため、今後は減少する見込みである。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たりのコストは令和2年度から令和3年度にかけて52.4万円減少している。特別定額給付金による補助金の減少と、住宅耐震工事の費用減少が要因としてあげられる。類似団体平均値と比較しても下回ったため、効率的な行政サービスの提供が行えているといえる。今後も引き続き費用の圧縮や重複コストの見直し等の費用ロスの削減に努めていく。

4. 負債の状況
 住民一人当たりの負債額は令和2年度から令和3年度にかけて0.9万円減少した。地方債の償還額が発行額を上回ったため、地方債の残高が減少したことで、住民一人当たりの負債額も減少した。類似団体平均値と比較すると大幅に上回る水準である。

基礎的財政収支は令和2年度から令和3年度にかけて黒字化された。災害復旧関連の費用が縮小し、地方債の償還に余力を回せるようになったため、地方債に頼らない行政運営が実施できたためである。引き続き基礎的財政収支の黒字を継続していくよう努める。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担割合は令和2年度から令和3年度にかけて0.8%増加した。経常費用の中での補助金である特別定額給付金や住宅耐震の費用の減少による母数の減少が要因としてあげられる。

一方で経常収益は平成29年度から減少傾向にある。総合体育館の供用開始により、使用料は増加する見込みだが、その他施設の収益改善を検討する必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

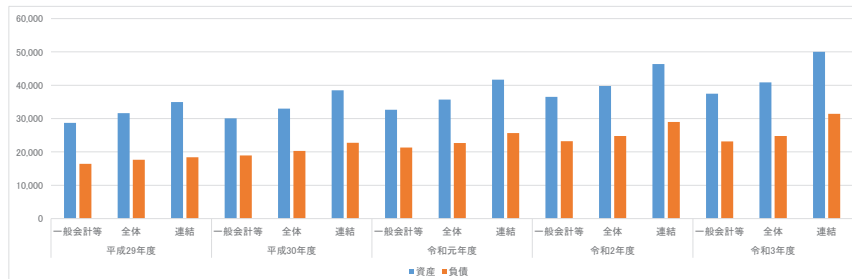
団体名 熊本県南阿蘇村
 団体コード 434337

人口	10,285 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	153 人
面積	137.32 ㎩	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,186.702 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-O	実質公債費率	10.3 %
		将来負担比率	41.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	28,707	30,046	32,631	36,521	37,506
	負債	16,408	18,958	21,315	23,247	23,145
全体	資産	31,629	32,987	35,678	39,763	40,875
	負債	17,639	20,292	22,698	24,759	24,778
連結	資産	34,981	38,516	41,703	46,352	50,010
	負債	18,417	22,726	25,686	29,014	31,466



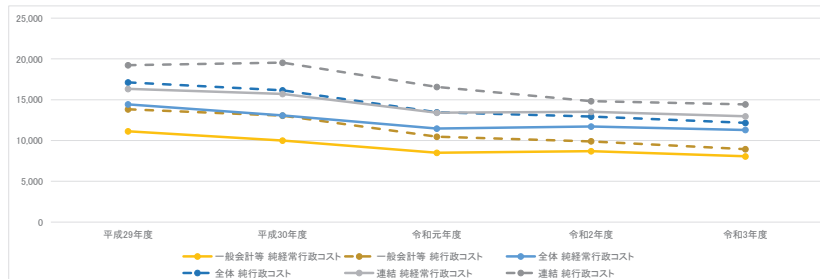
分析:

「一般会計等」においては、資産額は令和2年度から985百万円(2.70%)増加した。これは、インフラ資産(工作物)の整備(+902百万円、+2.7%)によるところが大きい。この結果、総資産に占める有形固定資産の割合は81.1%となった。インフラ資産を含め公共施設では老朽化が進行しており、改修や更新にさらなる費用が見込まれるため、施設の集約など需要の変化に対応した持続的な運営を推進する。一方、負債額はわずかながら減少した(△102百万円、△0.4%)。

また、水道事業会計、国民健康保険事業会計などを加えた「全体」では、「一般会計等」の影響が大きく、資産額は1,112百万円(2.80%)、負債額は19百万円(0.08%)の増加となった。さらに一部事務組合や第三セクターを加えた「連結」では、南阿蘇鉄道の復旧工事等に伴い、資産額は3,658百万円(7.89%)、負債額は2,452百万円(8.45%)の増加となった。

2. 行政コストの状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,133	10,002	8,493	8,694	8,069
	純行政コスト	13,829	13,057	10,483	9,902	8,941
全体	純経常行政コスト	14,430	13,091	11,471	11,717	11,290
	純行政コスト	17,126	16,151	13,460	12,926	12,168
連結	純経常行政コスト	16,334	15,706	13,401	13,518	12,972
	純行政コスト	19,226	19,548	16,571	14,838	14,428



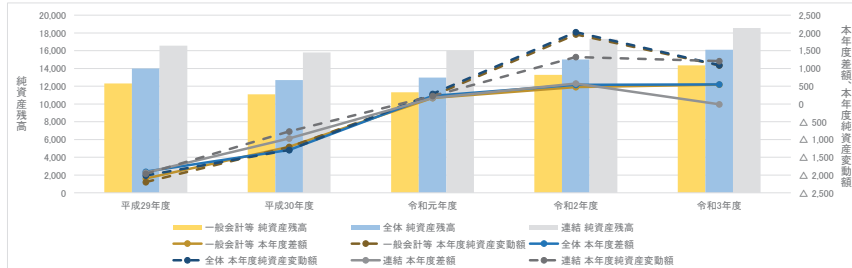
分析:

「一般会計等」においては、新型コロナウイルス感染症に係る補助金や給付金等の減少に伴い、移転費用の補助金等が減少(△1,112百万円、△36.15%)。この結果、純経常行政コストは625百万円(2.37%)、純行政コストは961百万円(9.71%)減少した。純経常行政コスト、純行政コストともに減少傾向にあるが、これは復旧復興関係の事業費の減少も大きいものの、多くの項目で費用の削減がなされてきた結果であり引き続き進めていく。

また、水道事業会計、国民健康保険事業会計などを加えた「全体」では、「一般会計等」の影響が大きく、純経常行政コストは427百万円(3.64%)、純行政コストは758百万円(5.86%)の減少となった。さらに一部事務組合や第三セクターを加えた「連結」でも同様に、純経常行政コストは546百万円(4.04%)、純行政コストは410百万円(2.76%)の減少となった。

3. 純資産変動の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,097	△ 1,208	170	475	544
	本年度純資産変動額	△ 2,198	△ 1,210	227	1,958	1,087
	純資産残高	12,299	11,088	11,315	13,273	14,361
全体	本年度差額	△ 1,904	△ 1,293	228	542	551
	本年度純資産変動額	△ 2,014	△ 1,295	285	2,023	1,093
	純資産残高	13,990	12,695	12,980	15,004	16,097
連結	本年度差額	△ 1,933	△ 972	171	575	△ 6
	本年度純資産変動額	△ 1,967	△ 774	227	1,321	1,206
	純資産残高	16,565	15,790	16,017	17,338	18,544



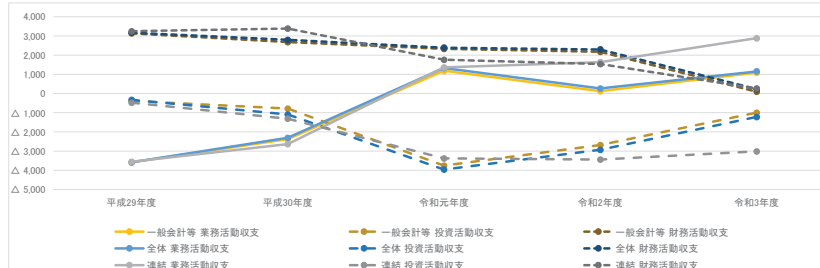
分析:

「一般会計等」においては、純行政コストの減少や税収等の増加(+773百万円、+12.87%)等に伴い、純資産残高は1,088百万円(8.20%)増加した。

また、水道事業会計、国民健康保険事業会計などを加えた「全体」も、「一般会計等」の変動に伴い1,093百万円(7.28%)、さらに一部事務組合や第三セクターを加えた「連結」でも同様に1,206百万円(6.96%)の増加となった。

4. 資金収支の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 3,579	△ 2,370	1,188	123	1,094
	投資活動収支	△ 387	△ 783	△ 3,752	△ 2,682	△ 992
	財務活動収支	3,133	2,685	2,328	2,178	94
全体	業務活動収支	△ 3,583	△ 2,309	1,328	264	1,154
	投資活動収支	△ 328	△ 1,095	△ 3,958	△ 2,927	△ 1,217
	財務活動収支	3,171	2,801	2,391	2,297	231
連結	業務活動収支	△ 3,552	△ 2,634	1,360	1,637	2,884
	投資活動収支	△ 475	△ 1,308	△ 3,373	△ 3,439	△ 3,006
	財務活動収支	3,247	3,384	1,764	1,534	261



分析:

「一般会計等」において、業務活動収支は、補助金等の減少、人件費の抑制等により、投資活動収支は、公共施設の整備に要する費用(△2,727百万円、△64.13%)の削減等により大きく改善された。一方、財務活動収支は悪化しているように見えるが、これは繰上りを含めて地方債の償還額が増加したものの発行額が減少したためである。この結果、令和3年度の収支は196百万円の収入超過となり、同年度末の資金残高は748百万円となった。これまでは熊本地震からの復旧復興に伴う公共施設の整備等により、地方債の残高は増加傾向にあったが、償還額が発行額を上回るよう、施設を集約するなど持続的な運営を推進する。

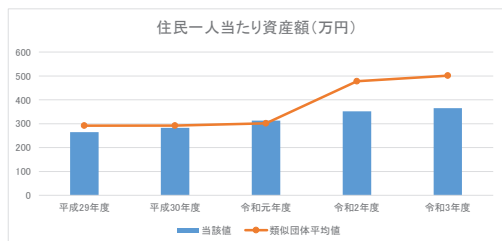
また、水道事業会計、国民健康保険事業会計などを加えた「全体」では、「一般会計等」の影響が大きく、同様に令和3年度の収支が+168百万円、年度末の資金残高が1,079百万円となった。さらに一部事務組合や第三セクターを加えた「連結」は、南阿蘇鉄道の復旧工事等に伴い、投資活動収支の増加額、財務活動収支の減少額が小さくなった結果、令和3年度の収支は+140百万円、年度末の資金残高は1,382百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

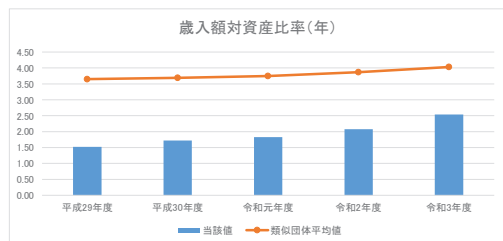
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,870,669	3,004,599	3,263,057	3,652,076	3,750,558
人口	10,846	10,619	10,444	10,373	10,285
当該値	264.7	282.9	312.4	352.1	364.7
類似団体平均値	291.7	291.8	301.7	477.9	501.0



②歳入額対資産比率(年)

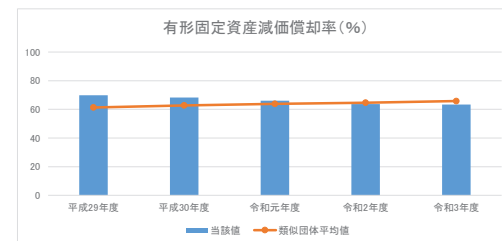
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	28,707	30,046	32,631	36,521	37,506
歳入総額	18,861	17,482	17,809	17,527	14,744
当該値	1.52	1.72	1.83	2.08	2.54
類似団体平均値	3.65	3.69	3.75	3.87	4.03



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	39,161	39,612	40,597	41,189	42,337
有形固定資産 ※1	55,991	58,105	61,539	64,786	66,824
当該値	69.9	68.2	66.0	63.6	63.4
類似団体平均値	61.3	62.8	63.8	64.6	65.8

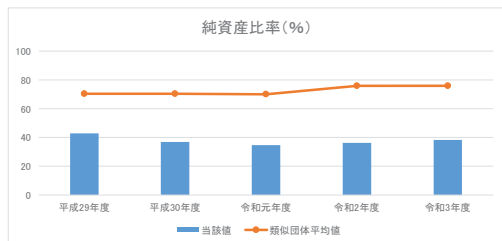
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

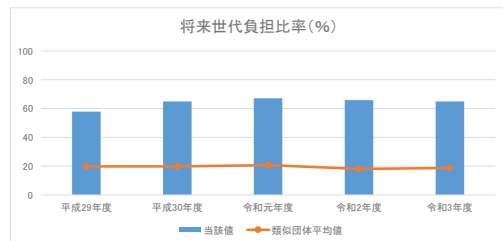
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	12,299	11,088	11,315	13,273	14,361
資産合計	28,707	30,046	32,631	36,521	37,506
当該値	42.8	36.9	34.7	36.3	38.3
類似団体平均値	70.3	70.3	70.0	75.8	75.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	12,046	14,797	17,251	19,545	19,781
有形・無形固定資産合計	20,844	22,771	25,708	29,679	30,439
当該値	57.8	65.0	67.1	65.9	65.0
類似団体平均値	19.9	19.9	20.7	18.1	18.7

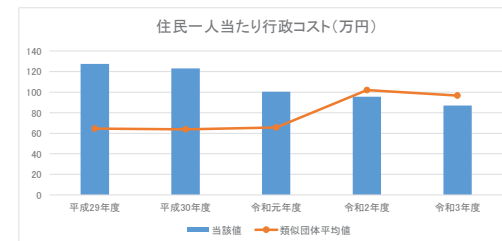
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

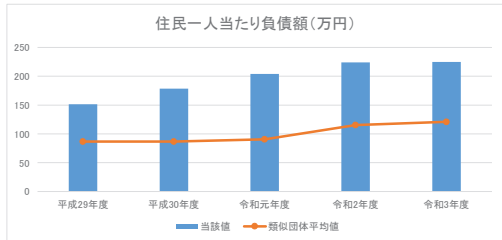
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,382,874	1,305,678	1,048,293	990,157	894,088
人口	10,846	10,619	10,444	10,373	10,285
当該値	127.5	123.0	100.4	95.5	86.9
類似団体平均値	64.5	63.8	65.7	102.0	96.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

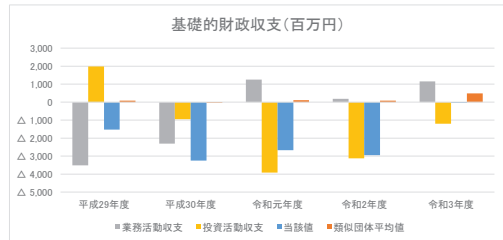
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,640,816	1,895,757	2,131,536	2,324,726	2,314,493
人口	10,846	10,619	10,444	10,373	10,285
当該値	151.3	178.5	204.1	224.1	225.0
類似団体平均値	86.7	86.7	90.5	115.3	121.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	△ 3,511	△ 2,302	1,251	180	1,157
投資活動収支 ※2	1,983	△ 951	△ 3,922	△ 3,125	△ 1,197
当該値	△ 1,528	△ 3,253	△ 2,671	△ 2,945	△ 40
類似団体平均値	85.4	△ 48.5	108.2	81.2	489.4

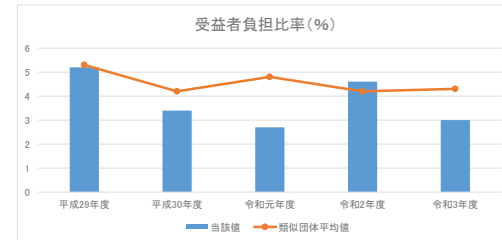
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	610	349	234	423	249
経常費用	11,743	10,351	8,726	9,117	8,318
当該値	5.2	3.4	2.7	4.6	3.0
類似団体平均値	5.3	4.2	4.8	4.2	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

人口は減少している一方、資産額は増加傾向にあり、令和3年度はインフラ資産(工作物)の整備等に伴い、令和2年度から885百万円(2.70%)増加した。

①住民一人当たりの資産額や、②歳入額対資産比率は増加、③有形固定資産減価償却率は減少しているものの、公共施設の維持管理には多額の費用を要するため、施設の集約など需要の変化に応じた持続的な運営を推進する。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率、⑤将来世代負担比率ともに、令和2年度から良好化している。これは令和3年度は、地方債の償還額が増加したものの発行額は減少し、残高の増加が大きく抑えられたためである。

これまでは熊本地震からの復旧復興に伴う公共施設の整備等により、地方債の残高は増加傾向にあったが、償還額が発行額を上回るよう、施設を集約するなど持続的な運営を推進する。

3. 行政コストの状況

令和3年度の純行政コストの減少は、新型コロナウイルス感染症に係る補助金や給付金等の減少に伴う、移転費用(補助金等)の減少によるところが大きい。

ただ、⑥住民一人当たりの行政コストは減少傾向にあり、これは復旧復興関係の事業費の減少も大きい。多くの項目で費用の削減がなされてきた結果であり引き続き進めていく。

4. 負債の状況

これまでは熊本地震からの復旧復興に伴う公共施設の整備等により、地方債の残高が増加傾向にあったため、⑦住民一人当たり負債額は増加傾向で、⑧基礎的財政収支はマイナスが続いていた。

しかし、令和3年度は、公共施設の整備に要する費用の削減等により、地方債の償還額は増加したものの発行額が減少し、残高の増加が抑制された。その結果、⑦の増加額、⑧のマイナスとも小さくなった。さらなる改善のため施設の適正配置を進めていく。

5. 受益者負担の状況

経常費用は減少傾向にあるが、経常収益が小額で変動が大きいため、⑨受益者負担比率の変動が大きくなっているものである。

ただ、公共施設の維持管理に多額の費用を要している一方、住民からは会議室や体育館、グラウンド等の利用料を徴収していない状況である。各施設の維持管理費や稼働状況等を調査、分析のうえ、適切な使用者を算出し、利用者に相応の負担をいただくよう取組を進めていく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県御船町
団体コード 434418

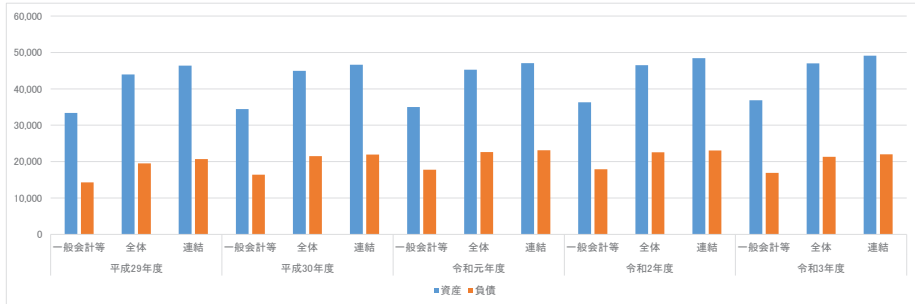
人口	17,048 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	162 人
面積	99.03 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,643,668 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	11.6 %
		将来負担比率	37.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	33,383	34,417	34,974	36,274	36,858
	負債	14,303	16,383	17,804	17,915	16,913
全体	資産	43,970	44,922	45,236	46,501	46,979
	負債	19,538	21,498	22,611	22,539	21,329
連結	資産	46,403	46,616	47,075	48,429	49,115
	負債	20,673	21,927	23,100	23,059	22,029

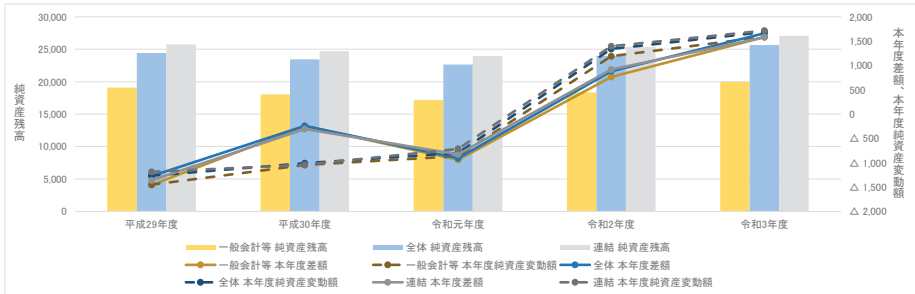


分析:
一般会計等において、前年度から資産総額が5億8,400万円増加した。主な要因は、財政調整基金への積立額が増加したことに伴い「流動資産」のうち「基金」が3億3,127万円増加したことである。また、負債総額は、前年度から10億200万円減額した。主な要因は、平成28年熊本地震からの災害復旧工事等に伴う地方債の償還の開始や、平成28年熊本地震からの災害復旧工事が令和2年度に概ね完了したこと等による災害復旧工事等の地方債の借入が抑制されたことにより、「固定負債」のうち「地方債」が8億2,529万円減額したことである。平成28年熊本地震からの災害復旧工事が概ね完了したことにより、今後も地方債の借入は抑制されると考えられるが、近年の豪雨災害等を鑑みると、地方債の借入が増加する可能性がある。今後も財政調整基金等の基金を積立て、災害等の不測の事態に備える。
全体は、前年度から資産総額が4億7,800万円増加している。また、連結では、前年度から資産総額が6億8,600万円増加している。主な要因は、一般会計等において、財政調整基金への積立額が増加したことである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,458	△ 248	△ 940	761	1,584
	本年度純資産変動額	△ 1,450	△ 1,046	△ 864	1,189	1,587
	純資産残高	19,080	18,034	17,170	18,359	19,946
全体	本年度差額	△ 1,274	△ 241	△ 908	881	1,662
	本年度純資産変動額	△ 1,266	△ 1,008	△ 799	1,338	1,687
	純資産残高	24,432	23,424	22,625	23,963	25,650
連結	本年度差額	△ 1,361	△ 307	△ 828	915	1,580
	本年度純資産変動額	△ 1,187	△ 1,041	△ 714	1,395	1,716
	純資産残高	25,730	24,689	23,975	25,370	27,086

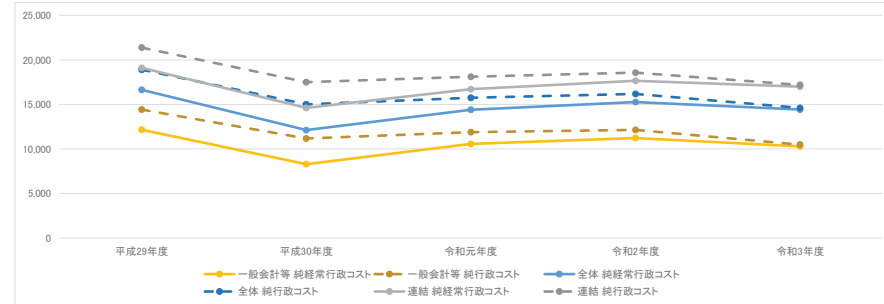


分析:
一般会計等においては、収支等の財源(120億6,980万円)が純行政コスト(104億8,606万円)を上回ったことから、本年度差額は15億8,374万円となり、純資産残高は15億8,664万円の増加となった。今後も内部管理経費の削減、公立保育園の民営化、公共施設等総合管理計画に沿って既存施設の縮小に努め、町の財政担当と総合計画や行政改革担当が連携しながら、より一層施策の重点化、効率化を図り、無駄のない効率的な財政運営を行っていることで、純資産残高を増やしていく。
全体では純資産が16億8,700万円、連結では純資産が17億1,600万円増加しており、一般会計等の純資産増額が大きく影響している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,164	8,297	10,571	11,223	10,301
	純行政コスト	14,426	11,174	11,893	12,151	10,486
全体	純経常行政コスト	16,646	12,125	14,415	15,260	14,424
	純行政コスト	18,908	15,003	15,746	16,188	14,615
連結	純経常行政コスト	19,113	14,616	16,721	17,659	17,000
	純行政コスト	21,381	17,513	18,102	18,577	17,192

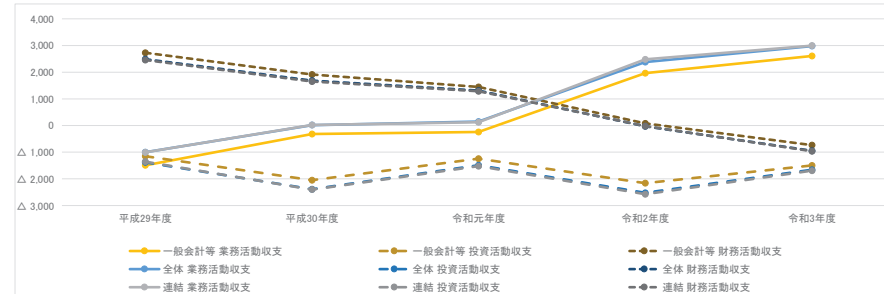


分析:
一般会計等において、前年度から経常費用が8億6,272万円減少し、純経常行政コストは9億2,200万円減少した。主な要因は、新型コロナウイルス感染症による影響のために令和2年度に実施された特別定額給付金事業(16億8,950万円)が削減したこと等により、移転費用が12億310万円減少したことである。新型コロナウイルス感染症の影響等により実施する事業があるため、純経常行政コストは引き続き高い水準を維持する見込みである。
純経常行政コストは全体も8億3,600万円減少し、連結も8億5,900万円減少している。主な要因は、一般会計等において特別定額給付金事業が削減したこと等に伴う移転費用が減少していることである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 1,493	△ 318	△ 246	1,961	2,607
	投資活動収支	△ 1,151	△ 2,049	△ 1,247	△ 2,161	△ 1,501
	財務活動収支	2,728	1,915	1,446	80	△ 735
全体	業務活動収支	△ 1,001	16	146	2,379	2,977
	投資活動収支	△ 1,381	△ 2,391	△ 1,493	△ 2,522	△ 1,862
	財務活動収支	2,487	1,683	1,308	△ 34	△ 946
連結	業務活動収支	△ 1,004	19	124	2,483	2,994
	投資活動収支	△ 1,355	△ 2,401	△ 1,522	△ 2,574	△ 1,691
	財務活動収支	2,456	1,646	1,283	△ 21	△ 964



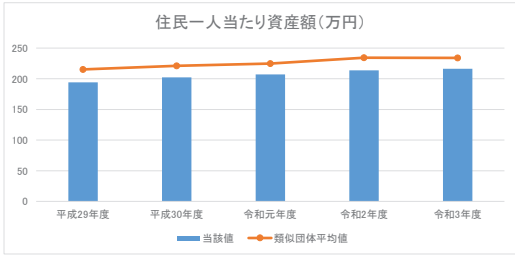
分析:
一般会計等について、投資活動収支は熊本地震からの災害復旧工事が概ね完了し、災害復旧工事が減少したこと等により、前年度より不足額が6億6,000万円減少した。また、災害復旧工事が減少したこと等により地方債の発行が抑制された一方で、熊本地震関連事業による地方債の償還が始まっており、地方債償還支出が1億7,958万円増加したため、財務活動収支が7億3,500万円の不足となった。令和3年度は地方債の発行が抑制されたが、行政活動に必要な資金を基金の取崩や地方債の発行収入により確保している状況であるため、今後も内部管理経費の削減、町の財政担当と総合計画や行政改革担当が連携しながら、より一層施策の重点化、効率化を図ることで、無駄のない効率的な財政運営を行っている必要がある。
全体では投資活動収支は16億6,200万円の不足、連結では投資活動収支は16億9,100万円の不足となっており、一般会計等の投資活動収支の不足額が大きな影響を占めている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

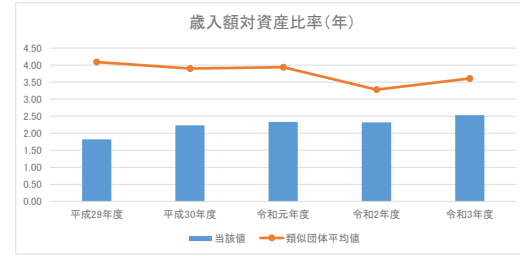
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,338,295	3,441,713	3,497,399	3,627,412	3,685,824
人口	17,183	17,013	16,892	16,975	17,048
当該値	194.3	202.3	207.0	213.7	216.2
類似団体平均値	215.2	221.2	224.6	234.3	233.8



②歳入額対資産比率(年)

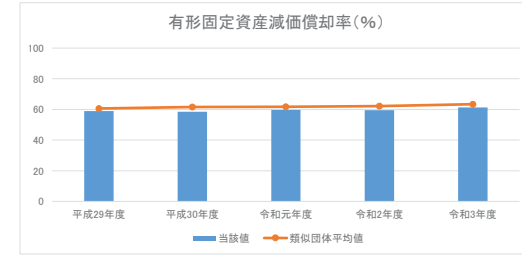
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	33,383	34,417	34,974	36,274	36,858
歳入総額	18,332	15,415	14,999	15,647	14,581
当該値	1.82	2.23	2.33	2.32	2.53
類似団体平均値	4.09	3.90	3.94	3.28	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	31,216	32,471	33,910	35,484	37,085
有形固定資産 ※1	53,014	55,577	56,794	59,637	60,512
当該値	58.9	58.4	59.7	59.5	61.3
類似団体平均値	60.6	61.5	61.7	62.1	63.4

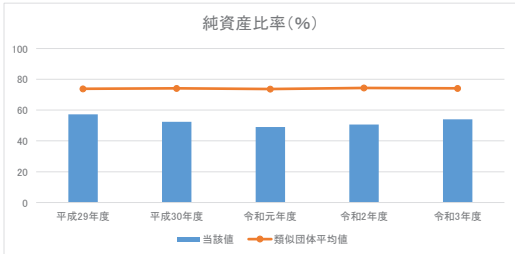
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

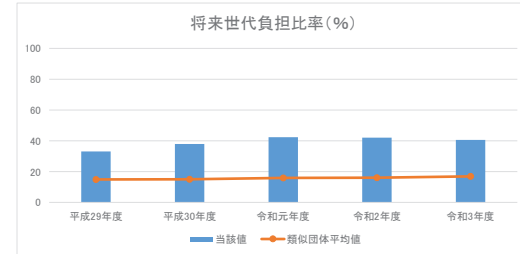
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	19,080	18,034	17,170	18,359	19,946
資産合計	33,383	34,417	34,974	36,274	36,858
当該値	57.2	52.4	49.1	50.6	54.1
類似団体平均値	73.8	74.2	73.7	74.4	74.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	10,070	11,930	13,406	13,537	12,804
有形・無形固定資産合計	30,409	31,452	31,672	32,187	31,517
当該値	33.1	37.9	42.3	42.1	40.6
類似団体平均値	14.9	15.0	15.9	16.0	16.9

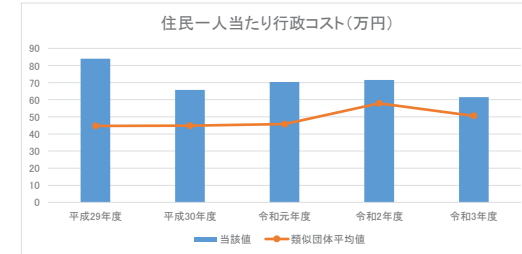
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

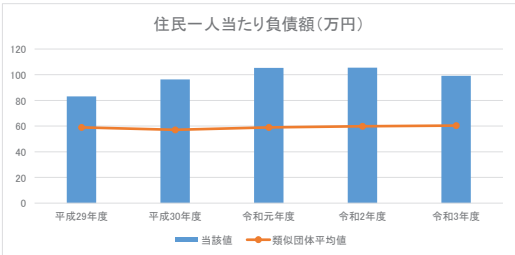
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,442,570	1,117,390	1,189,280	1,215,109	1,048,606
人口	17,183	17,013	16,892	16,975	17,048
当該値	84.0	65.7	70.4	71.6	61.5
類似団体平均値	44.7	44.8	45.8	57.9	50.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

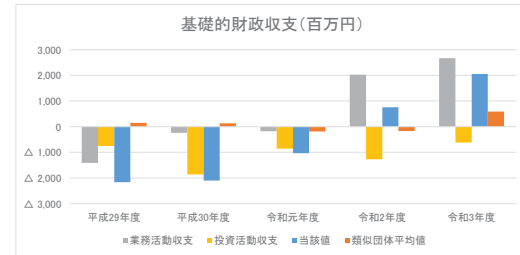
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,430,276	1,638,273	1,780,414	1,791,529	1,691,277
人口	17,183	17,013	16,892	16,975	17,048
当該値	83.2	96.3	105.4	105.5	99.2
類似団体平均値	59.0	57.1	59.0	59.9	60.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	△ 1,411	△ 241	△ 173	2,028	2,669
投資活動収支 ※2	△ 747	△ 1,857	△ 856	△ 1,273	△ 614
当該値	△ 2,158	△ 2,098	△ 1,029	755	2,055
類似団体平均値	148.6	127.5	△ 185.8	△ 164.0	593.5

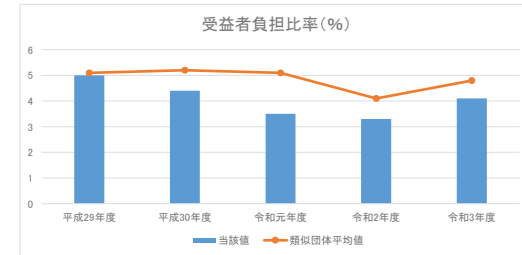
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	640	384	389	387	446
経常費用	12,804	8,681	10,960	11,610	10,747
当該値	5.0	4.4	3.5	3.3	4.1
類似団体平均値	5.1	5.2	5.1	4.1	4.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たりの資産額については類似団体平均値と比較すると若干下回っている。有形固定資産減価償却率が回復傾向にある要因は、平成28年熊本地震からの復旧・復興事業や災害復旧工事において資産が増加したためである。また、歳入額対資産比率は、類似団体平均値を下回っていることから、資産形成状況が非常に悪いことが見て取れる。加えて、全体的に資産の減価償却が進んでいることから、引き続き公共施設等総合管理計画に沿って、既存施設の縮小や長寿命化等、公共施設の適正な管理を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体平均値と比較すると大きく下回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均値と比較すると大きく上回っている。主な要因は、平成28年熊本地震からの復旧・復興事業費により大幅に増加し、さらに近年の豪雨災害による災害復旧事業等により、標準財政規模以上の歳出事業が続いているためである。今後豪雨災害等により被害が生じ、災害復旧事業が増加する可能性があるため、地方債残高が増加していく可能性が高い。可能な限り既存事業・新規事業のあり方を検討し、事業費の削減に努める必要がある。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たりの行政コストは、特別定額給付金が削減したこと等により前年度から10.1万円減少したが、依然として類似団体平均値を上回っている。可能な限り既存事業・新規事業のあり方を検討し、事業費の削減に努める必要がある。

4. 負債の状況
 住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を大きく上回っており、主な要因は平成28年熊本地震に係る災害復旧・復興経費が増額になっていることである。また、基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、20億5,500万円となっている。類似団体平均値を上回っているが、今後も町の財政担当と総合計画や行政改革担当が連携しながら、より一層施策の重点化、効率化を図ることで、無駄のない効率的な財政運営を行っていく。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、経常費用が前年度から8億6,300万円減少し、経常収益が微増になったため、前年度から0.8%上昇した。しかし、依然として、類似団体平均値と比較すると下回っており、他団体との均衡を図るためにも、事業の峻別を図り、経常費用を削減する必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県嘉島町
団体コード 434426

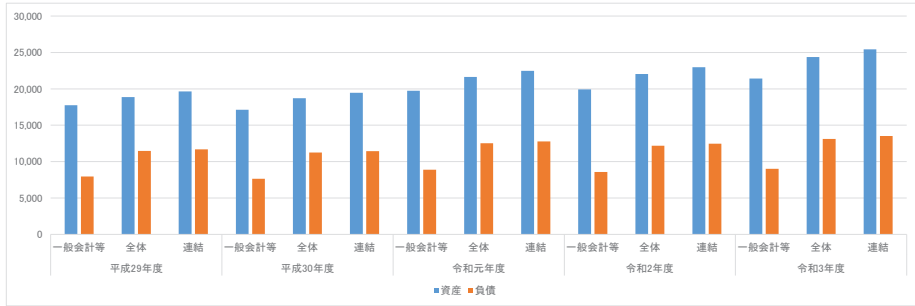
人口	9,891 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	83 人
面積	16.65 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,330,327 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	9.4 %
		将来負担比率	76.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	17,734	17,126	19,752	19,933	21,404
	負債	7,968	7,645	8,894	8,579	9,019
全体	資産	18,876	18,712	21,628	22,028	24,357
	負債	11,472	11,242	12,520	12,182	13,101
連結	資産	19,655	19,452	22,471	22,958	25,420
	負債	11,688	11,441	12,781	12,469	13,528

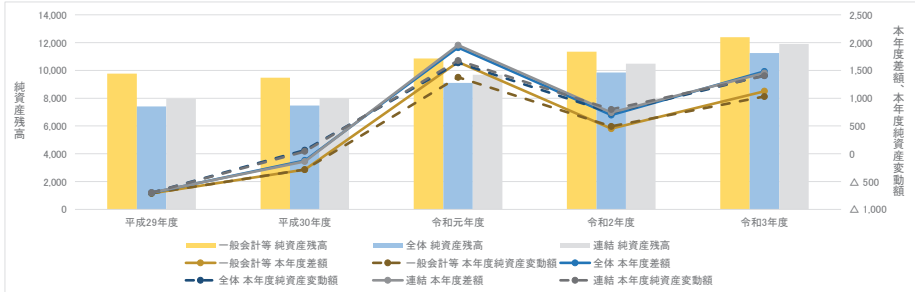


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度から1,471百万円の増加(+7.4%)となった。金額の変動が大きいものは工物(前年度比997百万円の増加)であり、嘉島町運動公園の整備事業による公共施設整備や、町道の上六嘉西村線水路改修工事等のインフラ工事が挙げられる。資産総額の内、有形固定資産の割合が83.0%となっている。また、負債総額が前年度から440百万円の増加(+5.1%)となった。特に地方債(固定負債)(前年度比301百万円の増加)しているため、施設投資に係る地方債発行が負債総額の増加の大きな要因となった。
 ・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度から2,329百万円増加(+10.6%)し、負債総額は前年度から919百万円増加(+7.5%)した。資産総額は水道事業会計の資産を計上していることにより、一般会計等より2,953百万円多くなり、負債総額も4,082百万円多くなっている。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,462百万円増加(+10.7%)し、負債総額は前年度末から1,059百万円増加(+8.5%)した。資産総額は一般会計等と比べて4,016百万円多くなり、負債総額も一部事務組合での地方債が要因となり、4,509百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△711	△285	1,651	452	1,126
	本年度純資産変動額	△710	△285	1,377	495	1,032
	純資産残高	9,766	9,481	10,858	11,353	12,386
全体	本年度差額	△702	△119	1,911	696	1,482
	本年度純資産変動額	△700	67	1,637	739	1,410
	純資産残高	7,404	7,471	9,108	9,847	11,256
連結	本年度差額	△697	△138	1,954	740	1,454
	本年度純資産変動額	△700	44	1,679	799	1,403
	純資産残高	7,967	8,011	9,690	10,489	11,892

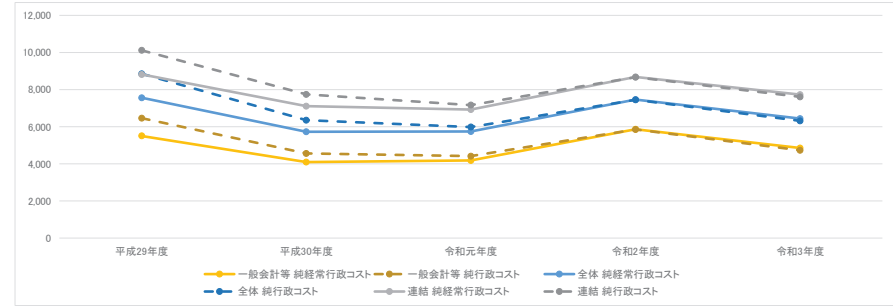


分析:
 一般会計等においては、財源5,859百万円が純行政コスト4,733百万円を上回ったことから、本年度差額は1,126百万円(前年度比674百万円増加)となり、純資産残高は1,033百万円の増加となった。令和2年度と比較するとと税収が大きく増加したためと考えられる。
 全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が719百万円多くなっており、本年度差額は1,482百万円となり、純資産残高は1,410百万円の増加となった。
 連結では、一部事務組合等の繰入が按分の上含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,201百万円多くなっており、本年度差額は1,454百万円となり、純資産残高は1,403百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,506	4,095	4,180	5,862	4,854
	純行政コスト	6,461	4,557	4,418	5,851	4,733
全体	純経常行政コスト	7,563	5,728	5,743	7,466	6,443
	純行政コスト	8,855	6,355	5,982	7,451	6,315
連結	純経常行政コスト	8,821	7,114	6,925	8,684	7,733
	純行政コスト	10,116	7,745	7,164	8,664	7,607

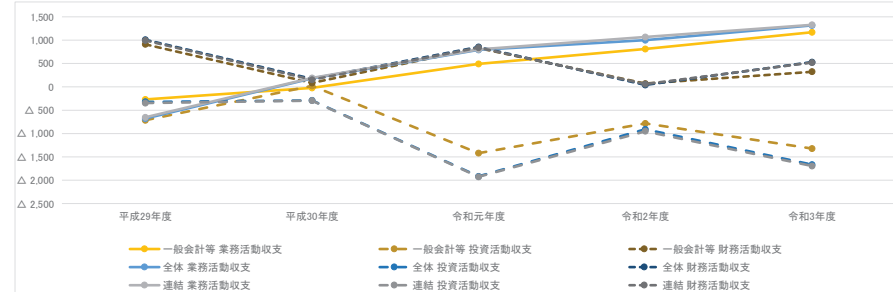


分析:
 一般会計等においては、経常費用は5,234百万円となり、前年度比753百万円の減少(△12.6%)となった。その内、移転費用としての補助金等の費用は1,082百万円(全体の20.7%)となっており、前年度と比べて840百万円減少(△43.7%)した。特別定額給付金事業が減少した事が要因としてあげられる。また、社会保障給付の費用は1,183百万円(全体の22.6%)となっており、前年度と比べて52百万円増加(4.6%)している。
 全体では、一般会計等と比べ、特別会計に係る使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が171百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,406百万円多くなり、純行政コストは1,582百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象一部事務組合等の事業を計上しているため、経常収益が209百万円多くなり、移転費用が2,367百万円多くなっている。また経常費用が3,088百万円多くなり、純行政コストは2,874百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△270	△22	489	812	1,169
	投資活動収支	△716	21	△1,421	△783	△1,323
	財務活動収支	911	84	833	71	324
全体	業務活動収支	△680	179	792	1,000	1,316
	投資活動収支	△321	△291	△1,917	△908	△1,864
	財務活動収支	1,009	171	854	41	528
連結	業務活動収支	△653	192	801	1,067	1,328
	投資活動収支	△349	△296	△1,927	△951	△1,694
	財務活動収支	994	152	842	59	520



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,169百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立を行ったことから△1,323百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから324百万円となり、本年度資金残高は前年度から170百万円増加し704百万円となった。
 全体では、業務活動収支は一般会計等より147百万円多い1,316百万円となっている。投資活動収支では、主に簡易水道事業会計における公共施設整備を実施したため、△1,864百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから528百万円となり、本年度末資金残高は前年度から180百万円増加し、859百万円となった。
 連結では、一部事務組合等収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費も按分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計より159百万円多い1,328百万円となっている。投資活動収支では△1,694百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから520百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から156百万円増加し、939百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,773,367	1,712,572	1,975,223	1,993,266	2,140,443
人口	9,225	9,426	9,537	9,766	9,891
当該値	192.2	181.7	207.1	204.1	216.4
類似団体平均値	323.2	298.4	296.6	302.2	344.2

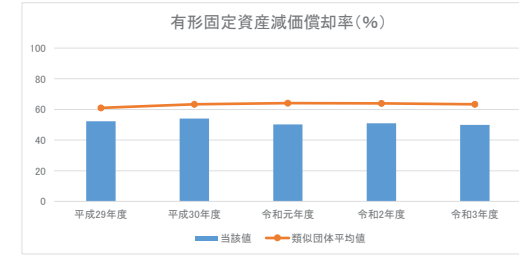
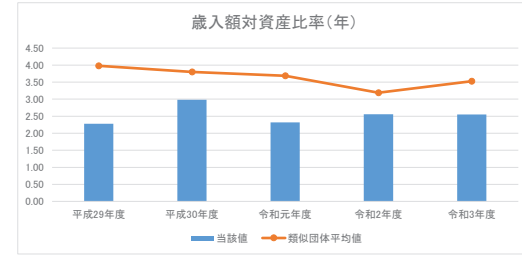
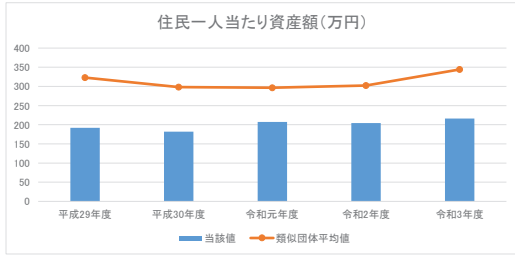
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	17,734	17,126	19,752	19,933	21,404
歳入総額	7,765	5,749	8,511	7,780	8,382
当該値	2.28	2.98	2.32	2.56	2.55
類似団体平均値	3.98	3.80	3.69	3.19	3.53

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	12,280	12,764	13,260	13,762	14,286
有形固定資産 ※1	23,499	23,643	26,413	26,994	28,654
当該値	52.3	54.0	50.2	51.0	49.9
類似団体平均値	61.0	63.4	64.1	63.9	63.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

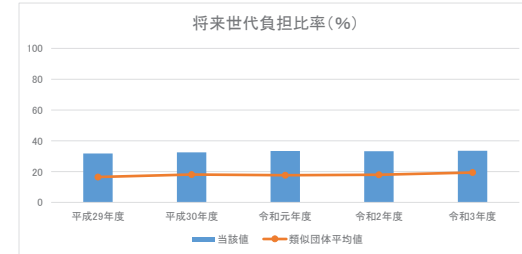
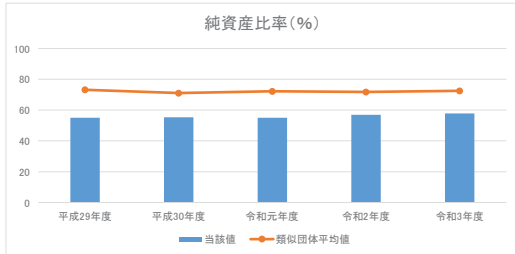
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	9,766	9,481	10,858	11,353	12,386
資産合計	17,734	17,126	19,752	19,933	21,404
当該値	55.1	55.4	55.0	57.0	57.9
類似団体平均値	73.2	71.1	72.2	71.8	72.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	4,578	4,654	5,533	5,622	5,953
有形・無形固定資産合計	14,401	14,304	16,580	16,900	17,772
当該値	31.8	32.5	33.4	33.3	33.5
類似団体平均値	16.3	18.1	17.7	18.0	19.4

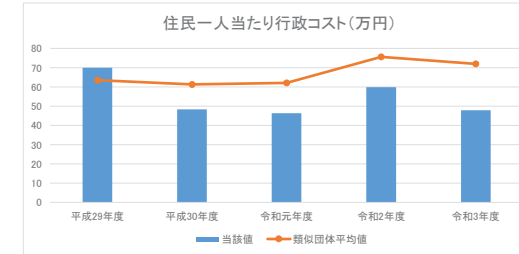
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	646,142	455,687	441,785	585,078	473,286
人口	9,225	9,426	9,537	9,766	9,891
当該値	70.0	48.3	46.3	59.9	47.9
類似団体平均値	63.5	61.3	62.1	75.6	72.0



4. 負債の状況

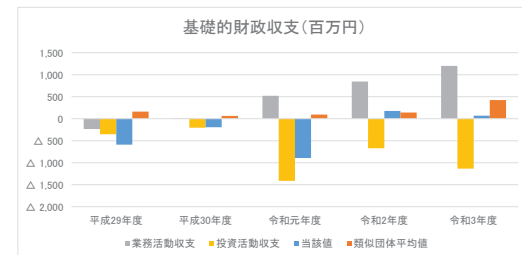
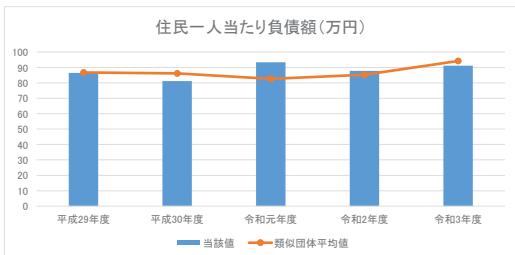
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	796,758	764,494	889,396	857,922	901,883
人口	9,225	9,426	9,537	9,766	9,891
当該値	86.4	81.1	93.3	87.8	91.2
類似団体平均値	86.7	86.1	82.6	85.3	94.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	△ 234	13	520	847	1,202
投資活動収支 ※2	△ 355	△ 206	△ 1,412	△ 670	△ 1,134
当該値	△ 589	△ 193	△ 892	177	68
類似団体平均値	163.0	63.2	94.8	138.2	425.7

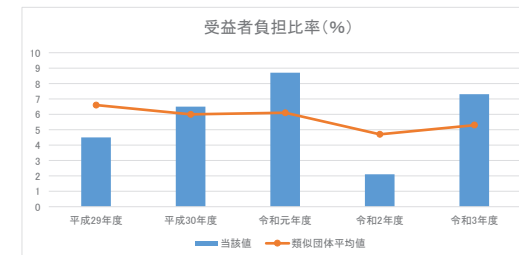
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	257	286	400	125	380
経常費用	5,763	4,382	4,580	5,987	5,234
当該値	4.5	6.5	8.7	2.1	7.3
類似団体平均値	6.6	6.0	6.1	4.7	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額において、令和2年度から比較すると12.3万円増加している。令和3年度決算において、西小学校の増築棟、学校給食センター、嘉島町運動公園等の新規建設等の資産投資が行われているため、人口増加以上に資産額が増加したためである。

有形固定資産減価償却率においても同様で、令和3年度に資産投資を行っているため、有形固定資産減価償却率が1.1%減少している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体を下回っており令和2年度からやや増加傾向にあるものの横ばいとなっている。

資産投資における将来世代負担比率は、平成29年度から増加傾向にある。過去5年間に於いて資産投資を重点的に行っていることを表している。令和4年度以降においても学校教育施設整備事業費による学校施設の投資が行われるため、将来世代負担比率は増加する見込みである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは平成30年度から類似団体を下回っており、効率的な行政サービスの提供が行われているといえる。令和2年度から令和3年度にかけて12.0万円減少しているのは、コロナ特別定額給付金事業が要因としてあげられる。今後も効率的な行政サービスの提供に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、類似団体を下回っているもの、令和2年度と比較すると3.4万円増加している。人口増加以上に新規投資に係る起債を行ったためである。

基礎的財政収支においても平成29年度から赤字が続いており、施設投資を重点的に行っている事が表れている。これらの指標において、令和4年度以降については学校教育施設における新規投資が行われる見込みのため、住民一人当たりの負債額の増加や基礎的財政収支の赤字が見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担割合において令和2年度と比較して5.2%増加している。これは、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた施設管理費等の費用減少による経常費用の減少と区画整理事業保留地処分金の雑入の増加が大きな要因としてあげられる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県益城町
団体コード 434434

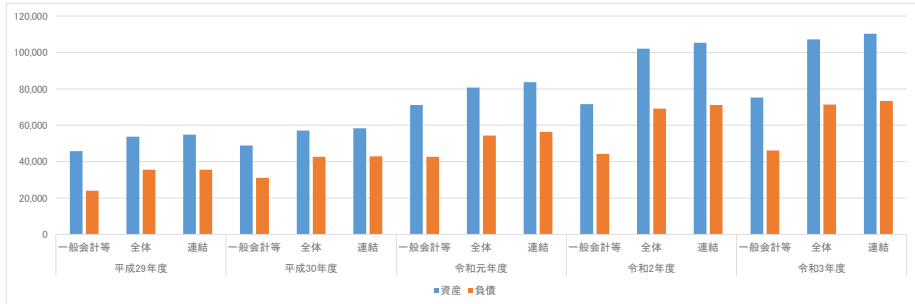
人口	33,488 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	283 人
面積	65.68 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,059,494 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	8.8 %
		将来負担比率	38.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	45,703	48,814	71,073	71,562	75,278
	負債	24,016	31,124	42,579	44,289	46,108
全体	資産	53,745	57,076	80,659	102,103	107,122
	負債	35,528	42,635	54,381	69,068	71,303
連結	資産	54,831	58,335	83,696	105,329	110,338
	負債	35,584	42,898	56,361	71,113	73,387

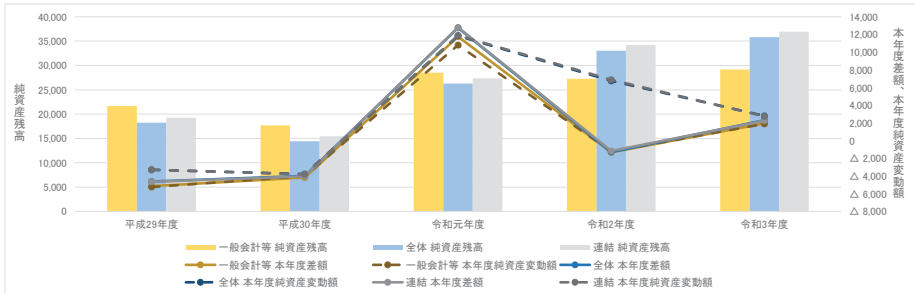


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度から3,716百万円の増加(+5.2%)となった。金額の変動が大きいものは建設仮勘定(前年度比1,543百万円の増加)であり、益城町役場新庁舎建設のためである。資産総額の内、有形固定資産の割合が87.0%となっている。また、負債総額が前年度から1,819百万円の増加(+4.1%)となった。特に固定負債が増加(前年度比+1,692百万円)しているため、負債総額の増加の大きな要因となった。
 ・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度から5,019百万円増加(+4.9%)し、負債総額は前年度から2,235百万円増加(+3.2%)した。資産総額は水道事業会計及び下水道事業の資産を計上していることなどにより、一般会計等より31,844百万円多くなり、負債総額は25,195百万円多くなっている。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から5,009百万円増加(+4.8%)し、負債総額は前年度末から2,274百万円増加(+3.2%)した。資産総額は益城、嘉島、西原環境衛生施設組合に係る一般廃棄物処理施設の資産を計上したことなどにより、一般会計等に対して35,060百万円多くなり、負債総額は土地開発公社の地方債の計上により、27,279百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 5,146	△ 4,169	11,762	△ 1,333	1,962
	本年度純資産変動額	△ 5,244	△ 3,996	10,804	△ 1,222	1,897
	純資産残高	21,687	17,691	28,495	27,273	29,170
全体	本年度差額	△ 4,624	△ 3,989	12,750	△ 1,285	2,321
	本年度純資産変動額	△ 3,292	△ 3,776	11,837	6,757	2,784
	純資産残高	18,217	14,441	26,278	33,035	35,819
連結	本年度差額	△ 4,654	△ 4,028	12,805	△ 1,173	2,251
	本年度純資産変動額	△ 3,296	△ 3,809	11,897	6,882	2,734
	純資産残高	19,246	15,438	27,335	34,217	36,951

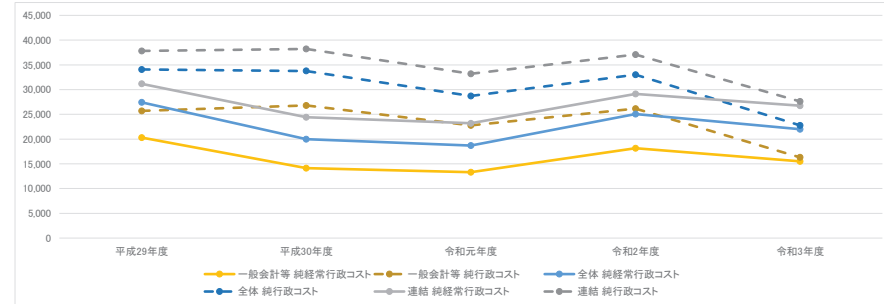


分析:
 ・一般会計等においては、財源18,270百万円が純行政コスト16,308百万円を上回ったことから、本年度差額は1,962百万円(前年度比3,295百万円増加)となり、純資産残高は1,897百万円の増加となった。純行政コストの中の災害復旧費の減少や地方交付税の増加により差額が増加したことが要因である。
 ・全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が2,341百万円多くなっており、本年度差額は2,321百万円となり、純資産残高は2,784百万円の増加となった。
 ・連結では、一部事務組合等の収入が按分の上含まれることから、一般会計等と比べて財源が11,588百万円多くなっており、本年度差額は2,251百万円となり、純資産残高は2,734百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,308	14,116	13,312	18,174	15,500
	純行政コスト	25,679	26,803	22,791	26,136	16,308
全体	純経常行政コスト	27,425	19,976	18,696	25,049	21,982
	純行政コスト	34,075	33,769	28,704	33,023	22,773
連結	純経常行政コスト	31,168	24,419	23,205	29,121	26,744
	純行政コスト	37,818	38,214	33,214	37,096	27,607

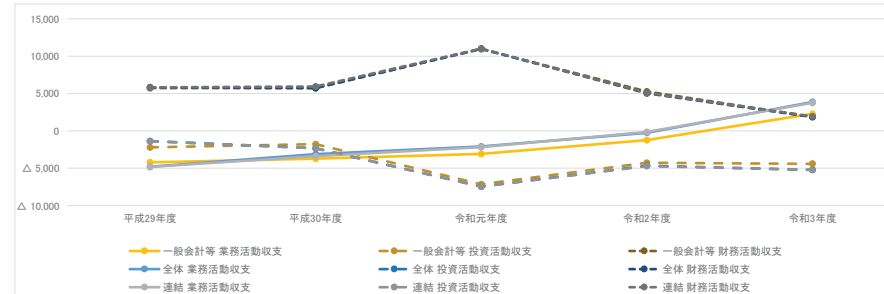


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は16,928百万円となり、前年度比2,058百万円の減少(△10.8%)となった。その内、移転費用としての補助金等の費用は4,523百万円(全体の26.7%)となっており、前年度と比べて2,847百万円減少(△38.6%)した。特別定額給付金の減少が大きな要因と認められる。また、社会保障給付の費用は1,755百万円(全体の10.4%)となっており、前年度と比べて60百万円増加(3.5%)して、純行政コストに占める割合が非常に大きくなっている。
 ・全体では、一般会計等と比べ、水道事業会計と下水道事業会計の営業収益を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が890百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,359百万円多くなり、純行政コストは6,465百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、益城、嘉島、西原環境衛生施設組合の一般廃棄物処理事業の使用料及び手数料を計上しているため、経常収益が1,050百万円多くなり、移転費用が9,629百万円多くなっている。また経常費用が12,294百万円多くなり、純行政コストは11,299百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 4,217	△ 3,729	△ 3,100	△ 1,237	2,283
	投資活動収支	△ 2,202	△ 1,775	△ 7,150	△ 4,271	△ 4,410
	財務活動収支	5,737	5,732	10,959	5,269	1,874
全体	業務活動収支	△ 4,808	△ 3,118	△ 2,099	△ 257	3,861
	投資活動収支	△ 1,363	△ 2,341	△ 7,468	△ 4,685	△ 5,228
	財務活動収支	5,832	5,735	10,984	5,026	1,951
連結	業務活動収支	△ 4,822	△ 3,399	△ 2,189	△ 149	3,766
	投資活動収支	△ 1,389	△ 2,342	△ 7,457	△ 4,712	△ 5,200
	財務活動収支	5,826	5,939	11,008	5,105	1,936



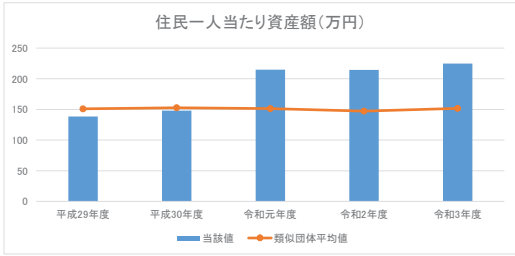
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は2,283百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立を行ったことから△4,410百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから1,874百万円となっており、本年度資金残高は前年度から253百万円減少し1,211百万円となった。
 ・全体では、業務活動収支は一般会計等より1,578百万円多い3,861百万円となっている。投資活動収支では、主に水道事業会計や下水道事業会計における公共施設等整備を実施したため、△5,228百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから1,851百万円となり、本年度末資金残高は前年度から483百万円増加し、4,425百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合等収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計より1,483百万円多い3,766百万円となっている。投資活動収支では△5,200百万円となっている。財務活動収支は、土地開発公社の地方債発行の地方債発行収入が償還額を上回ったことから1,936百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から504百万円増加し、4,809百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

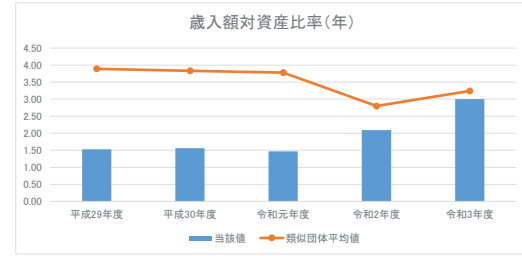
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,570,324	4,881,437	7,107,337	7,156,165	7,527,757
人口	33,054	32,967	33,099	33,357	33,488
当該値	138.3	148.1	214.7	214.5	224.8
類似団体平均値	150.8	152.7	151.3	147.2	151.7



②歳入額対資産比率(年)

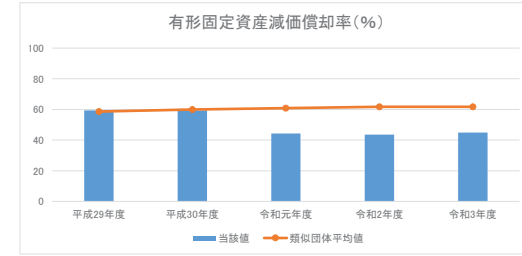
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	45,703	48,814	71,073	71,562	75,278
歳入総額	29,886	31,275	48,494	34,188	25,101
当該値	1.53	1.56	1.47	2.09	3.00
類似団体平均値	3.89	3.83	3.78	2.80	3.24



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	32,060	32,290	33,308	34,897	36,768
有形固定資産 ※1	53,959	54,380	75,179	80,304	81,931
当該値	59.4	59.4	44.3	43.5	44.9
類似団体平均値	58.6	59.9	60.8	61.7	61.7

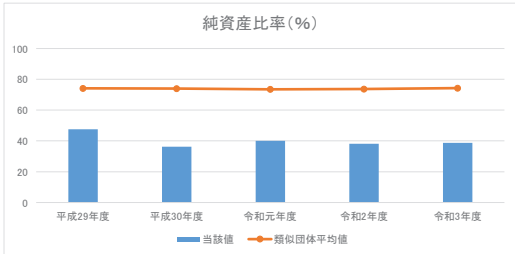
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

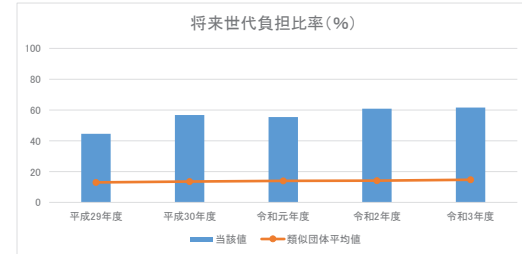
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	21,687	17,691	28,495	27,273	29,170
資産合計	45,703	48,814	71,073	71,562	75,278
当該値	47.5	36.2	40.1	38.1	38.7
類似団体平均値	74.2	74.0	73.5	73.7	74.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	16,663	22,132	33,131	38,404	40,304
有形・無形固定資産合計	37,474	38,952	59,821	63,163	65,478
当該値	44.5	56.8	55.4	60.8	61.6
類似団体平均値	13.0	13.6	14.0	14.1	14.7

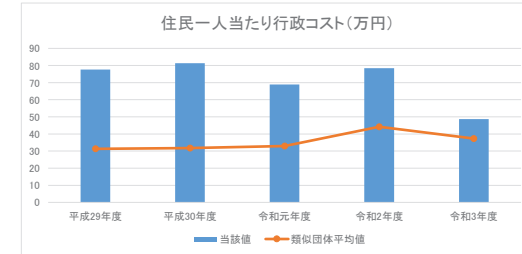
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

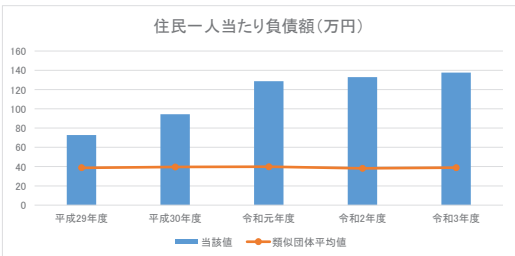
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,567,909	2,680,345	2,279,148	2,613,576	1,630,785
人口	33,054	32,967	33,099	33,357	33,488
当該値	77.7	81.3	68.9	78.4	48.7
類似団体平均値	31.3	31.8	32.9	44.2	37.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

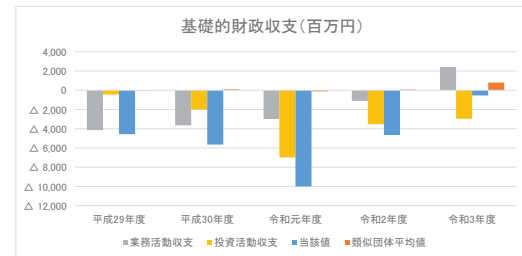
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,401,617	3,112,355	4,257,861	4,428,907	4,610,752
人口	33,054	32,967	33,099	33,357	33,488
当該値	72.7	94.4	128.6	132.8	137.7
類似団体平均値	38.8	39.7	39.9	38.2	38.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	△ 4,132	△ 3,642	△ 3,002	△ 1,116	△ 2,422
投資活動収支 ※2	△ 443	△ 2,002	△ 6,997	△ 3,534	△ 2,977
当該値	△ 4,575	△ 5,644	△ 9,999	△ 4,650	△ 555
類似団体平均値	21.0	87.5	△ 125.1	70.4	794.9

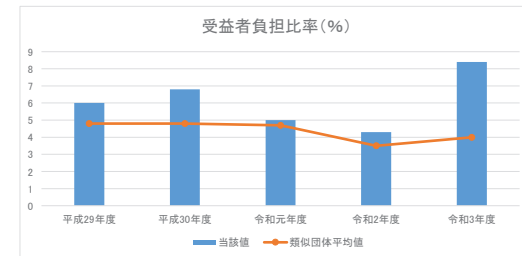
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,285	1,029	704	812	1,428
経常費用	21,593	15,146	14,015	18,986	16,928
当該値	6.0	6.8	5.0	4.3	8.4
類似団体平均値	4.8	4.8	4.7	3.5	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は令和2年度から令和3年度にかけて10.3万円増加した。復興まちづくりセンター整備や益城中学校の屋外倉庫棟、部室棟等の整備による固定資産の増加が要因としてあげられる。また類似団体平均値と比較すると大幅に上回っているため新規投資を活発に行っている事があらわれている。

有形固定資産減価償却率は令和2年度から令和3年度にかけて1.4%増加している。投資した資産の老朽化による減価償却が進んだためである。減価償却費が1,871万円増加しており、年々増加傾向にあるため各資産の有形固定資産減価償却率を把握し予防保全に努めていく。令和4年度は新庁舎建設により有形固定資産の増加が見込まれる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は令和2年度から令和3年度にかけて0.6%増加した。新庁舎建設事業債による地方債残高の増加が要因である。

また、有形固定資産などの社会資本形成に対する将来世代の負担をあらわす将来世代負担比率においては令和2年度から令和3年度にかけて0.8%増加した。類似団体平均値と比べて、平成29年度から大幅に上回り増加傾向にあるが、これは熊本地震による災害復旧が原因である。令和4年度においても新庁舎建設事業債が発行されるため純資産比率の減少、将来世代負担比率の増加が見込まれる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは平成29年度から類似団体平均値を大幅に上回る水準だったが令和2年度から令和3年度は29.7万円減少し類似団体平均値の数値に近づいた。特別定額給付金の減少と災害復旧費の減少が要因としてあげられる。減価償却費は毎年度増加傾向にあり、新庁舎建設やまちづくりセンター等の大規模資産の減価償却費も今後発生し、住民一人当たりの行政コストは増加する見込みのため、より効率的な行政サービスの提供に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は令和2年度から令和3年度にかけて4.9万円増加した。新庁舎建設事業債による地方債残高の増加が要因である。

また、基礎的財政収支は熊本地震による災害復旧等による支出の増加や資産整備により平成29年度から赤字が続いている。令和3年度においては災害復旧費の減少により赤字幅が大幅に減少した。令和4年度においては新庁舎建設により赤字幅は増大することが見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担割合は令和2年度から令和3年度にかけて、4.1%増加した。令和3年度は退職手当引当金の負担減少額が経常収益に含まれていることが要因としてあげられる。

更なる活用に向けて各施設の適切な使用料算定のために施設毎のセグメント分析を行い、受益者負担割合の算出を行う必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県甲佐町
団体コード 434442

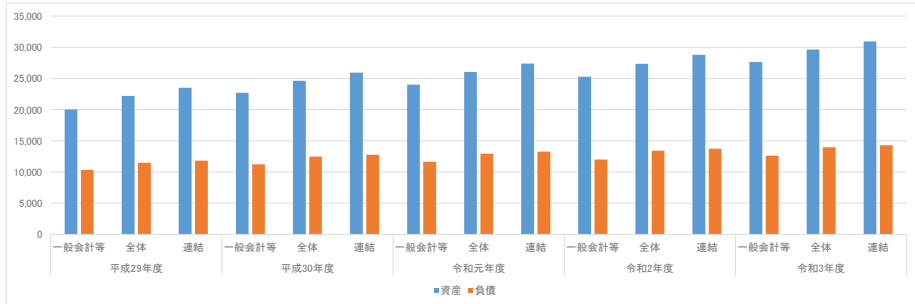
人口	10,326 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	120 人
面積	57.93 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,154,869 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町Ⅲ-2	実質公債費率	6.3 %
		将来負担比率	32.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	20,024	22,703	24,015	25,270	27,619
	負債	10,335	11,226	11,634	12,008	12,622
全体	資産	22,183	24,637	26,020	27,359	29,632
	負債	11,510	12,486	12,940	13,414	13,960
連結	資産	23,504	25,925	27,392	28,799	30,945
	負債	11,822	12,776	13,253	13,755	14,290

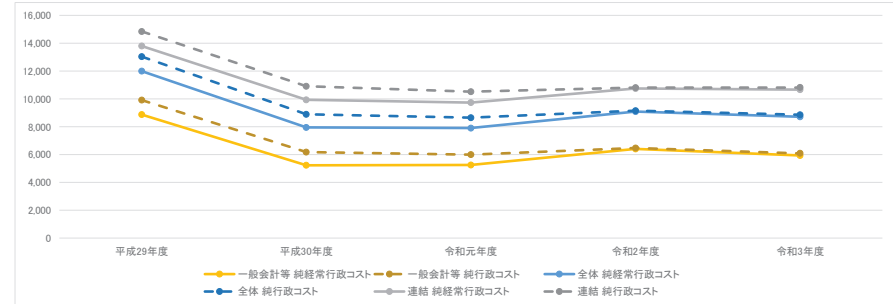


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度から2,349百万円の増加(+9.3%)となった。金額の変動が大きいものは現金預金(前年度比853百万円の増加)であり、次いで工作物(前年度比826百万円の増加)である。工作物は熊本甲佐総合運動公園の整備や道路改良工事のようなインフラ工事が要因である。また、負債総額が前年度から614百万円の増加(+5.1%)となった。特に預り金(前年度比641百万円の増加)しているため、負債総額の増加の大きな要因となった。
 *特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度から2,273百万円増加(+8.3%)し、負債総額は前年度から546百万円増加(+4.1%)した。資産総額は水道事業会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より2,013百万円多くなり、負債総額は1,338百万円多くなっている。
 *一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,146百万円増加(+7.5%)し、負債総額は前年度末から535百万円増加(+3.9%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等と比べて3,326百万円多くなり多くなり、負債総額も一部事務組合での地方債が要因となり、1,668百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,873	5,229	5,251	6,400	5,941
	純行政コスト	9,914	6,183	5,994	6,475	6,090
全体	純経常行政コスト	11,995	7,944	7,907	9,083	8,712
	純行政コスト	13,040	8,900	8,652	9,158	8,868
連結	純経常行政コスト	13,800	9,937	9,734	10,746	10,663
	純行政コスト	14,850	10,908	10,519	10,816	10,820

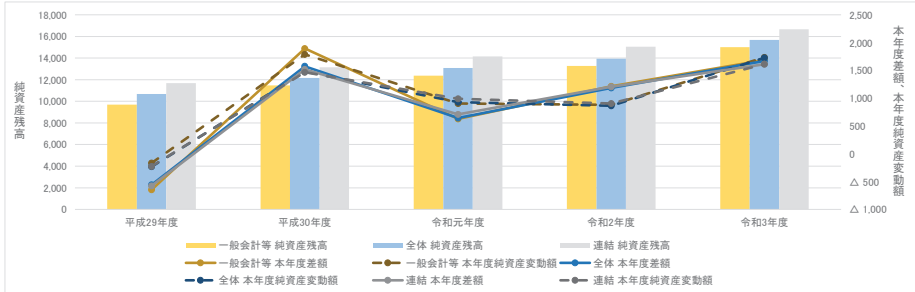


分析:
 一般会計等においては、経常費用は6,045百万円となり、前年度比570百万円の減少(△8.6%)となった。その内、移転費用としての補助金等の費用は1,777百万円(全体の29.4%)となっており、前年度と比べて879百万円減少(△33.1%)した。新型コロナウイルス感染症対策関係の補助金関連の減少が大きな要因としてあげられる。また、社会保障給付の費用は765百万円(全体の12.7%)となっており、前年度と比べて19百万円増加(2.5%)したが、純行政コストに占める割合が非常に大きくなっている。
 全体では、一般会計等と比べ、水道事業会計の給水収益を特別会計に係る使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が162百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,634百万円多くなり、純行政コストは2,778百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象の一部事務組合等の事業を計上しているため、経常収益が190百万円多くなり、移転費用が4,171百万円多くなっている。また経常費用が4,911百万円多くなり、純行政コストは4,730百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 646	1,894	628	1,213	1,688
	本年度純資産変動額	△ 166	1,788	903	1,735	1,762
	純資産残高	9,689	11,477	12,380	13,263	14,997
全体	本年度差額	△ 557	1,574	645	1,186	1,670
	本年度純資産変動額	△ 232	1,478	928	865	1,727
	純資産残高	10,673	12,151	13,080	13,945	15,672
連結	本年度差額	△ 575	1,519	709	1,206	1,611
	本年度純資産変動額	△ 225	1,467	989	905	1,612
	純資産残高	11,683	13,149	14,139	15,044	16,656

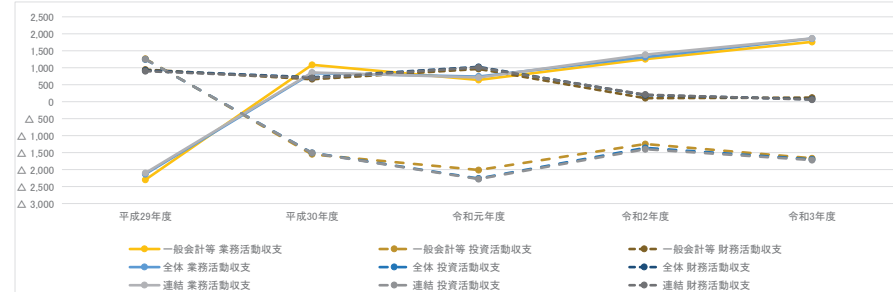


分析:
 一般会計等においては、財源7,778百万円が純行政コスト6,090百万円を上回ったことから、本年度差額は1,688百万円(前年度比475百万円増加)となり、純資産残高は1,734百万円の増加となった。国庫補助金は減少したが、税金が増加したためであることが要因として考えられる。
 全体では、国民健康保険事業会計の国民健康保険税や介護保険特別事業会計の介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が994百万円多くなり、本年度差額は1,670百万円となり、純資産残高は1,727百万円の増加となった。
 連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,654百万円多くなり、本年度差額は1,611百万円となり、純資産残高は1,612百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 2,301	1,089	641	1,250	1,762
	投資活動収支	1,265	△ 1,550	△ 2,011	△ 1,244	△ 1,668
	財務活動収支	947	663	965	104	118
全体	業務活動収支	△ 2,132	843	743	1,315	1,859
	投資活動収支	1,248	△ 1,504	△ 2,263	△ 1,382	△ 1,702
	財務活動収支	921	723	1,026	194	73
連結	業務活動収支	△ 2,102	857	714	1,384	1,865
	投資活動収支	1,251	△ 1,510	△ 2,278	△ 1,401	△ 1,721
	財務活動収支	901	699	1,009	210	62



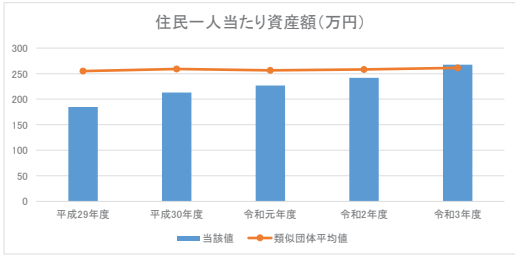
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,762百万円であり、投資活動収支については熊本甲佐総合運動公園や道路改良などのインフラ工事に伴う固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△1,668百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから118百万円となっており、本年度資金残高は前年度から212百万円増加し730百万円となった。
 全体では、業務活動収支は一般会計等より97百万円多い1,859百万円となっている。投資活動収支では、主に水道事業会計において配水管布設工事などの公共施設等整備を実施したため△1,702百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから73百万円となり、本年度末資金残高は前年度から229百万円増加し、1,038百万円となった。
 連結では、一部事務組合等収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上含まれることから、業務活動収支は一般会計より103百万円多い1,865百万円となっている。投資活動収支では△1,721百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから62百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から205百万円増加し、1,151百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

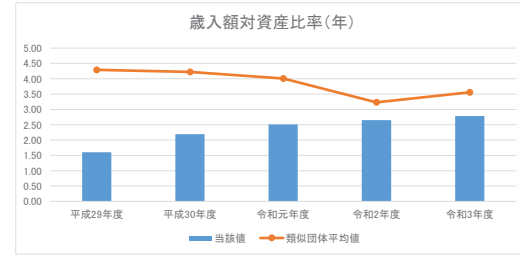
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,002,403	2,270,301	2,401,462	2,527,013	2,761,871
人口	10,839	10,654	10,587	10,445	10,326
当該値	184.7	213.1	226.8	241.9	267.5
類似団体平均値	255.0	258.9	256.6	258.1	261.3



②歳入額対資産比率(年)

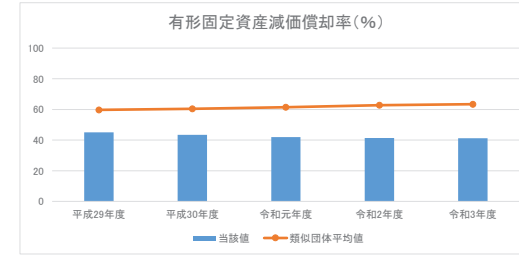
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	20,024	22,703	24,015	25,270	27,619
歳入総額	12,508	10,356	9,567	9,524	9,931
当該値	1.60	2.19	2.51	2.65	2.78
類似団体平均値	4.29	4.22	4.01	3.23	3.56



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	10,491	10,951	11,311	11,862	12,445
有形固定資産 ※1	23,281	25,230	27,011	28,714	30,218
当該値	45.1	43.4	41.9	41.3	41.2
類似団体平均値	59.7	60.4	61.4	62.7	63.4

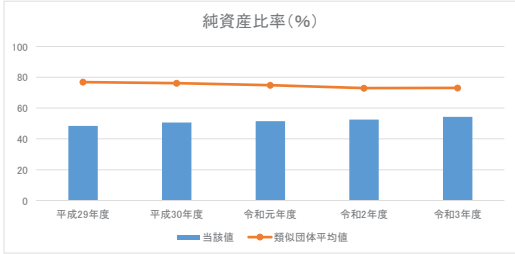
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

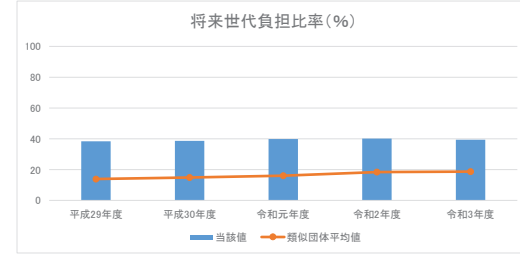
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	9,689	11,477	12,380	13,263	14,997
資産合計	20,024	22,703	24,015	25,270	27,619
当該値	48.4	50.6	51.6	52.5	54.3
類似団体平均値	76.9	76.2	74.9	73.0	73.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	6,795	7,572	8,352	8,812	9,006
有形・無形固定資産合計	17,716	19,542	20,999	21,953	22,848
当該値	38.4	38.7	39.8	40.1	39.4
類似団体平均値	13.9	14.8	16.1	18.4	18.7

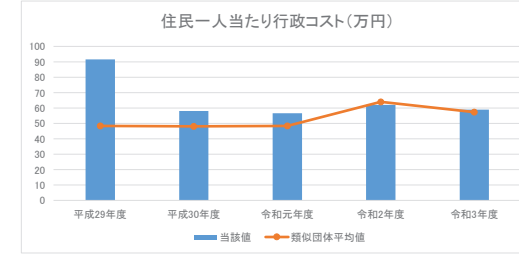
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

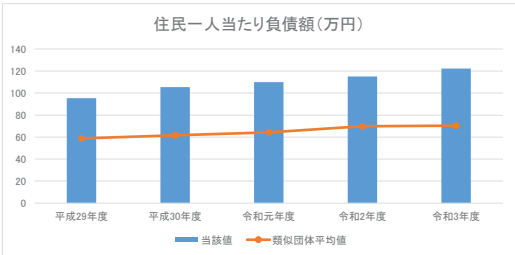
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	991,438	618,333	599,403	647,544	608,958
人口	10,839	10,654	10,587	10,445	10,326
当該値	91.5	58.0	56.6	62.0	59.0
類似団体平均値	48.3	48.1	48.3	64.0	57.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

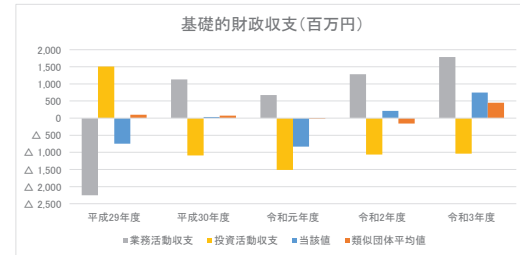
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,033,465	1,122,561	1,163,423	1,200,762	1,262,153
人口	10,839	10,654	10,587	10,445	10,326
当該値	95.3	105.4	109.9	115.0	122.2
類似団体平均値	58.8	61.6	64.3	69.8	70.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	△ 2,254	1,130	676	1,281	1,788
投資活動収支 ※2	1,505	△ 1,093	△ 1,510	△ 1,066	△ 1,038
当該値	△ 749	37	△ 834	215	750
類似団体平均値	101.8	71.3	△ 18.4	△ 157.7	448.1

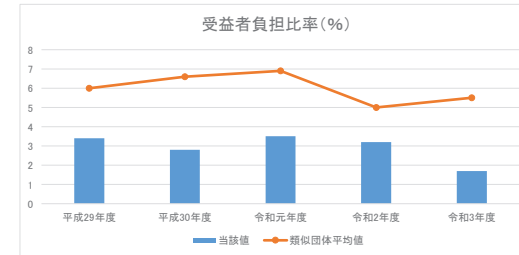
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	312	149	189	214	103
経常費用	9,185	5,378	5,440	6,615	6,045
当該値	3.4	2.8	3.5	3.2	1.7
類似団体平均値	6.0	6.6	6.9	5.0	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は令和2年度から令和3年度にかけて25.6万円増加し、令和3年度より類似団体平均を上回った。熊本県佐総合運動公園の整備や道路改良工事のようなインフラ工事による資産投資や、基金の積立による資産額の増加が要因としてあげられる。

有形固定資産減価償却率については、平成29年度より減少傾向にあり、投資金額が減価償却費を上回っているためである。資産の個別の老朽化を把握し、予防保全に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、平成29年度から増加傾向にあり類似団体の差も年々縮小傾向にある。また、将来世代負担比率は類似団体よりも大きく上回っているが平成28年度熊本大震災に伴う災害復旧事業債や公営住宅建設事業債等による要因が大きい。

令和4年度においては、地方債の起債額よりも償還額が大きいため純資産比率の増加や将来世代負担比率の減少が見込まれる。引き続き適切な起債発行に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは令和2年度から令和3年度にかけて3.0万円減少した。新型コロナウイルス感染症対策における補助金関連が減少したことが要因としてあげられる。類似団体よりも減少幅が少ないのは、ふるさと納税関係の委託費や報償費が増加したことが主な要因である。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は令和2年度から令和3年度で7.2万円増加しており、継続的に類似団体を大幅に上回っている。令和3年度の増加要因として預り金が増加したためである。今後も地方債の償還は継続するため、住民一人当たりの負債額は同程度で推移する見込みである。

基礎的財政収支については、大規模工事は実施されたものの業務活動収支が大幅に増加したことや、基金の積立が増加したため赤字となった。今後も、適切な支出管理に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担割合は令和2年度から令和3年度において1.5%減少している。また、類似団体平均値よりも大きく下回っている。減少の要因として早川格納庫の町道改良に伴う移転補償費の減少があげられる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県山都町
団体コード 434477

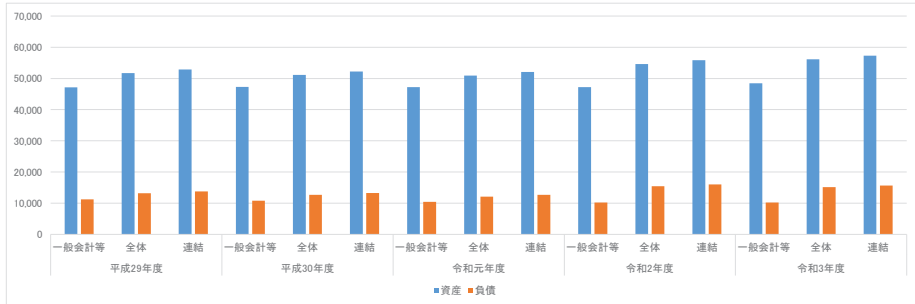
人口	13,966 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	219 人
面積	544.67 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,748.030 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	4.6 %
		将来負担比率	2.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	資産	47,148	47,315	47,229
	負債	11,251	10,805	10,407	10,189	10,190
全体	資産	51,699	51,099	50,893	54,606	56,128
	負債	13,229	12,721	12,117	15,448	15,117
連結	資産	52,840	52,227	52,053	55,840	57,311
	負債	13,760	13,231	12,702	16,000	15,636



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,163百万円の増加(+2.46%)となった。主に固定資産の事業用資産や流動資産である基金が増加したことが要因である。負債総額については、前年度と大きく変わらないが、地方債は、325百万円の増加となっている。町村合併以降、起債の借入額が償還額を上回らないようしてきたため、令和2年度までは減少傾向にあったものの、九州中央自動車道「山都通越橋IC」の開通を見据えた大型事業をいくつか同時に進めていることから地方債が増加傾向にある。今後しばらく大型事業が続くことから、負債の増加も注視しながら適切な財政運営を行っている。

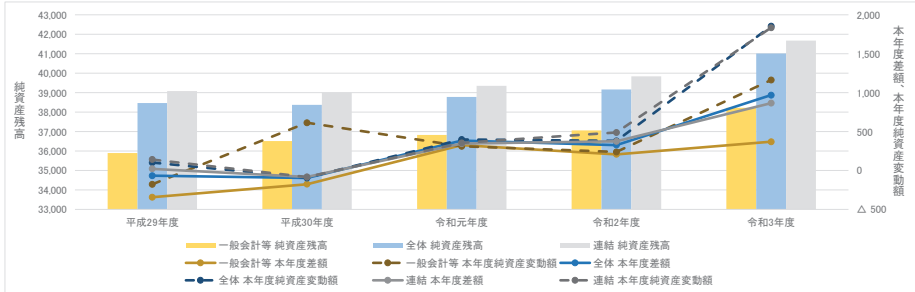
特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,522百万円増加(+2.79%)し、負債総額は前年度末から331百万円減少(▲2.14%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上したことにより、一般会計等に比べて7,716百万円多くなるが、負債総額は4,927百万円多くなっている。

一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,471百万円増加(+2.63%)し、負債総額は384百万円減少(▲2.28%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて8,899百万円増加しており、負債額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、5,446百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	本年度差額	△ 943	△ 176	326
	本年度純資産変動額	△ 177	614	311	1,162	1,162
	純資産残高	35,897	36,511	36,822	37,060	38,222
全体	本年度差額	△ 67	△ 96	384	327	969
	本年度純資産変動額	102	△ 92	398	382	1,853
	純資産残高	38,470	38,378	38,776	39,158	41,011
連結	本年度差額	22	△ 83	347	374	865
	本年度純資産変動額	141	△ 84	355	489	1,835
	純資産残高	39,080	38,996	39,351	39,840	41,675



分析:
一般会計等においては、財源(14,897百万円)が純行政コスト(14,527百万円)を上回り、本年度差額は370百万円(前年度比+162百万円)となり、純資産残高は1,162百万円の増加となった。税金等において639百万円の増加となったが、今後も引き続き税金等の確保に努めている。

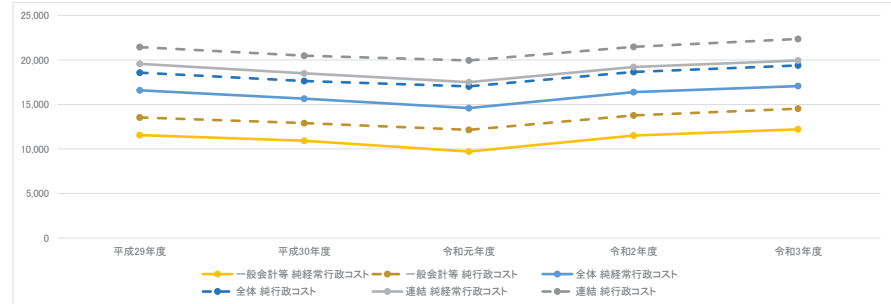
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,451百万円多くなっており、本年度差額も969百万円と、一般会計等と比較すると599百万円多く、純資産残高は前年度と比較して1,853百万円の増加となった。

連結については、一部事務組合等の歳入が按分され含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,321百万円多くなっており、本年度差額も865百万円であり一般会計等と比較すると495百万円多く、純資産残高は前年度と比較して1,835百万円の増額となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	純経常行政コスト	11,566	10,916	9,713
	純行政コスト	13,540	12,894	12,151	13,776	14,527
全体	純経常行政コスト	16,590	15,651	14,592	16,382	17,060
	純行政コスト	18,563	17,631	17,030	18,645	19,380
連結	純経常行政コスト	19,554	18,492	17,503	19,197	19,931
	純行政コスト	21,432	20,478	19,941	21,459	22,354



分析:
一般会計等においては、経常費用は12,658百万円となり、前年度と比較して27百万円の増加(+6%)となった。主に物件費等の物件費や業務費用が増加しており、地籍調査業務や新型コロナウイルスワクチン接種等の委託料の増加及び徴収不納引当金繰入額の増加が影響している。また、災害復旧事業費についても、前年度と比較して377百万円の増加となっており、毎年発生する豪雨災害等の影響が今後も懸念される。

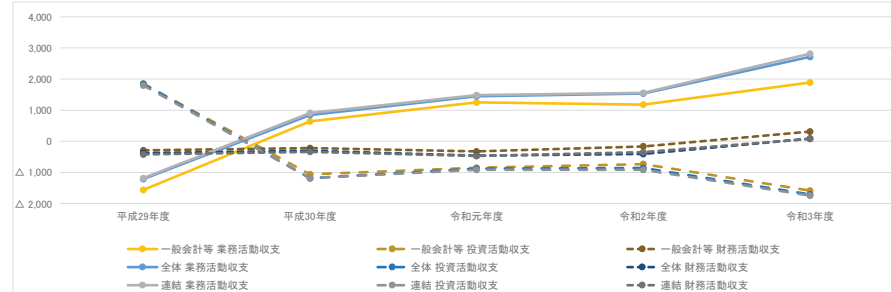
全体では、一般会計等に比べて、特別会計に係る使用料及び手数料等を上しているため、経常収益が1,010百万円多くなっている一方で、移転費用が4,312百万円多くなっており、純行政コストは、4,853百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が1,481百万円多くなっている一方、補助金等が8,076百万円多くなっているなど、経常費用が9,202百万円多くなり、純行政コストは1,827百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	業務活動収支	△ 1,562	639	1,248
	投資活動収支	1,848	△ 1,060	△ 851	△ 731	△ 1,583
	財務活動収支	△ 291	△ 219	△ 324	△ 164	312
全体	業務活動収支	△ 1,215	846	1,446	1,532	2,714
	投資活動収支	1,848	△ 1,186	△ 890	△ 859	△ 1,707
	財務活動収支	△ 378	△ 309	△ 461	△ 410	86
連結	業務活動収支	△ 1,184	909	1,482	1,558	2,814
	投資活動収支	1,799	△ 1,182	△ 914	△ 917	△ 1,744
	財務活動収支	△ 420	△ 338	△ 471	△ 349	79



分析:
一般会計等においては、業務活動収支が前年度と比較して708百万円の増加となった。前年度と比較して、臨時収入が2016百万円減少となったものの、業務費用や移転費用が減少となったことに加え、収収や国庫支出金等の歳入収入が2,520百万円増加するなど歳入収入が大きく増加した。災害復旧事業費支出は、前年度と比較して377百万円増加しており、今後も毎年発生する豪雨災害等の影響が懸念される。投資活動収支については、▲1,583百万円と、前年度と比較して▲852百万円となった。現在、総合体育館の建設や駅周辺の大型事業を進めており、今後しばらくは、公共施設等の整備費支出が増加することが見込まれるため、国庫補助金等の収入の確保に努めていく。財務活動収支については、地方債償還支出を地方債発行収入が上回ることから869百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,093百万円増加し、3,175百万円となった。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より826百万円多い2,714百万円となり、投資活動収支は▲1,707百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出を地方債発行収入が上回ることから869百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,093百万円増加し、3,175百万円となった。

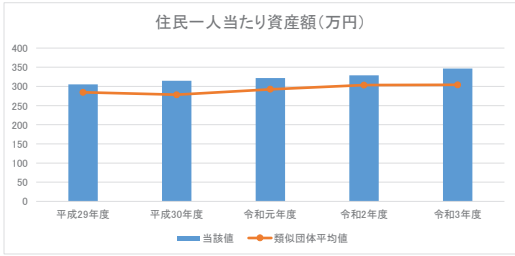
連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方で、人件費や物件費等も按分され含まれることから、業務活動収支は、一般会計等より926百万円多い2,814百万円となり、投資活動収支は▲1,744百万円となっている。また、財務活動収支は、地方債償還支出を地方債発行収入が上回ることから79百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,147百万円増加し、3,597百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

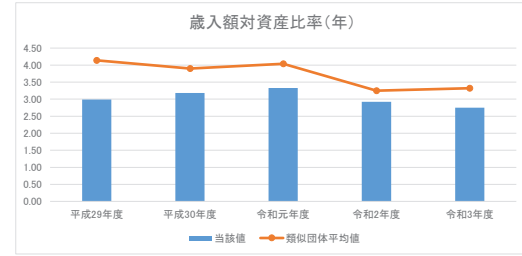
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,714,803	4,731,538	4,722,897	4,724,900	4,841,156
人口	15,442	15,027	14,677	14,367	13,966
当該値	305.3	314.9	321.8	329.9	346.6
類似団体平均値	284.8	278.4	292.6	303.5	304.2



②歳入額対資産比率(年)

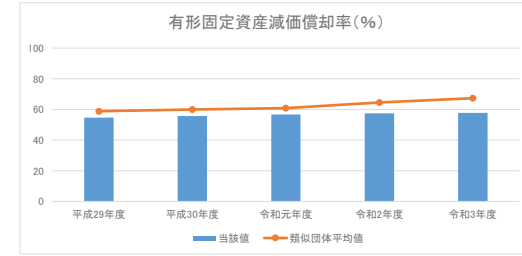
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	47,148	47,315	47,229	47,249	48,412
歳入総額	15,754	14,887	14,203	16,197	17,634
当該値	2.99	3.18	3.33	2.92	2.75
類似団体平均値	4.14	3.90	4.04	3.25	3.32



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	44,127	45,520	47,038	48,223	49,964
有形固定資産 ※1	80,876	81,730	82,963	83,943	86,453
当該値	54.6	55.7	56.7	57.4	57.8
類似団体平均値	58.8	59.9	60.8	64.5	67.3

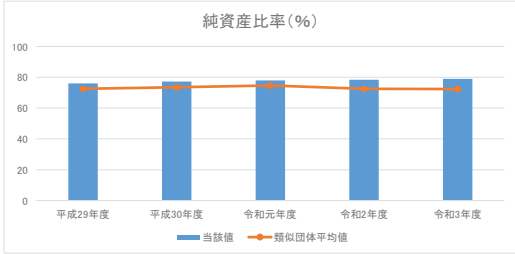
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

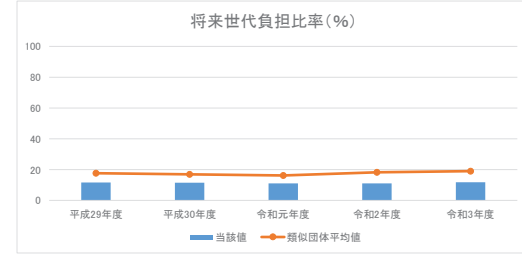
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	35,897	36,511	36,822	37,080	38,222
資産合計	47,148	47,315	47,229	47,249	48,412
当該値	76.1	77.2	78.0	78.4	79.0
類似団体平均値	72.6	73.5	74.7	72.6	72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	5,040	4,921	4,741	4,739	5,204
有形・無形固定資産合計	43,290	42,842	42,657	42,555	44,220
当該値	11.6	11.5	11.1	11.1	11.8
類似団体平均値	17.6	16.9	16.2	18.2	19.0

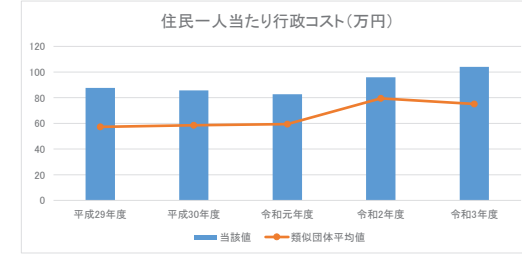
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

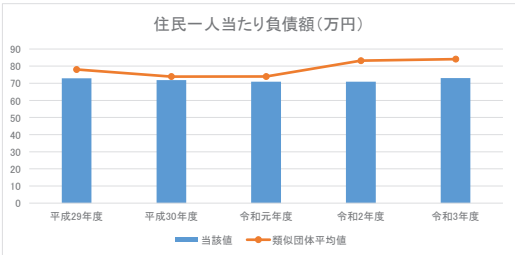
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,353,997	1,289,384	1,215,116	1,377,600	1,452,740
人口	15,442	15,027	14,677	14,367	13,966
当該値	87.7	85.8	82.8	95.9	104.0
類似団体平均値	57.3	58.5	59.4	79.5	75.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

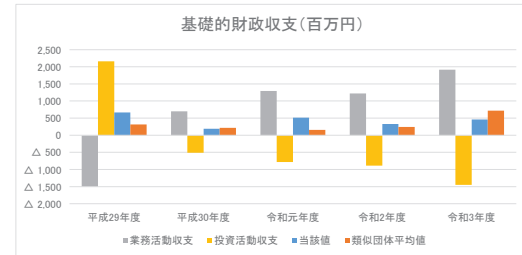
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,125,084	1,080,454	1,040,733	1,018,900	1,018,977
人口	15,442	15,027	14,677	14,367	13,966
当該値	72.9	71.9	70.9	70.9	73.0
類似団体平均値	78.1	73.9	74.0	83.2	84.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	△1,489	698	1,296	1,219	1,915
投資活動収支 ※2	2,157	△508	△785	△890	△1,451
当該値	668	190	511	329	464
類似団体平均値	318.9	215.3	158.5	242.4	719.8

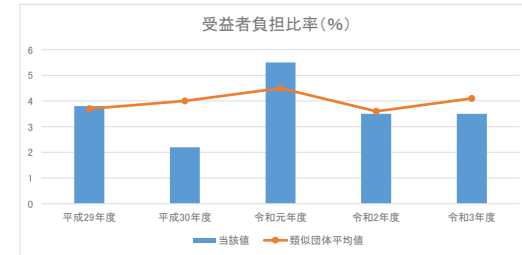
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	455	243	570	416	448
経常費用	12,021	11,159	10,283	11,931	12,658
当該値	3.8	2.2	5.5	3.5	3.5
類似団体平均値	3.7	4.0	4.5	3.6	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、平成29年度以降増加傾向にあり、平成29年度から令和3年度にかけて、41.3万円増加している。特に、人口が平成29年度から令和3年度までに14,768人減少しているお、このまま人口減少が続く場合には、今後も増加していくことが予想される。

歳入額対資産比率は、令和2年度と比較して0.17%の減少となっている。要因としては、令和3年度においては、普通交付税の追加交付や消費税交付金等が増加したことにより、歳入総額が大幅に増加したことが挙げられる。

有形固定資産減価償却率については、令和3年度と比較して0.4%の増加となっている。要因としては、公営住宅の整備・改修事業や無線放送施設設置工事などによる取得価格額等の増加などが挙げられる。今後、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画等に基づいて、公共施設等の適正管理を推進していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

令和3年度の純資産比率については、純行政コストが、徴収等・国庫等補助金などの財源を下回ったことから純資産が増加し、令和2年度と比較して0.6%の増加となった。令和3年度においては、地方交付税や農業災害復旧費補助金等が増加したことが要因と考えられる。

また、将来世帯負担比率は、中央グラウンド周辺整備事業等の大型事業による地方債発行により地方債残高が増加し、令和2年度と比較すると0.7%の増加となった。現在、九州中央自動車道「山都通瀬橋IC」の開通に向けて、いくつかの大型事業を進めているため、今後、地方債残高は増加する見込みであり、将来世帯負担比率も増加傾向にあることが予測される。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、令和2年度と比較して8.1万円の増加となっている。要因としては、退職手当引当金の減少に伴う臨時利益の増加や、徴収不能引当金繰入額の増加等により、行政コストが増加したことが考えられる。

人口が減少する中、業務量の増加等により会計年度任用職員等の雇用は増加傾向にあり、人件費等が増加することを考えると、今後も増加傾向となることと考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、平成29年度から減少傾向にあったが、令和3年度は令和2年度と比較して2.1万円の増加となっている。

地方債償還が進んだことにより、地方債残高が減少していたが、現在、九州中央道「山都通瀬橋IC」の開通に向けて、いくつかの大型事業を進めていることから地方債残高が増加していることに加え、人口も減少してきていることが要因と考えられる。また、今後もさらには大型事業が続くため、地方債残高は増加する見込みであり、人口も減少傾向にあることを考えると、今後、住民一人当たりの負債額は増加傾向になると考えられる。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字部分が業務活動収支の黒字部分を下回ったため、464百万円となっている。投資活動収支が赤字となっていることについては、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行っているためと考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和2年度と比較してほぼ横ばいとなっている。経常収益及び経常費用ともに増加しているものの、経常費用は直近5年間で最も高くなっていることから、行政改革の一層取り組み、経費の削減に努めていく必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県水川町
団体コード 434680

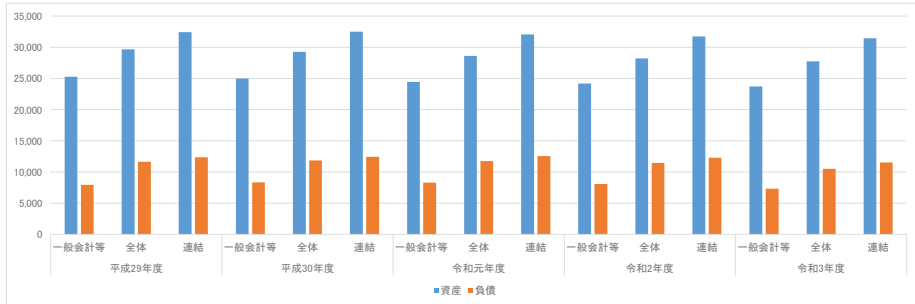
人口	11,334 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	113 人
面積	33.36 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,332,750 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	10.5 %
		将来負担比率	35.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	25,283	24,978	24,448	24,201	23,720
	負債	7,942	8,353	8,314	8,085	7,318
全体	資産	29,666	29,265	28,604	28,217	27,730
	負債	11,628	11,873	11,763	11,474	10,505
連結	資産	32,427	32,480	32,060	31,724	31,439
	負債	12,370	12,446	12,561	12,280	11,543

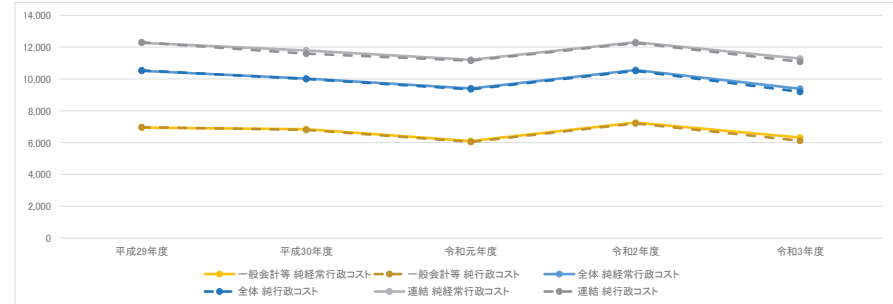


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度から481百万円の減少(△2.0%)、負債総額が前年度から767百万円の減少(△9.5%)となった。資産の減少要因としては、減価償却が進んだことによる事業用資産の減少(△241百万円)、インフラ資産の減少(△329百万円)、財政調整基金の減少(△238百万円)などがある。平成29年度以降、資産総額は年々減少傾向にあり、資産総額のうち86.6%の割合を占める有形固定資産の減価償却が急速に進行しており、公共施設等総合管理計画を前提とした施設マネジメントを積極的に実行していく必要がある。
 ・公営企業会計、特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度から487百万円減少(△1.7%)し、負債総額は前年度から969百万円減少(△8.4%)した。資産総額は水道事業会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より4,010百万円多くなり、負債総額も3,187百万円多くなっている。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度から285百万円減少(△0.9%)し、負債総額は前年度から737百万円減少(△6.0%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等に対して7,719百万円多くなり多くなり、負債総額も一部事務組合等が超過した地方債等が要因となり、4,225百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,944	6,840	6,099	7,262	6,314
	純行政コスト	6,968	6,802	6,047	7,208	6,123
全体	純経常行政コスト	10,514	10,035	9,411	10,565	9,384
	純行政コスト	10,538	9,999	9,354	10,514	9,193
連結	純経常行政コスト	12,275	11,795	11,208	12,315	11,276
	純行政コスト	12,304	11,596	11,151	12,257	11,085

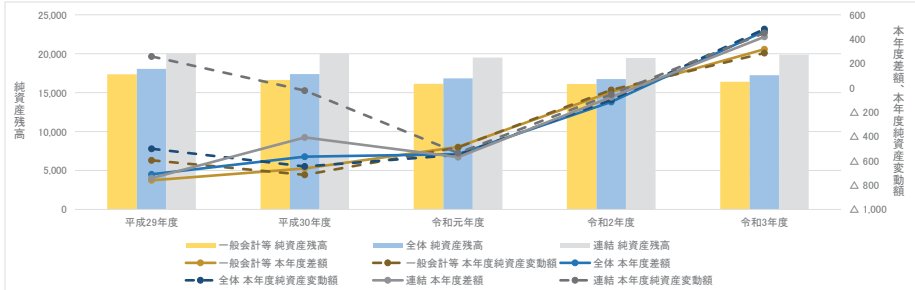


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用が6,443百万円となり、前年度比926百万円の減少(△12.6%)となった。その内、経常費用に占める補助金等の費用は2,122百万円(32.9%)となっており、前年度と比べて883百万円減少(△29.4%)したが、これは特別定額給付金の減少によるものである。また、社会保障給付の費用は568百万円(8.8%)となっており、前年度と比べて11百万円増加(2.0%)した。今後も事務事業の合理化や行政評価等を活用した各種補助金等の見直しなどに取組むなど経費削減を図る。
 ・全体では、一般会計等と比べ、特別会計にかかる使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が151百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,693百万円多くなり、純行政コストは3,070百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が497百万円多くなり、移転費用が3,989百万円多くなっている。また経常費用が5,458百万円多くなり、純行政コストは4,902百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 761	△ 664	△ 486	△ 35	317
	本年度純資産変動額	△ 596	△ 716	△ 491	△ 17	286
	純資産残高	17,341	16,625	16,134	16,116	16,403
全体	本年度差額	△ 711	△ 566	△ 548	△ 117	466
	本年度純資産変動額	△ 502	△ 647	△ 551	△ 99	483
	純資産残高	18,038	17,392	16,841	16,742	17,225
連結	本年度差額	△ 743	△ 409	△ 570	△ 73	419
	本年度純資産変動額	257	△ 23	△ 538	△ 55	451
	純資産残高	20,058	20,035	19,499	19,444	19,895

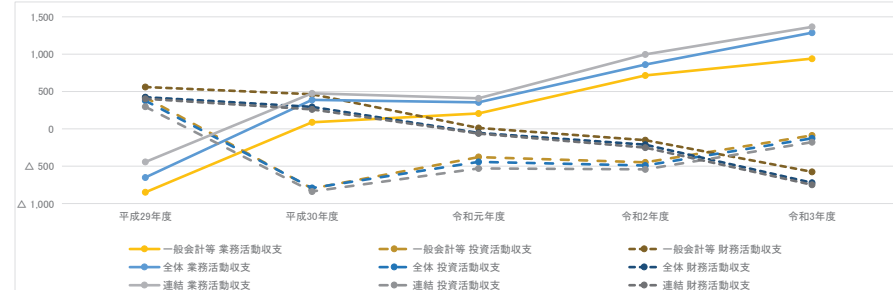


分析:
 ・一般会計等においては、収収等の財源(6,440百万円)が純行政コスト(6,123百万円)を上回ったことから、本年度差額は317百万円(前年度比352百万円増加)となり、純資産残高は287百万円の増加となった。前年度は特別定額給付金があったことにより、純行政コストが1,085百万円減少している。財源は特別定額給付金に係る国庫支出金は減少したが、収収等が増加しており、財源は733百万円の減少となっている。また、平成29年度以降、純資産残高の減少傾向は続いていたが、今年度は増加となった。
 ・全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,242百万円多くなっており、本年度差額は466百万円となり、純資産残高は483百万円の増加となった。
 ・連結では、一部事務組合等の繰入が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,064百万円多くなり、本年度差額は419百万円となり、純資産残高は451百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 850	89	205	716	940
	投資活動収支	421	△ 799	△ 377	△ 448	△ 87
	財務活動収支	560	463	11	△ 151	△ 575
全体	業務活動収支	△ 651	389	355	860	1,287
	投資活動収支	377	△ 792	△ 442	△ 490	△ 126
	財務活動収支	424	294	△ 54	△ 211	△ 722
連結	業務活動収支	△ 444	476	410	996	1,365
	投資活動収支	296	△ 838	△ 529	△ 541	△ 178
	財務活動収支	403	260	△ 62	△ 251	△ 749

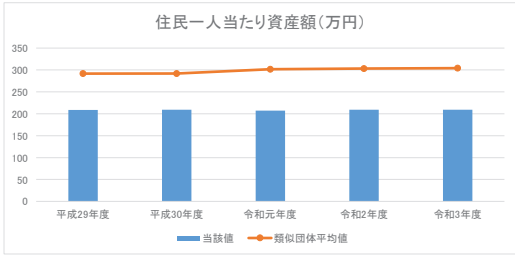


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は940百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△87百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△575百万円となっており、本年度資金残高は前年度から277百万円増加し701百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しによって確保している状況がつかえるため、行政改革をさらに推進する必要がある。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に特別会計の収入に含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より347百万円多い287百万円となっている。投資活動収支では、主に下水道事業会計における公共施設等整備を実施したため、△126百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△722百万円となり、本年度末資金残高は前年度から439百万円増加し、1,362百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計より425百万円多い1,365百万円となっている。投資活動収支では、全体と同様に一般会計等の借債の影響があるものの、△178百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△749百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から439百万円増加し、1,696百万円となった。

1. 資産の状況

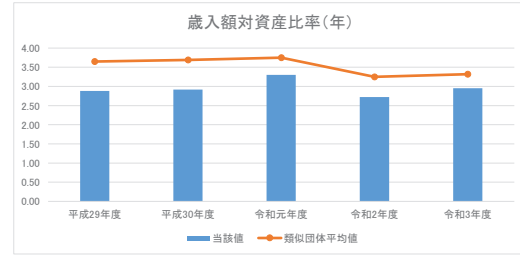
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,528,287	2,497,808	2,444,795	2,420,096	2,372,033
人口	12,114	11,934	11,791	11,551	11,334
当該値	208.7	209.3	207.3	209.5	209.3
類似団体平均値	291.7	291.8	301.7	303.5	304.2



②歳入額対資産比率(年)

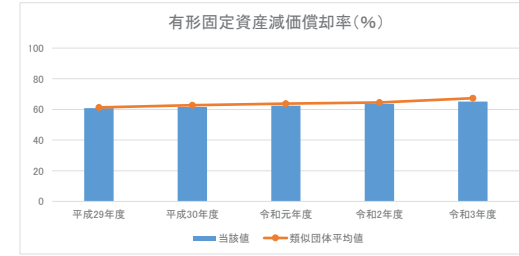
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	25,283	24,978	24,448	24,201	23,720
歳入総額	8,787	8,557	7,407	8,898	8,047
当該値	2.88	2.92	3.30	2.72	2.95
類似団体平均値	3.65	3.69	3.75	3.25	3.32



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	26,750	27,549	28,419	29,463	30,371
有形固定資産 ※1	44,004	44,779	45,534	46,283	46,625
当該値	60.8	61.5	62.4	63.7	65.1
類似団体平均値	61.3	62.8	63.8	64.5	67.3

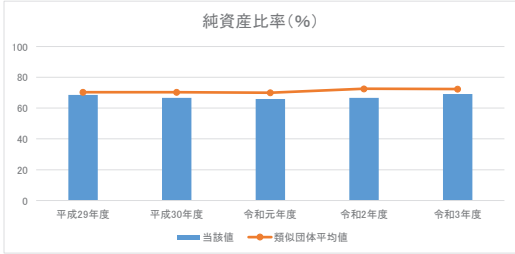
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

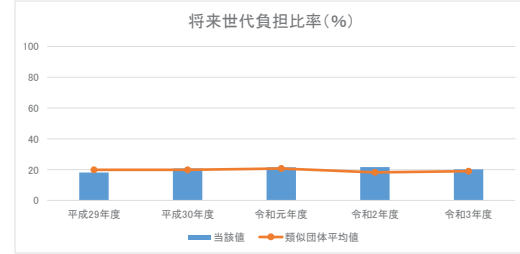
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	17,341	16,825	16,134	16,116	16,403
資産合計	25,283	24,978	24,448	24,201	23,720
当該値	68.6	66.6	66.0	66.6	69.2
類似団体平均値	70.3	70.3	70.0	72.6	72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,899	4,429	4,566	4,555	4,141
有形・無形固定資産合計	21,494	21,409	21,229	21,086	20,541
当該値	18.1	20.7	21.5	21.6	20.2
類似団体平均値	19.3	19.9	20.7	18.2	19.0

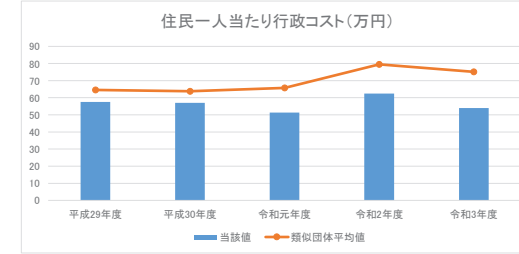
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

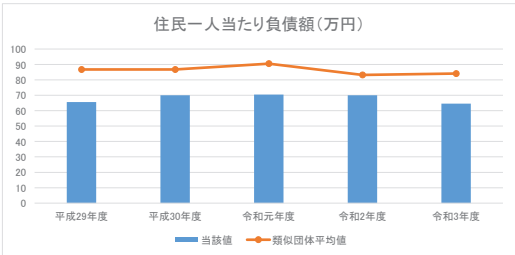
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	696,751	680,177	604,714	720,787	612,287
人口	12,114	11,934	11,791	11,551	11,334
当該値	57.5	57.0	51.3	62.4	54.0
類似団体平均値	64.5	63.8	65.7	79.5	75.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

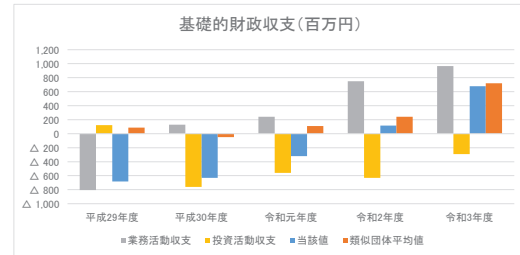
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	794,203	835,342	831,442	808,459	731,772
人口	12,114	11,934	11,791	11,551	11,334
当該値	65.6	70.0	70.5	70.0	64.6
類似団体平均値	86.7	86.7	90.5	83.2	84.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	△ 804	130	242	748	967
投資活動収支 ※2	123	△ 760	△ 561	△ 632	△ 290
当該値	△ 681	△ 630	△ 319	116	677
類似団体平均値	85.4	△ 48.5	108.2	242.4	719.8

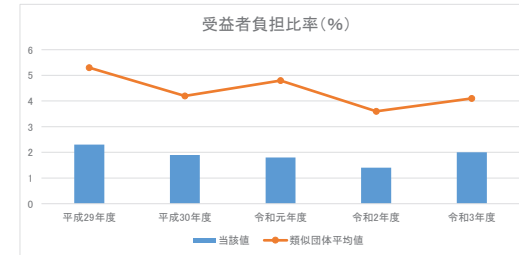
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	161	132	109	106	129
経常費用	7,105	6,972	6,208	7,369	6,443
当該値	2.3	1.9	1.8	1.4	2.0
類似団体平均値	5.3	4.2	4.8	3.6	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っている。しかし有形固定資産減価償却率については、類似団体と同水準にあるため、合併以前に整備した旧町村に存在する公共施設等の老朽化が進んでいると思われる。(有形固定資産減価償却率は前年度より1.9%増加し、平成29年度より毎年増加傾向) 公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均より3.2%低いが、資産合計が減少しているものの、それ以上に負債合計が減少し、純資産合計が増加したことから、昨年度より2.6%増加している。純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するため、将来世代の負担が軽減と考えられるが、他団体平均よりは低いため、人件費や物件費等の経常費用の更なる削減などにより、行政コストの削減に努めつつ、財源の確保も進めていく。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を1.2%上回る結果となっているが、前年度からは1.9%減少している。増加傾向にあった地方債残高が減少したことが要因である。今後も将来世代の負担減少のため、新規に発行する地方債の抑制を検討していく。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、前年度からも8.4万円減少している。これは、前年度特別定額給付金があったことにより移転費用における補助金等が大幅に減少しているためである。引き続き行政改革への取組を通じて、事務事業の行理科や経費削減に取り組む。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、地方債の償還額が起債額よりも多かったため、前年度からも約5.4万円減少している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債の適正な運用に努める。

・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、677百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、基礎的財政収支が黒字になっている場合は基金の増加や地方債額の減少につながるため、今後も業務活動収支の黒字と計画的な投資活動を実施していく。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は前年から増加しているが、類似団体比較では依然として下回っており、行政サービス提供に対する直接的な割合が比較的低い状態にある。平成31年10月に施行された消費税増税や、新型コロナウイルス感染症の影響も鑑みて、今後の公共施設等の使用料の見直しも検討していく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県芦北町
団体コード 434825

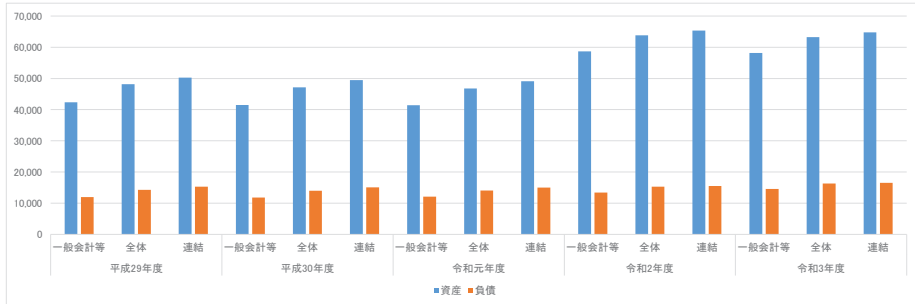
人口	16,141 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	200 人
面積	234.01 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,570,242 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	4.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	42,383	41,512	41,385	58,664	58,184
	負債	11,927	11,834	12,090	13,444	14,605
全体	資産	48,146	47,107	46,809	63,872	63,254
	負債	14,273	13,998	14,078	15,276	16,312
連結	資産	50,286	49,428	49,123	65,377	64,785
	負債	15,280	15,063	15,024	15,480	16,513

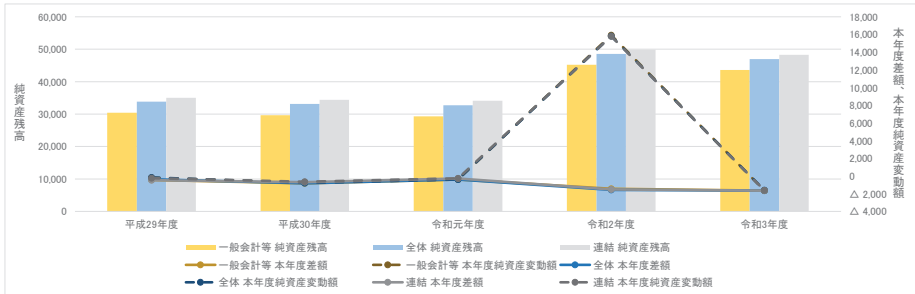


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度から480百万円の減少(△0.8%)となった。固定資産は前年度から1,187百万円の減少となっており、特に金額の変動が大きいものは工作物減価償却累計額(前年度比1,161百万円の減少)である。流動資産は前年度から707百万円の増加となっており、特に金額の変動が大きいものは現金預金(前年度比455百万円の増加)、減価基金(前年度比455百万円の増加)である。負債総額の内、有形固定資産の割合が88.6%となっている。これらの資産は将来の支出(維持管理・更新費用)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度から1,161百万円の増加(+6.6%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)(前年度比1,235百万円の増加)である。
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道事業会計の使用料などを使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が326百万円多くとなっている一方、国民健康保険税や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,849百万円多くなり、純行政コストは5,329百万円多くなっている。
 ・連結では、連結対象の一部事務組合、第三セクター等の事業を計上したため、一般会計等と比べて、経常収益が550百万円多くなり、移転費用が7,410百万円多くなっている。また経常費用が9,287百万円多くなり、純行政コストは8,688百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 430	△ 829	△ 393	△ 1,434	△ 1,652
	本年度純資産変動額	△ 190	△ 777	△ 384	△ 1,640	△ 1,640
	純資産残高	30,455	29,678	29,295	45,220	43,580
全体	本年度差額	△ 362	△ 764	△ 378	△ 1,572	△ 1,649
	本年度純資産変動額	△ 159	△ 764	△ 378	△ 1,607	△ 1,607
	純資産残高	33,873	33,109	32,731	48,549	46,942
連結	本年度差額	△ 461	△ 688	△ 278	△ 1,524	△ 1,654
	本年度純資産変動額	△ 241	△ 642	△ 265	△ 1,579	△ 1,626
	純資産残高	35,006	34,364	34,093	49,897	48,271

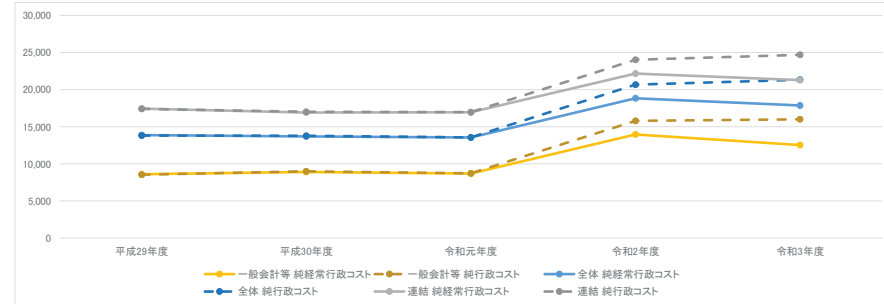


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源14,343百万円が純行政コスト15,995百万円を下回ったことから、本年度差額は1,652百万円(前年度比△218百万円)減少となり、純資産残高は1,640百万円の減少となった。
 ・全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,398百万円多くなっているが、純行政コストも増加しているため、本年度差額は△1,649百万円となり、純資産残高は1,607百万円の減少となった。
 ・連結では、一般会計等と比べて財源が8,686百万円多くなっており、本年度差額は△1,654百万円となり、純資産残高は1,626百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,604	8,893	8,696	13,958	12,543
	純行政コスト	8,537	8,984	8,708	15,794	15,995
全体	純経常行政コスト	13,872	13,687	13,550	18,830	17,872
	純行政コスト	13,806	13,781	13,563	20,666	21,324
連結	純経常行政コスト	17,426	16,910	16,949	22,163	21,281
	純行政コスト	17,407	17,005	16,964	24,007	24,683

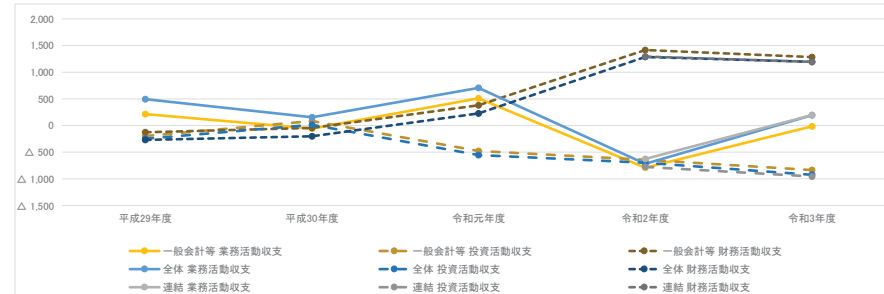


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は13,176百万円となり、前年度比1,246百万円の減少(△8.6%)となった。その内、経常費用に占める補助金等の費用は3,098百万円(23.5%)となっており、前年度と比べて1,467百万円減少(△32.1%)した。また、社会保障給付の費用は879百万円(6.7%)となっており、前年度と比べて75百万円減少(7.9%)した。今後、社会保障給付は高齢者人口の増加に伴い、増加する可能性があることから、引き続き他の経費の削減や効率化を図っていく。
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道事業会計の使用料などを使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が326百万円多くとなっている一方、国民健康保険税や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,849百万円多くなり、純行政コストは5,329百万円多くなっている。
 ・連結では、連結対象の一部事務組合、第三セクター等の事業を計上したため、一般会計等と比べて、経常収益が550百万円多くなり、移転費用が7,410百万円多くなっている。また経常費用が9,287百万円多くなり、純行政コストは8,688百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	215	△ 59	509	△ 791	△ 16
	投資活動収支	△ 196	△ 196	△ 477	△ 642	△ 835
	財務活動収支	△ 127	△ 44	380	1,415	1,284
全体	業務活動収支	492	156	705	△ 718	193
	投資活動収支	△ 249	14	△ 554	△ 699	△ 924
	財務活動収支	△ 270	△ 203	225	1,285	1,193
連結	業務活動収支				△ 626	195
	投資活動収支				△ 776	△ 955
	財務活動収支				1,292	1,194



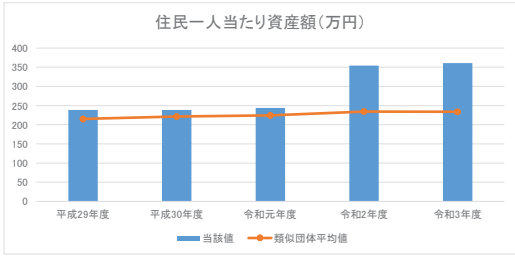
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は△16百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△835百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから1,284百万円となっており、本年度資金残高は前年度から432百万円増加し、1,208百万円となった。
 ・全体では、業務活動収支は一般会計等より209百万円多い193百万円となっている。投資活動収支では、水道事業会計や農業集落排水事業において公共施設等整備を実施したため、△924百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから1,193百万円となり、本年度未資金残高は前年度から462百万円増加し、2,004百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合や第三セクター等の事業収入等が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計より211百万円多い195百万円となっている。投資活動収支は△955百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから1,194百万円となっている。本年度未資金残高は前年度から429百万円増加し、2,311百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

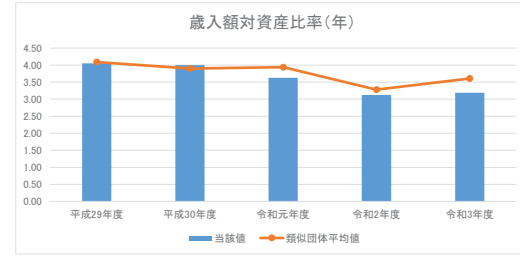
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,238,281	4,151,183	4,138,500	5,866,400	5,818,400
人口	17,789	17,421	16,983	16,556	16,141
当該値	238.3	238.3	243.7	354.3	360.5
類似団体平均値	215.2	221.2	224.6	234.3	233.8



②歳入額対資産比率(年)

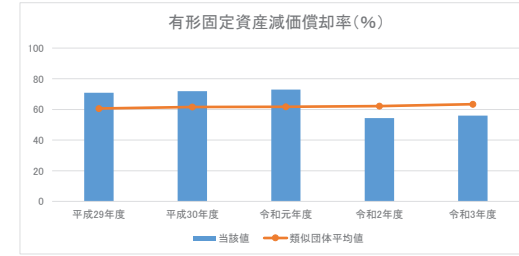
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	42,383	41,512	41,385	58,664	58,184
歳入総額	10,467	10,374	11,392	18,799	18,230
当該値	4.05	4.00	3.63	3.12	3.19
類似団体平均値	4.09	3.90	3.94	3.28	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	61,042	62,143	63,257	50,516	52,149
有形固定資産 ※1	86,196	86,440	86,724	92,809	93,140
当該値	70.8	71.9	72.9	54.4	56.0
類似団体平均値	60.6	61.5	61.7	62.1	63.4

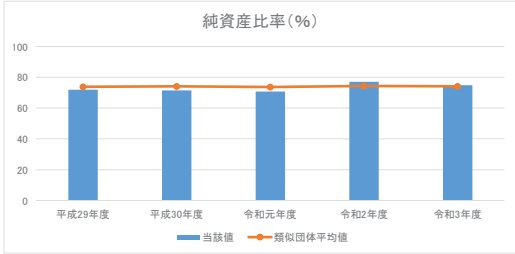
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

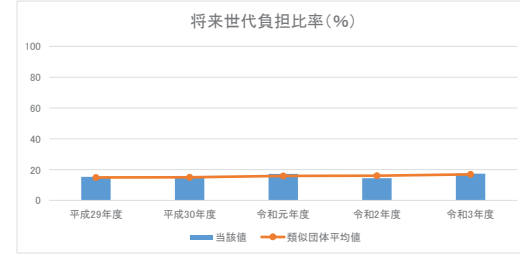
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	30,455	29,678	29,295	45,220	43,580
資産合計	42,383	41,512	41,385	58,664	58,184
当該値	71.9	71.5	70.8	77.1	74.9
類似団体平均値	73.8	74.2	73.7	74.4	74.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	5,515	5,560	6,116	7,565	8,974
有形・無形固定資産合計	36,034	35,476	35,513	52,555	51,580
当該値	15.3	15.7	17.2	14.4	17.4
類似団体平均値	14.9	15.0	15.9	16.0	16.9

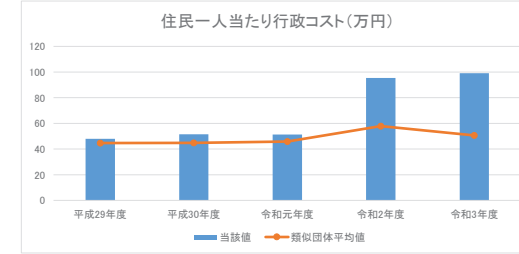
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

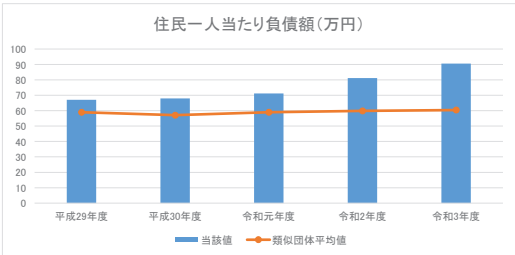
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	853,708	898,440	870,800	1,579,400	1,599,500
人口	17,789	17,421	16,983	16,556	16,141
当該値	48.0	51.6	51.3	95.4	99.1
類似団体平均値	44.7	44.8	45.8	57.9	50.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

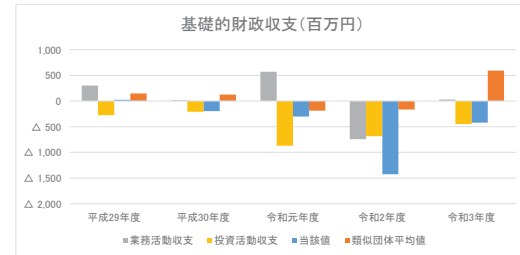
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,192,746	1,183,375	1,209,000	1,344,400	1,460,500
人口	17,789	17,421	16,983	16,556	16,141
当該値	67.0	67.9	71.2	81.2	90.5
類似団体平均値	59.0	57.1	59.0	59.9	60.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	303	15	571	△ 741	27
投資活動収支 ※2	△ 277	△ 211	△ 871	△ 685	△ 447
当該値	26	△ 196	△ 300	△ 1,426	△ 420
類似団体平均値	148.6	127.5	△ 185.8	△ 164.0	593.5

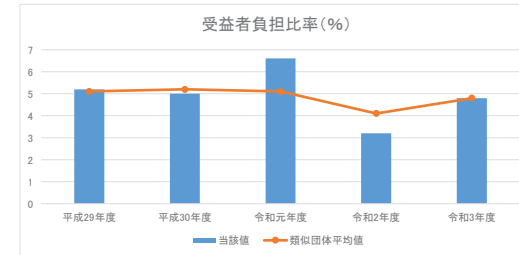
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	474	470	615	464	633
経常費用	9,078	9,364	9,311	14,422	13,176
当該値	5.2	5.0	6.6	3.2	4.8
類似団体平均値	5.1	5.2	5.1	4.1	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を大きく上回っている。本年度においては資産合計は減少したが、人口が減少したことによって、住民一人当たり資産額は前年度より6.2万円増加する結果となった。
 ・歳入額対資産比率は、類似団体平均値を下回る結果となった。本年度は新型コロナウイルス感染症対策事業による歳入は減少したが、災害復旧にかかる国庫補助金が大幅に増加したため、前年度より0.07%増加している。
 ・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値よりも7.4%低くなっているが、前年度比では1.6%増加している。令和2年度に固定資産台帳見直しによって率が大きく減少した。町全体では類似団体よりも率が低いが、公共施設等の中には老朽化が進んでいる施設があることは懸念される。公共施設等総合管理計画をはじめとした各種マネジメントにおいて、具体的な長寿命化や更新対策を実行していく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均よりも0.7%上回っているが、前年度からは2.2%減少している。負債の中で地方債は増加しており、公共施設等の老朽化に伴い、維持補修費及び減価償却費が増加することが想定されるため、対策を検討していく必要がある。
 ・将来世代負担比率については、地方債残高は平成29年度以降最も高くなっている。類似団体平均は0.5%上回っており、今後の起債借入については事業の必要性や優先度により発行額を精査し、健全財政の維持に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っており、昨年度から3.7万円増加している。ただし、本年度は災害復旧事業費が3,252百万円(前年度比1,383百万円増加)あるため、次年度以降大幅な災害復旧費が発生しない限りは住民一人当たりのコストは減少すると考えられる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を大きく上回っている。本年度においては人口が減少し、負債合計は増加した結果となった。今後の起債借入については事業の必要性や優先度により発行額を精査し、健全財政の維持に努める。
 ・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、△420百万円となっている。基礎的財政収支の赤字分は基金の取崩や地方債発行によって解消を図っている可能性が高く、実際に負債が増加していることから注視していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均値と同値となっているが、前年度比で1.6%増加した。本年度は新型コロナウイルス感染症対策事業による補助金等支出が減少したことで経常費用が減少したこと、及びその他の収益で建物災害共済金が発生したためである。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県津奈木町
団体コード 434841

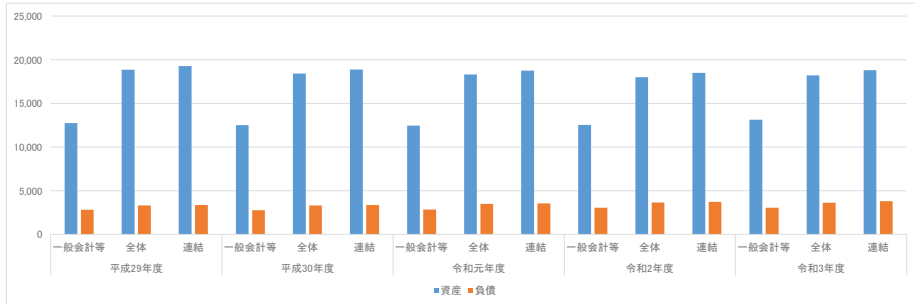
人口	4,408 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	67 人
面積	34.08 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,263,018 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費率	2.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	12,733	12,507	12,466	12,532	13,120
	負債	2,815	2,762	2,858	3,059	3,059
全体	資産	18,849	18,429	18,301	18,010	18,207
	負債	3,316	3,316	3,486	3,650	3,620
連結	資産	19,267	18,877	18,766	18,499	18,816
	負債	3,370	3,374	3,544	3,721	3,816

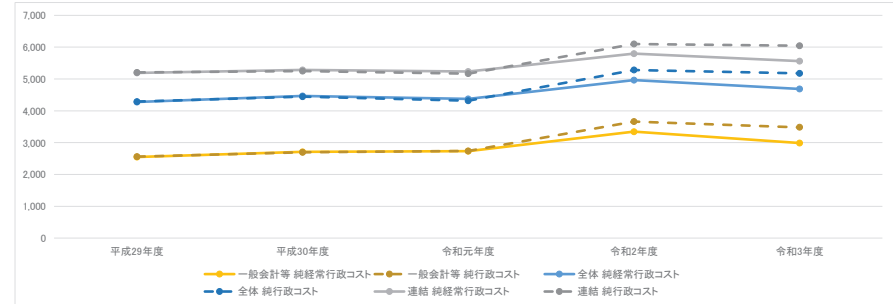


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度から588百万円の増加(+4.7%)となった。固定資産は、償却資産における資産の新規取得額が減価償却費よりも多かったこと等により、前年度より621百万円増加している。一方、流動資産は、現金預金が前年度より111百万円減少したこと等により、前年度より32百万円減少することとなった。負債については、負債総額は前年度末から百万円単位で変化しなかった。退職手当引当金は減少したが、令和2年7月豪雨災害による災害復旧事業債の新規発行等により、地方債は増加している。
 ・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度から197百万円増加(+1.1%)し、負債総額は前年度から30百万円減少(-0.8%)した。資産総額は、簡易水道事業におけるインフラ資産や宅地造成事業にかかる土地などの資産を計上していることにより、一般会計等より5,087百万円多くなり、負債総額は561百万円多くなっている。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から317百万円増加(+1.7%)し、負債総額は前年度末から595百万円増加(+2.6%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等と比べて5,696百万円多くなり多くなり、負債総額も一部事務組合等で起債した地方債等が要因となり、797百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,548	2,711	2,731	3,346	2,989
	純行政コスト	2,560	2,695	2,738	3,661	3,482
全体	純経常行政コスト	4,278	4,466	4,372	4,966	4,688
	純行政コスト	4,291	4,445	4,318	5,282	5,179
連結	純経常行政コスト	5,191	5,285	5,236	5,798	5,562
	純行政コスト	5,204	5,250	5,168	6,100	6,049

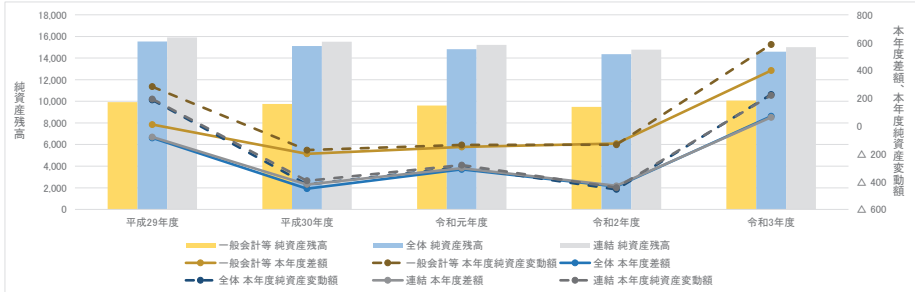


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は3,176百万円となり、前年度比307百万円の減少(-8.8%)となった。その内、経常費用に占める補助金等の費用は807百万円(25.4%)となっており、前年度と比べて315百万円減少(-28.1%)した。また、社会保障給付の費用は286百万円(9.0%)となっており、前年度と比べて57百万円増加(1.8%)した。今後も高齢化の進展などの影響等により、補助金や社会保障給付の増加傾向が続くことが予想されるため、諸経費の抑制に努める。
 ・全体では、一般会計等と比べ、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が70百万円多く多くなっている。一方、国民健康保険税や介護保険の負担金を補助等に計上しているため、移転費用が1,296百万円多くなり、純行政コストは1,697百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が199百万円多くなり、移転費用が1,929百万円多くなっている。また経常費用が2,772百万円多くなり、純行政コストは2,567百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	10	△ 200	△ 151	△ 127	399
	本年度純資産変動額	283	△ 173	△ 136	△ 135	587
	純資産残高	9,918	9,745	9,608	9,473	10,060
全体	本年度差額	△ 85	△ 451	△ 312	△ 435	70
	本年度純資産変動額	188	△ 420	△ 297	△ 456	227
	純資産残高	15,533	15,113	14,816	14,360	14,587
連結	本年度差額	△ 79	△ 420	△ 303	△ 430	63
	本年度純資産変動額	194	△ 394	△ 281	△ 443	221
	純資産残高	15,897	15,503	15,222	14,779	15,000

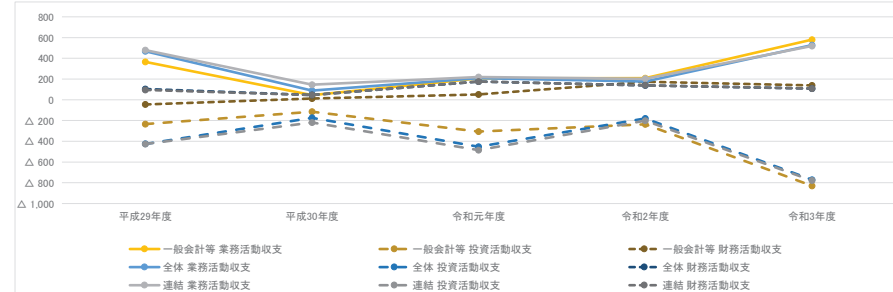


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源3,881百万円が純行政コスト3,482百万円を上回ったことから、本年度差額は399百万円(前年度比526百万円増加)となり、純資産残高は587百万円の増加となった。今年度は新型コロナウイルス感染症対策事業にかかる補助金等が減少したため、純行政コストが減少したが、災害復旧に対する国庫等補助金が増加したことで財源が純行政コストを大きく上回る結果となった。
 ・全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が417百万円多くなっており、本年度差額は70百万円となり、純資産残高は227百万円の増加となった。
 ・連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,231百万円多くなり、本年度差額は63百万円となり、純資産残高は221百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	365	45	207	209	580
	投資活動収支	△ 234	△ 115	△ 306	△ 237	△ 829
	財務活動収支	△ 45	13	51	174	138
全体	業務活動収支	469	89	209	176	527
	投資活動収支	△ 425	△ 174	△ 452	△ 180	△ 770
	財務活動収支	103	46	176	138	108
連結	業務活動収支	480	146	220	203	519
	投資活動収支	△ 427	△ 218	△ 486	△ 201	△ 778
	財務活動収支	96	46	176	140	108

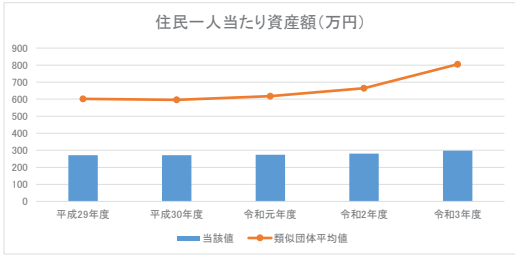


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は580百万円であり、投資活動収支については公営住宅建築や河川の護岸工事、また基金の積立等を行ったことから△829百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから138百万円となっており、本年度資金残高は前年度から111百万円減少し185百万円となった。
 ・全体では、簡易水道事業以外の特別会計において、業務支出を業務収入が上回り、業務活動収支は一般会計等より53百万円少ない527百万円となっている。投資活動収支では、国民健康保険事業において、基金の取り崩しを行ったため、一般会計等より59百万円大きい△770百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから108百万円となり、本年度末資金残高は前年度から136百万円減少し、521百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合及び第三セクター等においては業務支出が業務収入よりも多かったため、業務活動収支は一般会計より61百万円少ない519百万円となっている。投資活動収支は、△778百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから108百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から151百万円減少し、655百万円となった。

1. 資産の状況

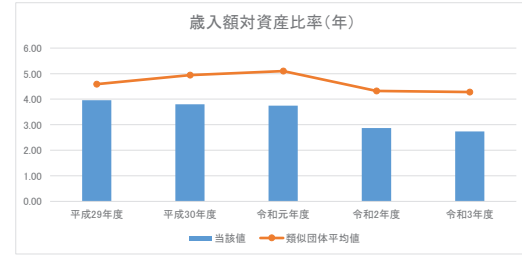
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,273,274	1,250,689	1,246,595	1,253,171	1,311,991
人口	4,692	4,614	4,545	4,460	4,408
当該値	271.4	271.1	274.3	281.0	297.6
類似団体平均値	601.3	596.0	617.8	664.4	804.8



②歳入額対資産比率(年)

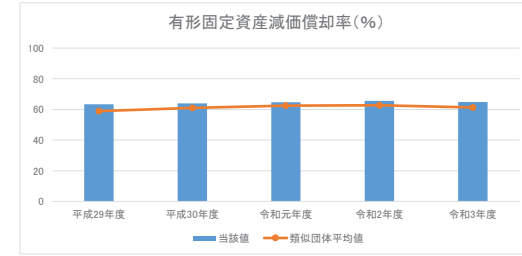
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	12,733	12,507	12,466	12,532	13,120
歳入総額	3,218	3,287	3,327	4,372	4,788
当該値	3.96	3.80	3.75	2.87	2.74
類似団体平均値	4.59	4.94	5.10	4.32	4.28



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	11,188	11,517	11,876	12,254	12,611
有形固定資産	17,663	17,994	18,373	18,695	19,463
当該値	63.3	64.0	64.6	65.5	64.8
類似団体平均値	58.9	61.0	62.4	62.7	61.3

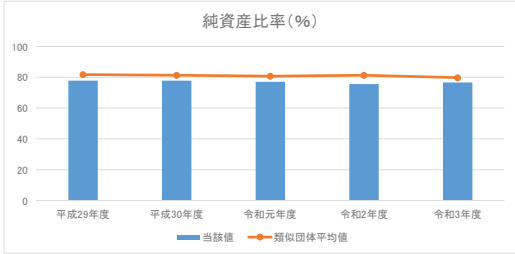
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

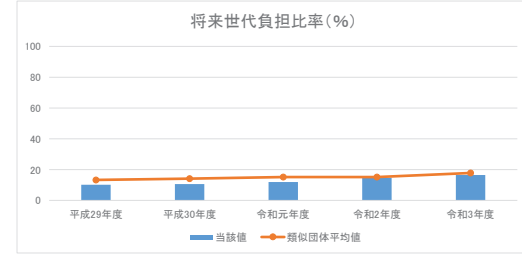
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	9,918	9,745	9,608	9,473	10,060
資産合計	12,733	12,507	12,466	12,532	13,120
当該値	77.9	77.9	77.1	75.6	76.7
類似団体平均値	81.8	81.3	80.7	81.3	79.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	908	935	1,051	1,294	1,505
有形・無形固定資産合計	8,919	8,805	8,842	8,803	9,115
当該値	10.2	10.6	11.9	14.7	16.5
類似団体平均値	13.3	14.1	15.1	15.2	17.8

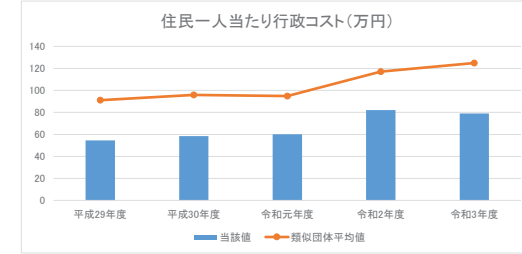
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

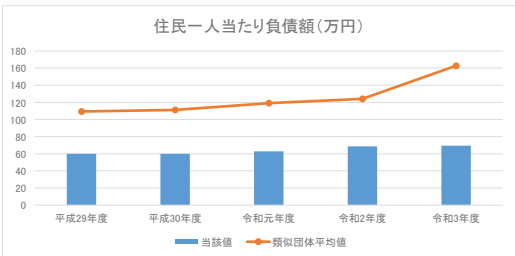
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	256,041	269,453	273,776	366,122	348,199
人口	4,692	4,614	4,545	4,460	4,408
当該値	54.6	58.4	60.2	82.1	79.0
類似団体平均値	91.1	95.8	94.8	117.0	124.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

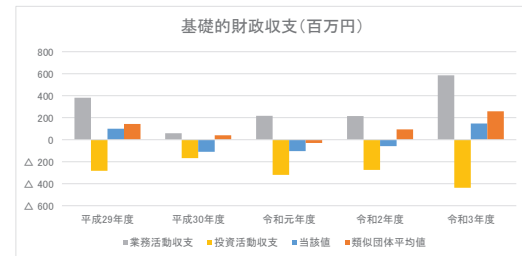
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	281,509	276,228	285,756	305,859	305,946
人口	4,692	4,614	4,545	4,460	4,408
当該値	60.0	59.9	62.9	68.6	69.4
類似団体平均値	109.4	111.3	119.0	124.1	162.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	381	58	217	216	585
投資活動収支 ※2	△ 282	△ 168	△ 320	△ 275	△ 437
当該値	99	△ 110	△ 103	△ 59	148
類似団体平均値	143.8	40.9	△ 29.9	94.4	257.9

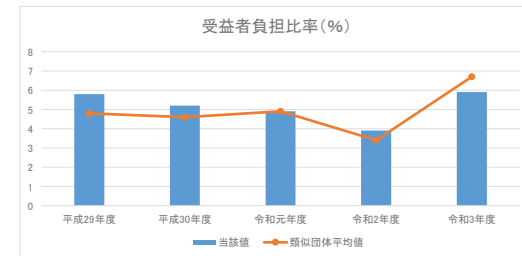
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	157	150	141	137	187
経常費用	2,705	2,861	2,872	3,483	3,176
当該値	5.8	5.2	4.9	3.9	5.9
類似団体平均値	4.8	4.6	4.9	3.4	6.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を大きく下回っている。本年度においては人口が減少し、資産合計は増加したことによって、住民一人当たり資産額は前年度より16.6万円増加する結果となった。
- ・歳入額対資産比率は、類似団体平均値を下回る結果となった。本年度は新型コロナウイルス感染症対策事業による歳入は減少したが、災害復旧にかかる国庫補助金が大幅に増加したため、前年度より0.13%減少している。
- ・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値よりも3.5%高くなっているが、前年度比では0.7%減少している。平成29年度以降、依然として有形固定資産減価償却率が高い傾向にあり、公共施設等の老朽化が懸念される。公共施設等総合管理計画をはじめとした各種マネジメントにおいて、具体的な長寿命化や更新対策を実施していく。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は、類似団体平均値よりも低く、前年度比で1.1%増加した。償却資産の老朽化が進行するとともに、令和2年7月豪雨災害による新規起債発行のためである。資産の状況においても述べたように、公共施設等の老朽化に伴い、維持補修費及び減価償却費が増加することが想定されるため、対策を検討していく必要がある。
- ・将来世代負担比率は、類似団体平均値を1.3%下回っているが、前年度比で1.8%増加している。平成29年度以降、地方債残高が増加しており、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく下回っており、昨年度から3.1万円減少している。本年度は新型コロナウイルス感染症対策事業による補助金等支出が減少したことが考えられる。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を大きく下回っている。本年度においては人口が減少し、負債合計は増加したことによって、住民一人当たり負債額は前年度より0.8万円増加する結果となった。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

- ・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、148百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、松岡団地建設や河川の護岸工事等を行ったためである。
- ・受益者負担比率は、類似団体平均値より0.8%下回っているが、前年度比で2.0%増加した。本年度は新型コロナウイルス感染症対策事業による補助金等支出が減少したことで経常費用が減少したためである。

令和3年度 財務書類に関する情報①

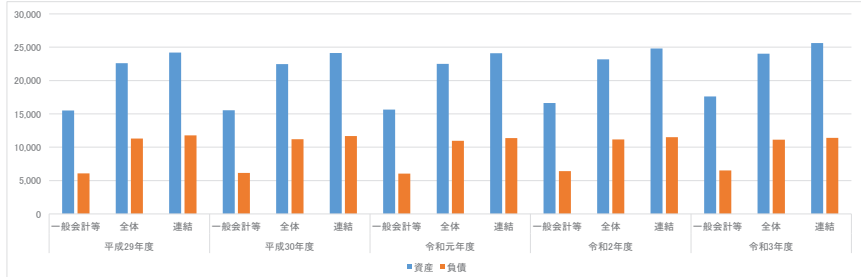
団体名 熊本県錦町
団体コード 435015

人口	10,391人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	86人
面積	85.04㎢	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,630,817千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	8.6%
		将来負担比率	23.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

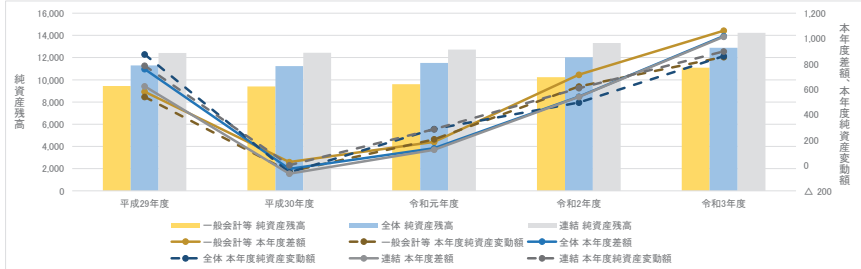
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	15,528	15,545	15,645	16,633	17,616
	負債	6,078	6,144	6,039	6,404	6,532
全体	資産	22,603	22,456	22,504	23,192	24,016
	負債	11,308	11,214	10,976	11,168	11,131
連結	資産	24,209	24,122	24,086	24,824	25,625
	負債	11,784	11,695	11,373	11,502	11,403



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から983百万円増の17,616百万円となった。今後の公共施設の大量更新に備えた公共施設整備基金への積み立てや、令和2年7月豪雨災害による災害復旧事業の財源として借り入れた地方債の償還に備え、減価基金に積み立てを行った事等により、基金が約1,003百万円増加した事が主な要因である。資産のうち、インフラ資産については、水無川橋樑架架替え工事が215百万円建設仮勘定に計上された事により、資産の取得額が減価償却による資産の減少額を上回り、約189百万円増加している。また、負債総額については、128百万円の増となった。地方債の償還により令和元年度に減少に転じたものの、令和2年7月豪雨災害の影響で多額の地方債を借入れた事により、地方債が約270百万円増加した事で、増加に転じている。負債については、この数年、職員の若年化が進み、退職手当引当金、賞与等引当金が減少しており、負債総額の増加を緩和しているが、今後、中堅層の職員が退職手当引当金、賞与等引当金を引き上げる要素となり、また、地方債の借入れについては、より慎重な判断を必要とする必要がある。
各特別会計を加えた全体では、水道管や下水道管等のインフラ資産を計上している事等により、一般会計等に加えて資産総額が6,400百万円多くっており、そのインフラ資産等に地方債を充当している事から、負債総額も同様に4,599百万円多くになっている。
一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等が保有する資産を計上している事で、一般会計等に加えて資産総額が8,009百万円多くっており、負債総額も引当金や地方債を計上している事で4,871百万円多くになっている。

3. 純資産変動の状況

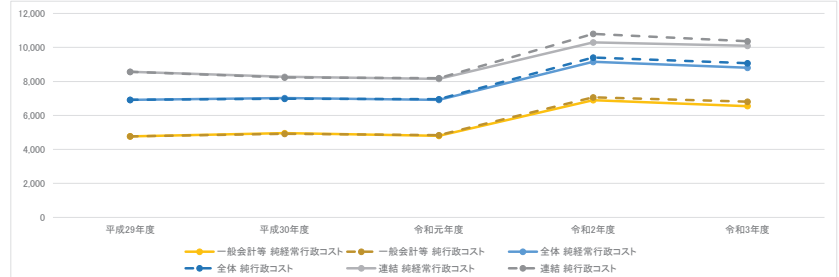
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	581	27	185	715	1,062
	本年度純資産変動額	541	△49	206	622	855
全体	純資産残高	9,449	9,400	9,606	10,228	11,083
	本年度差額	760	△27	136	542	1,020
連結	純資産残高	11,296	11,241	11,528	12,024	12,885
	本年度差額	625	△65	124	540	1,014
連結	本年度差額	786	2	285	609	899
	純資産残高	12,425	12,428	12,713	13,322	14,222



分析:
一般会計等においては、税金等及び国県等補助金の財源7,875百万円が純行政コスト6,813百万円を上回り、本年度差額は1,062百万円となった。これにより、純資産残高は前年度から855百万円増加し、11,083百万円となった。本年度差額の増は、純行政コスト総額の特別定額給付金の削減により減少した事と、地方税収の増(約100百万円増)、地方交付税の増(前年度比約133百万円増)によるものである。また、本年度は国県等補助金を受けて木綿業大橋補修補強工事や、複数の道路改良工事を実施したため、財源に当該補助金が一括計上される一方、当該工事の行政コストは、減価償却により平準化され、分別して費用化されるため、この事も純資産増加の一因となっている。令和2年7月豪雨及び令和3年豪雨の影響により、令和4年度以降も多額の災害復旧事業費が臨時損失に計上される見込みである。本町の純資産比率は62.9%であり、類似団体平均75.1%と比べて低い数値を示しているため、国県支出金の最大限の活用はもとより、地方単独事業の見直しを行い、少なくとも純資産残高の現水準を維持できるような努め。
各特別会計を加えた全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が財源に含まれる事から、一般会計等と比べて財源が2,213百万円多くなっており、純資産残高は一般会計等比で1,802百万円多い12,885百万円となった。
一部事務組合等を加えた連結では、熊本県後期高齢者医療広域連合が受ける国県等補助金等が財源に含まれる事から、一般会計等と比べて財源が3,504百万円多くなっており、純資産残高は一般会計等比で3,139百万円多い14,222百万円となった。

2. 行政コストの状況

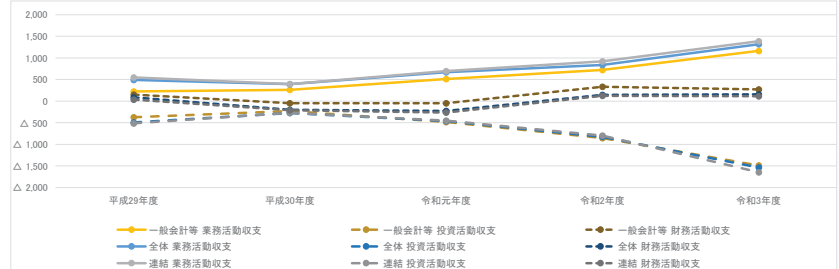
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,767	4,960	4,803	6,897	6,550
	純行政コスト	4,767	4,922	4,846	7,066	6,813
全体	純経常行政コスト	6,919	7,023	6,915	9,156	8,805
	純行政コスト	6,920	6,985	6,958	9,407	9,067
連結	純経常行政コスト	8,568	8,276	8,149	10,297	10,094
	純行政コスト	8,569	8,238	8,191	10,797	10,365



分析:
一般会計等純経常行政コストは、前年度から347百万円減少し6,550百万円、一般会計等純行政コストは前年度から253百万円減少し6,813百万円となった。令和2年度決算中、補助金等に含まれる特別定額給付金の影響が大きく、当該給付金決算額1,048百万円が削減となった事が主な要因である。令和2年7月豪雨で被災した事業所の災害等廃棄物処理事業に取り組んだ町道・河川・農林漁業施設等の災害復旧工事を実施した事等により維持補修費が約119百万円増加、令和2年7月豪雨により被災した町道・河川・農林漁業施設等の災害復旧工事を実施した事により災害復旧事業費が約188百万円増加したものの、上述の特別定額給付金の減が大きい、全体の行政コストを引き下げている。しかしながら、これらの数値は、令和2年7月豪雨災害や新型コロナウイルス感染症拡大といった、異例の状況下で各種事務事業を執行した結果導き出されたものであり、今後、危機対応モードから平時モードに切り替える中で、真に必要な事業の選択と集中が必要である。
各特別会計を加えた全体では、水道事業及び下水道事業の料金を使用料及び手数料に計上している事により、一般会計等より経常収益が約203百万円多くなっている。また、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金に計上しているため、移転費用も1,990百万円多く、純行政コストは2,254百万円多くなっている。
一部事務組合等を加えた連結では、一般会計等に加えて、連結対象一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が239百万円多くなっている。また、人件費を取り込む事により、業務費用も941百万円多く、純行政コストは3,552百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	225	262	511	724	1,164
	投資活動収支	△373	△229	△481	△855	△1,489
全体	業務活動収支	149	△46	△48	333	270
	投資活動収支	△490	△394	△669	△837	△1,317
連結	業務活動収支	89	△275	△459	△825	△1,535
	投資活動収支	549	△201	△227	△144	159
連結	業務活動収支	69	395	696	922	1,387
	投資活動収支	△154	△270	△453	△798	△1,644
連結	業務活動収支	318	△212	△264	123	113
	投資活動収支					



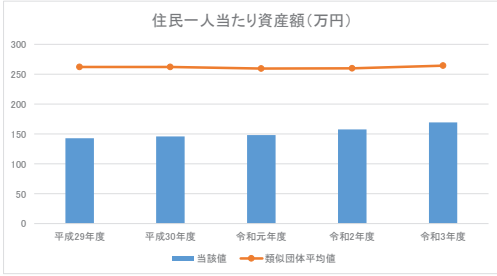
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,164百万円であったが、投資活動収支については、地方債を発行して公共施設整備及び災害復旧事業を行ったため、1,489百万円の赤字となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を上回った事から、270百万円の黒字となっており、本年度末資金残高は前年度から59百万円減少し、326百万円となった。平成30年度及び令和元年度は、地方債発行収入が地方債償還支出を下回っていたが、令和2年7月豪雨の影響により、令和2年度以降は地方債発行収入が地方債償還支出を上回り、令和3年度の地方債償還は270百万円増加した。経常的な活動に係る経費は税金等で賄えているものの、令和2年7月豪雨の影響により多額の経常事業を抱えている状況であり、令和4年度以降も財務活動収支黒字の状況が続くと見込まれ、施設の更新整備に当たっては、これまで以上に慎重な判断が必要である。
各特別会計を加えた全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれる事、水道料金等の使用料収入がある事等から、業務活動収支は一般会計等より153百万円多い1,317百万円の黒字となった。投資活動収支1,535百万円の赤字、財務活動収支158百万円の黒字となり、本年度末資金残高は前年度から60百万円減少し457百万円となった。
一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等が受ける国県等補助金等が業務収入に含まれるため、業務活動収支1,387百万円の黒字、投資活動収支1,644百万円の赤字、財務活動収支113百万円の黒字となり、比例連結割合変更に伴う差額を加味した本年度末資金残高は、前年度から140百万円減少し558百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

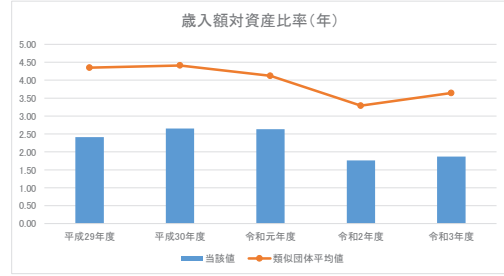
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,582,760	1,554,476	1,564,521	1,663,272	1,761,550
人口	10,882	10,671	10,552	10,549	10,391
当該値	142.7	145.7	148.3	157.7	169.5
類似団体平均値	262.3	262.3	259.5	259.7	264.3



②歳入額対資産比率(%)

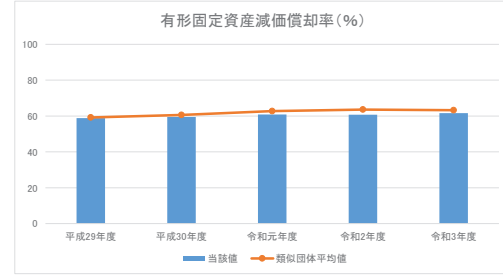
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	15,528	15,545	15,645	16,633	17,616
歳入総額	6,452	5,869	5,942	9,437	9,421
当該値	2.41	2.65	2.63	1.76	1.87
類似団体平均値	4.35	4.41	4.12	3.29	3.64



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	13,569	14,044	14,525	15,015	15,546
有形固定資産 ※1	23,061	23,605	23,843	24,733	25,225
当該値	58.8	59.5	60.9	60.7	61.6
類似団体平均値	59.2	60.6	62.7	63.6	63.3

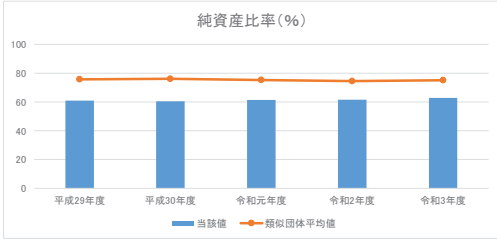
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

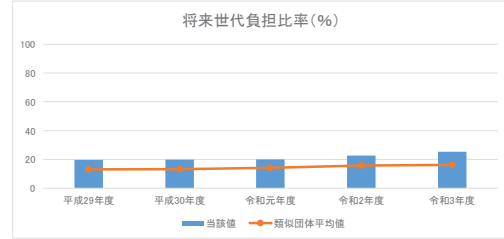
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	9,449	9,400	9,606	10,228	11,083
資産合計	15,528	15,545	15,645	16,633	17,616
当該値	60.9	60.5	61.4	61.5	62.9
類似団体平均値	75.7	76.1	75.3	74.5	75.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,599	2,581	2,602	3,012	3,373
有形・無形固定資産合計	13,227	13,021	13,002	13,299	13,272
当該値	19.7	19.8	20.0	22.7	25.4
類似団体平均値	13.1	13.2	14.1	15.8	16.2

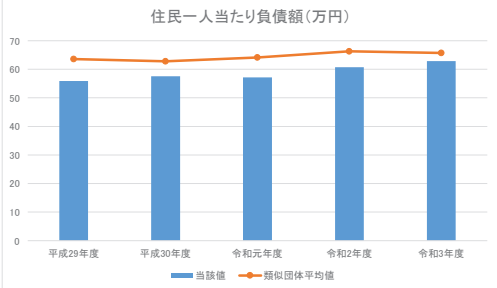
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

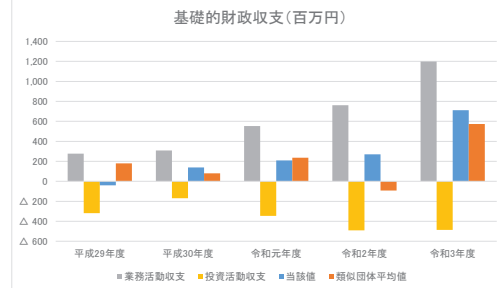
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	607,836	614,440	603,892	640,440	653,216
人口	10,882	10,671	10,552	10,549	10,391
当該値	55.9	57.6	57.2	60.7	62.9
類似団体平均値	63.6	62.8	64.1	66.3	65.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	277	309	553	762	1,198
投資活動収支 ※2	△ 318	△ 170	△ 345	△ 491	△ 486
当該値	△ 41	139	208	271	712
類似団体平均値	179.7	78.9	235.3	△ 91.9	574.1

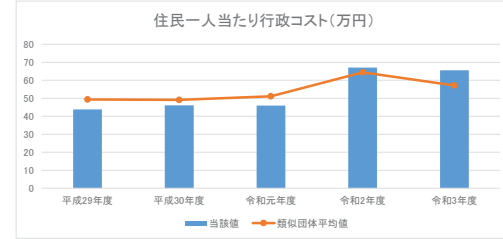
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩入を除く。



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

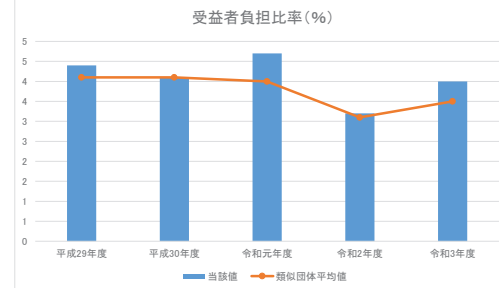
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	476,712	492,218	484,605	706,590	681,259
人口	10,882	10,671	10,552	10,549	10,391
当該値	43.8	46.1	45.9	67.0	65.6
類似団体平均値	49.3	49.1	51.1	64.4	57.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	217	214	235	226	276
経常費用	4,984	5,174	5,038	7,123	6,826
当該値	4.4	4.1	4.7	3.2	4.0
類似団体平均値	4.1	4.1	4.0	3.1	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

資産形成に係る各指標(住民一人当たり資産額・歳入額対資産比率)については、今後の公共施設の大規模更新に備えた公共施設整備基金への積み立てや、令和2年7月豪雨災害による災害復旧事業の財源として借り入れた地方債の償還に備え、減価償却に組み立てを行なった事で急増した約100億円増加したことから、資産総額は大きく増加したものの、これら資産の新規取得を最小限に抑制してきた事もあり、類似団体平均を大きく下回っている。保有資産がサブリース型とならないよう、引越転貸等施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づいた施設管理・最適化に努めている。

また、資産の老朽化の度合いを示す有形固定資産減価償却率については、類似団体では低い比率となったものの、前年度比で0.9%上昇した。平成30年度に資産計上総額最大の減価償却累計額約10億7千万円、令和元年度に資産計上総額最大の減価償却累計額の単年度減価償却約2億6千万円の影響が大きく、これらの資産は取得後間もないことから、今のところ全体の有形固定資産減価償却率を下げる要素となっているが、保有資産組成に対するシフトが大きい。経理による比率全体への影響が大きい。本町の事業、施設全体の単年度減価償却が約500百万円であるため、これを一つの目安とし、施設の長寿命化を図りながら、比率をコントロールしていく必要がある。

本町では、多額の更新コストを要する構築物について、構築物寿命化計画に基づく全構築(138構築)点検を実施している。平成28年度に開始した構築点検は、現在、2サイクル目に入っており、早急に修繕が必要な構築物については、令和2年度から修繕費削減に努めている。今後、他の構築物修繕が本格化されることから、道路メンテナンス事業補助、公共施設等適正管理推進事業債、公共事業等債を活用しながら事業を実施し、一般財源相当額についても公共施設整備基金を活用しながら計画的な維持管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

現役世代以前の負担割合を示す純資産比率は、類似団体に比べて低い比率に、将来世代の負担割合を示す将来世代負担比率は高い比率となった。

本町の純資産変動計算書を見ると、道路改良事業等の各種公共事業や新型コロナウイルス感染症対応事業を国・県補助金を活用しながら実施できた事、普通交付税を始めとした一般財源相当額について一定の水準を確保できた事で、固定資産等形成分の変動額約995百万円の増、余剰分約190百万円の減となり、純資産は555百万円増加した。このことから、令和3年度は将来世代が利用可能な資産を蓄積した1年であったといえる。

今後の課題として、本町では措置期間の設定が限度年数で設定してあるものが多く、累積償還・償却額の差が生じ、将来世代負担比率に影響を与えているため、形成資産の性質を見ながら措置期間年数を見直しが必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体に比べて高い数値となった。令和元年度まで類似団体平均以下であったが、新型コロナウイルス感染症対応及び令和2年7月豪雨により令和2年度以降大幅に増加し、類似団体平均以上となっている。特別定額給付金を始めた新型コロナウイルス感染症対策事業により、令和2年度以降は全国的に純行政コストが大規模に増加しているが、本町はそれに加え、令和2月豪雨による財政需要が増加した事で、他団体よりも行政コストが増加している。純行政コストの増は一過性のものとみているが、令和3年度においては前年度比で約253百万円減少したものの、依然として高い水準であることから、今後、真に必要な事業の選択と集中が必要である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体に比べて低い数値となったものの、令和2年7月豪雨の影響により、多額の地方債を起した事で、類似団体平均との差が縮まっている。地方債については、資金手当のみの地方債は原則発行しない事としているが、世代間負担公平性の観点から、大きな公共投資については例外的に地方債を発行する銀行の地方債発行方針に沿って、引き続き世代間負担の平準化が投資活動収支の赤字分を上回り、712百万円の黒字となった。

地方債を発行して、公共施設整備を行ったため、基金取崩入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支で480百万円赤字となった。一方、支払利息支出を除いた業務活動収支については、地方債取及び普通交付税の増により、前年度比で約401百万円多く経常一般財源を確保できたため、1,198百万円の黒字となり、経常的な支出は普通交付税及び収収等の収入で賄えている状況である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益の500百万円増加に加え、算出式の分母である経常費用が276百万円減少した事で、前年度比0.4%の増となり、類似団体平均を上回った。経常費用の減は、令和2年度に実施した特別定額給付金が前年度比1,048百万円減となった事が主な要因であるが、物件費及び維持補修費が増加傾向にある。特に、維持補修費については、令和2年7月豪雨以降、河川疏浚事業が取組開始しており、当該事業の財源は環境保潔推進事業債であるため、算出式の分母には当該事業費が計上される。分母に地方債は計上されないため、受益者負担比率を下げる要素となっている。経常収益の増は、種別不明の経常事業(節のインターネット接続サービス)において、加入者が増えインターネット使用料が前年度比17百万円増加した事や、木材価格高騰の影響で有林の立木売却収入が前年度比34百万円増加した事が主な要因である。インターネット接続サービス事業については、令和3年度に接続サービスを実施し、回線速度向上を促すサービス提供事業者のASAPサービス拡大に関する契約を、接続加入者数が増えている。今後、加入後の増によりインターネット使用料は増加していく見込みであり、引き続き、インターネット接続サービス加入者増の積み重ねにより利用料増の活用であるものの資料による経常収入の増を期し、加えて、受益者負担の抑制を図り、使用料を削減している施設の稼働率、回転率を確保しながら、費用に匹敵した受益者負担を求めている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県多良木町
 団体コード 435058

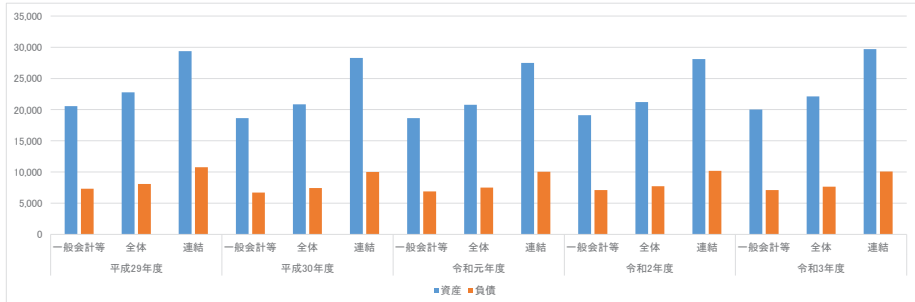
人口	9,069 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	108 人
面積	165.86 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,265,404 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	7.8 %
		将来負担比率	3.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	20,545	18,651	18,656	19,094	20,024
	負債	7,333	6,709	6,877	7,119	7,120
全体	資産	22,788	20,854	20,781	21,210	22,107
	負債	8,094	7,426	7,514	7,711	7,634
連結	資産	29,373	28,292	27,501	28,115	29,716
	負債	10,769	10,022	10,049	10,205	10,087

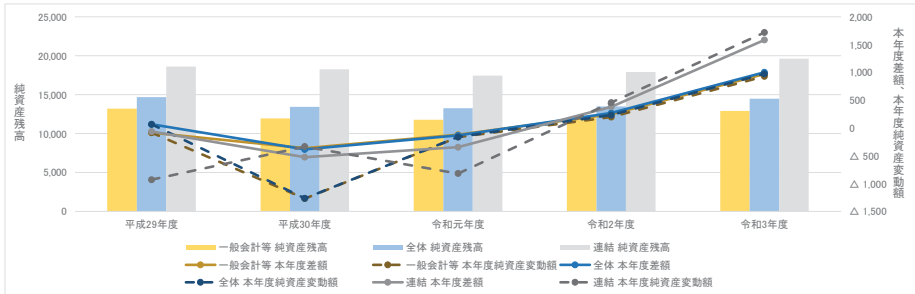


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度から930百万円の増加(+4.9%)となった。金額の変動が大きいものは建設仮勘定(前年度比727百万円の増加)であり、多良木中学校校舎改築の工事前払金(630百万円)などがある。資産総額の内、有形固定資産の割合が77.0%となっている。これらの資産は将来の支出(維持管理・更新費用)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・機合理化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度から1百万円の増加(+0.0%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(前年度比94百万円の増加)である。退職手当引当金等その他の負債が減少したため、最終的な負債総額は微増となっている。
 ・全体では、資産総額は前年度から897百万円増加(+4.2%)し、負債総額は前年度から77百万円減少(-1.0%)した。資産総額は特別会計に属する資産を計上していることなどにより、一般会計等より2,083百万円多くなり、負債総額は514百万円多くなっている。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,601百万円増加(+5.7%)し、負債総額は前年度末から118百万円減少(-1.2%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等比べて9,692百万円多くなり、負債総額も一部事務組合等起債した地方債等があることから、2,967百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 84	△ 363	△ 120	248	971
	本年度純資産変動額	△ 84	△ 1,270	△ 163	196	929
	純資産残高	13,212	11,942	11,779	11,975	12,904
全体	本年度差額	65	△ 384	△ 133	270	1,002
	本年度純資産変動額	65	△ 1,268	△ 161	233	974
	純資産残高	14,694	13,428	13,267	13,499	14,473
連結	本年度差額	△ 62	△ 525	△ 343	382	1,583
	本年度純資産変動額	△ 929	△ 334	△ 818	459	1,718
	純資産残高	18,604	18,270	17,452	17,911	19,629

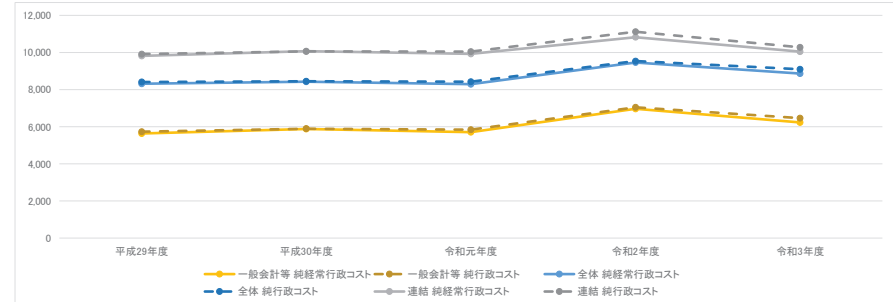


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(7,435百万円)が純行政コスト(6,464百万円)を上回ったことから、本年度差額は971百万円(前年度比+723百万円)となり、純資産残高は929百万円の増加となった。特に本年度は、補助金等の減少などにより純行政コストが減少したことに対して、地方交付税が再算定により増加しているなど税収等が増加したため2年連続で純資産が増加に転じたこととなった。
 ・全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が984百万円多くなっており、本年度差額は1,002百万円となり、純資産残高は974百万円の増加となった。
 ・連結では、一般会計等と比べて財源が4,431百万円多くなっており、本年度差額は1,583百万円となり、純資産残高は1,718百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,636	5,875	5,709	6,967	6,229
	純行政コスト	5,734	5,896	5,839	7,046	6,464
全体	純経常行政コスト	8,311	8,428	8,294	9,460	8,862
	純行政コスト	8,409	8,449	8,425	9,540	9,098
連結	純経常行政コスト	9,817	10,070	9,924	10,822	10,048
	純行政コスト	9,915	10,063	10,052	11,118	10,283

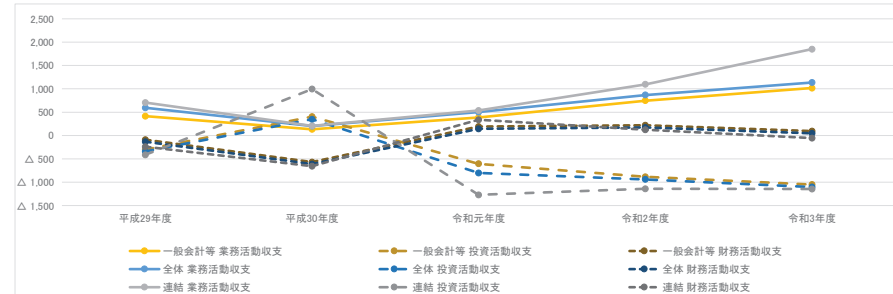


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は6,532百万円となり、前年度比627百万円の減少(-8.8%)となった。その内、人件費等の業務費用は2,808百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,724百万円であり、移転費用の割合が業務費用よりも多い。経常費用のうち、最も金額の大きい移転費用の内訳として、補助金等は前年度コロナ関連の特別定額給付金があったため、今年度は434百万円減少している。社会保障給付については21百万円増加しており、今後も増加することが考えられるため、その他の費用について適正管理が必要である。
 ・全体では、一般会計等と比べ、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が161百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,529百万円多くなり、純行政コストは2,634百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が3,125百万円多くなっている。また経常費用が6,945百万円多くなり、純行政コストは3,819百万円多くなっている。経常費用は、熊本県後期高齢者医療広域連合や球磨郡公立多良木病院の割合が大きく、医療福祉に係る支出がコスト上昇の要因と思われる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	414	133	386	747	1,018
	投資活動収支	△ 302	404	△ 605	△ 885	△ 1,051
	財務活動収支	△ 89	△ 568	190	220	93
全体	業務活動収支	596	203	504	868	1,135
	投資活動収支	△ 340	349	△ 800	△ 940	△ 1,104
	財務活動収支	△ 131	△ 612	145	173	46
連結	業務活動収支	704	206	536	1,086	1,851
	投資活動収支	△ 415	994	△ 1,270	△ 1,139	△ 1,147
	財務活動収支	△ 236	△ 657	338	123	△ 54



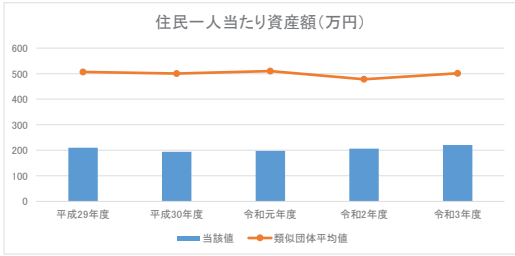
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,018百万円であり、投資活動収支については実施中の多良木中学校改築事業など、公共施設等整備を実施したことから△1,051百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから93百万円となっており、本年度資金残高は前年度から60百万円増加し514百万円となった。
 ・全体では、業務活動収支は一般会計等より117百万円多い1,135百万円となっている。投資活動収支では、主に水道事業会計における公共施設等整備を実施したため、△1,104百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから46百万円となり、本年度末資金残高は前年度から77百万円増加し、973百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計より833百万円多い1,851百万円となっている。投資活動収支では、球磨郡公立多良木病院の器械備品購入等により、△1,147百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△54百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から693百万円増加し、3,015百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

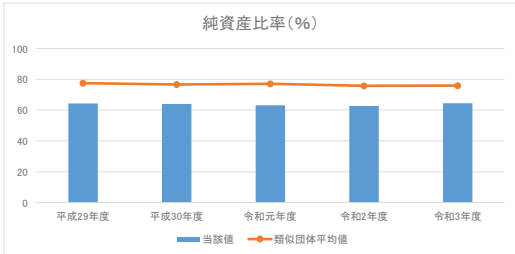
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,054,495	1,865,112	1,865,609	1,909,403	2,002,400
人口	9,775	9,591	9,429	9,227	9,069
当該値	210.2	194.5	197.9	206.9	220.8
類似団体平均値	506.6	500.6	510.0	477.9	501.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

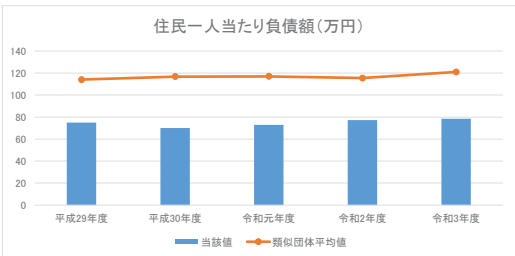
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	13,212	11,942	11,779	11,975	12,904
資産合計	20,545	18,651	18,656	19,094	20,024
当該値	64.3	64.0	63.1	62.7	64.4
類似団体平均値	77.5	76.7	77.1	75.8	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

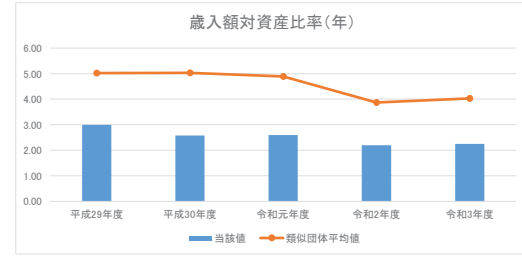
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	733,323	670,896	687,735	711,887	711,981
人口	9,775	9,591	9,429	9,227	9,069
当該値	75.0	70.0	72.9	77.2	78.5
類似団体平均値	114.1	116.8	117.0	115.5	121.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

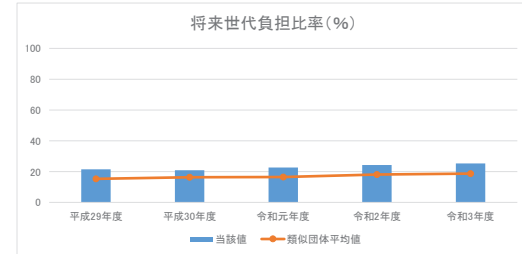
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	20,545	18,651	18,656	19,094	20,024
歳入総額	6,868	7,223	7,179	8,696	8,883
当該値	2.99	2.58	2.60	2.20	2.25
類似団体平均値	5.02	5.03	4.89	3.87	4.03



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,286	3,115	3,347	3,624	3,900
有形・無形固定資産合計	15,282	14,887	14,806	14,894	15,425
当該値	21.5	20.9	22.6	24.3	25.3
類似団体平均値	15.3	16.4	16.5	18.1	18.7

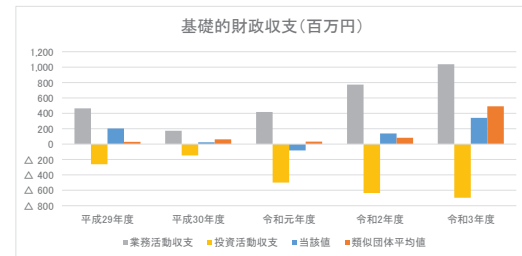
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	465	172	417	772	1,038
投資活動収支 ※2	△ 263	△ 148	△ 498	△ 635	△ 697
当該値	202	24	△ 82	137	341
類似団体平均値	28.1	61.7	32.9	81.2	489.4

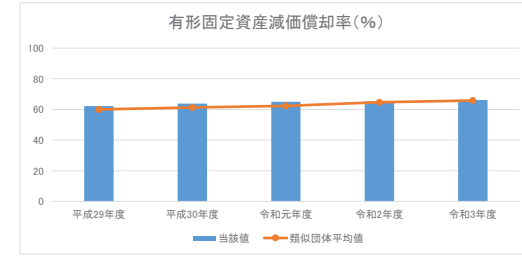
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	19,854	20,421	20,985	21,623	22,328
有形固定資産 ※1	31,991	32,012	32,263	33,120	33,712
当該値	62.1	63.8	65.0	65.3	66.2
類似団体平均値	60.0	61.2	62.3	64.6	65.8

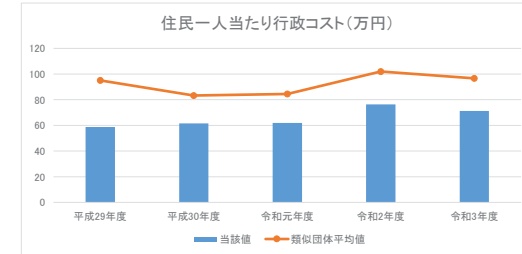
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

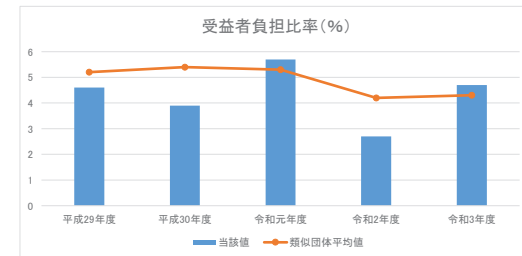
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	573,360	589,576	583,926	704,621	648,389
人口	9,775	9,591	9,429	9,227	9,069
当該値	58.7	61.5	61.9	76.4	71.3
類似団体平均値	95.0	83.3	84.5	102.0	96.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	289	241	344	193	304
経常費用	5,905	6,116	6,053	7,159	6,532
当該値	4.6	3.9	5.7	2.7	4.7
類似団体平均値	5.2	5.4	5.3	4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく下回っているが、前年度より13.9万円増加している。老朽化した施設も多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき公共施設等の適正管理に努める。
 ・歳入額対資産比率については、類似団体より低い水準にある。しかしながら、平成29年度以降、歳入総額は年々増加傾向にあり、地方債の発行総額も実施中の中学校改築事業などの大型事業による起債が見込まれるため、計画的な地方債の発行に努める。
 ・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を0.4%上回っており、前年度と比較しても0.9%増加している。平成28年度以降は増加傾向にあり、公共施設等の老朽化に伴い、財政負担が増加傾向にあり、地方債の発行総額も実施中の中学校改築事業などの大型事業による起債が見込まれるため、計画的な地方債の発行に努める。
 ・純資産比率は、類似団体平均より11.5%下回っているが、前年度からは1.7%増加している。負債の中で地方債は増加しており、今後も地方債を財源とした大型事業が控えていることから、資産は増加すると考えられるが、負債も増加するため、純資産比率は減少することが予想される。
 ・将来世代負担比率については、地方債残高は平成29年度以降最も高くなっている。類似団体平均も依然として6.6%上回っており、計画的な起債の発行、必要に応じた適切な基金の積み増し等の財政運営が必要である。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均より11.5%下回っているが、前年度からは1.7%増加している。負債の中で地方債は増加しており、今後も地方債を財源とした大型事業が控えていることから、資産は増加すると考えられるが、負債も増加するため、純資産比率は減少することが予想される。
 ・将来世代負担比率については、地方債残高は平成29年度以降最も高くなっている。類似団体平均も依然として6.6%上回っており、計画的な起債の発行、必要に応じた適切な基金の積み増し等の財政運営が必要である。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を大きく下回っており、前年度より5.1万円減少している。令和2年度にあった臨時定額給付金が発生しなくなったことにより、大きく純行政コストが減少することになったが、高齢者人口の増加に伴い、社会保障給付費用が今後も増加することが見込まれるため、引き続きその他経費の削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、地方債の新規発行により前年度より1.3万円増加しているが、類似団体平均を42.5万円と大幅に下回っている。
 ・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分を投資活動収支の赤字を上回ったため、341百万円となっている。業務活動収支については、税収等収入をはじめとした業務収入の増加、臨時収入の増加等により、前年度より266百万円増加している。投資活動収支については、前年度より62百万円赤字幅が増加し、公共施設等整備費支出の増加や基金積立を実施したことなどにより△697百万円となっている。
 ・基礎的財政収支は本年度で黒字となったものの、業務支出は税収等収入をはじめとした業務収入で賄えず、地方債に依存する形になっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を0.4%上回っている。経常収益は前年度より111百万円増加し、経常費用は627百万円減少している。本年度は新型コロナウイルス感染症対策事業による補助金等支出が減少したものの、本町における経常費用のうち補助金等の支出が占める割合はもとより多いことから、負担金及び補助金が効果的かつ効率的に活用されているが、適正化を検討していく必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県湯前町
 団体コード 435066

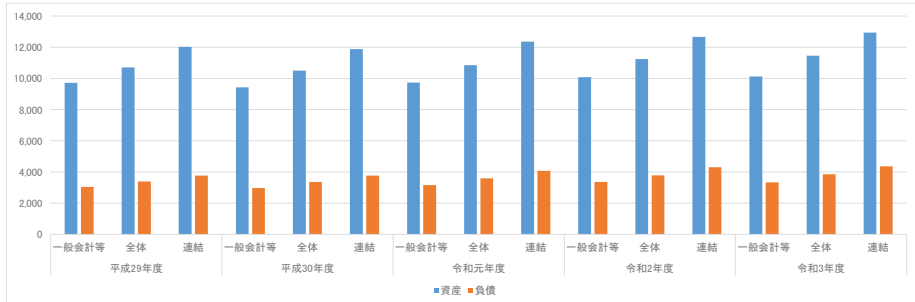
人口	3,703 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	59 人
面積	48.37 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,152,177 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	5.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	9,714	9,435	9,732	10,079	10,131
	負債	3,041	2,976	3,163	3,366	3,329
全体	資産	10,700	10,501	10,857	11,244	11,462
	負債	3,388	3,358	3,593	3,790	3,856
連結	資産	12,022	11,876	12,354	12,660	12,946
	負債	3,774	3,770	4,079	4,313	4,366

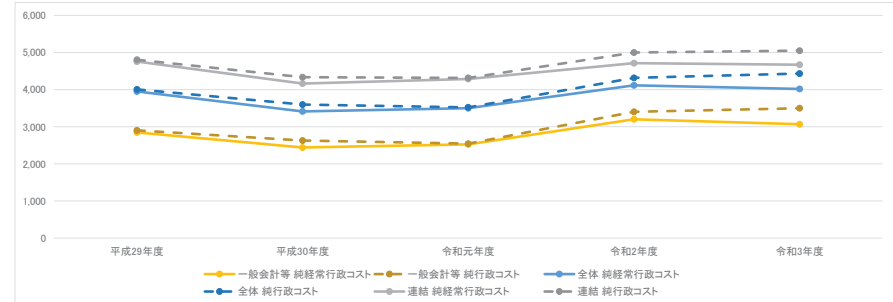


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度から52百万円の増加(+0.5%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が71.8%となっており、これらの資産は更新等の支出を伴うものであるため、公共施設等総合管理計画に基づき管理に努める。
 ・水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から218百万円増加し、負債総額は66百万円増加した。資産総額は、上下水道等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて1,331百万円多くなるが、負債総額も上下水道の布設替えに地方債を充当したこと等から、527百万円多くなっている。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、総資産額は286百万円増加し、負債総額は53百万円増加した。総資産額は、上球磨消防組合や球磨郡公立多良木病院等が保有している資産を計上していること等により、一般会計等と比べて2,815百万円多くなるが、負債総額も上球磨消防組合の庁舎建設等に係る地方債借入れ等により1,037百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,849	2,441	2,522	3,200	3,066
	純行政コスト	2,902	2,629	2,545	3,404	3,497
全体	純経常行政コスト	3,951	3,412	3,498	4,115	4,016
	純行政コスト	4,003	3,600	3,521	4,319	4,433
連結	純経常行政コスト	4,757	4,163	4,287	4,712	4,673
	純行政コスト	4,803	4,337	4,314	4,998	5,050

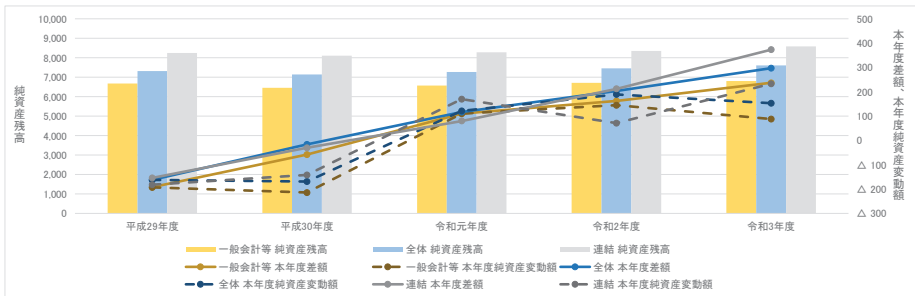


分析:
 ・一般会計等においては、経常経費は3,234百万円となり、前年度比▲63百万円となった。指定管理者制度等を導入しているため、人件費に比べ物件費等の金額が大きくなっている。
 ・全体では、一般会計等と比べ1,022百万円大きくなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が903百万円多くなり、純行政コストは936百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,139百万円多くなっている一方、人件費が429百万円多くなっているなど、経常費用が2,746百万円多くなり、純行政コストは1,553百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 192	△ 58	110	162	237
	本年度純資産変動額	△ 193	△ 214	110	145	88
	純資産残高	6,673	6,459	6,569	6,713	6,802
全体	本年度差額	△ 162	△ 16	117	203	297
	本年度純資産変動額	△ 162	△ 169	121	189	153
	純資産残高	7,312	7,143	7,264	7,453	7,606
連結	本年度差額	△ 154	△ 30	80	212	373
	本年度純資産変動額	△ 182	△ 142	170	71	233
	純資産残高	8,248	8,106	8,276	8,346	8,580

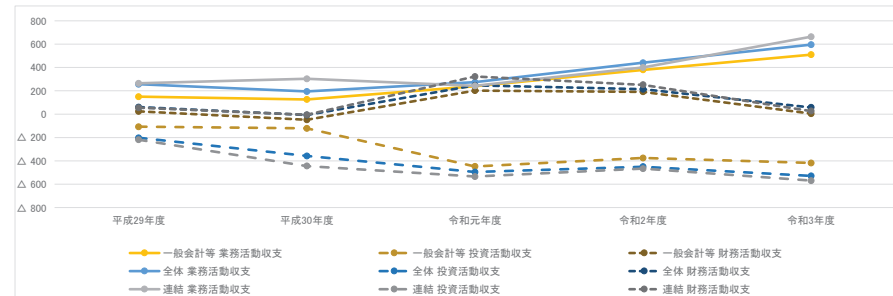


分析:
 ・一般会計等においては、税金等の財源(3,734百万円)が純行政コスト(3,497百万円)を上回ったことから、本年度差額は237百万円(前年度比+75百万円)となり、純資産残高は89百万円の増加となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が996百万円多くなり、本年度差額は297百万円となり、純資産残高は153百万円の増加となった。
 ・連結では、熊本県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,689百万円多くなり、本年度差額は373百万円となり、純資産残高は234百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	150	126	239	380	510
	投資活動収支	△ 107	△ 121	△ 448	△ 376	△ 418
	財務活動収支	25	△ 48	202	192	5
全体	業務活動収支	257	195	275	441	596
	投資活動収支	△ 202	△ 357	△ 496	△ 450	△ 529
	財務活動収支	61	△ 7	247	215	58
連結	業務活動収支	264	304	243	400	664
	投資活動収支	△ 219	△ 444	△ 535	△ 466	△ 569
	財務活動収支	55	△ 5	323	252	27



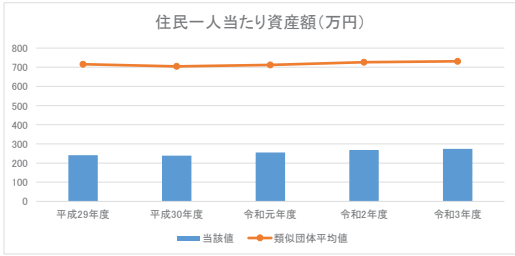
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は510百万円であったが、投資活動収支については、▲418百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収支が償還額を上回ったことから5百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から97百万円増加し、494百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収入は一般会計等より88百万円多い996百万円となっている。投資活動収支では、▲529百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収支が償還額を上回ったことから、58百万円となり、本年度末資金残高は前年度から126百万円増加し、867百万円となった。
 ・連結では、公立多良木病院における入院・外来収益等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より154百万円多い664百万円となっている。投資活動収支では、▲569百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が償還額を上回ったことから、27百万円となり、本年度末資金残高は前年度から116百万円増加し、1,155百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

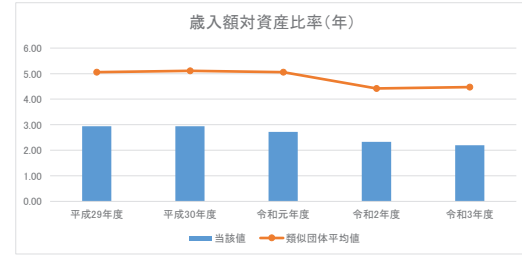
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	971,397	943,526	973,152	1,007,900	1,013,100
人口	4,030	3,953	3,809	3,752	3,703
当該値	241.0	238.7	255.5	268.6	273.6
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1



②歳入額対資産比率(年)

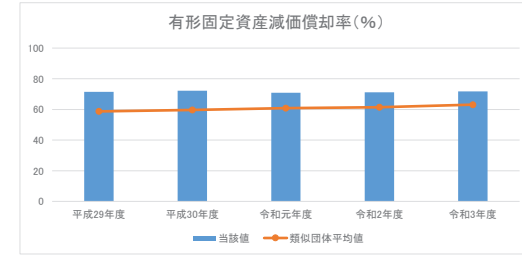
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	9,714	9,435	9,732	10,079	10,131
歳入総額	3,309	3,206	3,574	4,333	4,604
当該値	2.94	2.94	2.72	2.33	2.20
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	12,724	13,036	13,358	13,733	14,108
有形固定資産 ※1	17,818	18,061	18,856	19,303	19,650
当該値	71.4	72.2	70.8	71.1	71.8
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

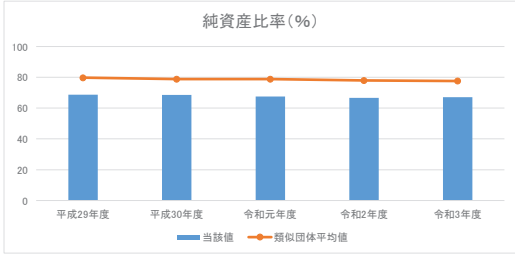
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

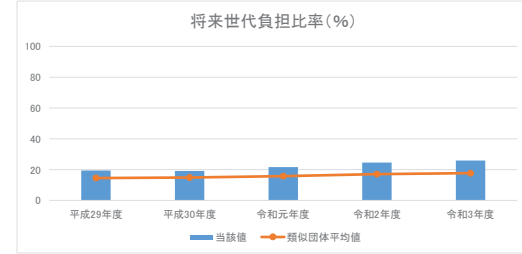
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	6,673	6,459	6,569	6,713	6,802
資産合計	9,714	9,435	9,732	10,079	10,131
当該値	68.7	68.5	67.5	66.6	67.1
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	77.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,344	1,323	1,576	1,822	1,872
有形・無形固定資産合計	6,928	6,894	7,273	7,406	7,216
当該値	19.4	19.2	21.7	24.6	25.9
類似団体平均値	14.3	14.9	15.8	17.0	17.7

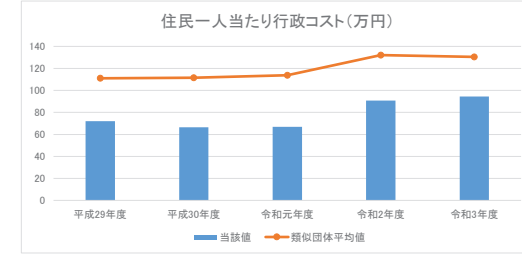
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

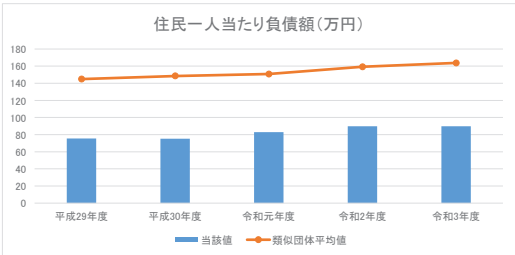
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	290,155	262,895	254,525	340,400	349,700
人口	4,030	3,953	3,809	3,752	3,703
当該値	72.0	66.5	66.8	90.7	94.4
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

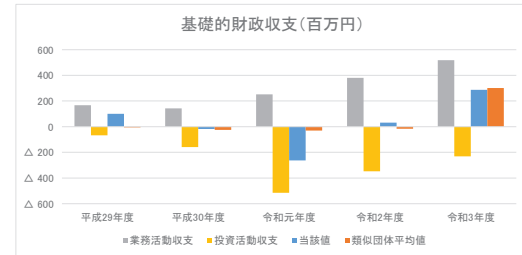
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	304,066	297,616	316,286	336,600	332,900
人口	4,030	3,953	3,809	3,752	3,703
当該値	75.5	75.3	83.0	89.7	89.9
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	168	142	252	380	518
投資活動収支 ※2	△ 67	△ 159	△ 515	△ 348	△ 231
当該値	101	△ 17	△ 263	32	287
類似団体平均値	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	300.6

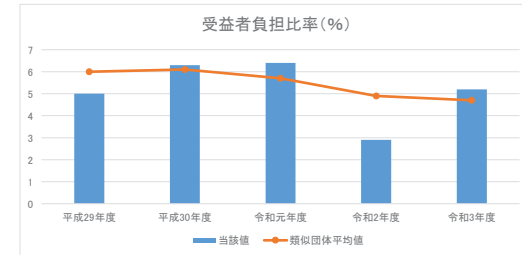
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	151	163	172	97	167
経常費用	3,000	2,605	2,694	3,297	3,234
当該値	5.0	6.3	6.4	2.9	5.2
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や用悪水路のうち取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。また、資産合計は増加している。
・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っている。本町の公共施設は老朽化した施設が多く、今後は長寿化に伴い地方債の借り入れも増加するものと考えられる。
・有形固定資産減価償却率については、昭和56年度に小学校が、昭和59年度に中学校が整備され、整備から30年以上が経過している。また、平成9年度にゆのまえ温泉湯楽里が整備され、整備から20年以上が経過するなど、更新時期を迎えた施設が多く、類似団体平均より高い水準にある。改修など長寿化を進めている。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率については、類似団体平均を下回っているが、令和元年度に地方債借り入れを行い湯楽里の長寿化を図ったため、純資産は増加したが、負債も増加した。今後も役場庁舎改修を予定しているため増加が見込まれる。
・将来世代負担比率については、類似団体平均を上回っており、H29時点と比べて6.5%増加している。公共施設等の改修等を予定しているため今後増加が見込まれるが、できるだけ新規に発行する地方債の抑制を図り将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均を下回っているが、純行政コストは令和2年度は増加(9,300万円)している。物件費が増加しているため、必要事業の見直しを行うなど削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額については、類似団体平均を下回っているが、老朽化した施設や防災・減災の取り組みを行っていくことから、それに伴い地方債借り入れも増加すると考えられる。
・基礎的財政収支については、基金の取崩収入及び基金積み立て支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲231百万円となっている。これは、地方債を発行して、公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、令和2年度は類似団体平均を下回ったが、令和3年度はほぼ同程度となった。経常費用については昨年度から▲63百万円であるが、経常収益が70百万円の増加となったことから受益者負担比率が2.3%の増加となった。定員管理計画や公共施設等総合管理計画に基づき経常費用の抑制に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県水上村
団体コード 435074

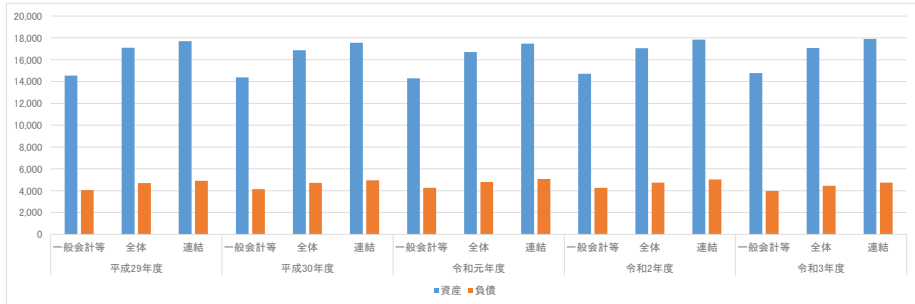
人口	2,088 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	52 人
面積	190.96 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,000.045 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	11.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	14,539	14,377	14,295	14,716	14,773
	負債	4,053	4,136	4,263	4,263	3,977
全体	資産	17,102	16,859	16,704	17,048	17,072
	負債	4,706	4,732	4,799	4,746	4,450
連結	資産	17,687	17,542	17,473	17,841	17,897
	負債	4,903	4,948	5,085	5,030	4,753

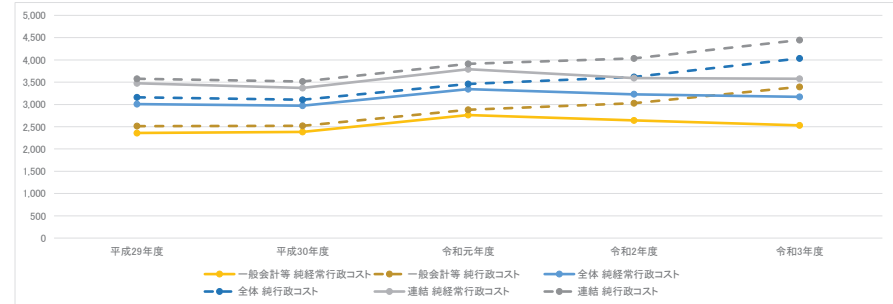


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から57百万円の増加(+0.4%)となった。主な要因として、減価基金の204百万円増(+35.9%)である。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が68.5%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画及び順次施設類型ごとに策定していく個別施設計画等に基づき、公共施設等の適正管理に努める。
 ・簡易水道特別会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から24百万円増(+0.1%)し、負債総額は前年度末から296百万円減(-6.2%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて2,299百万円多くなるが、負債総額も473百万円多くなっている。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から56百万円増(+0.3%)し、負債総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて3,124百万円多くなるが負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、776百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,360	2,384	2,762	2,644	2,532
	純行政コスト	2,513	2,518	2,880	3,028	3,395
全体	純経常行政コスト	3,006	2,972	3,344	3,229	3,172
	純行政コスト	3,159	3,106	3,462	3,617	4,034
連結	純経常行政コスト	3,477	3,371	3,791	3,590	3,579
	純行政コスト	3,575	3,515	3,910	4,035	4,446

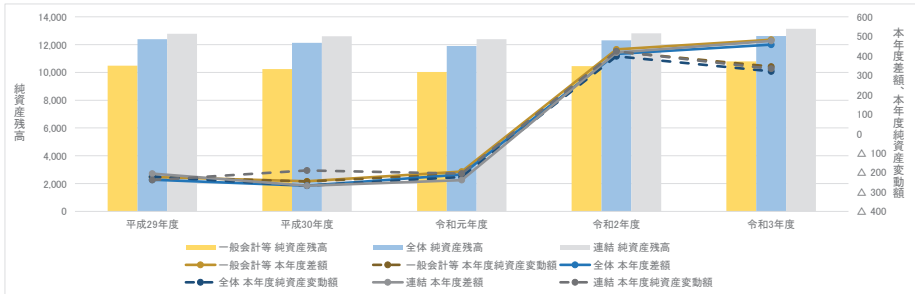


分析:
 行政コスト計算書について、
 ・一般会計等における純経常行政コストは前年度末から112百万円減(-4.4%)となっており、物件費が127百万円減(-23.4%)となったことが要因としてあげられる。純行政コストは前年度末から367百万円(10.8%増)となっており、災害復旧事業費が540百万円増となったことが要因であった。
 ・全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が58百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が498百万円多くなり、純行政コストは639百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が273百万円多くなっている一方、物件費が160百万円多くなっているなど、経常費用が1,320百万円多くなり、純行政コストは1,051百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 223	△ 245	△ 195	432	482
	本年度純資産変動額	△ 223	△ 246	△ 208	421	344
全体	本年度差額	10,486	10,240	10,032	10,453	10,796
	本年度純資産変動額	△ 221	△ 268	△ 210	409	457
連結	本年度差額	12,396	12,128	11,905	12,302	12,622
	本年度純資産変動額	△ 206	△ 268	△ 239	416	476
	純資産残高	12,784	12,594	12,389	12,811	13,144

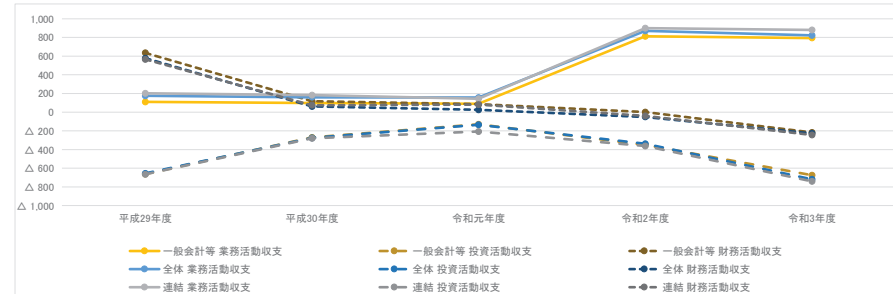


分析:
 ・一般会計等は、財源(3,877百万円)が純行政コスト(3,395百万円)を上回る結果となり、本年度差額は482百万円、純資産残高は344百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が201百万円多くなっており、本年度差額は457百万円となり、純資産残高は320百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて収収等が230百万円多くなっており、本年度差額は476百万円となり、純資産残高は333百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	111	98	90	813	795
	投資活動収支	△ 663	△ 270	△ 130	△ 349	△ 675
	財務活動収支	635	118	85	2	△ 217
全体	業務活動収支	176	160	157	871	822
	投資活動収支	△ 655	△ 275	△ 135	△ 339	△ 719
	財務活動収支	579	61	26	△ 51	△ 227
連結	業務活動収支	202	182	144	900	880
	投資活動収支	△ 666	△ 279	△ 207	△ 363	△ 741
	財務活動収支	566	75	82	△ 40	△ 244



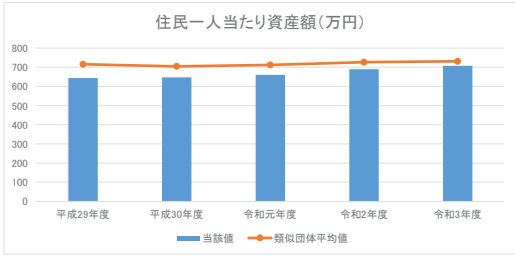
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は795百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから、△675百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△217百万円となり、本年度末資金残高は前年度から△97百万円減となり、731百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税等が収入に含まれること等特別会計の収入が含まれることから、業務活動収支は一般会計等より27百万円増の822百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△227百万円となり本年度末資金残高は前年度から124百万円減となり806百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合等の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計等より85百万円多い980百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△244百万円となり、本年度末資金残高は前年度から109百万円減となり、944百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

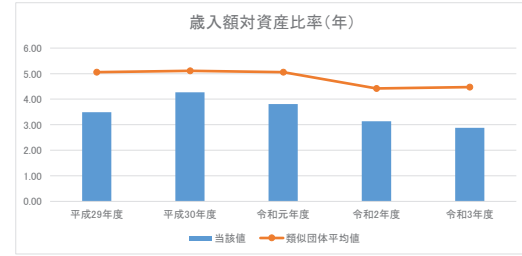
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,453,909	1,437,664	1,429,473	1,471,600	1,477,318
人口	2,258	2,221	2,166	2,135	2,088
当該値	643.9	647.3	660.0	689.3	707.5
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1



②歳入額対資産比率(年)

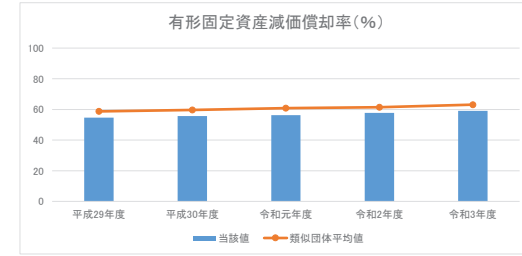
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	14,539	14,377	14,295	14,716	14,773
歳入総額	4,171	3,370	3,748	4,685	5,126
当該値	3.49	4.27	3.81	3.14	2.88
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	11,040	11,458	11,718	12,257	12,696
有形固定資産 ※1	20,190	20,558	20,799	21,252	21,488
当該値	54.7	55.7	56.3	57.7	59.1
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

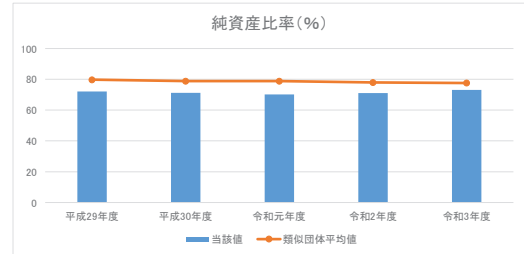
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

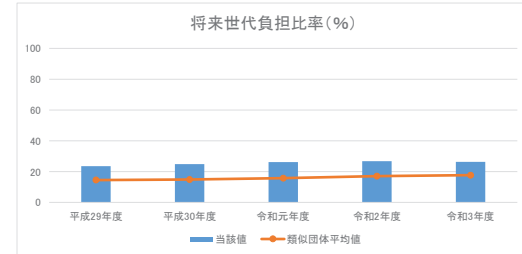
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	10,486	10,240	10,032	10,453	10,796
資産合計	14,539	14,377	14,295	14,716	14,773
当該値	72.1	71.2	70.2	71.0	73.1
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	77.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,488	2,631	2,764	2,816	2,655
有形・無形固定資産合計	10,566	10,548	10,543	10,490	10,113
当該値	23.5	24.9	26.2	26.8	26.3
類似団体平均値	14.3	14.9	15.8	17.0	17.7

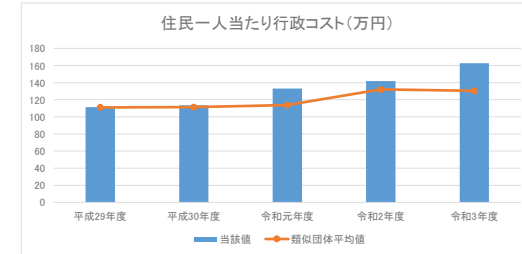
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

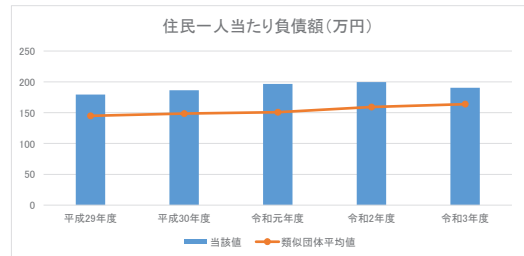
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	251,308	251,808	288,027	302,800	339,473
人口	2,258	2,221	2,166	2,135	2,088
当該値	111.3	113.4	133.0	141.8	162.6
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

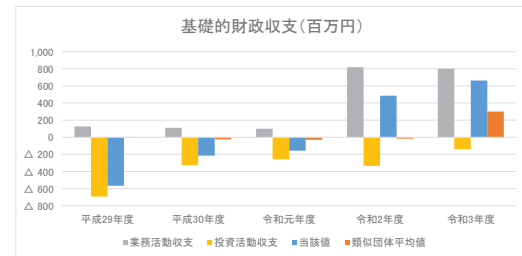
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	405,316	413,639	426,261	426,300	397,673
人口	2,258	2,221	2,166	2,135	2,088
当該値	179.5	186.2	196.8	199.7	190.5
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	127	110	100	820	800
投資活動収支 ※2	△ 694	△ 326	△ 258	△ 335	△ 137
当該値	△ 567	△ 216	△ 158	485	663
類似団体平均値	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	300.6

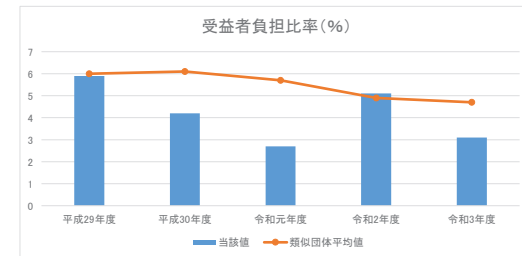
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	147	104	78	142	82
経常費用	2,507	2,488	2,841	2,786	2,615
当該値	5.9	4.2	2.7	5.1	3.1
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っている。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っているが、新しい施設が比較的多いわけではないため、既存の資産についての適切なメンテナンスを検討していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、類似団体平均値が高い水準にある。(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。令和3年度においては地方債償還より地方債発行が多くなっていることもあり、地方債残高の増加が将来世代負担比率の増加の一端となっている。令和3年度以降も同傾向にあるため、財政計画の見直しを積極的に行っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、令和2年度と比較し、大きく増加しているが、行政コストのうち、災害復旧事業費が増加要因となっており、令和2年7月豪雨の影響によるものであるため、令和4年度以降は減少する見込みであったが、令和4年度の台風14号の影響で、令和5年度以降も増加すると推測される。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。また、基礎的財政収支においては、業務活動収支が前年度から20百万円減となったことが、投資活動収支が前年度と比較して198百万円増となったため、基礎的財政収支が663百万円となった。投資活動収支が赤字になっているのは、地方債を発行し、公共施設等の必要な整備を行った結果である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、住民サービスの満足度や財源等も考慮し、適正な受益者負担を検討していく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県相良村
団体コード 435104

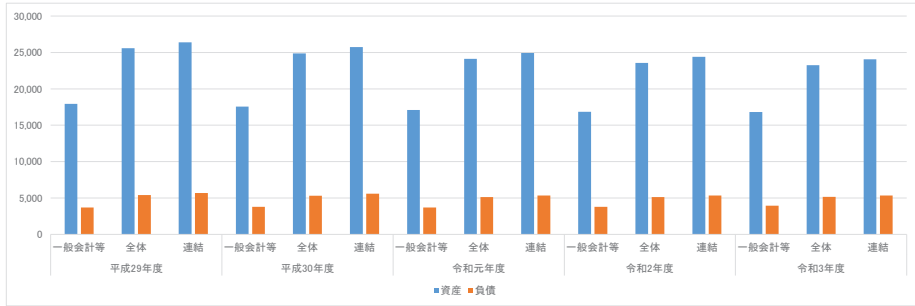
人口	4,179 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	64 人
面積	94.54 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,453.131 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	8.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	17,945	17,569	17,083	16,858	16,809
	負債	3,699	3,775	3,696	3,783	3,937
全体	資産	25,676	24,880	24,113	23,562	23,249
	負債	5,408	5,320	5,133	5,131	5,168
連結	資産	26,377	25,744	24,916	24,408	24,065
	負債	5,676	5,588	5,355	5,335	5,336

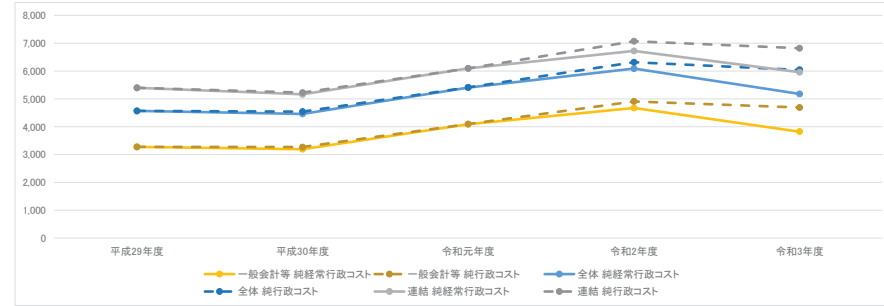


分析:
全体的に資産においては減少傾向にあり、一般会計等においては、前年度から資産総額が49百万円の減少となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が約85%を占めており、これらの資産は将来の維持管理・更新費用を伴うものであるため、公共施設総合管理計画及び個別施設計画等に基づき、適切なマネジメントに努める。とりわけ、学校教育系施設は建築年度に近いことから、大規模改修又は長寿命化の時期が重なり、多大な支出が予測されるため、中長期的な視点から費用の平準化、基金の積立に努める。
負債総額においては、一般会計等は前年度から154百万円増加。負債のうち最も割合を占めるのは地方債で、令和2年7月豪雨の影響により、昨年度から災害復旧事業関連の起債が大幅に増加。最も比重が大きいのは災害対策債で、令和2年度繰越分で203.6百万円を発行した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,277	3,191	4,091	4,674	3,825
	純行政コスト	3,277	3,272	4,094	4,908	4,690
全体	純経常行政コスト	4,571	4,459	5,408	6,090	5,179
	純行政コスト	4,572	4,542	5,411	6,317	6,044
連結	純経常行政コスト	5,394	5,165	6,097	6,723	5,958
	純行政コスト	5,395	5,225	6,100	7,071	6,819

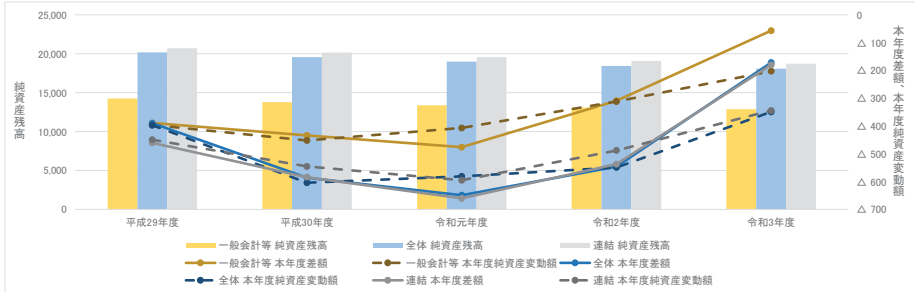


分析:
前年度まで純経常行政コスト、純行政コストともに増加傾向であったが、今年度は減となった。一般会計等の純経常行政コストの主な減少要因は、人件費の職員給与費である(R3:128百万円、360百万円の減。)の増加となった。これは、災害対応による時間外手当の減による。
令和2年7月豪雨関連の復旧事業費の繰越により、臨時損失の災害復旧事業費は643百万円増加しているが、純経常行政コストの縮減により、純行政コストは218百万円の減少となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 389	△ 434	△ 476	△ 309	△ 57
	本年度純資産変動額	△ 396	△ 452	△ 407	△ 312	△ 203
	純資産残高	14,246	13,794	13,387	13,075	12,872
全体	本年度差額	△ 390	△ 586	△ 649	△ 546	△ 172
	本年度純資産変動額	△ 397	△ 604	△ 581	△ 549	△ 349
	純資産残高	20,164	19,560	18,979	18,430	18,081
連結	本年度差額	△ 461	△ 584	△ 660	△ 537	△ 180
	本年度純資産変動額	△ 448	△ 545	△ 595	△ 488	△ 344
	純資産残高	20,701	20,156	19,561	19,073	18,729

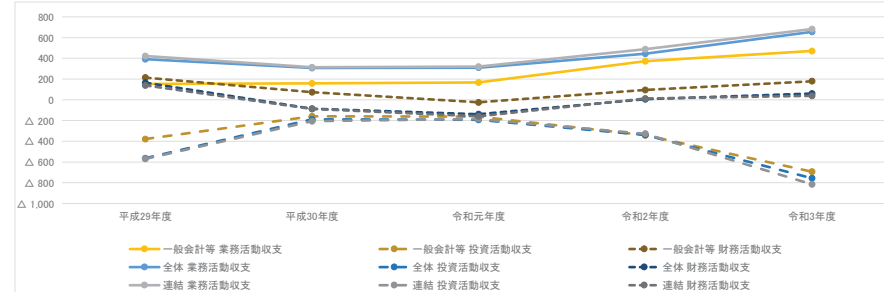


分析:
一般会計等の本年度差額は△57百万円で、前年度比252百万円の赤字減少となった。純行政コストの縮減や、税金等は災害減免により減少が予想されたが、前年度比88百万円増加となったため、本年度差額の赤字幅縮小に起因している。
今後は道路改良事業や防災事業、学校教育施設をはじめとする公共施設の更新に多額の費用を要するため、財源の確保と純行政コストの縮減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	153	159	167	373	471
	投資活動収支	△ 378	△ 159	△ 162	△ 342	△ 693
	財務活動収支	214	74	△ 24	96	179
全体	業務活動収支	392	307	310	445	655
	投資活動収支	△ 583	△ 188	△ 193	△ 339	△ 758
	財務活動収支	165	△ 85	△ 139	6	61
連結	業務活動収支	422	314	319	488	682
	投資活動収支	△ 569	△ 206	△ 185	△ 327	△ 815
	財務活動収支	139	△ 89	△ 159	13	38



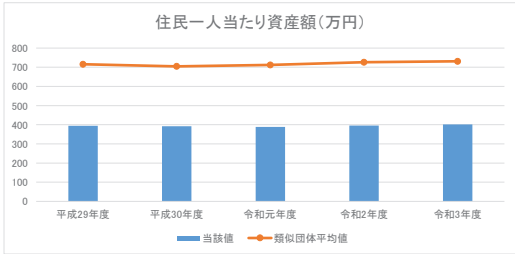
分析:
今年度も、財務活動収支が起債の償還額が発行額を下回ったことから黒字となり、前年度同様の収支バランスとなっている。一般会計等の財務活動収支においては、前年度より地方債償還支出が70百万円増加したものの、災害対策債の発行等により、地方債発行収入が153百万円増加した。
投資活動収支では、公共施設等整備費支出が前年度から242百万円増加し、収支の赤字拡大に起因している。これは、平原十島線道路改良事業の補償金等、インフラ資産への投資が大きいためである。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

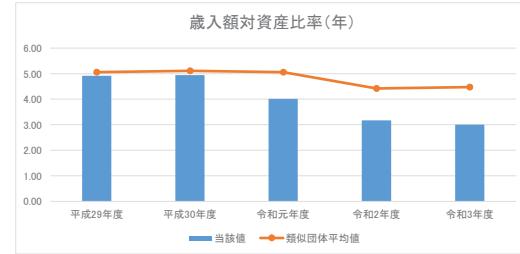
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,794,542	1,756,857	1,708,307	1,685,778	1,680,876
人口	4,554	4,485	4,398	4,260	4,179
当該値	394.1	391.7	388.4	395.7	402.2
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1



②歳入額対資産比率(年)

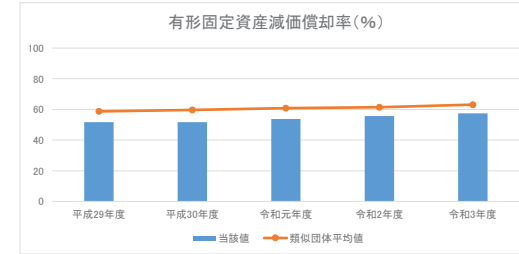
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	17,945	17,569	17,083	16,858	16,809
歳入総額	3,646	3,560	4,258	5,313	5,601
当該値	4.92	4.94	4.01	3.17	3.00
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	14,346	14,900	15,614	16,319	16,987
有形固定資産額	27,728	28,841	29,092	29,278	29,576
当該値	51.7	51.7	53.7	55.7	57.4
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

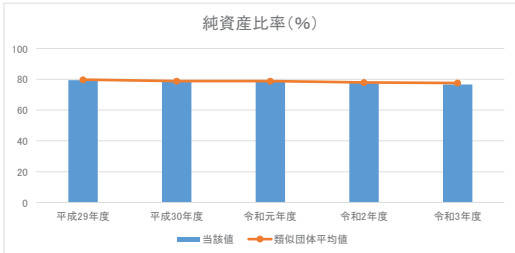
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

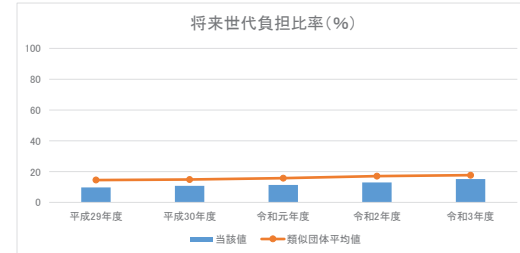
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	14,246	13,794	13,387	13,075	12,872
資産合計	17,945	17,569	17,083	16,858	16,809
当該値	79.4	78.5	78.4	77.6	76.6
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	77.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,561	1,675	1,718	1,887	2,150
有形・無形固定資産合計	15,898	15,614	15,172	14,633	14,252
当該値	9.8	10.7	11.3	12.9	15.1
類似団体平均値	14.3	14.9	15.8	17.0	17.7

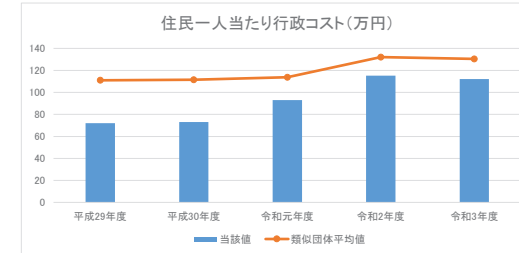
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

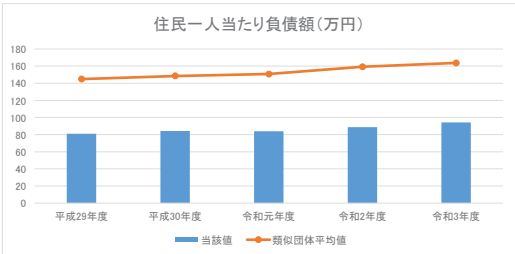
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	327,742	327,233	409,432	490,782	468,983
人口	4,554	4,485	4,398	4,260	4,179
当該値	72.0	73.0	93.1	115.2	112.2
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

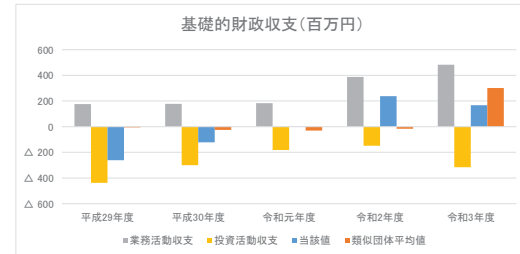
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	369,917	377,456	369,572	378,264	393,682
人口	4,554	4,485	4,398	4,260	4,179
当該値	81.2	84.2	84.0	88.8	94.2
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	176	178	183	387	483
投資活動収支 ※2	△437	△299	△182	△149	△316
当該値	△261	△121	1	238	167
類似団体平均値	△4.6	△25.4	△30.4	△15.7	300.6

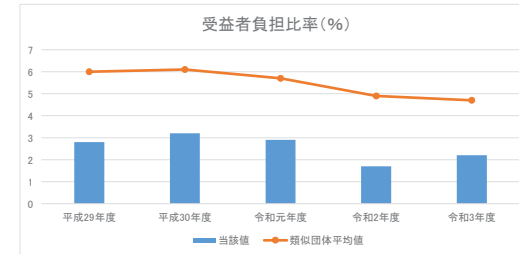
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	96	106	123	82	87
経常費用	3,374	3,297	4,215	4,756	3,912
当該値	2.8	3.2	2.9	1.7	2.2
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
 歳入額対資産比率については、老朽化公共施設の保有により資産が減少傾向にあり、類似団体平均値と依然乖離がみられる。有形固定資産減価償却率も通増傾向にあり、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、長寿命化や建替、廃止等の適切なマネジメントを行い、資産額の減少を抑制する。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は通減傾向にあるが、前年度同様類似団体平均と同等水準で推移している。急激に低下していかぬよう、資産と負債のバランスを注視し、行政コストの削減、税収確保に努める。
 社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、通増傾向にあり、類似団体平均との差も縮小傾向にある。災害による臨時損失は今後も見込まれるが、それ以外の起債事業については、事業内容を精査し、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たりの行政コストは、災害復旧事業による臨時損失は前年度から増加したものの、人件費の減等により純行政コストは減少し、類似団体平均値よりも下回っている。
 その他の点では、減価償却費が全体の約14%を占めていることから、適切な公共施設マネジメントに努める。また、社会保険給付は全体の9%程度だが、前年度より割合が高くなっており、高齢化等により今後もウェイトを占めていくと思われる。

4. 負債の状況
 住民一人当たりの負債額は類似団体を下回るが、地方債発行収入の増加と人口減少により通増傾向にある。急激な負債の増加にならないよう、新規に発行する地方債の抑制に努める。
 基礎的財政収支においては、豪雨災害による臨時支出の増加により、業務活動収支が前年度比96万円増加、村道平原十島線道路改良事業等によるインフラ資産への投資により投資活動収支赤字が167万円増加した。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率については、経常収益は前年度から若干増加したものの、新型コロナウイルスの影響がみられる。経常費用は844百万円縮減でき、受益者負担比率が前年度から0.5%増加となった。しかし、依然として類似団体と大きな乖離が見られる。
 今後は公共施設等の使用料の見直し等により受益者負担の適正に努め、公共施設については集約化・複合化も視野に経常費用の圧縮に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県五木村
 団体コード 435112

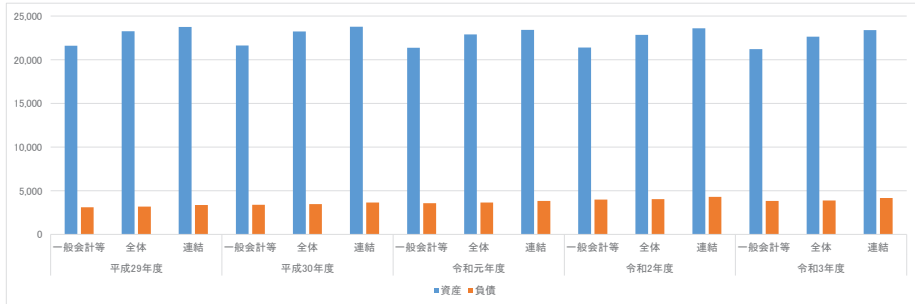
人口	1,016 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	42 人
面積	252.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,452,303 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	8.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	21,606	21,635	21,367	21,385	21,217
	負債	3,106	3,379	3,566	3,984	3,830
全体	資産	23,251	23,234	22,899	22,854	22,639
	負債	3,190	3,456	3,638	4,050	3,889
連結	資産	23,749	23,780	23,422	23,597	23,396
	負債	3,372	3,653	3,832	4,307	4,169

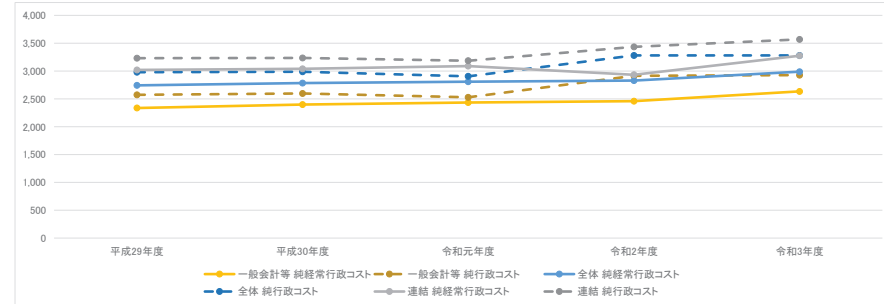


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度から168百万円の減少(△0.8%)となった。資産については、現金預金、財政調整基金などの流動資産は200百万円増加しているが、新規有形固定資産の取得額(建設仮勘定の本勘定振替は除く)が、減価償却による有形固定資産の減少よりも下回ったため、固定資産は368百万円の減少となった。また、負債総額が前年度から154百万円の減少(△3.9%)となった。地方債の償還額が発行額よりも多かったため地方債総額は減少している。
 ・簡易水道特別会計や農業集排水特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から215百万円減少(△0.9%)し、負債総額は前年度から161百万円減少(△4.0%)した。資産総額は簡易水道特別会計等の資産を計上していることなどにより、一般会計等より422百万円多くなるが、負債総額は59百万円多くなっている。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度から201百万円減少(△0.9%)し、負債総額は前年度から108百万円減少(△3.2%)した。資産総額は一部事務組合等の資産を計上したことなどにより、一般会計等と比べて2,179百万円多くなり、負債総額も一部事務組合等で起債した地方債等が要因となり、339百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,336	2,399	2,434	2,460	2,635
	純行政コスト	2,574	2,599	2,529	2,913	2,927
全体	純経常行政コスト	2,743	2,786	2,809	2,829	2,989
	純行政コスト	2,980	2,986	2,905	3,281	3,281
連結	純経常行政コスト	3,020	3,041	3,089	2,933	3,275
	純行政コスト	3,233	3,235	3,185	3,434	3,569

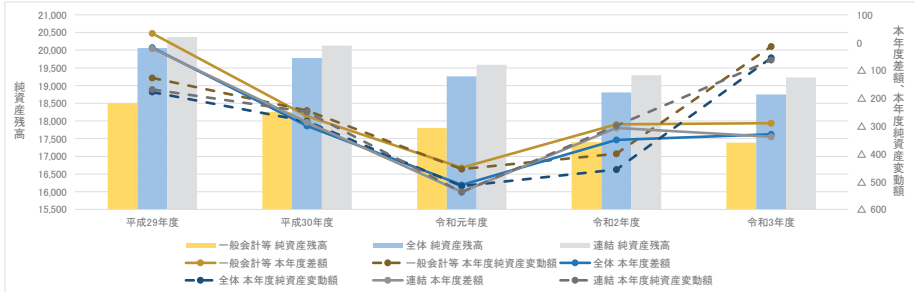


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は2,771百万円となり、前年度比165百万円の増加(+6.3%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大いなのは物件費や減価償却費を含む物件費等(1,700百万円、前年度比359百万円)であり、純行政コストの約58%を占めている。物件費が高いただけでなく、減価償却費も増加しているため、老朽化した施設の集約化・複合化を検討するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。
 ・全体では、一般会計等と比べ、簡易水道事業特別会計等にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が17百万円多くなっている一方、特別会計の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が249百万円多くなり、純行政コストは354百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、一部事務組合等の事業収益を計上しているため、経常収益が324百万円多くなり、移転費用が382百万円多くなっている。また経常費用が964百万円多くなり、純行政コストは642百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	33	△ 265	△ 450	△ 294	△ 290
	本年度純資産変動額	△ 127	△ 244	△ 455	△ 400	△ 194
	純資産残高	18,500	18,256	17,801	17,400	17,387
全体	本年度差額	△ 18	△ 300	△ 512	△ 350	△ 330
	本年度純資産変動額	△ 178	△ 283	△ 518	△ 457	△ 55
	純資産残高	20,061	19,778	19,261	18,804	18,750
連結	本年度差額	△ 21	△ 287	△ 537	△ 307	△ 339
	本年度純資産変動額	△ 169	△ 249	△ 538	△ 299	△ 63
	純資産残高	20,376	20,127	19,589	19,290	19,227

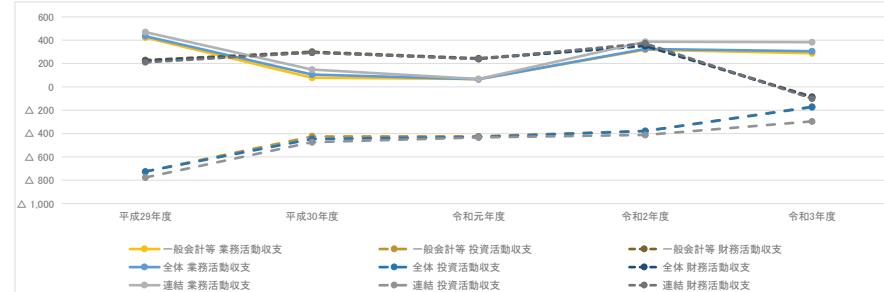


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(2,637百万円)が純行政コスト(2,927百万円)を下回ったことから、本年度差額は△290百万円(前年度比4百万円増加)となり、純資産残高は13百万円の減少となった。平成29年度以降、負債は上昇傾向にあるが、純資産は減少傾向にある。
 ・全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が117百万円多くなっており、本年度差額は△330百万円となり、純資産残高は55百万円の減少となった。
 ・連結では、一部事務組合等の収入が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が593百万円多くなっており、本年度差額は△339百万円となり、純資産残高は63百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	423	79	67	318	287
	投資活動収支	△ 726	△ 425	△ 424	△ 378	△ 170
	財務活動収支	229	301	245	356	△ 84
全体	業務活動収支	434	106	65	324	305
	投資活動収支	△ 728	△ 448	△ 429	△ 379	△ 174
	財務活動収支	222	294	239	350	△ 90
連結	業務活動収支	469	148	67	387	382
	投資活動収支	△ 777	△ 475	△ 433	△ 413	△ 296
	財務活動収支	211	293	239	372	△ 100



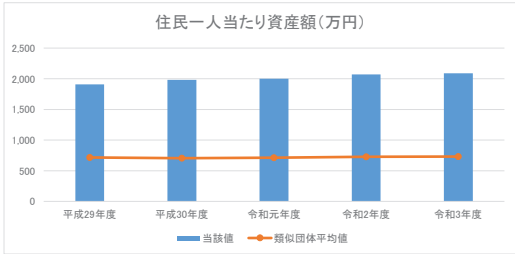
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は287百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△170百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△84百万円となっており、本年度資金残高は前年度から32百万円増加し384百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること等特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれる業務活動収支は一般会計等より18百万円多い、305百万円となっている。投資活動収支では、上述の一般会計等における公共施設整備費支出や基金積立金支出のため、△174百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△90百万円となり、本年度末資金残高は前年度から41百万円増加し、400百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含む一方、人件費や物件費も按分の上、含まれる業務活動収支は一般会計より95百万円多い382百万円となっている。投資活動収支では、一部事務組合や第三セクターにおける公共施設整備費支出や基金積立金支出のため、△296百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△100百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から14百万円減少し、514百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

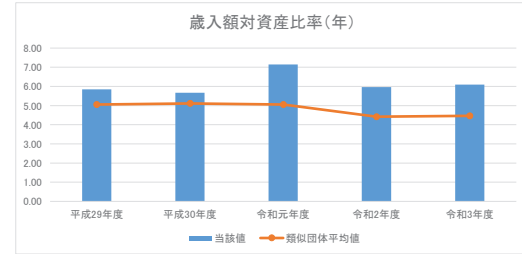
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,160,575	2,163,519	2,136,719	2,138,482	2,121,691
人口	1,133	1,092	1,069	1,033	1,016
当該値	1,907.0	1,981.2	1,998.8	2,070.2	2,088.3
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1



②歳入額対資産比率(年)

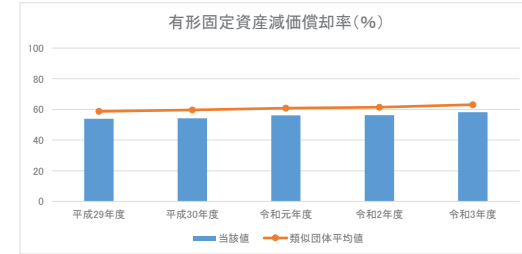
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,160,575	2,163,519	2,136,719	2,138,482	2,121,691
歳入総額	3,696	3,815	2,994	3,585	3,485
当該値	5.85	5.67	7.14	5.97	6.09
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	15,577	16,255	16,881	17,483	18,193
有形固定資産 ※1	28,904	30,004	30,081	31,084	31,243
当該値	53.9	54.2	56.1	56.2	58.2
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

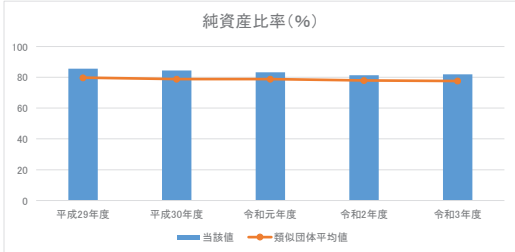
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

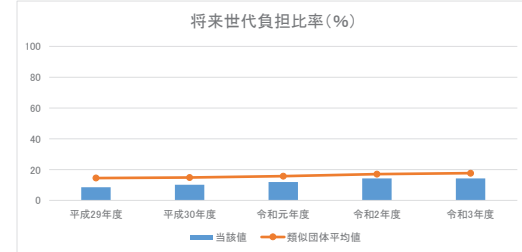
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	18,500	18,256	17,801	17,400	17,387
資産合計	21,606	21,635	21,367	21,385	21,217
当該値	85.6	84.4	83.3	81.4	81.9
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	77.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,592	1,929	2,226	2,639	2,597
有形・無形固定資産合計	18,823	18,892	18,668	18,499	18,194
当該値	8.5	10.2	11.9	14.3	14.3
類似団体平均値	14.3	14.9	15.8	17.0	17.7

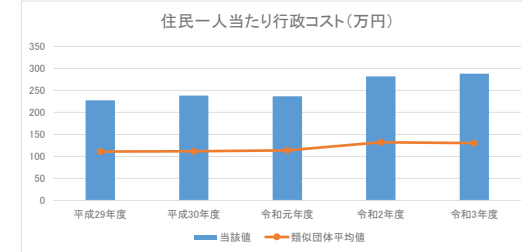
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

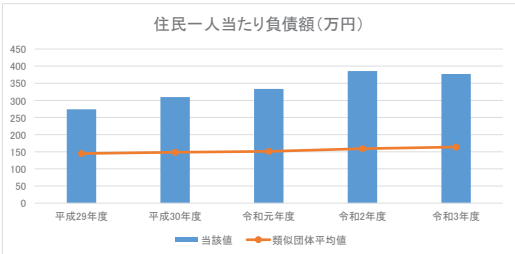
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	257,374	259,949	252,943	291,308	292,663
人口	1,133	1,092	1,069	1,033	1,016
当該値	227.2	238.0	236.6	282.0	288.1
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

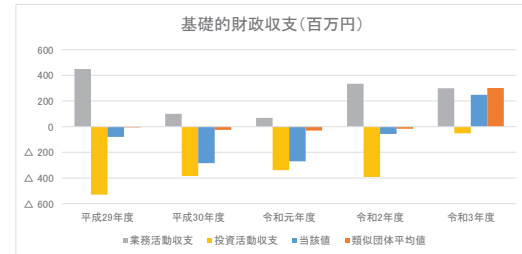
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	310,595	337,921	356,645	398,444	383,019
人口	1,133	1,092	1,069	1,033	1,016
当該値	274.1	309.5	333.6	385.7	377.0
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	449	101	69	334	300
投資活動収支 ※2	△ 529	△ 385	△ 338	△ 391	△ 51
当該値	△ 80	△ 284	△ 270	△ 57	249
類似団体平均値	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	300.6

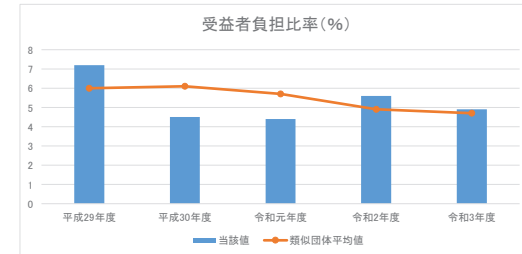
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	182	113	113	146	136
経常費用	2,518	2,512	2,547	2,606	2,771
当該値	7.2	4.5	4.4	5.6	4.9
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は類似団体平均値を大きく上回っているが、これは人口が少ないためである。今年度は資産合計は減少しているが、人口も減少したため結果として住民一人当たり資産額は増加となった。公共施設総合管理計画における更新費用推計等も活用しながら、選択と集中の視点をもって事業の取捨選択を行い、事業量の管理を行っていく必要がある。
 ・歳入額対資産率においては、昨年度より0.12%増加しているが、結果としてはほぼ横ばいと考えられる。
 ・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を下回っているものの、本村の有形固定資産減価償却率は年々増加傾向にあり、平成29年度と比較すると、4.3%増加している。本村の公共施設は木造建築による施設が多く、耐用年数も20年～25年と比較的短い資産が多いこともあり、今後急激に減価償却率が増加していくことが考えられるため、施設マネジメントの考え方より、適切な資産の維持管理を図る必要がある。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均値より高くなっているが、類似団体より地方債の借入れが少なく、国庫の補助事業による財源充足の影響が大きいと考えられる。前年度は地方債の借入額が増加したが、今年度は地方債償還総額は減少したため、純資産比率も増加している。
 ・(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。前年度は地方債残高の増加に伴い、当該比率も増加したが、過去の大型事業に対する地方債の償還が始まったため、今年度は減少している。財政健全化のため、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債残高総管理に努めている。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値より大きく上回っているがこれは人口が少ないためである。ただし、経年比較でも毎年度増加している。前年度、今年度は新型コロナ関連の補助金等(支出)があったため、例年より大きい純行政コストになっているが、人件費や物件費など他の経費も高い傾向にあるため縮減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を大きく上回っているがこれは人口が少ないためである。負債は過去の大型事業のために借り入れた地方債の償還が始まったため前年度からは減少している。
 ・基礎的財政収支においては、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、249百万円となっている。基礎的財政収支が黒字の時は基金増加または地方債の減少になっている可能性が高いので、大型投資がない年などは黒字を目指した運営を行っている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っているが、経常収益が減少し、経常費用が増加しているため前年度からは0.7%減少している。今後は他団体比較、経年比較を見ながら適正な受益者負担になっているか把握、検討していく必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県山江村
団体コード 435121

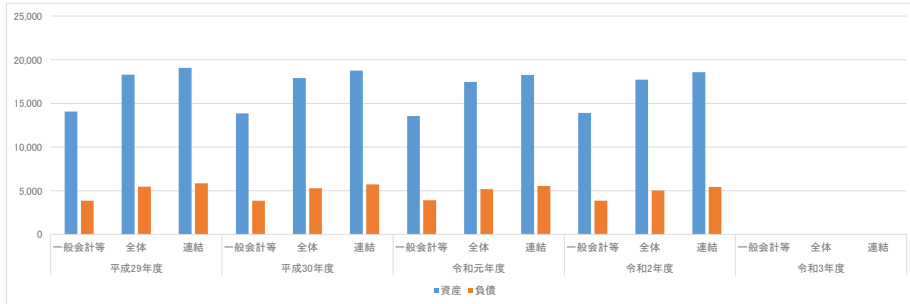
人口	3,344 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	56 人
面積	121.19 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,139,431 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	10.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	14,075	13,852	13,553	13,913	
	負債	3,861	3,854	3,896	3,859	
全体	資産	18,283	17,886	17,447	17,713	
	負債	5,453	5,284	5,169	5,031	
連結	資産	19,071	18,751	18,258	18,576	
	負債	5,845	5,722	5,548	5,433	

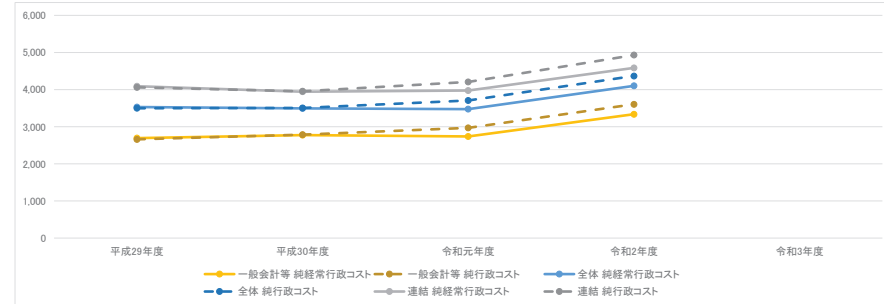


分析:
一般会計等においては、総資産が前年度末から360百万円(+2.7%)の増となった。金額の変動が大きいものは流動資産で、現金預金322百万円、減価基金283百万円の増となっている。
負債については、37百万円(-0.9%)の減となっており、主な要因は地方債の減(53百万円)が挙げられる。
全体では、総資産が前年度末から266百万円の増(+1.5%)となり、負債額は137百万円の減少(-2.7%)となった。純資産額増の主な要因は、建設仮勘定の増(120百万円)が挙げられる。
連結では、総資産が前年度末から318百万円の増(+1.5%)となり、負債額は前年度から115百万円の減少(-2.1%)となった。総資産額増の主な要因は、現金預金の増(+625百万円)が挙げられる。
負債については、地方債が131百万円減少しており、特別会計(簡易水道事業・農業集排水事業)の地方債減少が起因している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,693	2,774	2,736	3,337	
	純行政コスト	2,660	2,785	2,971	3,605	
全体	純経常行政コスト	3,530	3,494	3,474	4,101	
	純行政コスト	3,497	3,505	3,709	4,368	
連結	純経常行政コスト	4,092	3,943	3,973	4,585	
	純行政コスト	4,060	3,954	4,208	4,930	

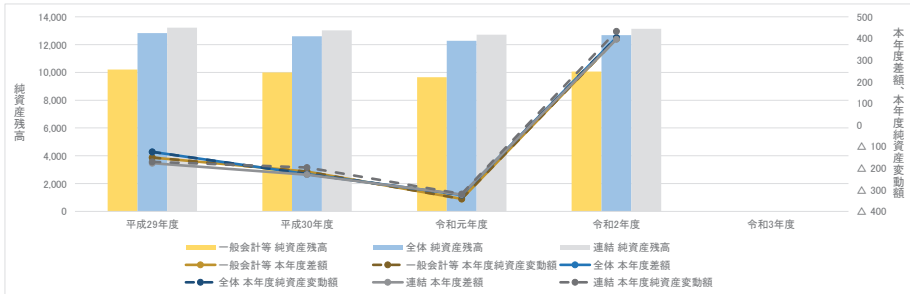


分析:
一般会計等における経常費用は、3,476百万円となり、前年度比593百万円の増(+20.6%)であった。最も金額が大きいものは補助金等の増額(355百万円)だった。
全体での経常費用は611百万円の増(+16.4%)、連結における経常費用は578百万円の増(+13.1%)となっており、統計上行政コスト及び純行政コストとも増加傾向にあるが、補助金の増額が大きく広域行政組合負担金の増(3.7百万円)などが挙げられる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 151	△ 216	△ 342	398	
	本年度純資産変動額	△ 151	△ 216	△ 342	398	
	純資産残高	10,214	9,998	9,657	10,055	
全体	本年度差額	△ 125	△ 227	△ 324	404	
	本年度純資産変動額	△ 125	△ 227	△ 324	404	
	純資産残高	12,829	12,602	12,278	12,681	
連結	本年度差額	△ 177	△ 230	△ 322	396	
	本年度純資産変動額	△ 177	△ 197	△ 319	433	
	純資産残高	13,226	13,029	12,710	13,143	

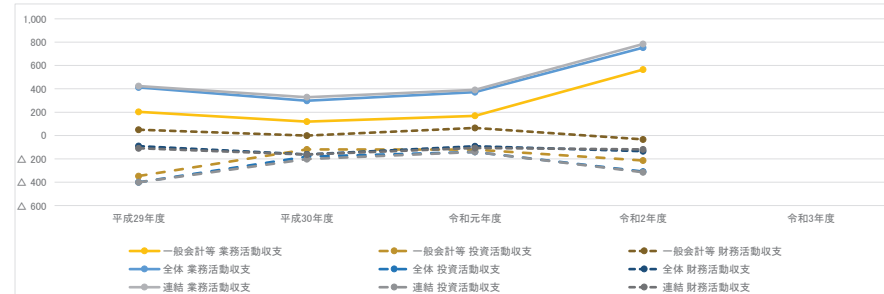


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(4,003百万円)が純行政コスト(3,605百万円)を上回っており、本年度差額は398百万円の増となった。主な要因として普通交付税67百万円の増、国県補助金等469百万円の増が起因している。
全体においても、本年度差額は404百万円と財源が純行政コストを上回っている。
連結においても、純行政コストが財源を上回っている会計が多かったため、本年度差額は396百万円となり、純資産額は昨年度より433百万円増となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	203	119	169	565	
	投資活動収支	△ 347	△ 119	△ 121	△ 214	
	財務活動収支	50	0	65	△ 33	
全体	業務活動収支	412	298	372	753	
	投資活動収支	△ 401	△ 181	△ 141	△ 309	
	財務活動収支	△ 91	△ 162	△ 92	△ 135	
連結	業務活動収支	424	328	391	784	
	投資活動収支	△ 401	△ 203	△ 141	△ 314	
	財務活動収支	△ 106	△ 163	△ 107	△ 119	



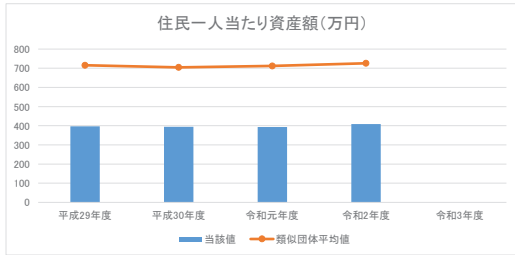
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は396百万円の増(+234%)であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出56百万円の増、および国県等補助金151百万円の増により、対前年度比93百万円の赤字となった。財務活動収支においても、地方債償還支出は7百万円の減となったが、地方債発行収入が105百万円の減となったため、33百万円の赤字となった。
同じく全体及び連結とも財務活動収支は財源より支出額が上回っており、どちらもマイナスとなっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

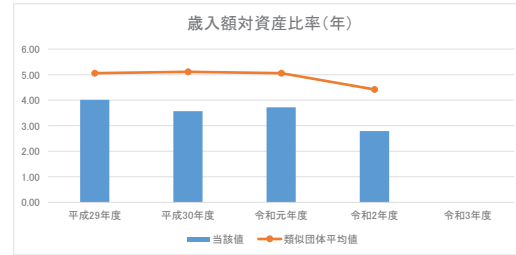
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,407,477	1,385,194	1,355,262	1,391,344	
人口	3,542	3,514	3,442	3,404	
当該値	397.4	394.2	393.7	408.7	
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	



②歳入額対資産比率(年)

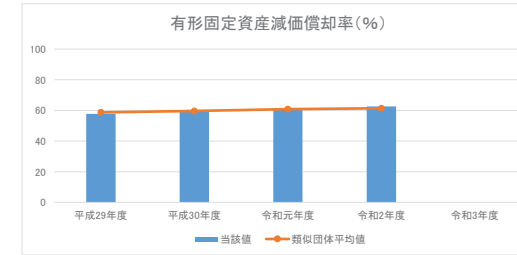
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	14,075	13,852	13,553	13,913	
歳入総額	3,512	3,883	3,645	4,982	
当該値	4.01	3.57	3.72	2.79	
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	10,466	10,958	11,450	11,953	
有形固定資産 ※1	18,146	18,442	18,736	19,092	
当該値	57.7	59.4	61.1	62.6	
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	

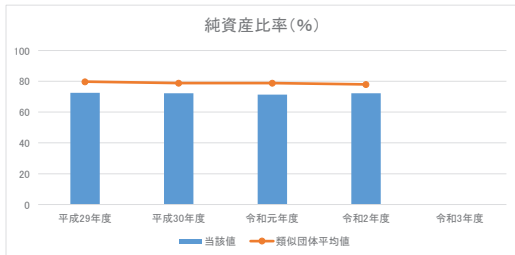
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

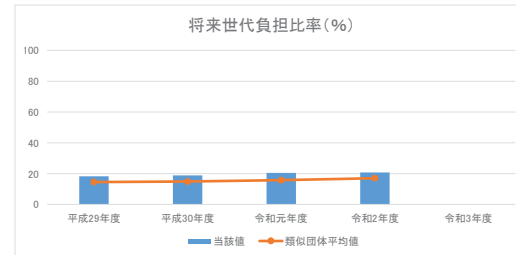
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	10,214	9,998	9,657	10,055	
資産合計	14,075	13,852	13,553	13,913	
当該値	72.6	72.2	71.3	72.3	
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,080	2,118	2,245	2,277	
有形・無形固定資産合計	11,384	11,290	11,014	11,001	
当該値	18.3	18.8	20.4	20.7	
類似団体平均値	14.3	14.9	15.8	17.0	

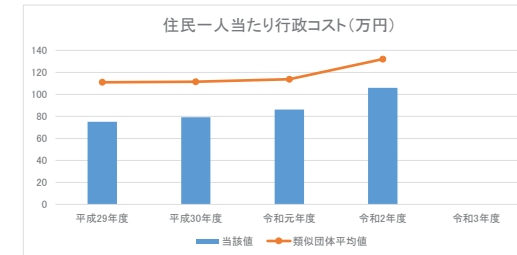
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

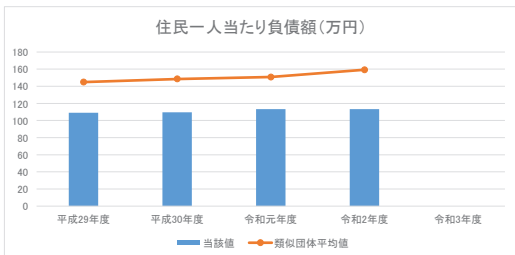
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	285,998	278,466	297,147	360,489	
人口	3,542	3,514	3,442	3,404	
当該値	75.1	79.2	86.3	105.9	
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

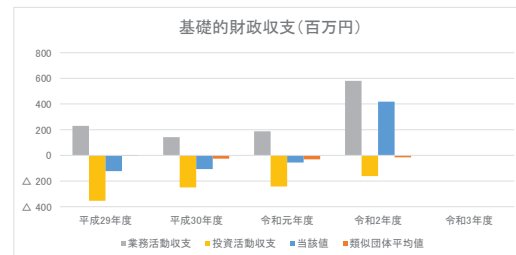
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	386,095	385,364	389,599	385,893	
人口	3,542	3,514	3,442	3,404	
当該値	109.0	109.7	113.2	113.4	
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	230	142	188	580	
投資活動収支 ※2	△ 353	△ 249	△ 243	△ 162	
当該値	△ 123	△ 107	△ 55	418	
類似団体平均値	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	

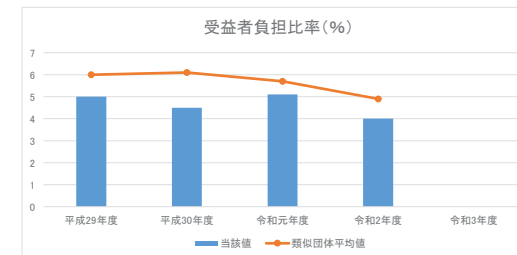
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	141	131	147	138	
経常費用	2,834	2,904	2,883	3,476	
当該値	5.0	4.5	5.1	4.0	
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は類似団体を大きく下回っているが、建物や工作物の減価償却累計額も前年度より289百万円増加していることから、前年比15%の増となった。
 ・歳入額対資産比率においても、類似団体より下回る結果となったが、歳入額が前年度より新型コロナウイルス対応や災害復旧に係る補助金の増により、1,337百万円の増となったため比率が減りになったと思われる。
 ・有形固定資産率は、類似団体と同水準となっている。今後も山江村公共施設等管理計画に基づき、施設の長寿命化、老朽化した施設の改修・更新を計画的かつ効果的に推進していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体と比べ5.7%下回っている状況にある。前年と比べ1.0%増加している状況にあるが、主な要因として、有形固定資産の減価償却累計額の増や基金の増が挙げられる。
 ・将来世代負担率は、類似団体と比べ3.7%上回っており、対前年度比0.3ポイント上昇している。新規に発行する地方債の抑制に努め、将来世代の負担軽減を図っていく。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく下回っている状況にあるが、前年より19.6ポイント上昇している。その大きな要因は、令和2年7月豪雨災害に係る災害復旧費約400百万円の増などが起因している。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体と比べ45.9万円低い状況にあり、健全性が保たれているものと推察される。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため418百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常費用のうち補助金等の増が起因しているが、主な要因は広域行政組合負担金(清掃費)の増である。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県球磨村
 団体コード 435139

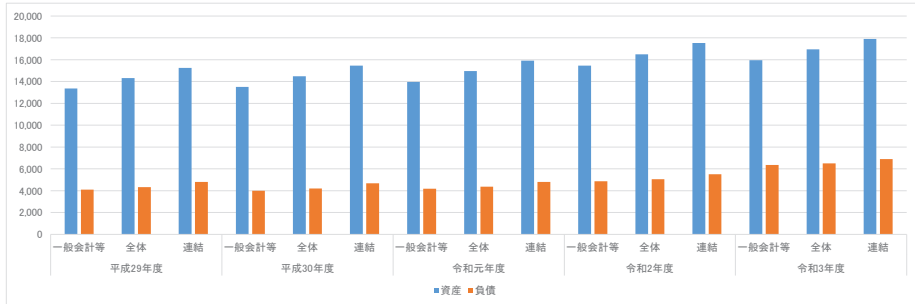
人口	3,219 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	79 人
面積	207.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,529,358 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	5.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	13,355	13,513	13,969	15,468	15,959
	負債	4,101	4,000	4,192	4,873	6,358
全体	資産	14,316	14,488	14,959	16,942	16,942
	負債	4,331	4,205	4,369	5,046	6,503
連結	資産	15,245	15,468	15,913	17,536	17,897
	負債	4,803	4,688	4,805	5,519	6,903

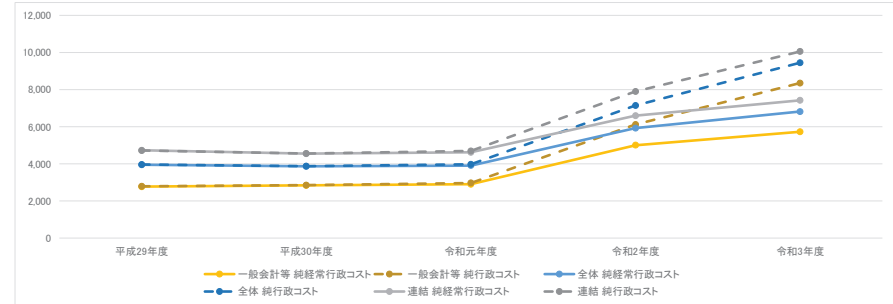


分析:
 一般会計等の資産が前年度比491百万円増加した要因は、令和2年7月豪雨災害に伴う基金の増加(517百万円)によるものである。また、一般会計等における負債も前年度比1485百万円増加したが、地方債の増加が主な要因となっており、災害復旧等の財源として起債した。今後も災害復旧・復興事業に取り組んでいくこととしており、その財源は地方債も活用していく予定であることから、負債は増加していくと懸念される。
 全体会計においては、簡易水道特別会計で橋りょうの本復旧が後年度行われる予定であり、復旧事業費の増加が予想される。
 連結会計においては、人吉下球磨消防組合のうち、本村に所在する西分署が令和2年7月豪雨災害により被災したため、令和4年度中に庁舎の立替工事が予定されており、起債を行う見込みである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,774	2,843	2,902	5,006	5,728
	純行政コスト	2,790	2,849	2,970	6,116	8,355
全体	純経常行政コスト	3,953	3,868	3,909	5,929	6,819
	純行政コスト	3,969	3,874	3,977	7,143	9,449
連結	純経常行政コスト	4,730	4,551	4,627	6,599	7,421
	純行政コスト	4,725	4,556	4,691	7,904	10,054

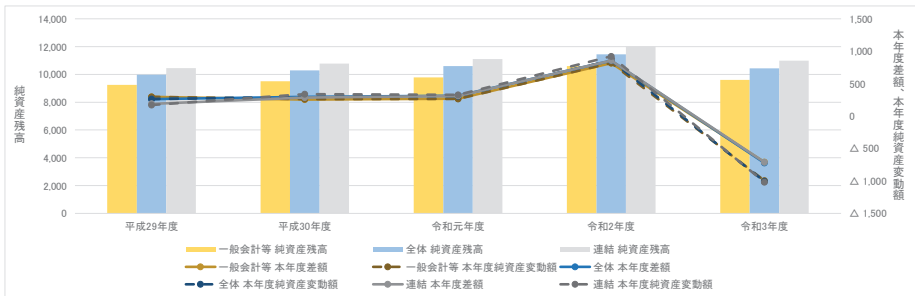


分析:
 一般会計等における純行政コストは令和2年7月豪雨災害対応に伴い2,239百万円増加した。物件費の増加要因は、災害ゴミ仮置場管理事業(846百万円)が挙げられる。また人件費の増加要因は、令和2年7月豪雨による任期付職員数が増えたことによる人件費の増(21百万円)、中長期派遣職員人件費等負担金(55百万円)が挙げられる。また、臨時損失では災害復旧事業費の増加が顕著である。令和4年度以降も、豪雨災害関連事業に伴い、行政コストも増加することが予想される。
 全体会計においては、簡易水道特別会計で繰入金等が85百万円増加したことから行政コストが増加した。
 連結会計においては、人吉下球磨消防組合における普通建設事業費が31百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	296	256	270	816	△ 710
	本年度純資産変動額	296	260	264	818	△ 995
	純資産残高	9,253	9,513	9,777	10,595	9,601
全体	本年度差額	262	295	313	854	△ 722
	本年度純資産変動額	262	298	307	857	△ 1,007
	純資産残高	9,985	10,283	10,590	11,446	10,439
連結	本年度差額	190	286	312	856	△ 711
	本年度純資産変動額	172	337	329	922	△ 1,019
	純資産残高	10,443	10,779	11,108	12,017	10,994

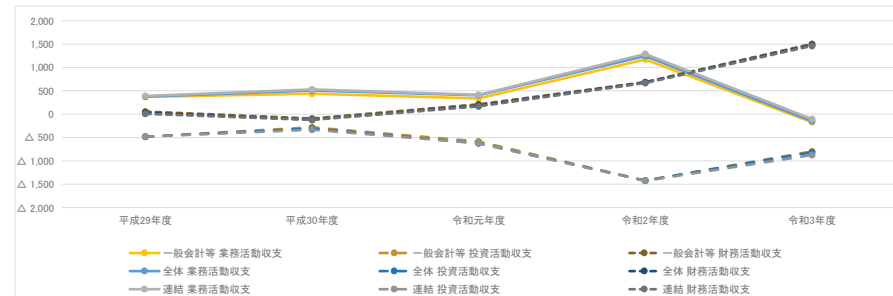


分析:
 一般会計等においては、令和2年7月豪雨災害に伴う災害復旧費が著しく増加し臨時損失が増えたことにより、純資産残高が大幅に減少した。今後は、豪雨災害等により人口減少に拍車がかかり、税収の大幅な増加は見込めないため、国庫等の補助金を有効活用しつつ、不要な事業費を見極める必要がある。
 全体会計においては、介護保険特別会計、国民健康保険特別会計で財源が純行政コストを下回り、本年度末純資産残高が減少した。介護保険特別会計及び国民健康保険特別会計では、今後も保険料等の値上げを抑制するために基金を取り崩しての運営となる見込みである。なお、簡易水道特別会計では、橋りょうの本復旧が予定されており、配水管布設工事による有形固定資産が増加する見込みである。
 連結会計においては、財源が純行政コストを下回ったため、純資産残高が前年度比1,023百万円減少した。人吉下球磨消防組合では計画的に有形固定資産を更新していく予定であることから、ほぼ横ばいで推移すると予想される。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	371	438	335	1,173	△ 172
	投資活動収支	△ 484	△ 281	△ 584	△ 1,424	△ 799
	財務活動収支	55	△ 93	211	687	1,506
全体	業務活動収支	374	505	406	1,246	△ 147
	投資活動収支	△ 481	△ 306	△ 624	△ 1,421	△ 816
	財務活動収支	30	△ 119	184	680	1,479
連結	業務活動収支	389	530	416	1,289	△ 104
	投資活動収支	△ 480	△ 332	△ 625	△ 1,428	△ 875
	財務活動収支	9	△ 123	167	668	1,462



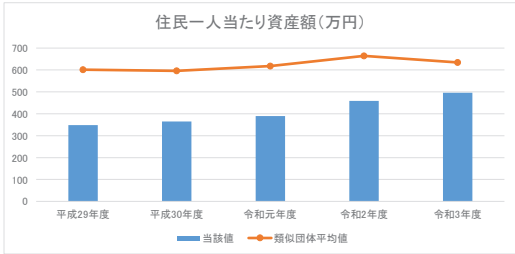
分析:
 一般会計における業務活動収支は業務支出が849百万円の増加、業務収入が960百万円減少した。投資活動収支は投資活動支出の公共施設等整備費支出が134百万円減少、投資活動収入の基金取崩収入は521百万円の増加となった。今後も継続的な公共施設の整備は実施していくが、計画的に進め、それに伴う財源は交付税措置がある有利な地方債を活用していく予定である。
 全体会計では、国民健康保険特別会計において業務支出が11百万円減少したのに対し、業務収入が17百万円増加したため、業務活動収支が28百万円増加した。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

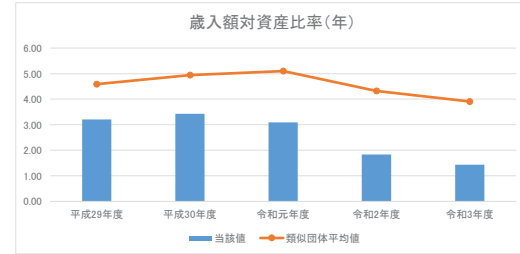
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,335,456	1,351,300	1,396,851	1,546,824	1,595,870
人口	3,839	3,699	3,585	3,368	3,219
当該値	347.9	365.3	389.6	459.3	495.8
類似団体平均値	601.3	596.0	617.8	664.4	634.8



②歳入額対資産比率(年)

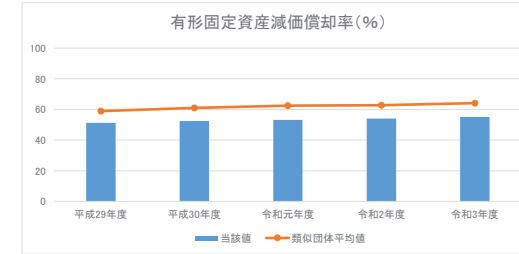
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	13,355	13,513	13,969	15,468	15,959
歳入総額	4,164	3,945	4,525	8,460	11,116
当該値	3.21	3.43	3.09	1.83	1.44
類似団体平均値	4.59	4.94	5.10	4.32	3.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	9,753	10,184	10,624	10,791	10,967
有形固定資産 ※1	19,017	19,436	19,962	19,935	19,914
当該値	51.3	52.4	53.2	54.1	55.1
類似団体平均値	58.9	61.0	62.4	62.7	64.1

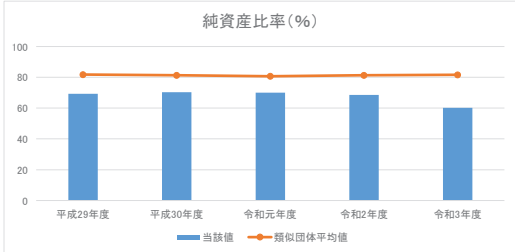
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

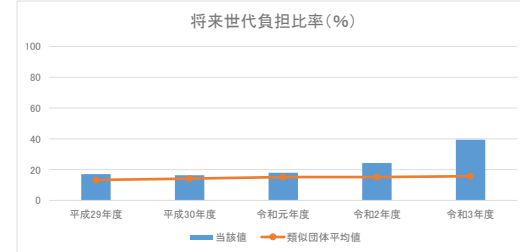
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	9,253	9,513	9,777	10,595	9,601
資産合計	13,355	13,513	13,969	15,468	15,959
当該値	69.3	70.4	70.0	68.5	60.2
類似団体平均値	81.8	81.3	80.7	81.3	81.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,925	1,878	2,161	2,929	4,525
有形・無形固定資産合計	11,340	11,446	12,055	12,052	11,497
当該値	17.0	16.4	17.9	24.3	39.4
類似団体平均値	13.3	14.1	15.1	15.2	15.7

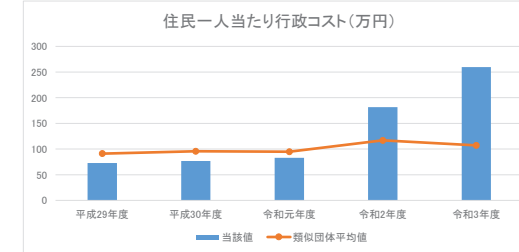
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

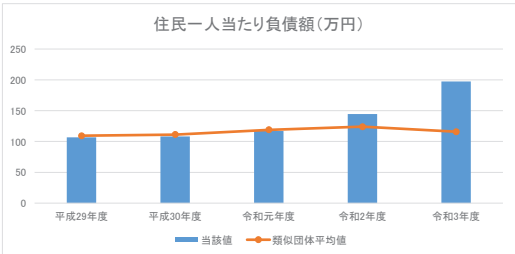
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	279,000	284,900	297,014	611,628	835,537
人口	3,839	3,699	3,585	3,368	3,219
当該値	72.7	77.0	82.8	181.6	259.6
類似団体平均値	91.1	95.8	94.8	117.0	107.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

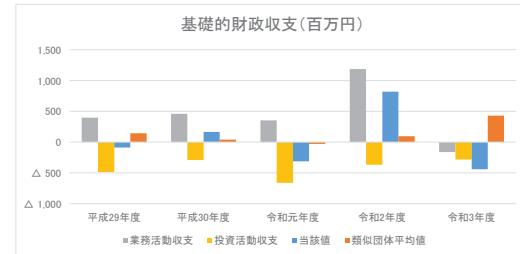
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	410,112	400,000	419,152	487,297	635,809
人口	3,839	3,699	3,585	3,368	3,219
当該値	106.8	108.1	116.9	144.7	197.5
類似団体平均値	109.4	111.3	119.0	124.1	116.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	396	458	352	1,186	△ 160
投資活動収支 ※2	△ 485	△ 291	△ 663	△ 367	△ 282
当該値	△ 89	167	△ 311	819	△ 442
類似団体平均値	143.8	40.9	△ 29.9	94.4	430.2

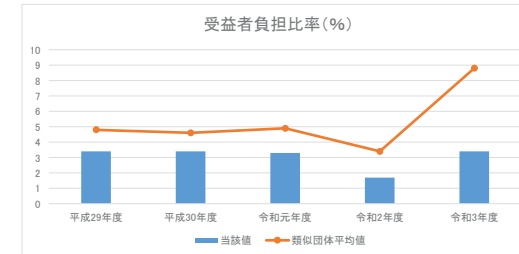
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	99	101	99	88	200
経常費用	2,873	2,944	3,000	5,094	5,929
当該値	3.4	3.4	3.3	1.7	3.4
類似団体平均値	4.8	4.6	4.9	3.4	8.8



分析欄:

1. 資産の状況

令和3年度は基金の増加により資産が前年度比49,046万円増加した。
 今後、令和2年7月豪雨災害からの復旧・復興事業に取り組んでいくこととしているが、被災した村有施設の除去等により資産は一旦減少することが見込まれる。しかし、災害公営住宅等の村有施設が建設予定されているので、今後は増加することが予想される。
 また、災害に伴い人口減少がかなり、加えて公共施設の老朽化も目立ってきているため、公共施設の集約化や複合化も含めた検討を行い、適正な施設管理を図る。

2. 資産と負債の比率

令和2年7月豪雨災害に伴い基金が増加したことにより資産は増加した。
 今後、災害からの復旧・復興事業に取り組んでいくこととしているが、その財源は地方債を活用していく予定であることから負債の増加が懸念される。今後は地方債残高の抑制を念頭に置きながら地方債活用事業の実施については注視したい。

3. 行政コストの状況

令和2年7月豪雨対応に伴い前年比223,911万円と大幅に増加した。令和4年度以降も令和2年7月豪雨災害からの復旧・復興対応関連事業を行うことから、さらなる行政コストの増加が懸念される。事業に優先順位をつけ、真に必要な事業を実施していく。

4. 負債の状況

負債合計は地方債が前年度比140,039万円増加したこと等により前年度比148,512万円増加し、住民一人当たりの負債額が前年度比52.8万円増加した。今後は令和2年7月豪雨災害からの復旧・復興事業に地方債を活用する予定であることから、地方債残高の増加とともに、住民一人当たりの負債額も増加すると思われる。
 業務活動収支については、業務支出が849百万円増加、業務収入が960百万円減少となり、業務活動収支は前年度比1,346百万円の減少となった。投資活動収支については、投資活動収入が459百万円増加となり、投資活動支出は166百万円の減少となったことから、投資活動収支は前年度比85百万円の赤字減少となった。そのため、基礎的財政収支は大きく減少し、類似団体平均値を大きく下回った。

5. 受益者負担の状況

経常費用が増加する中で、経常収益における大規模災害に対する仮施設整備支援事業助成金908百万円が増加したことから、受益者負担比率は前年度比1.7%の増加となったが類似団体平均値は下回る結果となった。
 今後受益者負担の公平性からも使用料及び手数料等の見直しを検討していかなければならない。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県あさぎり町
団体コード 435147

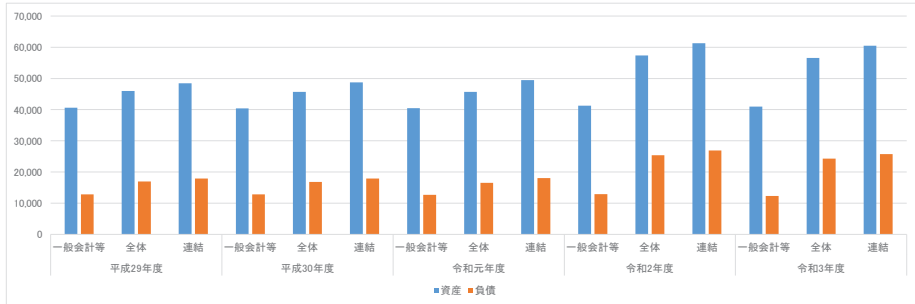
人口	14,815 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	165 人
面積	159.56 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,698,885 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	8.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	40,640	40,423	40,496	41,288	40,949
	負債	12,797	12,845	12,881	12,877	12,344
全体	資産	46,004	45,687	45,678	57,370	56,589
	負債	16,939	16,826	16,496	25,353	24,324
連結	資産	48,459	48,760	49,488	61,288	60,509
	負債	17,917	17,890	18,028	26,886	25,711

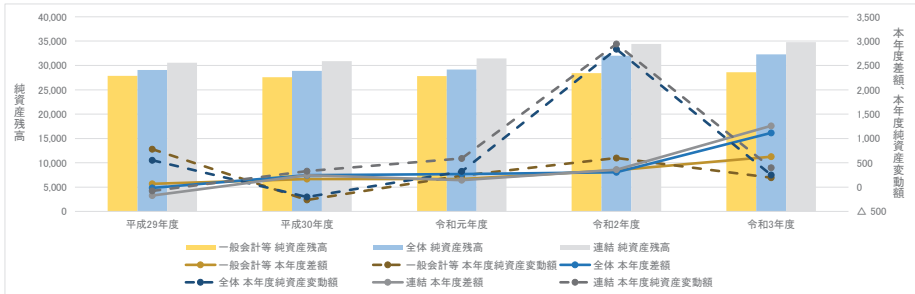


分析:
一般会計等では、資産総額が前年度と比較して339百万円(増減率△0.8%)減少し、負債総額は533百万円(増減率△4.1%)減少した。まず資産については、事業用資産のうち、立木竹の評価の見直し(5年に1回)による評価額の単価の減少によるものが大きく、前年度と比較して421百万円(増減率△32.9%)減少した。また施設の老朽化度を表す有形固定資産減価償却率は、事業用資産中の建物は66.9%(前年度65.3%)、工作物は39.1%(前年度35.9%)と年々上昇しており、施設老朽化が進んでいることがこの指標で確認できる。
また、投資及び出資金は、令和3年度において水道事業・下水道事業へ総額5億円出資したため、前年度と比較して636百万円増加(増減率+91.2%)した。次に負債については、1年以内に支払期限がこない固定負債は、前年度と比較して457百万円(増減率△4%)減少し、1年以内に支払期限がくる流動負債は前年度と比較して77百万円(△5.5%)減少となった。主な要因は地方債の借入額及び償還年数等の調整がされてきた結果減少したと考えられる。
今後は、公共施設管理計画に基づき、第二庁舎建設事業や中学校大規模改修事業、旧庁舎除却事業がされていることから、資産・負債ともに数値の変動があると思われる。全体会計の資産については、水道再編整備に基づき実施した旧簡易水道区域の整備が始まっており、資産・負債ともに今後上昇する見込み。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	67	167	165	347	624
	本年度純資産変動額	779	△265	237	596	194
	純資産残高	27,843	27,578	27,815	28,411	28,605
全体	本年度差額	△17	245	270	304	1,114
	本年度純資産変動額	551	△204	321	2,836	248
	純資産残高	29,065	28,861	29,181	32,017	32,265
連結	本年度差額	△174	243	141	358	1,259
	本年度純資産変動額	△79	329	590	2,942	396
	純資産残高	30,541	30,870	31,460	34,402	34,798

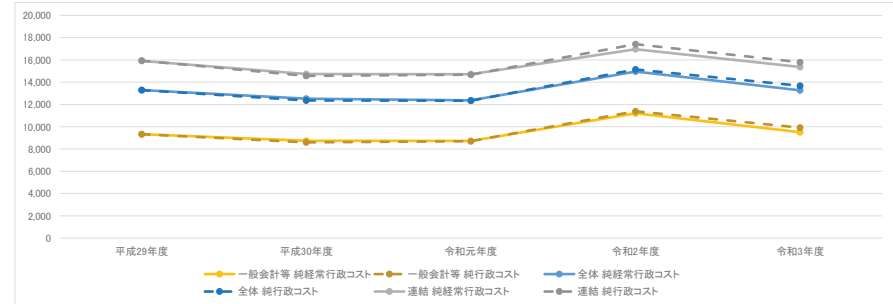


分析:
一般会計等では、財源(10,539百万円)が純行政コスト(9,914百万円)を上回っており、本年度差額は624百万円となり、純資産残高は194百万円の増加となった。なお、純資産比率は69.9%となっており、類似団体平均値と比較すると低くなっている。また、純行政コストが前年度と比較して減少したのは、豪雨災害に関するコストが少なからず減少したからと思われる。
全体会計では、財源(14,793百万円)が純行政コスト(13,678百万円)を上回っており、本年度差額は1,114百万円となり、純資産残高は247百万円の増加となった。
連結会計では、財源(17,048百万円)が純行政コスト(15,789百万円)を上回っており、本年度差額は1,259百万円となり、純資産残高は396百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,329	8,749	8,725	11,203	9,514
	純行政コスト	9,337	8,592	8,693	11,388	9,914
全体	純経常行政コスト	13,290	12,517	12,367	14,955	13,268
	純行政コスト	13,301	12,360	12,335	15,146	13,679
連結	純経常行政コスト	15,917	14,727	14,714	16,960	15,371
	純行政コスト	15,929	14,565	14,681	17,414	15,789

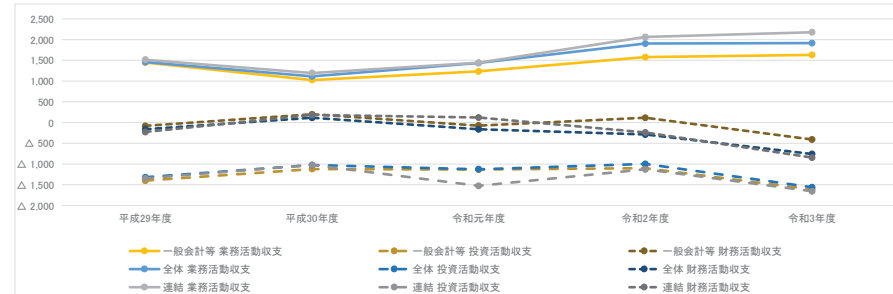


分析:
一般会計等では、純行政コストは前年度と比較して1,474百万円(△12.9%)減少した。主な要因としては、経常費用では人件費の減(△398百万円)、物件費等では(△250百万円)となった。物件費等では突発的に発生した維持補修費にかかる分が190百万円減少している。これは少なからず7月豪雨が関係していると思われる。このようなことから支出減となったものである。
臨時損失の科目では、災害復旧事業費が前年度と比較して307百万円(176.4%)増加した。これは、令和2年度で竣工しなかったものが令和3年度に繰り越されて竣工したためと考えられる。
全体会計では、純経常行政コストが前年度と比較して1,687百万円減少し、純行政コストも1,467百万円減少した。
連結会計では、純経常行政コストが前年度と比較して1,589百万円減少し、純行政コストも1,625百万円減少した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,448	1,024	1,232	1,577	1,630
	投資活動収支	△1,402	△1,119	△1,131	△1,100	△1,609
	財務活動収支	△79	200	△72	118	△408
全体	業務活動収支	1,458	1,113	1,436	1,906	1,915
	投資活動収支	△1,317	△1,024	△1,124	△997	△1,558
	財務活動収支	△163	116	△161	△286	△758
連結	業務活動収支	1,515	1,193	1,440	2,065	2,176
	投資活動収支	△1,344	△1,022	△1,526	△1,127	△1,654
	財務活動収支	△225	184	121	△238	△843



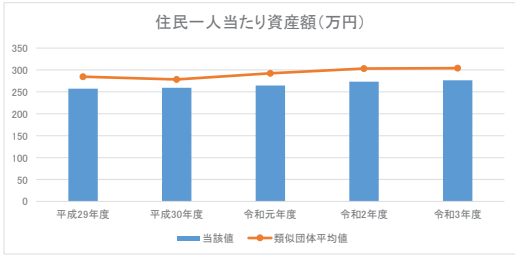
分析:
一般会計等における資金収支計算書では、業務活動収支は+、投資活動収支は-、財務活動収支は-となった。税収入等に余裕がありながら、公共整備投資や地方債償還もできている状況であることから、地方公営制度上では健全団体と判断できる。
まず業務活動収支は、前年度と比較して業務支出が1,552百万円(15.1%)減少し、業務収入が1,121百万円(12%)増加したことから、収支全体として前年度と比較して54百万円(3.4%)増加した。主な要因としては人件費(△116百万円)や物件費等(△235百万円)の支出の減があったが、臨時支出の災害復旧事業費支出が307百万円増加している。災害復旧事業費支出の要因は、7月豪雨復旧にかかる繰越事業の竣工に加え、令和3年長雨による復旧費用が重なったことによる。
次に投資活動収支は、前年度と比較して投資活動支出が9,021百万円(106.6%)増加し、投資活動収入が1,512百万円(188.9%)増加したことから、収支全体として509百万円増加した。主な要因は基金取崩収入が1,394百万円増加し、基金積立金支出が2,039百万円増加したことによるが、財政調整基金の使途明確化に伴い、その他特定目的基金に振り替える処理を行ったためである。
最後に財務活動収支については、地方債償還支出が収入を上回り△408百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

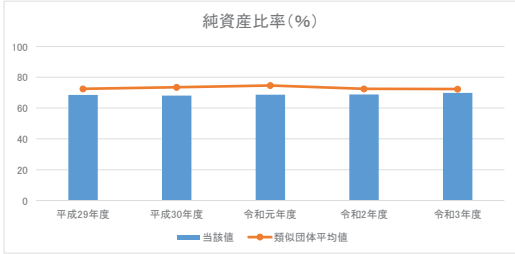
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,063,965	4,042,285	4,049,603	4,128,837	4,094,901
人口	15,787	15,571	15,302	15,098	14,815
当該値	257.4	259.6	264.6	273.5	276.4
類似団体平均値	284.8	278.4	292.6	303.5	304.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

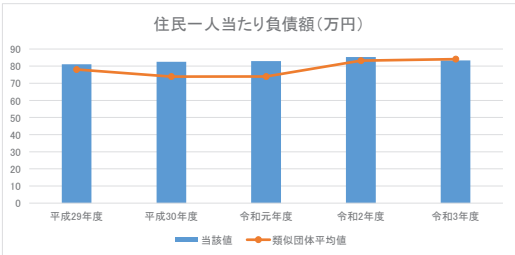
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	27,843	27,578	27,815	28,411	28,605
資産合計	40,640	40,423	40,496	41,288	40,949
当該値	68.5	68.2	68.7	68.8	69.9
類似団体平均値	72.6	73.5	74.7	72.6	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

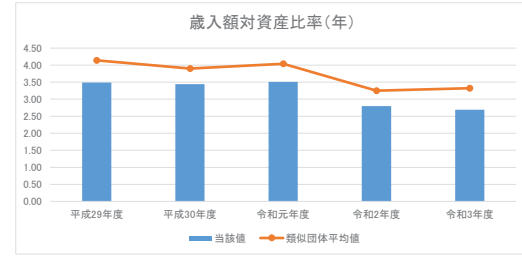
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,279,679	1,284,476	1,268,078	1,287,716	1,234,367
人口	15,787	15,571	15,302	15,098	14,815
当該値	81.1	82.5	82.9	85.3	83.3
類似団体平均値	78.1	73.9	74.0	83.2	84.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

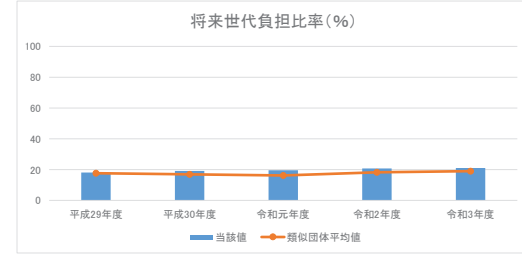
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	40,640	40,423	40,496	41,288	40,949
歳入総額	11,656	11,750	11,553	14,764	15,213
当該値	3.49	3.44	3.51	2.80	2.69
類似団体平均値	4.14	3.90	4.04	3.25	3.32



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	5,374	5,724	5,867	6,229	6,102
有形・無形固定資産合計	29,768	29,917	29,873	29,997	28,862
当該値	18.1	19.1	19.6	20.8	21.1
類似団体平均値	17.6	16.9	16.2	18.2	19.0

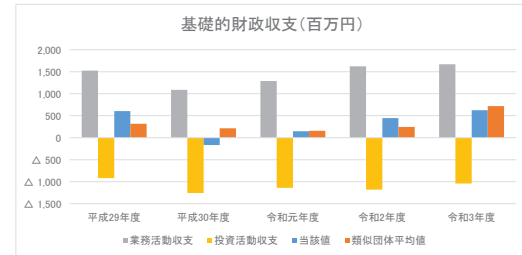
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,524	1,089	1,287	1,624	1,668
投資活動収支 ※2	△ 918	△ 1,255	△ 1,141	△ 1,179	△ 1,043
当該値	606	△ 166	146	445	625
類似団体平均値	318.9	215.3	158.5	242.4	719.8

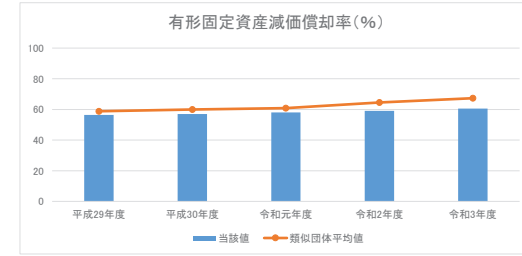
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	30,717	31,767	32,897	34,278	35,405
有形固定資産 ※1	54,504	55,745	56,754	58,104	58,399
当該値	56.4	57.0	58.0	59.0	60.6
類似団体平均値	58.8	59.9	60.8	64.5	67.3

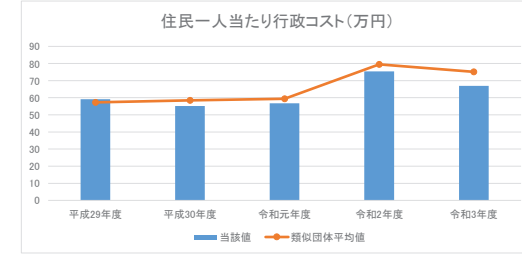
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

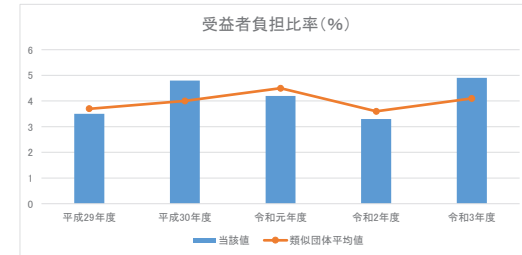
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	933,737	859,206	869,256	1,138,780	991,427
人口	15,787	15,571	15,302	15,098	14,815
当該値	59.1	55.2	56.8	75.4	66.9
類似団体平均値	57.3	58.5	59.4	79.5	75.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	341	442	379	388	490
経常費用	9,670	9,191	9,104	11,591	10,004
当該値	3.5	4.8	4.2	3.3	4.9
類似団体平均値	3.7	4.0	4.5	3.6	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、本町は合併前に整備した類似施設を有しているものの、例年類似団体よりも下回っている。近年は、資産の売却や譲渡に加え、人口減少も顕著であり、令和3年度は令和2年度と比較して、資産(△0.8%)も人口(△1.9%)も減少した。人口の減少幅が大きく結果的に1人あたりの資産額は増加した。
歳入額対資産比率については、R2と比べほぼ横ばいとなっている。例年類似団体を下回る結果となっており、歳入総額のおよそ3倍の資産を有している。
有形固定資産減価償却率については、平成29年度から償却率は上昇傾向である。この指標は施設の老朽化を占めず1つであり、令和3年度は60%を超えてきたところであり、町が保有する施設の老朽化が進んでいることが確認できる。
今後も引き続き、公共施設管理計画や個別施設計画に基づき、老朽化している施設の統廃合を順次進めていかなければ、償却率は年々上昇していく一方である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度と比較して1.1%上昇した。この比率は、将来世代に対してどれだけ資産を残しているかがわかるものとなっているが、引き続き資産を残していることが確認できる。
将来世代負担比率は前年度と比較して0.3%増加しており、この比率は毎年度類似団体を上回っている。地方債残高対前年増減率は△2%、有形・無形固定資産は△3.8%となり、結果的に比率は上昇している。今後の地方債残高については、公共施設管理計画や個別施設計画事業の財源と借り入れた地方債の残高が加算されている。

3. 行政コストの状況

行政コストについては、前年度と比較して8.5万円減少した。減少した理由の主な要因としては、経常費用では人件費の減(△398百万円)、物件費等では(△250百万円)となった。人件費の減少については、災害復旧にかかる手当等の減少や特別職不在によるものと思慮される。物件費等では突発的に発生した維持補修費にかかる分が190百万円減少している。これは少なからず7月豪雨が関係していると思われる。また、臨時損失の災害復旧事業は増加しており、令和3年度及び繰り越された災害復旧事業の竣工に伴うものであると考えられる。

4. 負債の状況

住民1人あたりの負債額は、前年度と比較して2万円減少した。固定負債や流動負債の合計値は、令和2年度と比較して53,349万円減少した。
令和2年度については、ふれあい福祉センター改修事業などの大規模改修事業や7月豪雨にかかる地方債の借入などにより、負債総額が増額している。令和3年度については、地方債償還などにより一時的に負債合計は減少しているが、公共施設管理計画や個別施設計画などにより、今後は負債合計は上昇傾向にあると思われる。
基礎的財政収支は、政策的経費を、税収等でどれだけ賄えているかを表すものであり、令和3年度は625百万円となった。収支が上昇した理由は税収等(344百万円増加)や国県等補助金(676百万円増加)が令和2年度より多かつたためである。

5. 受益者負担の状況

経常費用が前年度と比較して1,587百万円減少した。この比率は、経常にかかる行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を指標化するものであり、類似団体よりも上回っている。
引き続き受益者負担水準の適正化を行っていく

令和3年度 財務書類に関する情報①

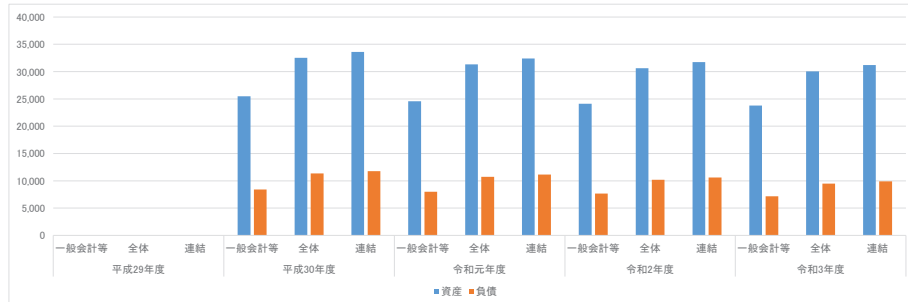
団体名 熊本県苓北町
 団体コード 435317

人口	6,758 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	79 人
面積	67.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,705,068 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	12.9 %
		将来負担比率	49.3 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

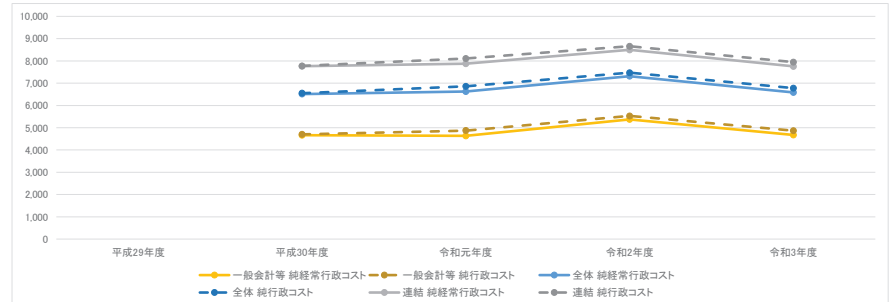
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	25,490	24,586	24,586	24,116	23,808
	負債	8,405	8,006	7,647	7,175	7,175
全体	資産	32,529	31,313	30,610	30,029	30,029
	負債	11,354	10,739	10,194	9,477	9,477
連結	資産	33,599	32,397	31,759	31,221	31,221
	負債	11,765	11,162	10,616	9,916	9,916



分析:
 一般会計等においては、資産総額は前年度から308百万円の減少(-1.3%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産と基金であり、有形固定資産は、事業用資産では、埋地センターの高圧受電盤整備や小中学校のトイレ改修などの事業が完了したものの、資産の整備額よりも減価償却費が上回った事により、369百万円の減少となっている。インフラ資産についても同様に資産の整備額よりも減価償却費が上回った事により、402百万円の減少となっている。基金については、財政調整基金をはじめとして積立が行われており、基金全体として454百万円の増加となっている。一方、負債については、地方債の償還を進めている事で地方債残高は、前年度から346百万円の減少となり、負債総額は、472百万(-6.6%)となった。
 特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度から581百万円(-1.9%)減少し、負債総額は、前年度から717百万円(-7.0%)減少した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて6,221百万円増加しているが、地方債を充当している事で負債総額も2,302百万円増加している。天草広域連合などを加えた連結では、資産総額は前年度より538百万円(-1.7%)減少し、負債総額は、前年度から700百万円(-6.6%)減少した。資産総額は、各一部事務組合が保有している資産を計上していること等により、全体と比べて1,192百万円増加しているが、負債総額も借入金等があることから、439百万円増加している。

2. 行政コストの状況

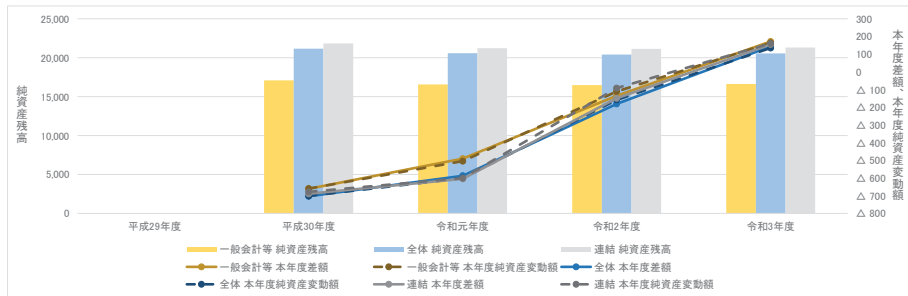
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,669	4,636	4,636	5,373	4,674
	純行政コスト	4,703	4,873	4,873	5,532	4,865
全体	純経常行政コスト	6,511	6,624	6,624	7,313	6,582
	純行政コスト	6,549	6,860	6,860	7,473	6,773
連結	純経常行政コスト	7,762	7,873	7,873	8,499	7,757
	純行政コスト	7,777	8,109	8,109	8,660	7,948



分析:
 「純経常行政コスト」は、経常費用から経常収支を差し引いた数値であり、「純行政コスト」から臨時損益を加味したものが「純行政コスト」である。経常費用は、業務費用(人件費、減価償却費や維持補修費を含む物件費等)と移転費用(補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金等)で構成される。一般会計等においては、経常費用は4,936百万円となり、前年度から704百万円(-12.5%)の減少となっている。これは、経常費用の中でも減価償却費や維持補修費を含む物件費等が1,781百万円(前年比△198百万円)となっており、これは苓北町地域情報通信基盤関連資産の償却が完了したことで減価償却費が前年度から157百万円減少したことが要因の一つとなっている。また、移転費用の中の補助金等については、新型コロナウイルス感染症対策に係る各種経費の減少したことで、前年度から544百万円の減少となった。全体では、水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が322百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため移転費用が一般会計等と比較して2,058百万円多くなり、純行政コストは1,908百万円多くなっている。連結では、全体と比べて連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が19百万円多くなっている一方、補助金等が815百万円多くなっているなど経常費用が1,194百万円多くなり、純行政コストは1,175百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

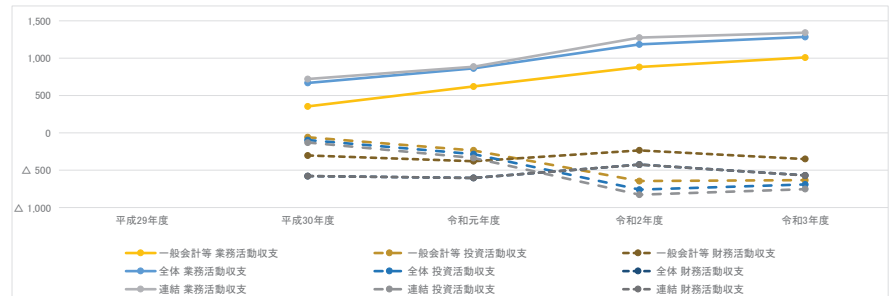
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額		△ 661	△ 491	△ 135	172
	本年度純資産変動額		△ 660	△ 505	△ 111	164
	純資産残高	17,085	16,580	16,469	16,633	16,633
全体	本年度差額		△ 703	△ 587	△ 181	144
	本年度純資産変動額		△ 701	△ 601	△ 198	135
	純資産残高	21,175	20,574	20,417	20,552	20,552
連結	本年度差額		△ 689	△ 604	△ 149	155
	本年度純資産変動額		△ 678	△ 600	△ 91	161
	純資産残高	21,834	21,234	21,143	21,304	21,304



分析:
 一般会計等においては、財源(5,037百万円)が純行政コスト(4,865百万円)を上回っており、本年度差額は172百万円となり、純資産残高は164百万円の増加となった。本年度は、寄附金や地方交付税の増加しており、また苓北町地域情報通信基盤施設などの資産の償却が完了した事により老朽化分である減価償却費が減少したことが本年度差額がプラスへと転じた要因となっている。全体では、保険料などが税収等に含まれることから一般会計等と比べて財源が1,880百万円多くなっており、本年度差額は144百万円となり、純資産残高は135百万円の増加となった。連結では、熊本県後高齢者医療広域連合の税収等や国県等補助金等が財源に含まれることから全体と比べて財源が1,186百万円多くなっており、本年度差額は155百万円となり、純資産残高は161百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支		354	620	882	1,010
	投資活動収支		△ 59	△ 235	△ 645	△ 632
	財務活動収支		△ 304	△ 380	△ 235	△ 350
全体	業務活動収支		668	863	1,185	1,285
	投資活動収支		△ 96	△ 285	△ 780	△ 692
	財務活動収支		△ 579	△ 604	△ 425	△ 569
連結	業務活動収支		721	886	1,276	1,341
	投資活動収支		△ 129	△ 335	△ 828	△ 753
	財務活動収支		△ 579	△ 604	△ 425	△ 569



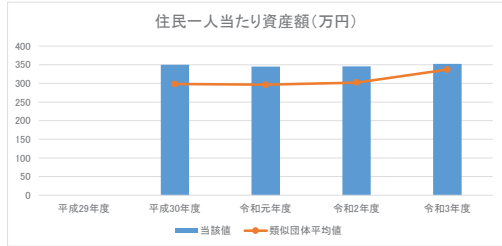
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,010百万円であったが、投資活動収支については、財政調整基金をはじめとする基金の積立が行われたことから△632百万円となった。財務活動収支については、財務活動収支については、地方債償還支出を下回ったことから△350百万円となり、本年度末資金残高は前年度から29百万円増加し183百万円となった。経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄っており、また今後も基金の積立や地方債の償還を進めている事で投資活動、財務活動共にマイナスとなる事が予想される。全体では、国民健康保険料や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入などがあることから、業務活動収支は、一般会計等より275百万円多くなっている。投資活動収支は、一般会計等と同様の要因により△692百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出を下回ったことから△569百万円となり、本年度末資金残高は前年度から23百万円増加し、227百万円となっている。連結では、後高齢者広域連合の国県等補助金が業務収入に含まれることから、業務活動収支は全体より56百万円多い1,341百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等と同様の要因により△753百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出を下回ったことから△569百万円となり、本年度末資金残高は前年度から18百万円増加し、321百万円となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

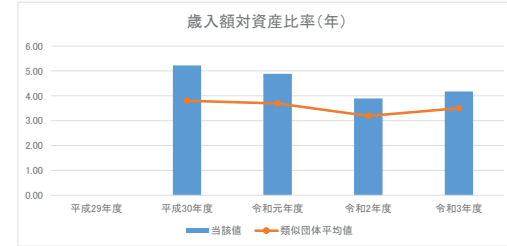
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計		2,549,000	2,458,835	2,411,800	2,380,835
人口		7,290	7,129	6,971	6,758
当該値		349.7	344.9	345.9	352.3
類似団体平均値		298.4	296.6	302.2	337.0



②歳入額対資産比率(年)

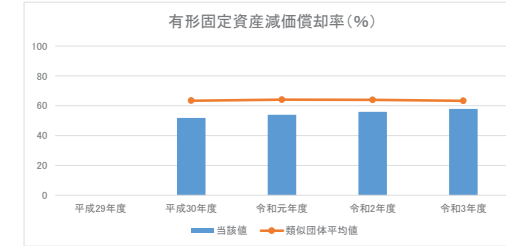
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計		25,490	24,586	24,116	23,808
歳入総額		4,885	5,038	6,196	5,711
当該値		5.22	4.88	3.89	4.17
類似団体平均値		3.80	3.69	3.19	3.50



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額		23,866	24,964	26,056	27,036
有形固定資産 ※1		46,032	46,232	46,644	46,733
当該値		51.8	54.0	55.9	57.9
類似団体平均値		63.4	64.1	64.1	63.9

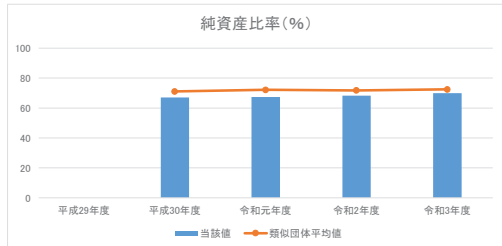
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

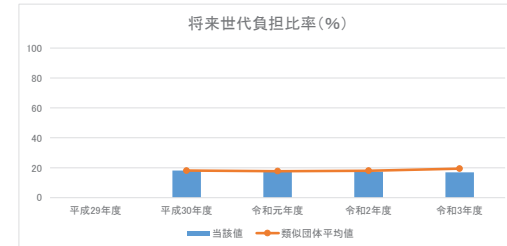
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産		17,085	16,580	16,469	16,633
資産合計		25,490	24,586	24,116	23,808
当該値		67.0	67.4	68.3	69.9
類似団体平均値		71.1	72.2	71.8	72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1		4,409	4,090	3,928	3,701
有形・無形固定資産合計		24,315	23,367	22,638	21,862
当該値		18.1	17.5	17.4	16.9
類似団体平均値		18.1	17.7	18.0	19.4

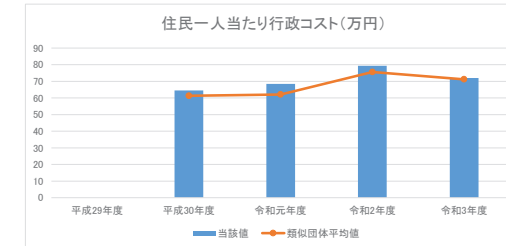
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

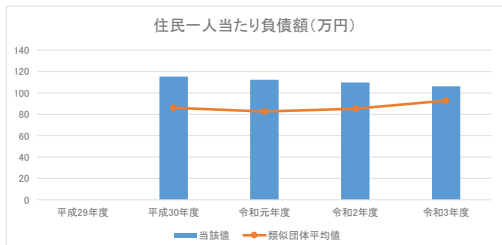
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト		470,300	487,308	553,200	486,469
人口		7,290	7,129	6,971	6,758
当該値		64.5	68.4	79.4	72.0
類似団体平均値		61.3	62.1	75.6	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

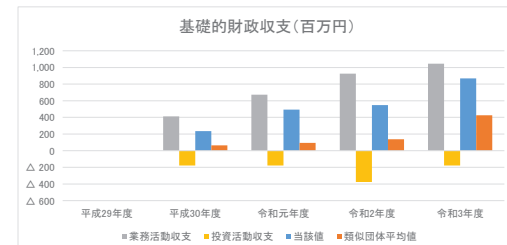
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計		840,500	800,597	764,700	717,525
人口		7,290	7,129	6,971	6,758
当該値		115.3	112.3	109.7	106.2
類似団体平均値		86.1	82.6	85.3	92.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1		413	672	925	1,046
投資活動収支 ※2		△177	△178	△377	△178
当該値		236	494	548	868
類似団体平均値		63.2	94.8	138.2	424.2

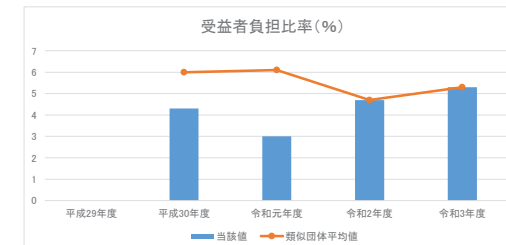
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益		209	143	267	262
経常費用		4,878	4,779	5,640	4,936
当該値		4.3	3.0	4.7	5.3
類似団体平均値		6.0	6.1	4.7	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、インフラ資産に林道や漁港等の資産を保有していることで類似団体平均値を上回る数値となっている。

一方で③有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回る数値となっているものの、固定資産の老朽化は年々進んでいる状況にある。

住民一人当たり資産額については、資産合計は老朽化により縮小傾向にあり、人口も同様に減少傾向にあることで増加傾向にあり、今後も同様な傾向になる見込みである。

②歳入額対資産比率については、類似団体平均値を上回る数値となった。資産は老朽化により縮小傾向にあり、またコロナウイルス感染症対策に係る各種補助金が大幅に減少したこと

で歳入総額が減少したことが要因として考えられる。今後、維持管理や更新等による支出を伴うため、公共施設等総合管理計画に基づいた施設管理を進めている。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、類似団体平均値を下回っており、これは、資産の中でも林道、漁港といった資産を保有していることで、財源となった地方債残高が多額となっていることが要因として考えられる。

また⑤将来世代負担比率については、類似団体平均値を下回っている。老朽化により資産額が縮小傾向にあるものの、地方債の償還が進められている為、今後も減少傾向になることが予想される。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を僅かに上回っており、特に林道、漁港といったインフラ資産を保有していることで、財源となった地方債残高が多額となっていることが要因の一つとして考えられる。地方債の償還が進められているため、今後も地方債残高の圧縮、将来負担額の改善を図っていく。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を大きく上回っているが、これは資産の中でも林道や漁港といった資産を保有していることで、財源となった地方債残高が多額となっていることが要因の一つとして考えられる。地方債の償還が進められているため、今後も地方債残高の圧縮、将来負担額の改善を図っていく。

⑧基礎的財政収支については、寄付金や地方交付税をはじめとして財源が増加したことや、前年度大型事業が一区切りしたことなどで投資的経費が縮小したこと868百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均値と同値となっている。林道、漁港といった資産を保有していることで減価償却費が多額となっているため、結果として比率を押し下げている要因となっているものと考えられる。

今後は、一部事務組合で実施している塵芥処理事業費(広域連合負担金)における新ゴミ処理施設の建設による負担金の増加が見込まれるため、引き続き業務の効率化を図るとともに、行政コストの削減を推進し、経費の抑制に努めたい。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。